

MUFG Report 2018

ディスクロージャー誌 2018 資料編

三菱東京UFJ銀行は2018年4月1日付で三菱UFJ銀行へ商号変更しました。本誌では2018年3月31日以前の事項についても、新商号で記載しています。

- ・グループ全体の事業内容・経営戦略等につきましては、「MUFJ Report 2018 本編 統合報告書」をご覧ください。
- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

目次

コーポレートデータ	2	財務データ	71
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
・ 役員一覧	2	■ 三菱UFJ銀行	97
・ 組織図	4	■ 三菱UFJ信託銀行	147
・ 業務内容	6		
・ 主要な関係会社	6	バーゼルⅢ関連データ	201
■ 三菱UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	201
・ 役員一覧	10	■ 三菱UFJ銀行	267
・ 業務内容	11	・ 連結	267
・ 組織図	12	・ 単体	321
・ 事業系統図	14	■ 三菱UFJ信託銀行	347
・ 主要な関係会社	15	・ 連結	347
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	401
・ 役員一覧	18		
・ 業務内容	19	■ 開示項目一覧	427
・ 組織図	20	■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	431
・ 事業系統図	21		
・ 主要な関係会社	22	■ MUFGグループ情報開示方針	440
■ 国内ネットワーク	24		
■ 海外ネットワーク	37		
■ グループ経営管理体制	42		
■ リスク管理	45		
■ コンプライアンス（法令等遵守）	68		

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

取締役

取締役
川上 博 (かわかみ ひろし)

取締役
川本 裕子 (かわもと ゆうこ)

取締役
松山 遙 (まつやま はるか)

取締役
Toby S. Myerson
(トビー・S・マイヤソン)

取締役
奥田 務 (おくだ つとむ)

取締役
新貝 康司 (しんがい やすし)

取締役
Tarisa Watanagase
(タリサ・ワタナガス)

取締役
山手 章 (やまて あきら)

取締役
黒田 忠司 (くろだ ただし)

取締役
岡本 純一 (おかもと じゅんいち)

取締役
園 潔 (その きよし)

取締役
池谷 幹男 (いけがや みきお)

取締役
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)

取締役
荒木 三郎 (あらき さぶろう)

取締役
平野 信行 (ひらの のぶゆき)

執行役

代表執行役会長
園 潔 (その きよし)

代表執行役副会長
池谷 幹男 (いけがや みきお)

代表執行役副会長
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)

代表執行役副会長
荒木 三郎 (あらき さぶろう)

代表執行役社長
平野 信行 (ひらの のぶゆき)
グループCEO

執行役専務
徳成 旨亮 (とくなり むねあき)
グループCFO

執行役専務
吉川 英一 (よしかわ えいいち)
グローバルコマースバンキング事業
本部長並びにグループCOO-I

執行役専務
浅井 滋 (あさい しげる)
市場事業本部長

執行役専務
濱本 晃 (はまもと あきら)
グループCCO 兼 グループCLO

執行役専務
安田 正道 (やすだ まさみち)
グループCRO

執行役専務
數田 健二 (やぶた けんじ)
コーポレートバンキング事業本部長

執行役専務
堀 直樹 (ほり なおき)
法人・リテール事業本部長

執行役専務
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
グループCIO 兼 グループCDTO

執行役専務
成瀬 浩史 (なるせ ひろし)
グループCHRO並びにグループDeputy
CIO

執行役専務
宮地 正人 (みやち まさと)
グローバルCIB事業本部長

執行役常務
吉藤 茂 (よしふじ しげる)
グループCAO 兼 監査部長

執行役常務
横川 直 (よこかわ すなお)
受託財産事業本部長

執行役常務
林 尚見 (はやし なおみ)
グループCSO (経営企画部 (除く予算・
資源運営並びに海外事業) 担当) 並びに
総務部担当 兼 コーポレート・コミュニ
ケーション部担当並びにデジタル企画部
副担当

執行役員

常務執行役員
村上 敦士 (むらかみ あつし)
グローバルコマースバンキング事業
本部副本部長並びにデジタル企画部副
担当

常務執行役員
長島 巖 (ながしま いわお)
市場事業本部副本部長並びにグループ
Deputy COO-I

常務執行役員
二宮 明雄 (にのみや あきお)
グループDeputy CSO 兼 グループ
Deputy CFO 兼 グループDeputy CIO

常務執行役員
森 聡彦 (もり としひこ)
法人・リテール事業本部副本部長 兼 コー
ポレートバンキング事業本部副本部長

常務執行役員
二重 孝好 (ふたえ たかよし)
アジア担当

常務執行役員
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
欧州担当

常務執行役員
篠原 徹郎 (しのはら てつろう)
グループDeputy CHRO並びに総務部副
担当 兼 コーポレート・コミュニケーシ
ョン部副担当

常務執行役員
滝沢 聡 (たきざわ さとし)
法人・リテール事業本部副本部長並びに
ウェルスマネジメントユニット副ユニッ
ト長

常務執行役員
臼井 均 (うすい ひとし)
受託財産事業本部副本部長並びにウェル
スマネジメントユニット副ユニット長並
びに資産運用企画部担当

常務執行役員
米花 哲也 (よねはな てつや)
グループDeputy CSO 兼 グループ
Deputy CFO並びにコーポレート・コミュ
ニケーション部副担当

常務執行役員
Stephen Cummings
(スティーブン・カミングス)
米州担当 兼 グローバルCIB事業担当

常務執行役員
小倉 律夫 (おくら りつお)
グループCDO並びに事務・システム企画
部副担当

常務執行役員
内田 和人 (うちだ かずと)
市場事業本部副本部長

常務執行役員
宮永 憲一 (みやなが けんいち)
グループDeputy CAO

常務執行役員
円城寺 貢 (えんじょうじ みつぐ)
グループDeputy CAO

常務執行役員
三杯 力 (さんばい つとむ)
グループDeputy CRO

常務執行役員
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)
グループDeputy CDTO並びに経営企画
部部付部長 兼 財務企画部部長 (特命担当)
兼 コーポレート・コミュニケーション部
部長 (特命担当)

常務執行役員
金森 比左志 (かなもり ひさし)
グループDeputy CRO 兼 グループ
Deputy CCO 兼 グループDeputy CLO
兼 グループDeputy CDO並びに総務部副
担当

常務執行役員
池田 雅一 (いけだ まさかず)
グループDeputy CHRO

常務執行役員
加藤 昌彦 (かとう まさひろ)
法人・リテール事業担当並びに受託財産
事業本部副本部長

常務執行役員
杉村 章弘 (すぎむら あきひろ)
グループDeputy CCO 兼 グループ
Deputy CLO

常務執行役員
林 洋之 (はやし ひろゆき)
コーポレートバンキング事業本部副本
部長

常務執行役員
小林 真 (こばやし まこと)
ソリューションユニット長

常務執行役員
三石 基 (みついし もとい)
決済ビジネスユニット長

常務執行役員
宮田 敦 (みやた あつし)
ウェルスマネジメントユニット長並びに
法人・リテール事業担当

常務執行役員
佐藤 清 (さとう きよし)
法人・リテール事業本部副本部長

常務執行役員
越 和夫 (こし かずお)
米州副担当

執行役員
Randall Chafetz
(ランドール・チェイフェッツ)
グローバルCIB事業担当

執行役員
板垣 靖士 (いたがき やすし)
グローバルコマースバンキング事業
担当

執行役員
伊勢谷 直樹 (いせたに なおき)
グループDeputy CDTO並びに経営企画
部副担当 兼 財務企画部副担当

(2018年7月1日現在)

執行役員

亀田 浩樹 (かめだ ひろき)
事務・システム企画部副担当

執行役員

佐崎 孝教 (さざき たかのり)
欧州副担当

執行役員

山縣 一範 (やまがた かずのり)
事務・システム企画部副担当

執行役員

早乙女 実 (そうとめ めのる)
拠点部長

執行役員

緒方 裕之 (おがた ひろゆき)
グループDeputy CDO並びに財務企画部
部長 (特命担当)

執行役員

榎本 真樹 (えのもと まさき)
法人・リテール企画部長 兼 信託企画部
部長 (特命担当)

執行役員

宮下 裕 (みやした ゆたか)
経営企画部長

執行役員

眞田 茂春 (まなだ しげはる)
総務部長

執行役員

十川 潤 (とがわ じゅん)
財務企画部長

執行役員

安田 敬之 (やすだ たかゆき)
受託財産企画部長

執行役員

横山 修一 (よこやま しゅういち)
リスク統括部長

執行役員

新井 進一 (あらい しんいち)
リテール信託業務企画部長 兼 法人・リ
テール企画部部長 (特命担当)

執行役員

木村 智広 (きむら ともひろ)
人事部長

執行役員

西田 泰 (にしだ たい)
信託企画部長 兼 法人・リテール企画部
部長 (特命担当) 兼 コーポレートバンキ
ング企画部部長 (特命担当) 兼 ソリュー
ション企画部部長 (特命担当)

執行役員

Donna Dellosso (ドナ・デロッシ)
米州リスク統括部長

執行役員

藤田 徹 (ふじた とおる)
コンプライアンス統括部長

執行役員

兼松 政司 (かねまつ まさし)
市場企画部長

執行役員

小森谷 正敏 (こもりや まさとし)
米州統括部長

執行役員

小野寺 雅史 (おのでら まさし)
ソリューション企画部長

執行役員

大澤 正和 (おおさわ まさかず)
デジタル企画部長 兼 経営企画部部長 (特
命担当) 兼 財務企画部部長 (特命担当)

執行役員

高瀬 英明 (たかせ ひであき)
グローバルコマーシャルバンキング企画
部長 兼 経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

田中 琢哉 (たなか たくや)
コーポレートバンキング企画部長 兼 信託
企画部部長 (特命担当)

執行役員

金栄 洋史 (かなえ ひろし)
ウェルスマネジメント戦略部長

執行役員

中濱 文貴 (なかはま ふみたか)
グローバルCIB企画部長 兼 ソリュー
ション企画部部長 (特命担当)

執行役員

南里 彩子 (なんり さいこ)
コーポレート・コミュニケーション部長

執行役員

越智 俊城 (おち としき)
事務・システム企画部長

執行役員

山本 忠司 (やまもと ただし)
融資企画部長

執行役員

田中 昌之 (たなか まさゆき)
リスク統括部付部長 兼 融資企画部付
部長

執行役員

Denise DeMaio
(デニース・デマイオ)
監査部米州業務監査室長

執行役員

二木 健匡 (にき たけまさ)
監査部付部長

執行役員

山本 慎二郎 (やまもと しんじろう)
財務企画部CFO室長

執行役員

横幕 勝範 (よこまく かつのり)
監査部付部長

執行役員

龜田 雅博 (かめだ まさひろ)
監査部付部長

執行役員

成川 順一 (なりかわ じゅんいち)
受託財産企画部部長 (特命担当)

執行役員

庵 栄治 (いほり えいじ)
受託財産企画部部長 (特命担当)

執行役員

谷川 和路 (たにかわ かずじ)
信託企画部部長 (特命担当)

執行役員

Johannes Worsoe
(ヨハネス・ワーンソー)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員

Michael Coyne (マイケル・コイン)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員

大森 治朗 (おおもり じろう)
受託財産企画部部長 (特命担当)

執行役員

Kevin Cronin (ケビン・クロニン)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員

安藤 裕史 (あんどう ゆうし)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員

原田 義久 (はらた よしひさ)
信託企画部部長 (特命担当)

執行役員

下口 幸徳 (しもぐち ゆきのり)
事務・システム企画部部長 (特命担当)

執行役員

池邊 宏之 (いけべ ひろし)
コンプライアンス統括部部長 (特命担当)

執行役員

瀧本 博史 (たきもと ひろし)
事務・システム企画部部長 (特命担当)

執行役員

伊原 隆史 (いはら たかふみ)
欧州統括部部長 (特命担当)

執行役員

関 浩之 (せき ひろゆき)
人事部部長 (特命担当)

執行役員

真鍋 宜剛 (まなべ よしたけ)
グローバルCIB企画部部長 (特命担当) 兼
金融市場部部長 (特命担当) 兼 ソリュー
ション企画部部長 (特命担当)

執行役員

新見 哲也 (にいみ てつや)
経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

鳥海 秀之 (とりうみ ひでゆき)
米州コンプライアンス部部長 (特命担当)
兼 米州リスク統括部副部長

執行役員

築山 慶太郎 (つきやま けいたろう)
米州統括部部長 (特命担当) 兼 米州コン
プライアンス部部長 (特命担当)

執行役員

岩垂 廣親 (いわだれ ひろちか)
金融市場部部長 (特命担当)

執行役員

春日井 博 (かすがい ひろし)
コンプライアンス統括部部長 (特命担当)

執行役員

宮田 典行 (みやた のりゆき)
法人・リテール企画部部長 (特命担当)

執行役員

中山 浩司 (なかやま こうじ)
拠点部部長 (特命担当)

執行役員

大嶋 幸一郎 (おおしま こういちろう)
金融市場部部長 (特命担当) 兼 ソリュー
ション企画部部長 (特命担当)

執行役員

折笠 洋一 (おりかさ よういち)
金融市場部部長 (特命担当)

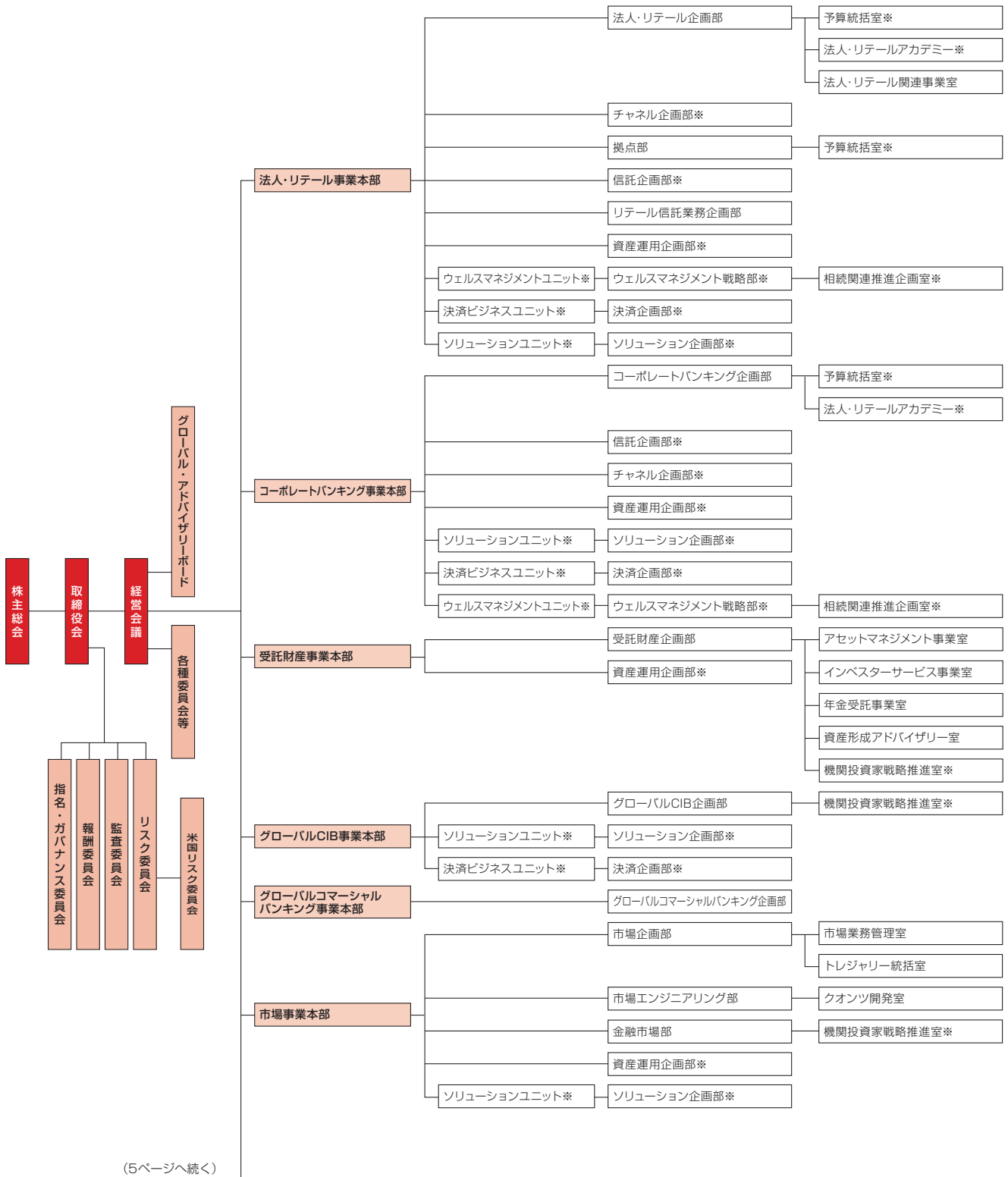
執行役員

富田 博幸 (とみた ひろゆき)
リスク統括部部長 (特命担当)

(注) 川上博、川本裕子、松山遙、
Toby S. Myerson、奥田務、
新貝康司、Tarisa Watanagase、
山手章の各氏は、会社法第2条第
15号に定める社外取締役です。

● 組織図

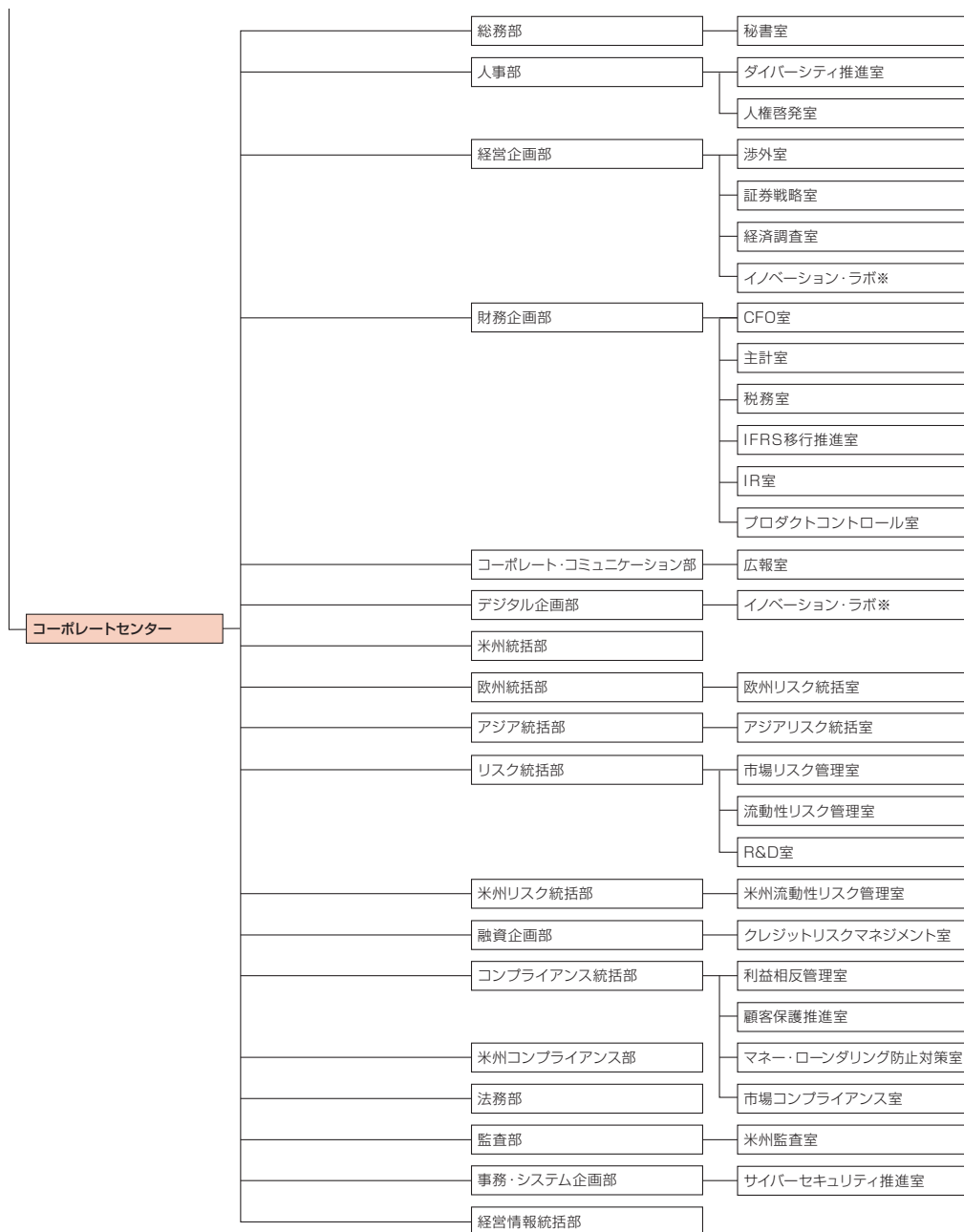
(2018年7月1日現在)



(5ページへ続く)

(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。

(4ページから続く)



※を付した組織は、複数事業本部・部の共管組織。

● 業務内容

(2018年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社209社および持分法適用関連会社56社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざし、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っています。

● 主要な関係会社

(2018年3月31日現在)

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	1919年8月15日	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	1927年3月10日	100
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.5 (46.5)
三菱UFJ証券ホールディングス 株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	1948年3月4日	100
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	2009年12月1日	60.0 (60.0)
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	証券業務	2005年10月25日	100 (100)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	1999年11月19日	59.2 (59.2)
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード 業務	1951年6月7日	100.0
アコム株式会社	東京都千代田区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	1978年10月23日	40.1 (2.5)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,526百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100 (100)
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	1985年8月1日	100 (100)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100 (100)
Japan Digital Design 株式会社	東京都中央区	1,500百万円	研究調査	2017年10月2日	100
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	147百万米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	100 (95.1)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	1945年1月27日	76.8 (76.8)
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187百万米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100 (100)
MUFG Securities (Canada), Limited	カナダ オンタリオ州 トロント市	58,500 千カナダドル	証券業務	2015年9月30日	100 (100)
MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,317百万 英ポンド	証券業務	1983年6月15日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	1986年3月14日	100 (100)
MUFG Securities Asia (Singapore) Limited	シンガポール共和国 シンガポール	35百万 シンガポールドル	証券業務	1985年11月1日	100 (100)
MUFG Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	207百万米ドル	証券業務	1973年3月30日	100 (100)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	2011年1月26日	100 (100)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.0 (51.0)
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100 (100)
その他 184社					

(注) 注記事項は持分法適用関連会社の注記事項欄に併せて記載しています。

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社じぶん銀行	東京都中央区	50,000百万円	銀行業務	2006年5月25日	50.0 (50.0)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業務	1943年2月10日	39.6 (39.6)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	1996年5月1日	49.0 (49.0)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	割賦販売斡旋業務	1948年12月23日	22.2 (22.2)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード 業務	1984年10月30日	49.3 (49.3)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	1971年4月12日	23.3 (9.8)
日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983百万円	リース業務	1957年9月10日	23.0 (0.0)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	1970年7月10日	20.0
Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	8,540百万米ドル	銀行持株会社	1935年9月16日	24.3
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	4,248百万 香港ドル	銀行持株会社	1987年4月22日	15.1 (15.1)
Security Bank Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	7,635百万 フィリピンペソ	銀行業務	1951年5月8日	20.0 (20.0)
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業務	1988年3月26日	19.7 (19.7)
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	50百万 オーストラリアドル	持株会社	1997年11月6日	15.0 (15.0)
その他 43社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しました。
3. 当社は、連結子会社として、Japan Digital Design株式会社を新たに設立しました。
4. Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limitedは、MUFJ Investor Services Holdings Limitedに商号を変更しました。
5. 当社の持分法適用関連会社であったAberdeen Asset Management PLCは、Standard Life plcとの経営統合に伴い、当社グループの議決権所有割合が低下したことから、当社の関係会社ではなくなりました。

● 役員一覧

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員 (委員長)
門口 正人 (もんぐち まさひと)
- 取締役 監査等委員
松尾 憲治 (まつお けんじ)
- 取締役 監査等委員
松重 忠之 (まつしげ ただゆき)
- 取締役 監査等委員
大八木 成男 (おおやぎ しげお)
- 取締役 監査等委員
隅 修三 (すみ しゅうぞう)
- 取締役 常勤監査等委員
廣田 直人 (ひろた なおと)
- 取締役 常勤監査等委員
藤末 浩昭 (ふじすえ ひろあき)
- 取締役 常勤監査等委員
松本 展広 (まつもと のぶひろ)
- 取締役 常勤監査等委員
辰巳 文一 (たつみ ふみかず)

取締役

- 取締役
小出 伸一 (こいで しんいち)
- 取締役会長
平野 信行 (ひらの のぶゆき)
- 取締役副会長執行役員
園 潔 (その きよし)
CAO (監査部の担当)
- 取締役頭取執行役員
三宅 兼承 (みけ かねつぐ)
- 取締役副頭取執行役員
福本 秀和 (ふくもと ひでかず)
西日本駐在
- 取締役副頭取執行役員
吉川 英一 (よしかわ えいいち)
グローバルコマースバンキング部門長並びにCOO-I (経営企画部・海外事業)・国際オペレーション統括部の担当)
- 取締役副頭取執行役員
中村 昭彦 (なかむら あきひこ)
中部駐在
- 取締役副頭取執行役員
藪田 健二 (やぶた けんじ)
コーポレートバンキング部門長
- 取締役専務執行役員
徳成 旨亮 (とくなり むねあき)
CFO (経営企画部 (予算・資源運営)・財務企画部の担当)
- 取締役専務執行役員
濱本 晃 (はまもと あきら)
CCO (コンプライアンス統括部・グローバル金融犯罪対策部の担当) 兼 CLO (法務部の担当)
- 取締役専務執行役員
堀 直樹 (ほり なおき)
法人・リテール部門長
- 取締役専務執行役員
安田 正道 (やすだ まさみち)
CRO (リスク統括部・融資企画部の担当)
- 取締役専務執行役員
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
コーポレートサービス長 兼 CIO (システム本部の担当) 兼 CDTO (デジタル企画部の担当)
- 取締役専務執行役員
宮地 正人 (みやち まさと)
グローバルCIB部門長 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 取締役常務執行役員
池田 雅一 (いけだ まさかず)
CHRO (人事部の担当)
- 取締役常務執行役員
内田 和人 (うちだ かずと)
市場部門長

取締役常務執行役員
林 尚見 (はやし なおみ)
CSO (経営企画部 (除く予算・資源運営並びに海外事業)の担当) 並びに総務部・コーポレート・コミュニケーション部の担当並びにデジタル企画部の副担当

執行役員

- 専務執行役員
二重 孝好 (ふたえ たかよし)
アジア担当
- 専務執行役員
加藤 昌彦 (かとう まさひこ)
法人・リテール部門副部門長 兼 地区本部長 (東日本担当) 並びにアセットアドバイザー一部を担当並びにコーポレート情報営業部の副担当
- 専務執行役員
村上 敦士 (むらかみ あつし)
Deputy COO-I並びにグローバルコマースバンキング部門副部門長並びにコーポレートバンキング部門長補佐並びにグローバルCIB部門長補佐並びにデジタル企画部の副担当
- 常務執行役員
Stephen Cummings
(スティーブン・カミングス)
米州担当並びにグローバルCIB部門副部門長 (米州担当) 兼 MUAH本部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 1221ビル出張所長 兼 ケイマン支店長 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員
後藤 謙明 (ごとう のりあき)
Krungsri担当並びにKrungsri本部長 (アユタヤ銀行出向兼務)
- 常務執行役員
小林 真 (こばやし まこと)
ソリューション本部長 兼 営業第三本部副本部長並びにグローバルコマースバンキング部門長補佐並びに金融市場部・米州金融市場部・欧州金融市場部・アジア金融市場部の担当
- 常務執行役員
中西 弘 (なかにし ひろし)
営業第一本部副本部長
- 常務執行役員
谷口 宗哉 (たにぐち むねや)
大阪営業本部長
- 常務執行役員
Randall Chafetz
(ランドール・チェイフェッツ)
グローバルCIB部門副部門長並びに米州投資銀行部・欧州投資銀行部・アジア投資銀行部の副担当
- 常務執行役員
久井 大樹 (ひさい たいじゅ)
営業第一本部長
- 常務執行役員
小宮 和義 (こみや かずよし)
名古屋営業本部副本部長
- 常務執行役員
越 和夫 (こし かずお)
米州副担当並びにニューヨーク支店副支店長 兼 中南米総支配人並びにAMLプロジェクト推進室の担当 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
欧州担当並びにロンドン支店長
- 常務執行役員
小倉 律夫 (おぐら りつお)
副コーポレートサービス長 兼 CDO (経営情報統括部の担当)
- 常務執行役員
大野 泰一 (おおの たいいち)
営業第三本部長
- 常務執行役員
柴 義隆 (しば よしたか)
地区本部長 (中部担当)

- 常務執行役員
安達 典宏 (あだち のりひろ)
大阪営業本部副本部長
- 常務執行役員
板垣 靖士 (いたがき やすし)
グローバルコマースバンキング部門副部門長
- 常務執行役員
三石 基 (みつし もとい)
決済ビジネス本部長並びにグローバルコマースバンキング部門長補佐
- 常務執行役員
宮田 敦 (みやた あつし)
法人・リテール部門副部門長 兼 ウェルスマネジメント本部長
- 常務執行役員
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
名古屋営業本部長
- 常務執行役員
石川 恭 (いしかわ やすし)
営業第二本部副本部長 兼 営業第四本部副本部長
- 常務執行役員
岸本 秀樹 (きしもと ひでき)
地区本部長 (西日本担当)
- 常務執行役員
九鬼 史英 (くき いちえい)
営業第四本部長
- 常務執行役員
松岡 健太郎 (まつおか けんたろう)
企業審査部・融資部・投資銀行審査部の担当
- 常務執行役員
新家 良一 (しんけ りょういち)
営業第二本部長
- 常務執行役員
鈴木 健史 (すずき たけし)
グローバルCIB部門副部門長 兼 グローバルコマースバンキング部門副部門長 並びに国際審査部・米州審査部・米州総合管理部 (審査担当)・欧州審査部・投資銀行審査部の担当
- 執行役員
亀田 浩樹 (かめだ ひろき)
システム本部長
- 執行役員
小田 裕之 (おだ ひろゆき)
戦略調査部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部長 (特命担当)
- 執行役員
佐崎 孝教 (さざき たかのり)
欧州副担当
- 執行役員
秋田 誠一郎 (あきた せいいちろう)
MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州法人営業統括部長 兼 米州総合管理部部長 (特命担当)
- 執行役員
Kevin Cronin (ケビン・クローニン)
MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州グローバルコーポレート営業部長 兼 米州総合管理部部長 (特命担当) 兼 米州投資銀行部長 兼 ミネソタ出張所長 (米州MUFGコーポレート・アドバイザー出向兼務)
- 執行役員
小池 淳介 (こいけ じゅんすけ)
インド総支配人 兼 アジア法人営業統括部部長 (特命担当) 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部長 (特命担当)
- 執行役員
新堀 貞美 (しんぼり さだよし)
地区本部長 (西日本担当)
- 執行役員
早乙女 実 (そうとめ みほる)
拠点部長
- 執行役員
角田 典彦 (すみた のりひこ)
地区本部長 (東日本担当)

- 執行役員
鱷 正明 (すずき まさあき)
COO-I補佐
- 執行役員
Timothy Wennes
(ティモシー・ウェネス)
MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部長 (特命担当) 兼 米州投資銀行部部長 (特命担当)
- 執行役員
Johannes Worsøe
(ヨハネス・ワーソー)
MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部長 (特命担当) 兼 米州財務室長 兼 資金証券部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在)
- 執行役員
Ranjana Clark
(ランジャンナ・クラーク)
MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部長 (特命担当) 兼 米州法務室長 兼 法務部部長 (特命担当) (サンフランシスコ駐在)
- 執行役員
Michael Coyne (マイケル・コイン)
MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部長 (特命担当) 兼 米州法務室長 兼 法務部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在)
- 執行役員
榎本 真樹 (えのもと まさき)
法人・リテール企画部長
- 執行役員
堀川 賢治 (ほりかわ けんじ)
地区本部長 (東日本担当)
- 執行役員
川井 仁 (かわい ひとし)
京都支社長
- 執行役員
宮下 裕 (みやした ゆたか)
経営企画部長
- 執行役員
名淵 一茂 (なぶち かずしげ)
営業第三本部営業第十一部長
- 執行役員
中嶋 善明 (なかじま よしあき)
名古屋営業本部名古屋営業第二部長
- 執行役員
顔 淑芬 (シガン・ソクファン)
アジアグローバルコーポレート営業部共同部長 兼 香港支店副支店長
- 執行役員
眞田 茂春 (さなだ しげはる)
総務部長
- 執行役員
関 浩之 (せき ひろゆき)
人事部長
- 執行役員
十川 潤 (とがわ じゅん)
財務企画部長
- 執行役員
横山 修一 (よこやま しゅういち)
リスク統括部長
- 執行役員
Donna Delloso (ドナ・デロッソ)
MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部長 (特命担当) 兼 リスク統括部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 融資企画部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 米州リスク統括室長
- 執行役員
Denise DeMaio
(デニス・デマイオ)
MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 監査部米州業務監査室長
- 執行役員
藤田 徹 (ふじた とおる)
コンプライアンス統括部長

(2018年7月1日現在)

執行役員

久田 南雄 (ひさだ なみお)
地区本部長 (西日本担当)

執行役員

池邊 宏之 (いけべ ひろし)
グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当) 兼 AMLプロジェクト推進室長

執行役員

金栄 洋史 (かなえ ひろし)
ウェルスマネジメント戦略部長

執行役員

兼松 政司 (かねまつ まさし)
市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長

執行役員

北川 千晶 (きたがわ ちあき)
地区本部長 (東日本担当)

執行役員

小森谷 正敏 (こもりや まさとし)
MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部長 兼 経営企画部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 米州統括室長

執行役員

森田 潤 (もりた じゅん)
コーポレート情報営業部長

執行役員

中本 智 (なかもと さとる)
企業審査部長

執行役員

小野寺 雅史 (おのでら まさし)
ソリューション本部ソリューションプロダクト部長 兼 グローバルレコマーシャルバンキング企画部部長 (特命担当)

執行役員

大澤 正和 (おおさわ まさかず)
デジタル企画部長 兼 経営企画部部長 (特命担当) 兼 財務企画部部長 (特命担当)

執行役員

高瀬 英明 (たかせ ひであき)
グローバルレコマーシャルバンキング企画部長 兼 経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

瀧本 博史 (たきもと ひろし)
事務企画部長

執行役員

田中 琢哉 (たなか たくや)
コーポレートバンキング企画部長 兼 営業本部業務部長

執行役員

戸張 志知人 (とばり しちと)
MUFGバンク (ヨーロッパ) 派遣 (頭取) 兼 欧州法人営業統括部長 (MUFGファンディング (UK) 出向兼務)

執行役員

山代 雄一郎 (やましろう ゆういちろう)
営業第一本部営業第二部長

執行役員

大和 健一 (やまと けんいち)
香港総支店 兼 香港支店長 兼 アジア法人営業統括部共同部長

執行役員

Pornsanong Tuchinda
(ボンサンノン・トゥッチンダ)
アユタヤ銀行派遣

執行役員

尾藤 大祐 (びとう だいすけ)
ソリューション本部ソリューションプロダクト部部長 (特命担当)

執行役員

江島 大輔 (えじま だいすけ)
ジャカルタ支店長 兼 ジャカルタ法人営業部長 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部長 (特命担当)

執行役員

Sudargo Harsono
(スダルゴ・ハルソノ)
アユタヤ銀行派遣

執行役員

石丸 正仁 (いしまる まさひと)
地区本部長 (中部担当)

執行役員

小林 泰文 (こばやし やすふみ)
営業第四本部営業第十五部長

執行役員

窪田 博 (くぼた ひろし)
営業第一本部営業第一部長 (特命担当)

執行役員

村上 裕史 (むらかみ ひろし)
営業第一本部営業第三部長

執行役員

中濱 文貴 (なかはま ふみたか)
グローバルCIB企画部長

執行役員

南里 彩子 (なんり さいこ)
コーポレート・コミュニケーション部長

執行役員

沼島 一郎 (ぬましま いちろう)
営業第二本部営業第五部長

執行役員

越智 俊城 (おち としき)
システム本部システム企画部長 兼 事務企画部部長 (特命担当) 兼 事務・システムリスク統括室長

執行役員

奥 宗久 (おく むねひさ)
中国拠点担当並びに三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司派遣 (頭取)

執行役員

Sebastian Rozes
(セバスチャン・ロゼス)
欧州グローバルコーポレート営業部長 (MUFGファンディング (UK) 出向兼務)

執行役員

阪井 卓司 (さかい たかし)
営業第四本部営業第十六部長 (特命担当)

執行役員

酒井 智浩 (さかい ともひろ)
営業第二本部営業第六部長

執行役員

柴田 義久 (しばた よしひさ)
地区本部長 (東日本担当)

執行役員

鳥海 秀之 (とりうみ ひでゆき)
MUFGユニオンバンク出向 兼 米州リスク統括室室長 (特命担当) 兼 ニューヨーク支店上席支店長代理

執行役員

土屋 太郎 (つちや たろう)
融資部長

執行役員

築山 慶太郎 (つきやま けいたろう)
MUFGユニオンバンク出向 兼 グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)

執行役員

山本 忠司 (やまもと ただし)
融資企画部長

執行役員

横幕 勝範 (よこまく かつのり)
監査部長

シニアフェロー

シニアフェロー
星野 昭 (ほしの あきら)
金融市場部共同部長

シニアフェロー

並木 卓 (なみき たく)
金融市場部共同部長 兼 グローバルレコマーシャルバンキング企画部部長 (特命担当) 兼 本店大手町フィナンシャルシティ出張所長

シニアフェロー

相原 寛史 (あいはら ひろふみ)
デジタル企画部部長 (特命担当)

(注) 門口正人、松尾憲治、松重忠之、大八木成男、隅修三および小出伸一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

● 業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、財形預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

8. 付帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務
- ⑦ じぶん銀行の代理業務
- ⑧ 外国銀行代理業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 債務の保証 (支払承諾)

(4) 公共債の引受

(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

(6) コマーシャル・ペーパー、短期社債等の取り扱い

(7) 有価証券の私募の取り扱い

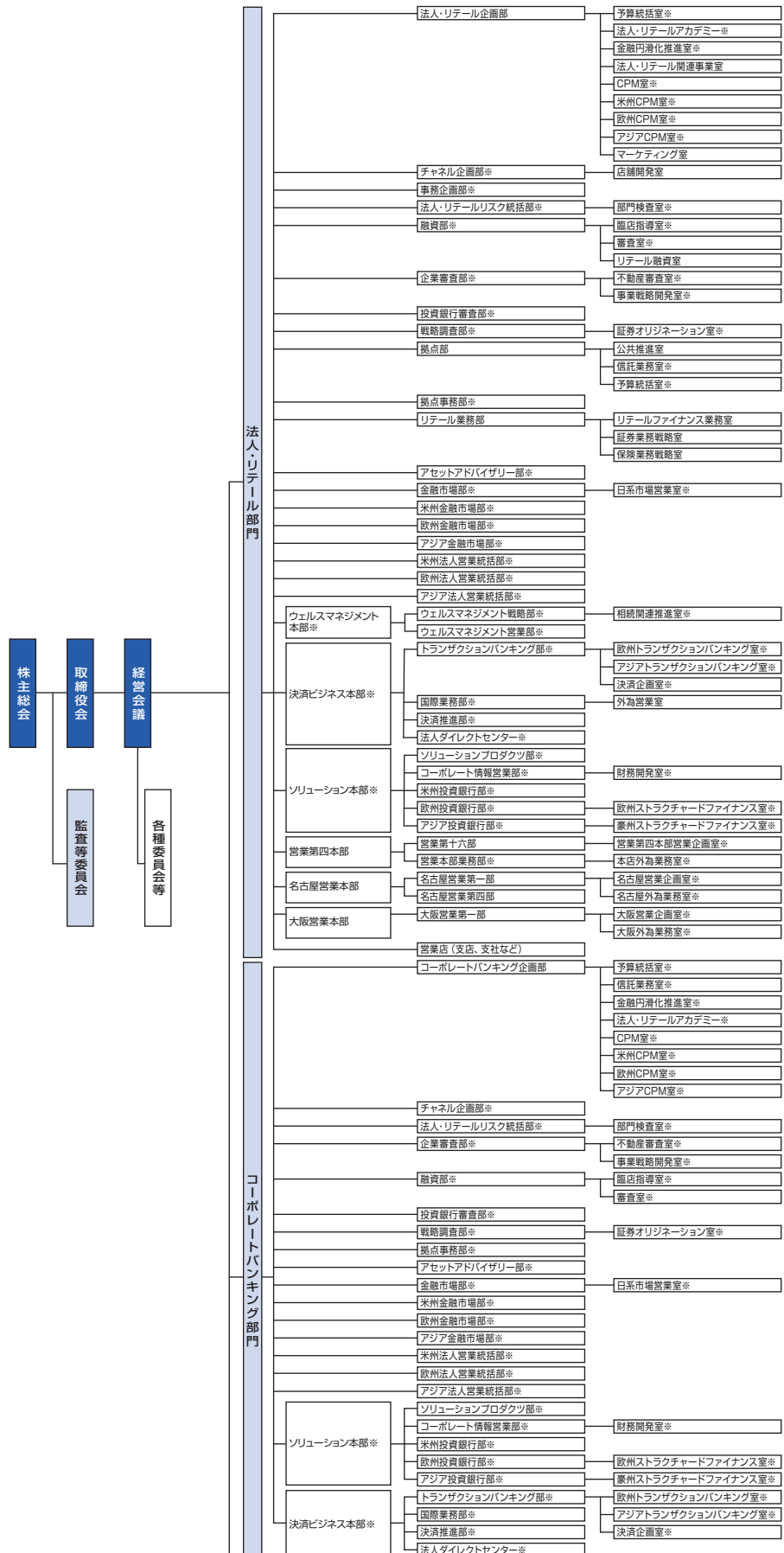
(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

(9) 確定拠出年金運営管理業務

(10) 金融商品仲介業務

(11) クレジット業務

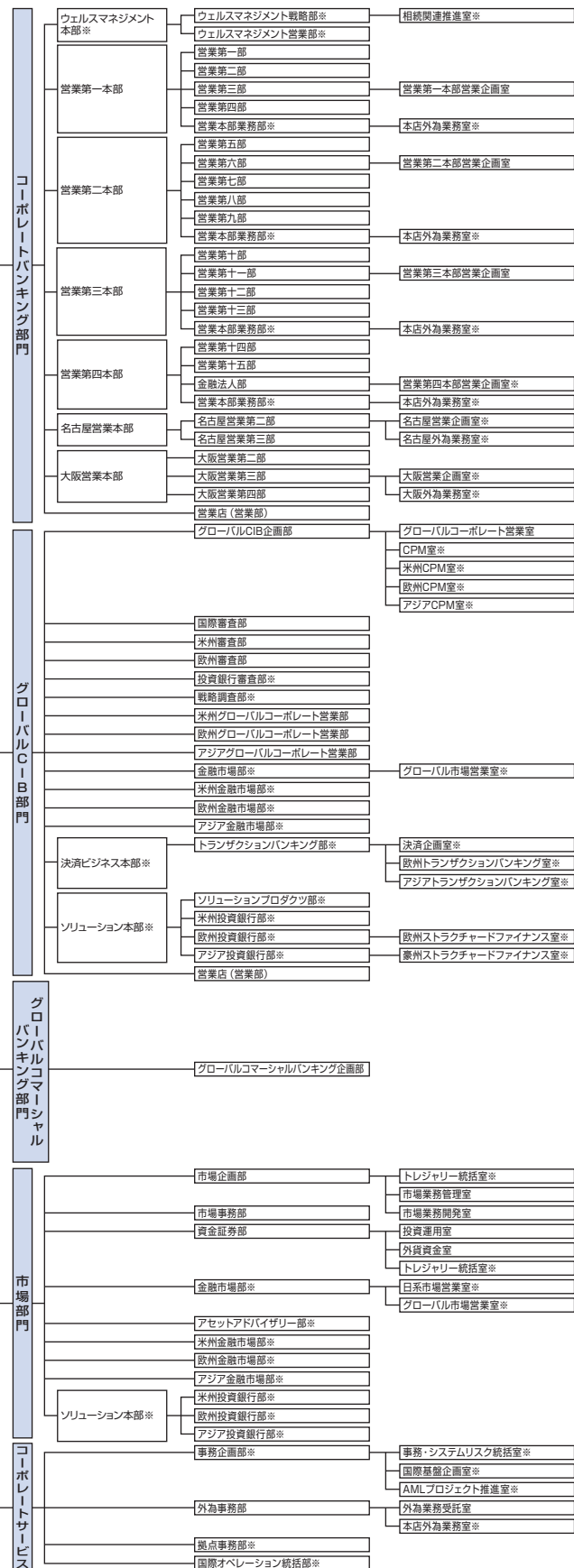
組織図



(13ページへ続く)

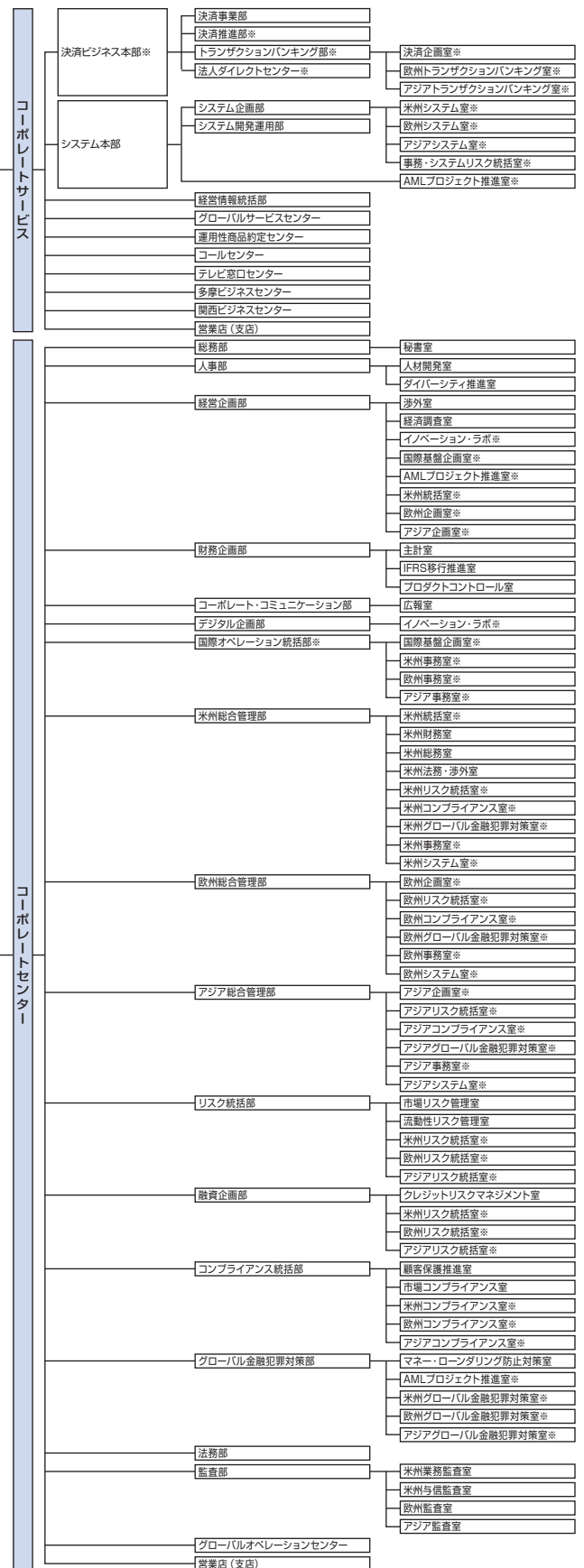
(2018年7月1日現在)

(12ページから続く)



(右上へ続く)

(左下から続く)



※を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

事業系統図

(2018年3月31日現在)

●：連結子会社 ◆：持分法適用関連会社

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(親会社)

株式会社三菱UFJ銀行		銀行業
リテール部門	◆ 株式会社ジャックス	信用購入あっせん業
	◆ 株式会社じぶん銀行	銀行業
	◆ 株式会社ジャルカード	クレジットカード業
法人部門		
国際部門	● MUFG Americas Holdings Corporation	銀行持株会社
	● Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A 注1	銀行業
	● Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico),S.A. 注1	銀行業
	● AO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia) 注1	銀行業
	● MUFG Bank (Europe) N.V.	銀行業
	● Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi 注1	銀行業
	● Bank of Ayudhya Public Company Limited	銀行業
	● Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China),Ltd.	銀行業
	◆ Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	銀行業
	◆ Dah Sing Financial Holdings Limited	銀行持株会社
	◆ Security Bank Corporation	銀行業
市場部門		
その他部門	◆ 株式会社中京銀行	銀行業
三菱UFJ信託銀行株式会社 注2		信託銀行業
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 注2		証券持株会社
三菱UFJニコス株式会社 注2		クレジットカード業
三菱UFJリース株式会社 注2		リース業

(注) 1. ・ Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/Aは、2018年4月1日付でBanco MUFG Brasil S.A.に商号変更しています。
 ・ Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.は、2018年4月1日付でMUFG Bank Mexico, S.A.に商号変更しています。
 ・ AO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)は、2018年4月3日付でAO MUFG Bank (Eurasia)に商号変更しています。
 ・ Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketiは、2018年4月2日付でMUFG Bank Turkey Anonim Sirketiに商号変更しています。
 2. 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。

● 主要な関係会社

(2018年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.0

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	1999年7月30日	96.4
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ 株式会社	東京都中央区	600百万円	個人財産形成相談業	1993年1月27日	47.3
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	1981年7月3日	47.5 (21.5)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業	2008年6月24日	100.0
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	1977年6月1日	100.0
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	1985年10月22日	44.9 (9.5)
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	2014年1月10日	100.0
エム・ユー・ビジネス・ エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業	1987年11月28日	100.0
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	147,589千米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	95.1
Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルリアル	銀行業	1933年10月18日	99.6
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	1995年3月1日	100.0 (0.1)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
AO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	2006年8月17日	100.0
MUFG Bank (Europe) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,000千ユーロ	銀行業	1972年6月1日	100.0
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	515千ユーロ	リース業	1985年10月17日	94.9
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	2013年2月18日	99.9
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	1945年1月27日	76.8
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	2007年6月28日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリングギット	銀行業	1994年6月1日	100.0
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	163,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	1995年5月5日	65.0
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	1971年12月23日	12.2 (2.2) [57.3]
BTMU Preferred Capital 9 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	240,010百万円	当行に対する 劣後ローンの供与	2009年6月5日	100.0
その他105社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	1948年12月23日	20.2
株式会社じぶん銀行	東京都中央区	50,000百万円	銀行業	2006年5月25日	50.0

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	1984年10月30日	49.3
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業	1979年10月6日	17.5 (12.5)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	1974年8月1日	27.8 (5.2)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	1998年12月25日	25.0
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業	1943年2月10日	39.6 (0.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業	1913年10月5日	4.7 [37.6]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業	1988年3月26日	19.7
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国香港特別行政区	4,248,559千 香港ドル	銀行持株会社	1987年4月22日	15.1
Security Bank Corporation	フィリピン共和国マカティ市	7,635,389千 フィリピンペソ	銀行業	1951年5月8日	20.0
Bangkok BTMU Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	1973年4月16日	20.0 (10.0)
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	1984年10月4日	11.1 [29.8]
その他 35社					

(注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。

2. ・ Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/Aは、2018年4月1日付でBanco MUFG Brasil S.A.に商号変更しています。
 ・ Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.は、2018年4月1日付でMUFG Bank Mexico, S.A.に商号変更しています。
 ・ AO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)は、2018年4月3日付でAO MUFG Bank (Eurasia)に商号変更しています。
 ・ Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketiliは、2018年4月2日付でMUFG Bank Turkey Anonim Sirketiliに商号変更しています。
 ・ Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhadは、2018年4月2日付でMUFG Bank (Malaysia) Berhadに商号変更しています。
 ・ BTMU Participation (Thailand) Co.,Ltd.は、2018年4月1日付でMUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.に商号変更しています。
 ・ Bangkok BTMU Limitedは、2018年4月1日付でBangkok MUFG Limitedに商号変更しています。
 ・ BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.は、2018年4月1日付でMUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.に商号変更しています。

● 役員一覧

(2018年7月2日現在)

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員(委員長)
片山 英二(かたやま えいじ)
- 取締役 監査等委員
小林 洋子(こばやし ようこ)
- 取締役 監査等委員
能見 善久(のうみ よしひさ)
- 取締役 監査等委員
野村 修也(のむら しゅうや)
- 取締役 監査等委員
清水 芳信(しみず よしのぶ)
- 取締役 常勤監査等委員
矢矧 由希夫(やはぎ ゆきお)
- 取締役 常勤監査等委員
植崎 利哉(ならざき としや)
- 取締役 常勤監査等委員
辻 義輝(つじ よしてる)

取締役

- 取締役会長
若林 辰雄(わかばやし たつお)
- 取締役社長
池谷 幹男(いけがや みきお)
- 取締役 副社長執行役員
成瀬 浩史(なるせ ひろし)
人事部(CHRO)・社員相談室・業務IT企画部(CIO) 担当
- 取締役 副社長執行役員
宮永 憲一(みやなが けんいち)
監査部(CAO) 担当
- 取締役 専務執行役員
滝沢 聡(たきざわ さとし)
リテール部門長(リテール企画推進部・リテール融資業務部・リテール受託業務部・事務管理部・ウェルスマネジメント営業部・ライフプランニング営業部・ダイレクトバンキング部・国内支店(除く、札幌支店・仙台支店・長野支店・京都支店・広島支店)・出張所担当)および本店営業部担当
- 取締役 専務執行役員
長島 巖(ながしま いわお)
市場国際部門長(市場国際部・市場企画部・総合資金部・証券投資部・クレジット投資部・資金為替部・海外支店・駐在員事務所担当)
- 取締役 専務執行役員
森 聡彦(もり としひこ)
法人マーケット部門長(法人マーケット統括部・法人コンサルティング部担当)・資産金融事業長(資産金融事務部・資産金融部担当)・(コンサルティングユニット長)
- 取締役 常務執行役員
横川 直(よこかわ すなお)
受託財産部門長(受託財産企画部・受託監理部・資産形成アドバイザー部担当)
- 取締役 常務執行役員
米花 哲也(よねはな てつや)
経営企画部(CSO兼CFO)・フロンティア戦略企画部・ヒューマンリソース戦略コンサルティング部担当
- 取締役 常務執行役員
金森 比左志(かなもり ひさし)
総務部・経営管理部(CRO兼CDO)・コンプライアンス統括部(CCO兼CLO) 担当
- 取締役
安田 正道(やすだ まさみち)

執行役員

- 専務執行役員
浅野 誠一郎(あさの せいいちろう)
法人マーケット副部門長・証券代行事業長(法人マーケット統括部証券代行事業室・証券代行部・証券代行営業推進部担当)
- 専務執行役員
成川 順一(なりかわ じゅんいち)
受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長(アセットマネジメント事業部・年金運用部・受託運用部・資産運用部・オルタナティブアセット運用部担当)
- 専務執行役員
庵 栄治(いほり えいじ)
受託財産副部門長・インベスターサービス事業長(インベスターサービス事業部・インベスターサービス営業開発部・海外インベスターサービス営業部担当)
- 常務執行役員
中西 弘(なかにし ひろし)
営業第1本部長(不動産営業第1部・証券代行営業第1部・年金営業第1部・年金営業第2部担当)
- 常務執行役員
鈴木 晃(すずき あきら)
受託財産副部門長・アセットマネジメント副事業長(運用商品開発部・海外アセットマネジメント事業部担当)および海外投資家営業部担当
- 常務執行役員
小宮 和義(こみや かずよし)
名古屋営業本部長(名古屋不動産部・名古屋証券代行部・名古屋年金営業部担当)
- 常務執行役員
大野 泰一(おのの たいいち)
営業第3本部長(不動産営業第3部・証券代行営業第2部・年金営業第3部・年金営業第4部担当)
- 常務執行役員
黒田 健(くろだ たけし)
法人マーケット副部門長・不動産事業長(法人マーケット統括部不動産事業室・不動産管理部・不動産コンサルティング部・グループ不動産営業部・テナントリーシング営業部・不動産信託部担当)およびリテール副部門長(リテール企画推進部リテール不動産事業室・リテール不動産営業部担当)
- 常務執行役員
安達 典宏(あだち のりひろ)
大阪営業本部長(大阪不動産部・大阪証券代行部・大阪年金営業部担当)
- 常務執行役員
石川 恭(いしかわ やすし)
営業第2本部長(不動産営業第2部担当)および営業第4本部長(不動産営業第4部・証券代行営業第3部・年金営業第5部担当)
- 常務執行役員
馬林 秀治(うまばやし しゅうじ)
受託財産副部門長・年金受託事業長(受託財産企画部年金受託事業室・確定拠出年金業務部・年金コンサルティング部・年金信託部・年金カスターマーサービス部担当)・年金事業長(法人マーケット統括部年金事業室担当)および年金営業推進部担当
- 常務執行役員
中川 聖(なかがわ せい)
名古屋法人営業部・大阪法人営業部・九州法人営業部・金融法人部・本店法人営業部・証券営業部・札幌支店・仙台支店・長野支店・京都支店・広島支店担当
- 常務執行役員
安田 敬之(やすだ たかゆき)
受託財産企画部長兼嘱
- 常務執行役員
稲葉 健伸(いなば たけのぶ)
審査部・経営企画部FinTech推進室(CDTO)担当・経営企画部長兼嘱

常務執行役員

- 西田 泰(にしだ たい)
法人マーケット統括部長兼嘱
- 常務執行役員
田中 政樹(たなか まさき)
法人マーケット副部門長・不動産副事業長(不動産部担当)
- 執行役員
佐々木 章浩(ささき としひろ)
役員付部長
- 執行役員
岡田 匡雅(おかた まさつね)
ヒューマンリソース戦略コンサルティング部長
- 執行役員
金子 敏也(かねこ としや)
シンガポール支店長
- 執行役員
青野 准治(あおの じゅんじ)
年金営業第2部長
- 執行役員
久保田 尚(くぼた たかし)
資産運用部長
- 執行役員
原田 義久(はらた よしひさ)
法人マーケット統括部役員付部長
- 執行役員
石崎 浩二(いしざき こうじ)
フロンティア戦略企画部長
- 執行役員
向原 敏和(むこうはら としかず)
役員付部長
- 執行役員
山本 晋広(やまもと ゆきひろ)
大阪年金営業部長
- 執行役員
新井 進一(あらい しんいち)
リテール企画推進部長
- 執行役員
猿田 昌洋(さるた まさひろ)
海外投資家営業部長
- 執行役員
谷川 和路(たにかわ かずじ)
法人マーケット統括部役員付部長 兼リテール企画推進部役員付部長
- 執行役員
大森 治朗(おおもり じろう)
インベスターサービス事業部長
- 執行役員
田中 昌之(たなか まさゆき)
経営管理部長
- 執行役員
中島 淳之(なかじま あつし)
証券投資部長
- 執行役員
相 幸子(あい さちこ)
法人コンサルティング部長
- 執行役員
名淵 一茂(なぶち かずしげ)
役員付部長
- 執行役員
二木 健匡(にき たけまさ)
監査部長
- 執行役員
藤原 浩史(ふじわら ひろふみ)
証券代行営業第2部長
- 執行役員
伊原 隆史(いはら たかふみ)
リンドン支店長
- 執行役員
十川 潤(とがわ じゅん)
役員付部長

執行役員

- Ray Paul Winters
(レイ・ポール・ウィンターズ)
役員付部長
- 執行役員
中村 匡秀(なかむら まさひで)
梅田支店長 兼 大阪支店長
- 執行役員
長谷川 昌史(はせがわ まさし)
審査部長
- 執行役員
鍋岡 正俊(なべおか まさとし)
京都支店長
- 執行役員
早川 昇(はやかわ のぼる)
シグマ投資部長
- 執行役員
安藤 裕史(あんどう ゆうし)
ニューヨーク支店長
- 執行役員
川上 豊(かわかみ ゆたか)
海外アセットマネジメント事業部長
- 執行役員
木村 智広(きむら ともひろ)
人事部部長
- 執行役員
鈴木 正和(すずき まさかず)
金融法人部長
- 執行役員
山代 雄一郎(やましる ゆういちろう)
役員付部長
- 執行役員
金栄 洋史(かねえ ひろし)
大阪企画推進部役員付部長
- 執行役員
下口 幸徳(しもぐち ゆきのり)
業務IT企画部長
- 執行役員
新村 尚記(しんむら なおき)
運用商品開発部長
- 執行役員
高鍋 朗(たかなべ あきら)
年金運用部長
- 執行役員
小関 憲一(こせき けんいち)
グループ不動産営業部長
- 執行役員
田籠 雅宏(たごもり まさひろ)
大阪証券代行部長
- 執行役員
沼島 一郎(ぬましま いちろう)
役員付部長
- 執行役員
阪井 卓司(さかい たかし)
役員付部長
- 執行役員
窪田 博(くぼた ひろし)
役員付部長
- 執行役員
合田 賢一(ごうだ けんいち)
年金営業第1部長
- 執行役員
小林 泰文(こばやし やすふみ)
役員付部長

(注) 1. 片山英二、小林洋子、能見善久、野村修也および清水芳信の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 安田正道氏は、当社の常務に就任しない非業務執行取締役です。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されております。

キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されております。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 株式の払込金等の受入

ス. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

セ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

ソ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

タ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

チ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

ツ. 金融商品仲介業務

テ. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

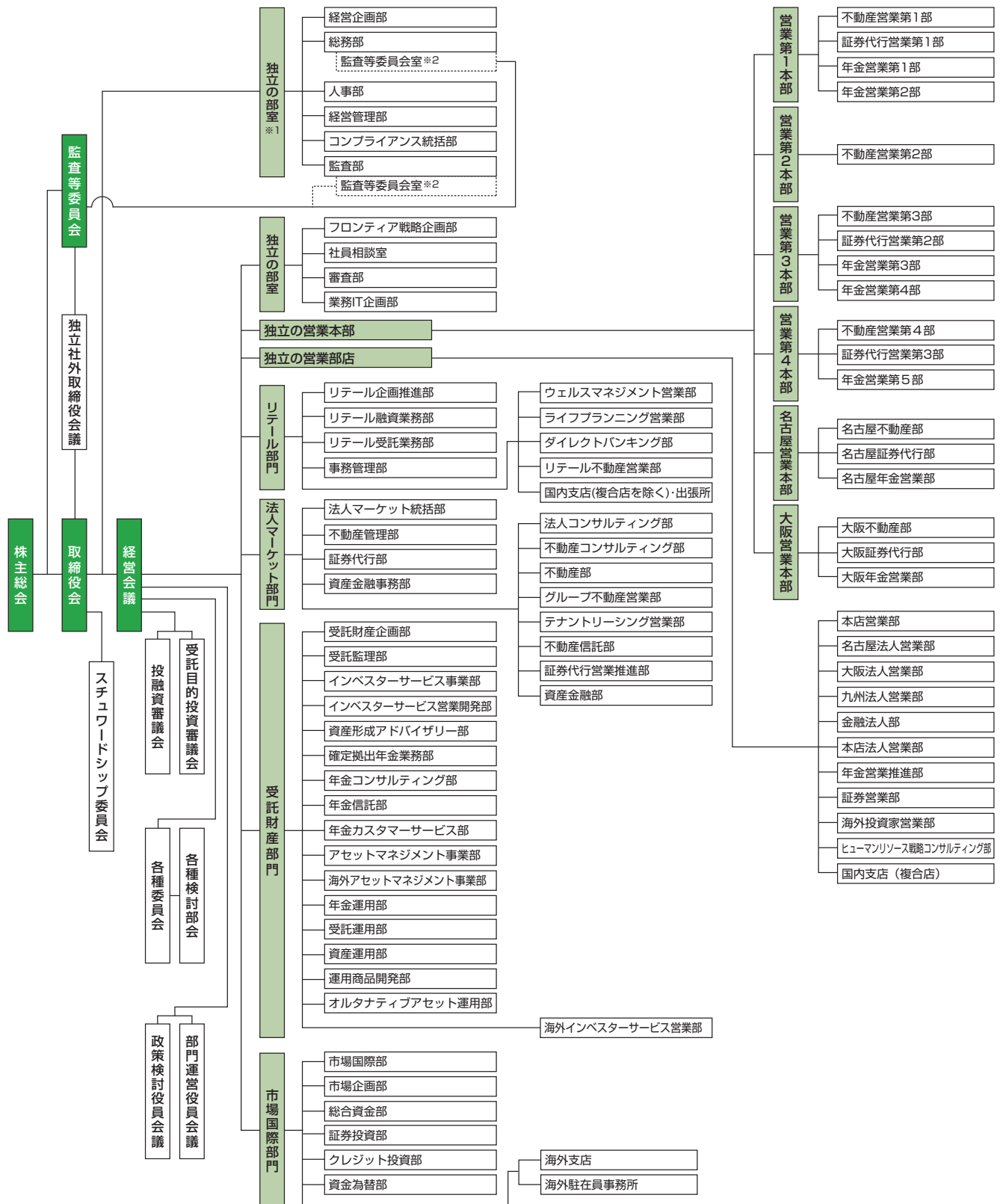
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(2018年7月2日現在)



※1. 内部統制システムに関する部およびこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。
 ※2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室(主)および監査部の部内室(従)として、事務局員を兼務させ設置。

● 事業系統図

(2018年3月31日現在)



● 主要な関係会社

(2018年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141.513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	1956年12月25日	100 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	1975年4月1日	100 (1)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市	100百万円	事務受託業務	1976年1月30日	100 (50)
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	1979年6月30日	100 (1)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	1984年12月12日	100 (1)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都港区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	1988年1月14日	100 (1)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都千代田区	100百万円	研修受託業務 経営相談業務	1991年7月1日	100 (1)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	1977年4月20日	100
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	1983年4月11日	90 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,526百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	2005年9月13日	100
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	50.97

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 不動産管理株式会社	東京都千代田区	10百万円	不動産管理業務	2017年8月1日	100 (14)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	1986年3月14日	100
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187,117千米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	100,004百万円	金融業務	2008年7月31日	100
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	80 (30)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	2011年1月26日	100
その他27社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	600百万円	個人財産形成相談業務	1993年1月27日	47.33
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託調査評価業務	1998年12月25日	25
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150,000千人民元	資産運用業務	2004年1月15日	33
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦シドニー市	50,016 千オーストラリアドル	持株会社	1997年11月6日	15
その他4社					

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社は、MUTB Preferred Capital Limitedです。また、このほか、連結子会社である合同会社シービーアイを営業者とする匿名組合は特定子会社に該当します。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。

国内ネットワーク

(2018年6月30日現在)

黒字は三菱UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の店舗名称、住所、電話番号を記載しています。

北海道

- 札幌支店**
札幌市中央区大通西3-6
011-221-1174
- 札幌中央支店**
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-4171
- 札幌支店**
札幌市中央区北4条西4-1
011-261-1211

宮城県

- 仙台支店**
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)
022-222-7191
- 仙台中央支店**
仙台市青葉区中央2-2-1
022-225-5311
- 仙台支店**
仙台市青葉区一番町3-1-5
022-262-8111

茨城県

- 土浦支店**
土浦市中央2-10-1
029-823-1151
- 水戸支店**
水戸市泉町3-2-4
029-221-4121

埼玉県

- 上尾支店**
上尾市谷津2-1-50-36
048-773-0511
- 入間支店**
入間市豊岡1-4-1
04-2964-3111
- 浦和支店**
さいたま市浦和区高砂2-1-1
048-822-7751
- 大宮支店**
さいたま市大宮区仲町2-9
048-645-1111
- 大宮駅前支店**
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-641-4411
- 春日部支店**
春日部市粕壁東1-1-3
048-752-0211
- 春日部駅前支店**
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)
048-754-3011

川越支店

- 川越支店**
川越市新富町1-2-7
049-222-2351
- 越谷支店**
越谷市弥生町14-15
048-964-3030
- 越谷駅前支店**
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-966-3232
- 坂戸支店**
坂戸市日の出町3-13
049-282-1211

- 狭山支店**
狭山市中央2-1-1
04-2958-5731

- 志木駅前支店**
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)
048-472-3431

- 新座志木支店**
新座市東北2-36-24
048-472-2211

- 草加支店**
草加市高砂2-7-1
048-922-1181

- 草加駅前支店**
草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-929-0171

- 草加新田支店**
草加市金明町415-1
048-941-3838

- 所沢支店**
所沢市日吉町11-19
04-2923-2131

- 所沢中央支店**
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2928-3838

- 西川口支店**
川口市西川口1-7-1
048-253-4503

- 蓮田支店**
蓮田市東5-8-62
048-768-4111

- 東松山支店**
東松山市前弓町1-13-14
0493-235111

- 南浦和支店**
さいたま市南区南浦和2-39-18
048-883-3451

- 和光支店**
和光市丸山台1-10-20
048-468-7141

- 和光駅前支店**
和光市丸山台1-10-20(和光支店内)
048-466-3611

- 蕨支店**
川口市芝新町8-1
048-267-4811

- 浦和支店**
さいたま市浦和区高砂1-10-21
048-829-2761

- 大宮支店**
さいたま市大宮区宮町2-35
048-643-5261

千葉県

- 市川支店**
市川市市川1-23-6
047-322-3531

- 市川駅前支店**
市川市市川1-23-6(市川支店内)
047-322-3841

- 市川八幡支店**
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-2125

- 八幡支店**
市川市八幡3-1-16
047-323-1671

- 浦安支店**
浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)
047-354-3341

- 浦安駅前支店**
浦安市北栄1-17-11
047-352-3131

- 柏支店**
柏市柏1-2-5(柏中央支店内)
04-7166-1161

- 柏中央支店**
柏市柏1-2-5
04-7166-1101

- 鎌ヶ谷支店**
鎌ヶ谷市富岡1-1-2
047-445-2451

- 木更津支店**
木更津市東中央1-2-8
0438-25-4111

- 行徳支店**
市川市行徳駅前2-6-3
047-396-1131

- 五香支店**
松戸市常盤平5-22-4
047-384-3780

- 志津支店**
佐倉市上志津1656-45
043-487-2111

- 新稲毛支店**
千葉市美浜区高洲3-9-1
043-279-2661

- 新松戸支店**
松戸市新松戸4-54
047-345-1321

- 千葉支店**
千葉市中央区富士見2-3-1
043-222-0131

- 千葉中央支店**
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-9261

- 津田沼支店**
津田沼市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-3151

- 津田沼東支店**
習志野市津田沼1-10-51
047-475-1121

- 成田空港支店**
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-32-5711

- 成田空港第2ビル出張所**
成田市三里塚字御料牧場1-1(成田空港支店内)
0476-34-8851

- 船橋支店**
船橋市本町3-2-3
047-422-2131

- 船橋駅前支店**
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-8251

- 松戸支店**
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)
047-362-2121

- 松戸西口支店**
松戸市松戸1307-1
047-362-2115

- 八千代支店**
八千代市八千代台南1-2-1
047-482-2111

- 市川八幡支店**
市川市八幡2-6-15
047-333-7111

- 柏支店**
柏市末広町7-3
04-7145-1121

- 千葉支店**
千葉市中央区中央3-2-1
043-224-4111

- 津田沼支店**
習志野市津田沼1-2-1
047-478-3131

- 船橋支店**
船橋市本町1-3-1
047-424-2705

東京都

千代田区

- 本店**
千代田区丸の内2-7-1
03-3240-1111
- 丸の内支店**
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-3212-1551
- 秋葉原支店**
千代田区外神田3-16-8
03-3258-3011
- 秋葉原駅前支店**
千代田区神田平河町3-1
03-3861-7341
- 市ヶ谷支店**
千代田区九段南4-8-20
03-3262-4111
- 神田支店**
千代田区神田小川町2-5-1
03-3291-3811
- 神田駅前支店**
千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-5111
- 麹町支店**
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)
03-3230-3221
- 麹町中央支店**
千代田区麹町4-1
03-3265-6261
- 神保町支店**
千代田区神田神保町2-2
03-3263-1221
- 新丸の内支店**
千代田区丸の内1-4-1
03-3211-2473
- 東京営業部**
千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)
03-5252-1111
- 日比谷支店**
千代田区丸の内3-4-2
03-3212-6411
- 本店**
千代田区丸の内1-4-5
03-3212-1211

- 中央区**
- 大伝馬町支店**
中央区日本橋大伝馬町8-1
03-3661-2121
- 堀留支店**
中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)
03-3661-1201
- 京橋支店**
中央区銀座1-7-3
03-3535-2311
- 京橋中央支店**
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)
03-3535-7050
- 銀座支店**
中央区銀座4-6-1
03-3563-5101
- 銀座通支店**
中央区銀座8-9-1
03-3573-3251
- 新富町支店**
中央区新富1-18-1
03-3551-9641
- 築地支店**
中央区築地1-10-6
03-3541-2151
- 月島支店**
中央区勝どき2-9-15
03-3531-0211
- 日本橋支店**
中央区日本橋本石町1-3-2
03-3272-5151
- 室町支店**
中央区日本橋本石町1-3-2
(日本橋支店内)
03-3241-1251
- 日本橋中央支店**
中央区日本橋1-7-17
03-3272-3011
- 八重洲通支店**
中央区京橋1-18-1
03-3567-6161
- 日本橋支店**
中央区日本橋3-3-9
03-3271-1481

- 港区**
- 青山支店**
港区北青山3-6-1
03-3409-3211
- 表参道支店**
港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3499-0871
- 原宿支店**
港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3409-7080
- 青山通支店**
港区南青山1-1-1
03-3475-1211
- 赤坂支店**
港区赤坂3-2-6
03-3585-6131
- 赤坂見附支店**
港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)
03-3505-4611
- 麻布支店**
港区麻布十番1-10-3
03-3586-3811
- 品川駅前支店**
港区港南2-16-2
03-6716-1001
- 新橋支店**
港区新橋2-12-11
03-3502-4324
- 新橋駅前支店**
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3502-1524
- 浜松町支店**
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3502-7151

- 田町支店**
港区芝5-33-1
03-3454-0451
- 三田支店**
港区芝5-33-1(田町支店内)
03-3453-3371
- 虎ノ門支店**
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)
03-3580-6411
- 虎ノ門中央支店**
港区虎ノ門1-4-2
03-3591-3331
- 広尾支店**
港区南麻布4-1-1
03-3442-8111
- 六本木支店**
港区六本木4-9-7
03-3408-8111
- 新宿区**
- 飯田橋支店**
新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)
03-3268-4131
- 神楽坂支店**
新宿区神楽坂3-7
03-3260-8251
- 大久保支店**
新宿区北新宿1-1-19
03-3371-7146
- 新宿支店**
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)
03-3341-9181
- 新宿通支店**
新宿区新宿3-30-18
03-3352-4111
- 新宿新都心支店**
新宿区西新宿1-6-1
03-3342-3251
- 西新宿支店**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3346-2731
- 新宿中央支店**
新宿区西新宿1-8-1
03-3342-6511
- 新宿西支店**
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)
03-3346-1233
- 高田馬場支店**
新宿区高田馬場3-2-3
03-3360-0331
- 高田馬場駅前支店**
新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)
03-3360-0399
- 東京女子医大出張所**
新宿区河田町8-1
03-3353-8301
- 東京都庁第二本庁舎出張所**
新宿区西新宿2-8-1
03-5320-7575
- 四谷支店**
新宿区四谷3-2-1
03-3353-0171
- 四谷三丁目支店**
新宿区四谷3-2-1(四谷支店内)
03-3357-1511
- 新宿支店**
新宿区西新宿1-17-1
03-3342-6401
- 文京区**
- 江戸川橋支店**
文京区関口1-48-13
03-3260-8111
- 春日町支店**
文京区小石川1-3-17
03-3814-7311
- 千駄木支店**
文京区千駄木3-35-12
03-3824-2781

- 本郷支店**
文京区本郷3-33-5
03-3813-5211
- 茗荷谷出張所**
文京区本郷3-33-5(本郷支店内)
03-3813-1653
- 台東区**
- 浅草支店**
台東区浅草1-4-2
03-3843-7151
- 雷門支店**
台東区浅草1-4-2(浅草支店内)
03-3841-8241
- 浅草橋支店**
台東区柳橋1-23-6
03-3851-5101
- 上野支店**
台東区東上野1-14-4
03-3831-8135
- 上野中央支店**
台東区上野6-1-14
03-3831-1211
- 上野支店**
台東区上野3-23-6
03-3831-0116
- 墨田区**
- 押上支店**
墨田区業平3-14-5
03-3622-2171
- 押上駅前支店**
墨田区業平3-14-5(押上支店内)
03-3622-3191
- 錦糸町支店**
墨田区江東橋4-11-1
03-3634-2471
- 錦糸町駅前支店**
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)
03-3631-3041
- 本所支店**
墨田区両国4-30-12(本所中央支店内)
03-3631-5101
- 本所中央支店**
墨田区両国4-30-12
03-3631-1111
- 向島支店**
墨田区東向島2-37-8
03-3611-5171
- 江東区**
- 亀戸支店**
江東区亀戸5-15-7(亀戸北口支店内)
03-3681-2161
- 亀戸北口支店**
江東区亀戸5-15-7
03-3683-3141
- 木場深川支店**
江東区東隅4-2-14
03-3649-5111
- 深川支店**
江東区門前仲町2-5-1
03-3641-8301
- 門前仲町支店**
江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)
03-3641-5141
- 品川区**
- 荏原支店**
品川区東中延1-9-12
03-3783-9311
- 大井支店**
品川区大井1-6-8
03-3774-1511
- 大井町支店**
品川区大井1-6-8(大井支店内)
03-3774-0799

- 五反田支店**
品川区西五反田2-19-3
03-3492-7151
- 五反田駅前支店**
品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)
03-3492-9461
- 小山支店**
品川区小山3-2-11
03-5722-8141
- 白金支店**
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)
03-3491-0309
- 目黒支店**
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)
03-5496-3811
- 目黒駅前支店**
品川区上大崎3-1-1
03-3491-4556
- 五反田支店**
品川区西五反田1-2-10
03-3492-1411
- 目黒区**
- 学芸大学駅前支店**
目黒区鷹番2-19-24
03-5721-6751
- 自由が丘支店**
目黒区自由が丘1-30-3
(自由が丘駅前支店内)
03-5729-3811
- 自由が丘駅前支店**
目黒区自由が丘1-30-3
03-3718-2131
- 都立大学駅北支店**
目黒区柿の木坂1-30-8
(都立大学駅前支店内)
03-5729-3801
- 都立大学駅前支店**
目黒区柿の木坂1-30-8
03-3718-5181
- 中目黒支店**
目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内)
03-3760-4001
- 中目黒駅前支店**
目黒区上目黒2-1-2
03-3719-0211
- 祐天寺支店**
目黒区祐天寺2-9-1
03-3714-0131
- 自由が丘支店**
目黒区自由が丘2-10-22
03-3718-5111
- 大田区**
- 池上支店**
大田区池上4-32-11
03-3751-2145
- 大森支店**
大田区大森北1-2-3
03-3761-2774
- 大森駅前支店**
大田区大森北1-2-3(大森支店内)
03-3761-2776
- 蒲田支店**
大田区蒲田5-12-6
03-3732-2231
- 蒲田駅前支店**
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)
03-3738-1191
- 田園調布駅前支店**
大田区田園調布3-25-15
03-3722-8211
- 長原支店**
大田区上池台1-9-1
03-3720-0171
- 羽田支店**
大田区北糀谷1-12-5
03-3741-1115

国内ネットワーク

世田谷区

- 尾山台支店**
世田谷区等々力4-12-1
03-3704-3811
- 烏山支店**
世田谷区南烏山4-11-3
03-3307-3111
- 経堂支店**
世田谷区宮坂3-1-42
03-5477-5751
- 駒込大学駅前支店**
世田谷区駒沢1-4-15
03-5430-7311
- 三軒茶屋支店**
世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)
03-3413-7211
- 世田谷支店**
世田谷区三軒茶屋2-11-17
03-3411-0181
- 下北沢支店**
世田谷区北沢1-39-9
03-5453-0931
- 成城支店**
世田谷区成城6-15-1
03-3482-4311
- 成城学園前支店**
世田谷区成城6-15-1(成城支店内)
03-3484-3841
- 世田谷上町支店**
世田谷区世田谷2-1-7
03-3426-7311
- 玉川支店**
世田谷区玉川2-24-5
03-3700-7131
- 二子玉川支店**
世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内)
03-3708-3901
- 東松原支店**
世田谷区松原5-28-18
03-3323-0411
- 用賀出張所**
世田谷区用賀4-11-10
03-3708-3800
- 成城支店**
世田谷区成城6-14-8
03-3482-0711

渋谷区

- 恵比寿支店**
渋谷区恵比寿西1-8-6
03-3463-3211
- 東恵比寿支店**
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)
03-3463-1220
- 笹塚支店**
渋谷区笹塚1-55-2
03-3376-5141
- 渋谷支店**
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1811
- 渋谷中央支店**
渋谷区神南1-23-10
03-3463-2121
- 渋谷明治通支店**
渋谷区渋谷1-15-21
03-3407-9733
- 代々木上原支店**
渋谷区西原3-8-5
03-3467-2321
- 渋谷支店**
渋谷区渋谷2-19-12
03-3400-3131

中野区

- 中野支店**
中野区本町4-30-24
03-3384-5221
- 中野駅前支店**
中野区中野2-30-9
03-3383-0171
- 中野駅南口支店**
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)
03-5340-0761
- 野方支店**
中野区野方5-30-18
03-3330-1131
- 東中野支店**
中野区東中野4-4-11
03-3371-8101
- 中野支店**
中野区中野3-36-16
03-3383-2711

杉並区

- 阿佐ヶ谷支店**
杉並区阿佐谷北1-5-3
03-3338-1141
- 阿佐ヶ谷駅前支店**
杉並区阿佐谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)
03-3392-7131
- 永福町支店**
杉並区和泉3-5-1
03-3323-2211
- 永福町駅前支店**
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)
03-5300-2001
- 荻窪支店**
杉並区荻窪5-28-9
03-3393-5111
- 荻窪駅前支店**
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)
03-3398-3011
- 上北沢支店**
杉並区下高井戸1-41-7
03-3303-3211
- 久我山支店**
杉並区久我山5-7-17
03-3333-1511
- 久我山駅前支店**
杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)
03-5370-3101
- 高円寺支店**
杉並区高円寺北2-7-4
03-3337-1101
- 西荻窪支店**
杉並区西荻北2-3-7(西荻窪駅前支店内)
03-3399-1121
- 西荻窪駅前支店**
杉並区西荻北2-3-7
03-3390-3121
- 浜田山出張所**
杉並区浜田山3-23-1
03-3306-1311

豊島区

- 池袋支店**
豊島区東池袋1-5-6
03-3984-2131
- 池袋西口支店**
豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)
03-5992-3811
- 西池袋支店**
豊島区西池袋1-22-8
03-3986-5111
- 池袋東口支店**
豊島区南池袋2-28-10
03-3984-7311
- 大塚支店**
豊島区南大塚3-53-11
03-3983-9121

巣鴨支店

- 豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)
03-3983-0150
- 駒込支店**
豊島区駒込2-3-1
03-3910-1111
- 東長崎支店**
豊島区南長崎5-28-8
03-3951-5421
- 目白支店**
豊島区目白3-13-6(目白駅前支店内)
03-5996-3811
- 目白駅前支店**
豊島区目白3-13-6
03-3565-2001
- 池袋支店**
豊島区西池袋1-14-2
03-3984-8211

北区

- 赤羽支店**
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)
03-3598-3801
- 赤羽駅前支店**
北区赤羽1-9-6
03-3901-5121
- 王子支店**
北区王子1-10-18
03-3911-3921
- 王子駅前支店**
北区王子1-10-18(王子支店内)
03-3914-3811

荒川区

- 日暮里支店**
荒川区東日暮里3-46-7
03-3891-4135
- 三河島支店**
荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)
03-3891-8151

板橋区

- 板橋支店**
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)
03-5248-3001
- 新板橋支店**
板橋区板橋4-11-1
03-3961-1631
- 滝野川支店**
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)
03-5248-3008
- 大山支店**
板橋区大山町24-3
03-3956-1101
- 大山駅前支店**
板橋区大山町24-3(大山支店内)
03-3958-2311
- 志村支店**
板橋区小豆沢2-18-7
03-3966-4181
- 志村坂上支店**
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)
03-3960-3191

下赤塚支店

- 板橋区赤塚新町1-20-6
03-3931-3161
- 下赤塚駅前支店**
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3931-0610
- 高島平支店**
板橋区高島平8-4-4
03-3937-3011
- 帝京大病院出張所**
板橋区加賀2-11-1
03-3579-6391

練馬区

- 江古田支店**
練馬区旭丘1-74-7
03-3953-4111
- 大泉支店**
練馬区東大泉4-2-12
03-3925-3011
- 大泉学園支店**
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)
03-5387-1801
- 上石神井支店**
練馬区上石神井1-13-16
03-3920-3333
- 石神井公園支店**
練馬区石神井町4-1-12
03-3904-5321
- 練馬支店**
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5711
- 練馬駅前支店**
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-5984-5111
- 練馬光が丘支店**
練馬区光が丘5-1-1
03-3976-3101
- 練馬平和台支店**
練馬区早宮2-17-33
03-5399-3271
- 保谷支店**
練馬区南大泉3-31-23
03-3924-7111

足立区

- 千住支店**
足立区千住2-5-3
03-3881-0131
- 千住中央支店**
足立区梅田2-1-15
03-3887-3121
- 竹ノ塚支店**
足立区竹の塚1-41-1-101
03-3884-4111
- 千住支店**
足立区千住3-32
03-3888-6411

葛飾区

- 葛飾支店**
葛飾区立石1-16-15
03-3697-6161
- 金町支店**
葛飾区東金町1-12-2
03-3608-9041
- 亀有支店**
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-4151
- 亀有駅前支店**
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)
03-3601-3431
- 新小岩支店**
葛飾区新小岩1-43-6
03-3651-5166

江戸川区

- 葛西支店**
江戸川区中葛西5-42-8
03-3686-3211
- 小岩支店**
江戸川区西小岩1-23-14
03-3658-2151
- 小松川支店**
江戸川区松江1-1-1
03-3652-7131

西葛西支店
江戸川区西葛西6-15-1
03-3680-2101

船堀支店
江戸川区船堀2-23-18
03-5605-7831

船堀駅前支店
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)
03-3675-3841

瑞江支店
江戸川区東瑞江1-26-15
03-3698-1131

東京23区外

昭島支店
昭島市昭和町5-9-1
042-542-1601

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-22-3731

吉祥寺駅前支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
(吉祥寺支店内)
0422-22-5105

国立支店
国立市北1-5-14
042-576-8211

国立駅前支店
国立市北1-5-14(国立支店内)
042-577-3011

久米川支店
東村山市米町2-9-14
042-395-9111

小金井支店
小金井市本町2-6-3
042-383-2111

国分寺支店
国分寺市本町3-10-20
042-321-0345

国分寺駅前支店
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)
042-321-2111

聖蹟桜ヶ丘支店
多摩市一ノ宮2-11-2(多摩支店内)
042-376-3001

多摩支店
多摩市一ノ宮2-11-2
042-374-1411

仙川支店
調布市仙川町1-18-37
03-5313-4111

鷹の台出張所
小平市たかの台31-12
042-345-3511

立川支店
立川市曙町2-13-3
042-524-4121

立川中央支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-521-3801

田無支店
西東京市田無町2-11-1
042-466-5531

田無駅前支店
西東京市田無町2-11-1(田無支店内)
042-465-3211

多摩センター支店
多摩市落合1-35
042-372-1311

調布支店
調布市小島町2-51-11
042-481-5241

調布南支店
調布市小島町2-51-11(調布支店内)
042-487-7111

鶴川支店
町田市能ヶ谷1-6-11
042-735-7691

成瀬支店
町田市南成瀬1-2-2
042-720-5111

八王子支店
八王子市旭町9-1
042-642-3401

八王子中央支店
八王子市八日町9-5
042-622-6271

日野市役所支店
日野市神明1-13-3
042-584-2311

日野豊田支店
日野市多摩平1-2-15
042-587-9111

府中支店
府中市宮西町1-6-1
042-364-8181

府中駅前支店
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)
042-363-3051

福生支店
福生市本町142-1
042-552-2711

町田支店
町田市原町田6-11-19
042-722-5033

町田駅前支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-723-3811

三鷹支店
三鷹市下連雀3-26-12
0422-47-3101

三鷹中央支店
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)
0422-42-3811

武蔵境支店
武蔵野市境南町2-2-3
0422-32-5121

武蔵境駅前支店
武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)
0422-32-7050

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-17-3
0422-22-1711

立川支店
立川市曙町2-39-3
042-524-1481

町田支店
町田市原町田6-1-6
042-728-1211

神奈川県

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
(青葉台駅前支店内)
045-982-3011

青葉台駅前支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
045-985-0131

厚木支店
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)
046-222-2235

本厚木支店
厚木市中町2-10-10
046-223-1821

海老名支店
海老名市中央1-3-7
046-231-6211

大倉山支店
横浜市港北区大倉山1-17-8
045-544-1011

大船支店
鎌倉市大船1-26-29
0467-44-3131

金沢文庫支店
横浜市金沢区釜利谷東2-1-2
045-783-0211

金沢文庫駅前支店
横浜市金沢区釜利谷東2-1-2
(金沢文庫支店内)
045-785-1711

鎌倉支店
鎌倉市小町1-5-4
0467-22-2390

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-841-2111

上永谷支店
横浜市港南区丸山台1-13-7
045-842-9771

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-4-13
044-200-1032

川崎駅前支店
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)
044-244-8311

港南台支店
横浜市港南区港南台4-2-1
045-832-5661

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1
045-941-1511

相模大野支店
相模原市南区相模大野3-17-1
042-745-1311

相模大野駅前支店
相模原市南区相模大野3-17-1
(相模大野支店内)
042-740-3571

相模原支店
相模原市中央区相模原3-1-18
042-753-1305

相模原中央支店
相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)
042-754-3511

鷺沼支店
川崎市宮前区小台1-18-5
044-854-4111

湘南台支店
藤沢市湘南台1-4-2
0466-43-9521

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-20-1
044-952-1220

新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
045-476-0461

逗子支店
逗子市逗子2-6-34
046-871-5511

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-901-1331

茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市新栄町9-3
0467-85-2531

網島支店
横浜市港北区網島東1-3-3
045-543-3811

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
045-501-6531

鶴見駅前支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
(鶴見支店内)
045-501-1181

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-881-7451

戸塚駅前支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)
045-881-8521

中山支店
横浜市緑区寺山町89-2
045-932-3341

横浜中山支店
横浜市緑区寺山町89-2(中山支店内)
045-933-2541

登戸支店
川崎市多摩区登戸2577-3
044-922-2131

橋本支店
相模原市緑区橋本3-25-1
042-779-3990

東戸塚支店
横浜市戸塚区品濃町549-2
045-826-1331

日吉駅前支店
横浜市港北区日吉本町1-1-6
045-562-8765

平塚支店
平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)
0463-22-2521

平塚駅前支店
平塚市宝町3-1
0463-21-6200

藤沢支店
藤沢市藤沢113-1
0466-23-2511

南藤沢支店
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-25-6811

二俣川支店
横浜市旭区二俣川1-6-31
045-363-2111

宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎1-8-21
044-861-1611

武蔵小杉支店
川崎市中区小杉町1-403
(武蔵小杉駅前支店内)
044-733-4171

武蔵小杉駅前支店
川崎市中区小杉町1-403
044-733-9565

武蔵新城支店
川崎市中区上新城2-14-1
(武蔵新城駅前支店内)
044-751-1121

武蔵新城駅前支店
川崎市中区上新城2-14-1
044-755-6641

元住吉支店
川崎市中区元住吉1-36-6
044-411-6171

大和支店
大和市大和南1-2-15
046-261-9631

横須賀支店
横須賀市大滝町1-23
046-826-1311

横浜支店
横浜市中区本町3-27-1
045-201-2511

横浜中央支店
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)
045-662-3811

横浜駅前支店
横浜市中区北幸1-11-20
045-311-1751

横浜西口支店
横浜市中区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
045-311-3101

国内ネットワーク

横浜白楽支店
横浜市神奈川区六角橋1-11-7
045-432-1151

横浜藤が丘支店
横浜市青葉区藤が丘1-16-20
045-971-2201

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-9-11
045-982-0011

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-6-1
045-845-0621

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-4-13
044-244-8541

平塚支店
平塚市宝町2-1
0463-21-7095

藤沢支店
藤沢市南藤沢20-3
0466-26-5911

横浜駅西口支店
横浜市西区南幸1-3-1
045-311-6981

新潟県

新潟支店
新潟市中央区西堀前通七番町914
025-223-5161

石川県

金沢支店
金沢市香林坊2-3-25
076-221-4181

金沢中央支店
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)
076-221-3121

岐阜県

大垣支店
大垣市郭町1-8
0584-78-2105

岐阜支店
岐阜市神田町9-19
058-265-3211

多治見支店
多治見市本町1-2
0572-22-3211

中津川支店
中津川市太田町2-6-30
0573-66-1011

静岡県

磐田支店
磐田市今之浦3-1-9
0538-37-3751

静岡支店
静岡市葵区御幸町8
054-252-6131

静岡中央支店
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0151

清水支店
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-6180

沼津支店
沼津市大手町4-4-1
055-963-5141

浜松支店
浜松市中区伝馬町311-14
053-452-5141

三島支店
三島市中央町1-36
055-975-3266

静岡支店
静岡市葵区紺屋町6-11
054-253-3111

浜松支店
浜松市中区旭町10-8
053-454-5311

長野県

長野支店
長野市南千歳1-19-4
026-223-2121

愛知県

名古屋市内

名古屋営業部
名古屋市中区錦2-20-15
052-211-1111

名古屋中央支店
名古屋市中区錦2-20-15
(名古屋営業部内)
052-241-1111

愛知県庁出張所
名古屋市中区三の丸3-1-2
052-962-6521

熱田支店
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-323-2601

金山支店
名古屋市中区金山1-14-18
052-331-8411

新瑞橋支店
名古屋市瑞穂区瑞穂通8-10
052-851-3551

有松出張所
名古屋市緑区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-624-5111

鳴海支店
名古屋市緑区鳴海町字本町18-3
052-623-3131

石川橋支店
名古屋市昭和区樽溪通5-25
052-833-8181

猪子石支店
名古屋市中区千代が丘5-40
052-774-7621

今池支店
名古屋市中区千代今池1-9-10
052-731-6151

植田支店
名古屋市天白区植田3-1101
052-802-7511

内田橋支店
名古屋市南区内田橋1-2-11
052-691-7131

大曾根支店
名古屋市北区大曾根2-4-4
052-981-5531

大津町支店
名古屋市中区錦3-4-6
052-961-5251

小田井支店
名古屋市西区上小田井2-357
052-501-6111

尾頭橋支店
名古屋市中川区尾頭橋2-1-2
052-331-6461

覚王山支店
名古屋市中区千種区覚王山通9-13
052-751-6136

笠寺支店
名古屋市中区前浜通3-9
052-822-2111

上飯田支店
名古屋市北区織部町1-5
052-981-8571

上前津支店
名古屋市中区大須3-45-21
052-262-3331

黒川支店
名古屋市北区田幡2-13-11
052-911-4451

栄町支店
名古屋市中区栄3-4-5
052-262-6211

笹島支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-582-9111

新名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-541-8431

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
052-563-8551

柴田支店
名古屋市南区柴田本通3-10
052-611-5351

浄心支店
名古屋市西区浄心1-1-1
052-531-5381

汁谷出張所
名古屋市中区千種区千代田橋2-1-1
052-722-2021

高畑支店
名古屋市中川区高畑1-203
052-363-3211

滝子支店
名古屋市昭和区広見町1-5
052-871-6111

鶴舞支店
名古屋市中区千代田2-15-14
052-251-5251

徳重支店
名古屋市緑区元徳重1-401
052-878-7775

土古支店
名古屋市中区土古町1-24
052-383-1211

中村支店
名古屋市中村区太閤通4-29
052-481-2121

中村公園前支店
名古屋市中村区鳥居西通1-55
052-411-6231

名古屋港支店
名古屋市中区名港1-17-11
052-653-2111

名古屋役所出張所
名古屋市中区三の丸3-1-1
052-962-5961

鳴子支店
名古屋市中区久方3-20
052-803-3311

野並支店
名古屋市中区野並2-444
052-896-8811

東支店
名古屋市中区徳川1-15-30
052-935-9321

平針支店
名古屋市中区平針2-1909
052-802-8221

藤ヶ丘支店
名古屋市中区東区藤が丘139
052-773-2111

星ヶ丘支店
名古屋市中区千種区星ヶ丘元町14-25
052-781-6326

堀田支店
名古屋市中区瑞穂区堀田通8-27
052-871-9131

本山支店
名古屋市中区千種区末盛通5-14-1
052-764-2321

守山支店
名古屋市守山区東山町12-23
052-791-5111

八事支店
名古屋市天白区八事天道318
052-831-8181

柳橋支店
名古屋市中村区名駅南1-16-30
052-582-8211

六番町支店
名古屋市中区六番2-1-23
052-652-7271

名古屋支店
名古屋市中区新栄町1-1
052-951-4711

名駅支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
052-581-6811

名古屋市外

渥美出張所
田原市古田町岡ノ越6-4
0531-33-1181

安城支店
安城市御幸本町6-1
0566-76-3131

一宮支店
一宮市本町3-11-1
0586-73-9151

一宮東支店
一宮市岡郷町1-20-2
0586-71-2141

稲沢支店
稲沢市松下1-6-1
0587-21-2611

犬山支店
犬山市大字犬山宇東古券313-6
0568-61-5211

岩倉支店
岩倉市下本町流9-1
0587-37-1211

大府支店
大府市中央町3-59
0562-46-1221

岡崎支店
岡崎市本町通1-7
0564-21-7111

岡崎駅前支店
岡崎市羽根町字栗ノ郷38-1
0564-51-0641

尾張旭支店
尾張旭市東大道町山の内2410-1
0561-53-3811

尾張新川支店
清須市土器野149-1
052-400-3711

春日井支店
春日井市鳥居松町5-83
0568-81-5151

勝川支店
春日井市八光町1-14
0568-31-2141

蟹江支店
海部郡蟹江町城4-562
0567-95-2141

蒲郡支店
蒲郡市元町17-3
0533-69-1311

刈谷支店
刈谷市銀座4-29
0566-21-3011

木曾川支店
一宮市木曾川町内割田字寺前11-1
0586-87-2231

北岡崎支店
岡崎市井ノ口新町6-15
0564-23-7751

国府支店
豊川市新栄町2-51-1
0533-87-3151

高蔵寺支店
春日井市中央台1-2-2
0568-91-7211

江南支店
江南市古知野町朝日46
0587-56-4171

小牧支店
小牧市小牧4-210
0568-77-2161

甚目寺出張所
あま市甚目寺五位田128
052-443-3111

新城支店
新城市宇西新町64
0536-22-2131

瀬戸支店
瀬戸市幸町33-1
0561-82-5111

祖父江支店
稲沢市祖父江町森上本郷929-34
0587-97-2211

高浜支店
高浜市沢渡町4-1-13
0566-53-1221

田口特別出張所
北設楽郡設楽町田口字細田10-2
0536-62-0550

武豊支店
知多郡武豊町字長尾山27
0569-72-1211

田原支店
田原市田原町堂町2
0531-22-1231

知多支店
知多市新知字椿83
0562-56-0021

中部国際空港出張所
常滑市セントレア1-1
0569-38-1177

知立支店
知立市本町中通2
0566-81-1181

津島支店
津島市藤浪町1-17-2
0567-26-3101

東海支店
東海市横須賀町四ノ割36
0562-32-1221

常滑支店
常滑市栄町1-1
0569-35-2810

豊明支店
豊明市前後町善江1737
0562-97-1331

豊川支店
豊川市豊川栄町18
0533-86-2141

豊田支店
豊田市喜多町2-170
0565-31-1651

豊田市役所出張所
豊田市西町3-60
0565-35-4536

豊田南支店
豊田市山之手8-92
0565-28-2511

豊橋支店
豊橋市駅前大通3-63
0532-54-5151

豊橋市役所出張所
豊橋市今橋町1
0532-53-4418

豊橋南出張所
豊橋市向草間町字北新切13-1
0532-48-3511

西尾支店
西尾市永楽町3-52
0563-56-2181

西春支店
北名古屋西春駅前2-1
0568-22-5121

日進支店
日進市栄2-1506
0561-72-5311

半田支店
半田市広小路町155-3
0569-21-2511

東刈谷出張所
刈谷市末広町2-1-2
0566-28-5300

尾西支店
一宮市東五城字備前8-1
0586-62-7221

枇杷島支店
清須市西枇杷島町住吉2
052-502-8811

碧南支店
碧南市栄町3-10
0566-41-2501

三好支店
みよし市三好町中島14
0561-34-5151

三好ヶ丘出張所
みよし市三好町中島14(三好支店内)
0561-34-5151

弥富支店
弥富市彌富町南前新田55
0567-67-0141

三重県

伊勢支店
伊勢市本町13-3
0596-25-4121

大山田出張所
桑名市有楽町36(桑名支店内)
0594-23-3945

桑名支店
桑名市有楽町36
0594-22-3411

津支店
津市東丸之内21-10
059-227-3171

松阪支店
松阪市京町508-2
0598-23-1122

四日市支店
四日市市諏訪町8-17
059-353-6251

四日市中央支店
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)
059-352-4121

滋賀県

草津支店
草津市大路1-14-6
077-563-8811

京都府

宇治大久保支店
宇治市広野町茶屋裏18-1
0774-44-5311

京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)
075-211-1110

京都中央支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
075-221-7161

京都駅前支店
京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路614
075-371-2171

京都市役所出張所
京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488
075-222-0169

西院支店
京都市右京区西院高山寺町9
075-311-5361

西七条支店
京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内)
075-313-5106

聖護院支店
京都市左京区聖護院山王町23-1
075-771-6031

出町支店
京都市上京区出町通今出川上ル青竜町257
075-231-2345

東寺支店
京都市南区西九条比永城町74
075-691-3141

西陣支店
京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1
075-431-2131

東向日町支店
向日市寺戸町小畑15-3
075-921-8181

伏見支店
京都市伏見区風呂屋町276
075-611-3101

洛西出張所
京都市西京区大原野東境谷町2-5-4
075-331-1331

京都支店
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85
075-211-7161

大阪府

大阪市内

大阪営業部
大阪市北区堂島浜1-1-5
06-6206-8111

大阪中央支店
大阪市北区堂島浜1-1-5(大阪営業部内)
06-6209-7501

あびこ支店
大阪市住吉区沱田7-12-32
06-6607-3811

阿倍野橋支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
06-6632-1105

阿倍野橋西支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)
06-6647-9111

淡路支店
大阪市東淀川区淡路4-4-15
06-6322-4891

生野支店
大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内)
06-6971-3877

今里支店
大阪市東成区大今里3-15-18
06-6971-7731

今里北支店
大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内)
06-6971-3251

上本町支店
大阪市中央区東平2-4-7
06-6762-0280

上六支店
大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内)
06-6762-5631

鶴橋支店
大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内)
06-6762-6233

上町支店
大阪市中央区谷町2-6-5(谷町支店内)
06-6941-0370

谷町支店
大阪市中央区谷町2-6-5
06-6941-5155

歌島橋支店
大阪市西淀川区千舟1-1-21
06-6472-1121

梅田支店
大阪市北区角田町8-47
06-6313-1222

梅田新道支店
大阪市北区曾根崎1-1-2
06-6364-1127

梅田中央支店
大阪市北区梅田1-8-17
06-6345-2251

大阪駅前支店
大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)
06-6345-0451

大阪恵美須支店
大阪市浪速区日本橋5-13-6
06-6632-2111

大阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-13
(京阪京橋支店内)
06-6353-2201

京阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-13
06-6881-0561

大阪西支店
大阪市西区西本町2-3-10(信濃橋支店内)
06-6531-7051

信濃橋支店
大阪市西区西本町2-3-10
06-6532-5572

大阪ポータウン支店
大阪市住之江区南港中2-1-99
06-6612-5511

上新庄支店
大阪市東淀川区大隅1-6-12
06-6328-3841

瓦町支店
大阪市中央区瓦町2-1-1
06-6203-6293

北島支店
大阪市住吉区万代2-1-1
06-6673-1001

九条支店
大阪市西区九条2-4-3
06-6581-8451

四貫島支店
大阪市此花区四貫島2-1-2
06-6468-1301

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-5-13
06-6309-3017

城東支店
大阪市城東区今福西3-1-34
06-6932-1135

国内ネットワーク

新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)
06-6399-4831

新大阪駅前支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)
06-6399-4755

新大阪北支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
06-6399-0861

心斎橋支店
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
(西心斎橋支店内)
06-6212-4384

西心斎橋支店
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
06-6211-8931

船場支店
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)
06-6262-0007

船場中央支店
大阪市中央区久太郎町2-1-30
06-6261-0071

大正橋支店
大阪市大正区泉尾1-3-1
06-6551-2351

玉造支店
大阪市天王寺区玉造元町2-28
06-6764-0301

玉出支店
大阪市西成区玉出西2-1-1
06-6659-3041

萩ノ茶屋支店
大阪市西成区玉出西2-1-1(玉出支店内)
06-6659-0301

築港支店
大阪市港区市岡2-11-21
06-6573-5551

中央市場支店
大阪市福島区野田1-1-86
06-6469-7330

塚本支店
大阪市淀川区塚本2-25-12
06-6301-2255

寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-1-1
06-6719-1471

天神橋支店
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)
06-6351-1236

天満支店
大阪市北区東天満2-6-5
06-6352-1231

天六支店
大阪市北区天神橋6-7-5
06-6351-7651

堂島支店
大阪市北区曾根崎新地2-2-16
06-6341-5155

中之島支店
大阪市北区中之島2-3-18
06-6203-5233

難波支店
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)
06-6643-3015

難波駅前支店
大阪市中央区難波千日前12-26
06-6641-4771

日本一支店
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)
06-6643-0216

野田支店
大阪市福島区吉野3-27-19
06-6461-5351

放出支店
大阪市鶴見区放出東3-21-40-105
06-6968-1811

針中野支店
大阪市東住吉区駒川15-23-16
06-6696-5531

阪急梅田北支店
大阪市北区芝田1-1-3
06-6372-7101

平野南口支店
大阪市平野区流町3-20-7
06-6709-3101

都島支店
大阪市都島区都島北通1-1-22
06-6922-3181

森小路支店
大阪市旭区千林2-15-25
06-6952-3151

阿倍野支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
06-6649-2601

梅田支店
大阪市北区小松原町2-4
06-6313-2581

大阪支店
大阪市中央区伏見町3-6-3
06-6222-3111

難波支店
大阪市中央区難波3-7-16
06-6632-3621

大阪市外

天美出張所
松原市天美南3-15-58
072-333-0031

池田支店
池田市栄町10-7
072-751-4081

和泉支店
和泉市府中町1-2-24
0725-43-3881

泉ヶ丘支店
堺市南区茶山台1-3-1
072-293-2772

泉佐野支店
泉佐野市若宮町6-2
072-462-3401

茨木支店
茨木市双葉町13-23
072-638-8822

茨木駅前支店
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)
072-638-8833

茨木西支店
茨木市西駅前町5-38
072-625-1131

江坂支店
吹田市江坂町1-13-21-101
(江坂駅前支店内)
06-6386-3811

江坂駅前支店
吹田市江坂町1-13-21-101
06-6330-6311

大美野支店
堺市東区北野田1077-109
072-236-3001

大和田支店
門真市野里町6-2
072-881-3681

交野支店
交野市私部西1-33-10
072-893-1213

門真支店
門真市末広町7-8
06-6901-1212

河内長野支店
河内長野市本町29-16
0721-53-3011

関西空港出張所
泉佐野市泉州空港北1
072-456-7051

岸和田支店
岸和田市宮本町1-18
072-431-2341

くすは支店
枚方市楠葉花園町14-10
072-857-7121

鴻池新田支店
東大阪市鴻池本町1-1
06-6745-6681

光明池支店
堺市南区鴨谷台2-2-3
072-298-0131

香里支店
寝屋川市香里本通町8-3-101
072-831-1201

小阪支店
東大阪市御厨栄町1-4-2
06-6782-2831

八戸ノ里支店
東大阪市御厨栄町1-4-2(小阪支店内)
06-6782-0075

堺支店
堺市堺区甲斐町東1-1-8
072-223-5191

堺駅前支店
堺市堺区戎島町3-22-1
072-222-2701

堺東支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
072-221-3041

吹田支店
吹田市元町4-1
06-6381-4341

摂津支店
摂津市鳥飼下1-1-15
072-653-0321

千里中央支店
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-3633

千里中央駅前支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6835-4411

千里山田出張所
吹田市五月が丘北1-3
06-6877-7830

大東支店
大東市浜町8-15
072-872-0501

高槻支店
高槻市白梅町4-13
072-683-3030

高槻駅前支店
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)
072-681-0111

豊中支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)
06-6852-5555

豊中駅前支店
豊中市本町1-10-3
06-6855-1041

豊中庄内支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)
06-6852-0405

富田林支店
富田林市本町18-21
0721-25-1230

中もす支店
堺市北区中舌島町3-428-2
072-259-3661

寝屋川支店
寝屋川市早子町23-1-107
072-821-9551

羽衣支店
高石市羽衣1-14-5
072-261-2131

花園支店
東大阪市花園本町1-1-54
072-962-3041

東大阪支店
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3150

東大阪中央支店
東大阪市足代1-12-3(東大阪支店内)
06-6726-3088

枚岡支店
東大阪市昭和町3-3
072-981-3951

枚方支店
枚方市岡東町12-2
072-846-3011

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0030

松原支店
松原市上田3-6-1
072-332-3331

箕面支店
箕面市箕面6-5-7
072-722-3811

守口支店
守口市河原町8-31
06-6991-0531

八尾支店
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)
072-923-3001

八尾駅前支店
八尾市北本町2-3-25
072-998-1212

兵庫県

明石支店
明石市本町1-1-34
078-912-3355

芦屋支店
芦屋市大原町12-26
0797-31-2111

芦屋北支店
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)
0797-23-4411

尼崎支店
尼崎市西難波町4-6-25
06-6482-1139

尼崎駅前支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-1416

杭瀬支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-8700

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1
072-772-1471

岡本駅前支店
神戸市東灘区岡本1-13-7-102
078-451-8551

甲子園支店
西宮市甲子園口2-2-1
0798-66-0712

神戸支店
神戸市中央区明石町48
078-391-8141

神戸中央支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-331-4024

逆瀬川出張所
宝塚市中央1-1-1
0797-74-3801

さんだ支店
三田市中央4-24
079-559-2571

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10
078-231-4351

夙川支店
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1061

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
078-854-5011

宝塚支店
宝塚市米町2-1-1
0797-87-3811

宝塚中山支店
宝塚市中山寺1-8-14
0797-87-3201

塚口支店
尼崎市塚口町1-18-2
06-6421-3866

長田支店
神戸市長田区若松町5-5-1
078-611-2141

西明石特別出張所
明石市松の内2-4-11
078-927-2691

西宮支店
西宮市和上町1-35
0798-26-5551

日生中央出張所
川辺郡播磨川町松尾台1-2-20
072-766-1414

阪神甲子園出張所
西宮市甲子園高潮町3-3
0798-49-3201

東神戸支店
神戸市灘区桜口町4-1-105
078-851-7301

姫路支店
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)
079-223-1801

姫路中央支店
姫路市紺屋町45
079-223-3641

兵庫支店
神戸市兵庫区水木通1-4-3
078-576-5101

武庫之荘出張所
尼崎市南武庫之荘1-20-2
06-6431-3801

神戸支店
神戸市中央区西町36
078-321-3161

西宮支店
西宮市甲斐園1-9-4
0798-65-1141

姫路支店
姫路市駅前町241
079-281-1313

奈良県

学園前北口支店
奈良市学園北1-1-4
0742-41-5591

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-1-4(学園前北口支店内)
0742-46-2511

橿原支店
橿原市八木町1-8-22
0744-22-5252

富雄出張所
奈良市富雄元町2-1-20
0742-48-4555

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-26-3030

大和王寺支店
北葛城郡王寺町久度2-3-1-103
0745-73-3801

大和郡山支店
大和郡山市南郡山町529-3
0743-52-3301

大和高田支店
大和高田市内本町7-6
0745-52-5601

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-23-1171

和歌山県

田辺支店
田辺市栄町45
0739-22-1580

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-422-1121

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-431-2341

岡山県

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-222-6711

岡山駅前支店
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-223-9211

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-231-6111

広島県

広島支店
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-248-2200

広島中央支店
広島市中区本通7-19
082-248-0111

福山支店
福山市伏見町4-38
084-921-3311

広島支店
広島市中区八丁堀15-8
082-221-2137

山口県

宇部支店
宇部市中央町2-5-17
0836-21-3141

徳山支店
周南市銀座1-1
0834-21-1050

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16
088-622-3121

香川県

高松支店
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)
087-851-3030

高松中央支店
高松市鍛冶屋町2-1
087-851-1101

高松支店
高松市南新町1-1
087-833-2151

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-6-16
093-521-7011

久留米支店
久留米市日吉町23-3
0942-32-4521

福岡支店
福岡市中央区天神1-12-7
092-751-0731

福岡中央支店
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-8205

北九州支店
北九州市小倉北区浅野2-14-1
093-521-5681

福岡支店
福岡市中央区天神1-11-17
092-741-3031

長崎県

長崎支店
長崎市浜町8-39
095-823-2231

長崎支店
長崎市銅座町7-36
095-822-0151

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26
096-352-5144

ローン推進室・三菱UFJローンビジネス(銀行代理業者)営業所

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱いしています。

北海道

札幌ローン推進室
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-2030

岩手県

盛岡ローン推進室
盛岡市大通3-3-10
019-625-6751

宮城県

仙台ローン推進室
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)
022-215-0513

福島県

郡山ローン推進室
郡山市駅前2-12-2
024-924-2265

埼玉県

大宮駅前ローン推進室
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-647-8871

越谷ローン推進室
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-964-8401

川越ローン推進室
川越市新富町1-2-7(川越支店内)
049-224-9175

三菱UFJローンビジネス所沢営業所
所沢市日吉町11-19
04-2925-8951

三菱UFJローンビジネス新座志木営業所
新座市東北2-37-10
048-471-7530

南浦和ローン推進室
さいたま市南区南浦和2-39-18
(南浦和支店内)
048-883-3457

千葉県

三菱UFJローンビジネス市川八幡営業所
市川市八幡3-1-16
047-323-2191

三菱UFJローンビジネス柏中央営業所
柏市柏1-2-5
04-7167-5860

三菱UFJローンビジネス千葉営業所
千葉市中央区富士見2-3-1
043-221-2811

三菱UFJローンビジネス船橋駅前営業所
船橋市本町3-2-3
047-426-4791

三菱UFJローンビジネス松戸営業所
松戸市松戸1307-1
047-362-2166

国内ネットワーク

- ### 東京都
- #### 東京23区内
- 新宿新都心第一住宅ローン推進室**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3340-9691
- 新宿新都心第二住宅ローン推進室**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3340-2915
- 東京第一住宅ローン推進室**
中央区日本橋1-5-3
03-3243-0203
- 東京第二住宅ローン推進室**
中央区日本橋1-5-3
03-3243-0226
- 三菱UFJローンビジネス阿佐ヶ谷営業所**
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3
03-3338-1361
- 三菱UFJローンビジネス葛西営業所**
江戸川区中葛西5-42-8
03-5658-8265
- 三菱UFJローンビジネス亀有営業所**
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-6391
- 三菱UFJローンビジネス烏山営業所**
世田谷区南烏山4-11-3
03-3307-6926
- 三菱UFJローンビジネス小岩営業所**
江戸川区西小岩1-26-7
03-3650-6251
- 三菱UFJローンビジネス渋谷営業所**
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3496-8114
- 三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所**
目黒区自由が丘1-30-3
03-5701-1091
- 三菱UFJローンビジネス新宿営業所**
新宿区新宿3-30-18
03-3352-1455
- 三菱UFJローンビジネス玉川営業所**
世田谷区玉川2-24-3
03-3709-7131
- 三菱UFJローンビジネス長原営業所**
大田区上池台1-9-1
03-3720-0176
- 三菱UFJローンビジネス西池袋営業所**
豊島区西池袋1-22-8
03-3986-9411
- 三菱UFJローンビジネス練馬営業所**
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5794
- 三菱UFJローンビジネス東東京営業所**
中央区日本橋1-7-17
03-3277-0911

- #### 東京23区外
- 三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所**
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-21-1561
- 三菱UFJローンビジネス立川営業所**
立川市曙町2-13-3
042-525-9741
- 三菱UFJローンビジネス田無営業所**
西東京市田無町2-11-1
042-466-5672
- 三菱UFJローンビジネス八王子営業所**
八王子市旭町9-1
042-642-4071
- 三菱UFJローンビジネス府中営業所**
府中市宮西町1-6-1
042-364-8259
- 町田ローン推進室**
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-721-1691

- ### 神奈川県
- 厚木ローン推進室**
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)
046-222-2731
- 三菱UFJローンビジネス金沢文庫営業所**
横浜市金沢区金沢谷東2-14-9
045-785-3119
- 三菱UFJローンビジネス上大岡営業所**
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-847-0261
- 新百合ヶ丘ローン推進室**
川崎市麻生区上麻生1-20-1
(新百合ヶ丘支店内)
044-952-2761
- 三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所**
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-904-3011
- 三菱UFJローンビジネス綱島営業所**
横浜市港北区綱島東1-3-3
045-543-6491
- 三菱UFJローンビジネス戸塚営業所**
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-865-5461
- 三菱UFJローンビジネス平塚営業所**
平塚市宝町3-1
0463-22-6691
- 三菱UFJローンビジネス藤沢営業所**
藤沢市藤沢113-1
0466-50-0824
- 三菱UFJローンビジネス二俣川営業所**
横浜市旭区二俣川1-6-31
045-363-5064
- 三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所**
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-0271
- 三菱UFJローンビジネス横浜駅前営業所**
横浜市西区北幸1-11-20
045-322-2431

- ### 静岡県
- 静岡ローン推進室**
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0161
- 浜松ローン推進室**
浜松市中区伝馬町311-14(浜松支店内)
053-452-5261
- 三島ローン推進室**
三島市中央町1-36(三島支店内)
055-975-3120

- ### 愛知県
- #### 名古屋市内
- 覚王山ローン推進室**
名古屋市中区覚王山通9-13
(覚王山支店内)
052-751-7121
- 金山ローン推進室**
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-331-8941
- 中部住宅ローン推進室**
名古屋市中区錦2-20-15(名古屋営業部内)
052-211-0553
- 鳴海ローン推進室**
名古屋市長区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-625-2501
- 平針ローン推進室**
名古屋市中区平針2-1909(平針支店内)
052-808-9643
- 名駅ローン推進室**
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-582-7730

- ### 名古屋市外
- 刈谷・安城ローン推進室**
安城市御幸本町6-1(安城支店内)
0566-74-9061
- 一宮ローン推進室**
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-73-9162
- 岡崎ローン推進室**
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)
0564-26-5027
- 春日井ローン推進室**
春日井市鳥居松町5-83(春日井支店内)
0568-89-2693
- 豊田ローン推進室**
豊田市喜多町2-170(豊田支店内)
0565-31-8386
- 豊橋ローン推進室**
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)
0532-54-5240

- ### 三重県
- 四日市ローン推進室**
四日市市諏訪町5-7
059-357-5588

- ### 京都府
- 三菱UFJローンビジネス京都営業所**
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
075-211-7348

- ### 大阪府
- #### 大阪市内
- 関西住宅ローン推進部**
大阪市中央区博労町3-6-1
06-6253-8637
- 三菱UFJローンビジネス梅田営業所**
大阪市北区角田町8-47
06-6314-0150
- 三菱UFJローンビジネス難波営業所**
大阪市中央区難波千日前12-26
06-6641-2752
- 三菱UFJローンビジネス阿倍野橋営業所**
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
06-6622-8160

- #### 大阪市外
- 三菱UFJローンビジネス池田営業所**
池田市栄町10-7
072-751-7600
- 三菱UFJローンビジネス茨木営業所**
茨木市西駅前町5-38
072-622-8051
- 三菱UFJローンビジネス岸和田営業所**
岸和田市宮本町1-18
072-431-2554
- 三菱UFJローンビジネス枚方営業所**
枚方市岡東町12-2
072-846-2681
- 三菱UFJローンビジネス泉北営業所**
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3870
- 三菱UFJローンビジネス千里中央営業所**
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-4091
- 三菱UFJローンビジネス東大阪営業所**
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3601
- 三菱UFJローンビジネス南大阪営業所**
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0168

- ### 兵庫県
- 三菱UFJローンビジネス明石営業所**
明石市本町1-1-34
078-912-3681
- 三菱UFJローンビジネス古川営業所**
加古川市加古川町満之口788
079-422-1831
- 三菱UFJローンビジネス神戸営業所**
神戸市中央区明石町48
078-391-8188
- 三菱UFJローンビジネス夙川営業所**
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1113
- 三菱UFJローンビジネス塚口営業所**
尼崎市塚口町1-18-2
06-6428-8471
- 三菱UFJローンビジネス姫路営業所**
姫路市南町63
079-224-3327

- ### 奈良県
- 三菱UFJローンビジネス近鉄学園前営業所**
奈良市学園北1-9-1
0742-41-5113

- ### 岡山県
- 岡山ローン推進室**
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-222-6718

- ### 広島県
- 広島ローン推進室**
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-248-2207

- ### 福岡県
- 北九州ローン推進室**
北九州市小倉北区相屋町9-1
093-511-8061
- 福岡ローン推進室**
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-6271

- ### 熊本県
- 熊本ローン推進室**
熊本市中央区花畑町12-28
096-355-8660

- ### 為替集中店
- 以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしていません。
- あかね支店**
千代田区丸の内2-7-2
- あけぼの支店**
千代田区丸の内2-7-2
- あさぎ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- いちょう支店**
千代田区丸の内2-7-2
- うぐいす支店**
千代田区丸の内2-7-2
- うみかぜ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 大阪為替集中店**
千代田区丸の内2-7-2
- 岡三証券振込支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 関西中央支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ききょう支店**
千代田区丸の内2-7-2
- きさらぎ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- きよなみ支店**
千代田区丸の内2-7-2

- くすのき支店
千代田区丸の内2-7-2
- こはる支店
千代田区丸の内2-7-2
- しおさい支店
千代田区丸の内2-7-2
- しらゆき支店
千代田区丸の内2-7-2
- 新東京支店
千代田区丸の内2-7-2
- すいせい支店
千代田区丸の内2-7-2
- すずかぜ支店
千代田区丸の内2-7-2
- せいうん支店
千代田区丸の内2-7-2
- そうげん支店
千代田区丸の内2-7-2
- 竹橋支店
千代田区丸の内2-7-2
- 千代田支店
千代田区丸の内2-7-2
- 東海東京証券振込支店
千代田区丸の内2-7-2
- 東京為替集中店
千代田区丸の内2-7-2
- なつぐも支店
千代田区丸の内2-7-2
- ニコス振込支店
千代田区丸の内2-7-2
- はつはる支店
千代田区丸の内2-7-2
- はるかぜ支店
千代田区丸の内2-7-2
- ひいらぎ支店
千代田区丸の内2-7-2
- ふうげつ支店
千代田区丸の内2-7-2
- 振込集中錦支店
千代田区丸の内2-7-2
- 振込第一支店
千代田区丸の内2-7-2
- 振込第二支店
千代田区丸の内2-7-2
- 振込第三支店
千代田区丸の内2-7-2
- 振込第四支店
千代田区丸の内2-7-2
- 振込用カブドットコム支店
千代田区丸の内2-7-2
- みかつき支店
千代田区丸の内2-7-2
- 三菱UFJMS証券支店
千代田区丸の内2-7-2
- 御堂筋支店
千代田区丸の内2-7-2
- めいげつ支店
千代田区丸の内2-7-2
- やまびこ支店
千代田区丸の内2-7-2
- ゆうがお支店
千代田区丸の内2-7-2
- わかたけ支店
千代田区丸の内2-7-2

その他

- 東京公務部
千代田区丸の内2-7-1
03-3240-5190
- 東海公務部
名古屋市中区錦2-20-15
052-211-1111
- 大阪公務部
大阪市北区堂島浜1-1-5
06-6206-8376

- 芦屋第一出張所
- 井荻出張所
杉並区井荻3-6-3
- インターネット支店
新宿区北新宿1-1-19
0120-365-370
- エイティエム統括支店
大阪出張所
大手町フィナンシャルシティ出張所
- カブドットコム支店
新宿区北新宿1-1-19
0120-370-653
- 鎌倉第一出張所
- キャッスルタウン支店
新宿区北新宿1-1-19
0120-700-321
- 公共第一支店
名古屋市中区錦2-20-15
052-211-0734
- 公共第二支店
名古屋市中区錦2-20-15
052-211-0779
- 栄出張所
- GSC東京
- 新浦安出張所
浦安市入船1-5-2
- 成城第一出張所
第一出張所
田園調布駅前第一出張所
- 東京ビル出張所
- 豊中第一出張所
- バンクイック振込支店
- ビジネスアカウント支店
港区芝2-4-3
0120-451-781
- プラデスコ支店
新宿区北新宿1-1-19
0570-077-570
- リテールアカウント支店
目黒区青葉台4-8-6
03-3481-9010
- 第二リテールアカウント支店
中央区新川1-28-38
03-3206-2003
- 淀屋橋出張所
- ダイレクトローン推進部
(付随業務取扱事務所)
- ネットデローン支店
(付随業務取扱事務所)
- 大阪法人営業部
大阪市中央区伏見町3-6-3
06-6231-2045
- 名古屋法人営業部
名古屋市中区錦3-21-24
(2018年7月30日より)
名古屋市中区錦2-20-15
052-239-5865
- 本店営業部丸の内出張所
千代田区丸の内2-7-1
- 両替所
以下の各店は外貨両替をお取り扱いしています。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。
- 成田国際空港出張所
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-33-0960
- 成田国際空港第二出張所
成田市古込字古込1-1
0476-33-1442
- 成田国際空港第三出張所
成田市古込字古込1-1
0476-33-0981
- 成田国際空港第四出張所
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-32-9251

- 中部国際空港第二出張所
常滑市セントレア1-1
0569-38-1176
- 外貨両替ショップ新橋店
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3500-5464
- 外貨両替ショップ田町店
港区芝5-33-1(田町支店内)
03-5439-9881
- 外貨両替ショップ京都店
京都市下京区四条通烏丸東長刀鉾町10
(京都中央支店内)
075-229-8531
- 外貨両替ショップなんばCITY店
大阪市中央区難波5-1-60
06-6643-6815
- 外貨両替ショップ神戸店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-326-2361
- 外貨両替ショップ広島店
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-545-5223
- 店舗外現金自動設備(無人店舗)
ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。
(三菱UFJ銀行：1,660カ所、三菱UFJ信託銀行：2カ所)

コンビニATM

三菱UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソンATM・E-net ATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・E-net ATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

三菱UFJ信託銀行 (契約締結先合計71) 信託代理店

信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。2018年6月30日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。* 信託法に基づき信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併業業務に係る代理店を総称して呼んでいます。

- 政府系金融機関
商工組合中央金庫
- 都市銀行等
三菱UFJ銀行、新生銀行
- 地方銀行
北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、清水銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、親和銀行、大分銀行、鹿児島銀行、沖縄銀行
- 第二地方銀行
北洋銀行、京葉銀行、富山第一銀行、愛知銀行、中京銀行、みなと銀行、もみじ銀行、徳島銀行、熊本銀行

- 信用金庫
千葉信用金庫、城北信用金庫、川崎信用金庫、富山信用金庫、東濃信用金庫、静岡信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫、兵庫信用金庫、呉信用金庫
- 信用組合
茨城県信用組合
- 証券会社
いちよし証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券
- 農業協同組合
仙台農業協同組合(JA仙台)
- 事業会社
日立キャピタル信託、エムアイカード

三菱UFJ銀行 銀行代理業者

- カブドットコム証券株式会社
グループ協業推進室
東京都千代田区大手町1-3-2
- 株式会社じぶん銀行
銀行代理業務統括部署
東京都中央区日本橋1-19-1
- 三菱UFJローンビジネス株式会社
三菱UFJフィナンシャル
パートナーズ株式会社
本社
東京都港区芝2-4-3
- 東京営業部
東京都港区芝2-4-3
- 東京営業部虎ノ門営業所
東京都港区虎ノ門1-4-2
- 東京営業部渋谷営業所
東京都渋谷区道玄坂1-3-2
- 東京営業部新宿営業所
東京都新宿区西新宿1-8-1
- 東京営業部五反田営業所
東京都品川区西五反田2-19-3
- 名古屋営業部
愛知県名古屋市中区栄3-15-13
- 大阪営業部
大阪府大阪市中央区常盤町1-2-6
- 日本橋営業部
東京都中央区日本橋1-5-3
- 渋谷営業部
東京都渋谷区渋谷1-15-21
- 池袋営業部
東京都豊島区東池袋1-5-6
- 大井営業部
東京都品川区大井1-6-8
- 上野営業部
東京都台東区東上野1-14-4
- 横浜駅前営業部
神奈川県横浜市西区北幸1-11-20
- 大阪中央営業部
大阪府大阪市中央区久太郎町2-1-30
- 京都営業部
京都府京都市下京区四条通烏丸東長刀鉾町10
- 難波営業部
大阪府大阪市中央区難波千日前12-26
- 新宿営業部
東京都新宿区新宿3-30-18
- 名古屋駅前営業部
愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12
- 新橋営業部
東京都港区新橋2-12-11
- 新宿中央営業部
東京都新宿区西新宿1-8-1
- 新宿中央営業部立川営業所
東京都立川市曙町2-13-3
- 秋葉原駅前営業部
東京都千代田区神田平河町3-1

国内ネットワーク

法人営業拠点 ネットワーク

北海道

札幌支社
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)

札幌支店
札幌市中央区北4条西4-1

岩手県

仙台支社東北法人部
盛岡市盛岡駅前通8-17

宮城県

仙台支社
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)

仙台支店
仙台市青葉区一番町3-1-5

茨城県

土浦支店
土浦市中央2-10-1

水戸支店
水戸市京町3-2-4

群馬県

前橋支社
前橋市表町2-2-6

埼玉県

大宮支社
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)

川越支店
川越市新富町1-2-7

越谷支社
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)

草加支店
草加市高砂2-7-1

所沢支社
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)

新座志木支社
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)

西川口支店
川口市西川口1-7-1

春日部法人営業オフィス
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)

千葉県

柏支社
柏市柏1-2-5(柏支店内)

千葉支社
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)

船橋支社
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)

松戸支店
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)

東京都

千代田区

営業第1本部、第2本部、第3本部、第4本部
千代田区丸の内2-7-1(本店内)

秋葉原支店
千代田区外神田3-16-8

秋葉原駅前法人営業支社
千代田区神田平河町3-1
(秋葉原駅前支店内)

神田支社
千代田区神田小川町2-5-1(神田支店内)

神田駅前支社
千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)

麹町支社
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)

神保町支社
千代田区神田神保町2-2(神保町支店内)

丸の内支社
千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)

東京公務部
千代田区丸の内2-7-1(本店内)

金融法人部
千代田区丸の内2-7-1(本店内)

本店法人営業部、金融法人部
千代田区丸の内1-4-5

中央区

大伝馬町支社
中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)

京橋支社
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)

銀座支社
中央区銀座8-9-1(銀座通支店内)

新富町支社
中央区新富1-18-1(新富町支店内)

築地支社
中央区築地1-10-6(築地支店内)

日本橋支社
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)

日本橋中央支社
中央区日本橋1-7-17(日本橋中央支店内)

八重洲通支社
中央区京橋1-18-1(八重洲通支店内)

日本橋法人営業支社
中央区日本橋1-5-3

港区

青山支社
港区北青山3-6-1(青山支店内)

赤坂支社
港区南青山1-1-1(青山通支店内)

麻布支店
港区麻布十番1-10-3

品川駅前支社
港区港南2-16-2(品川駅前支店内)

新橋支社
港区新橋2-12-11(新橋支店内)

田町支社
港区芝5-33-1(田町支店内)

虎ノ門支社
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)

新橋法人営業支社
港区新橋2-12-11(新橋支店内)

ビジネスローン部
港区芝2-4-3

新宿区

神楽坂支社
新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)

新宿支社
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)

新宿新都心支社
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)

新宿中央支社
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)

高田馬場支店
新宿区高田馬場3-2-3

四谷支社
新宿区四谷3-2-1(四谷支店内)

新宿法人営業支社
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)

新宿中央法人営業支社
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)

文京区

春日町支店
文京区小石川1-3-17

本郷支店
文京区本郷3-33-5

台東区

浅草橋支社
台東区柳橋1-23-6(浅草橋支店内)

上野支社
台東区東上野1-14-4(上野支店内)

雷門支店
台東区浅草1-4-2(浅草支店内)

上野法人営業支社
台東区東上野1-14-4(上野支店内)

墨田区

押上支店
墨田区業平3-14-5

錦糸町支社
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)

本所支店
墨田区両国4-30-12(本所中央支店内)

江東区

亀戸支店
江東区亀戸5-15-7(亀戸北口支店内)

深川支社
江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)

品川区

五反田支社
品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)

目黒支社
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)

大井法人営業支社
品川区大井1-6-8(大井支店内)

目黒区

碑文谷支社
目黒区柿の木坂1-30-8
(都立大学駅前支店内)

大田区

大森支社
大田区大森北1-2-3(大森支店内)

蒲田支店
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)

世田谷区

烏山支店
世田谷区南烏山4-11-3

成城支社
世田谷区成城6-15-1(成城支店内)

世田谷支社
世田谷区太子堂4-1-1
(キャロットタワー1・2階)

渋谷区

恵比寿支社
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)

笹塚支店
渋谷区笹塚1-55-2

渋谷支社
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)

渋谷法人営業支社
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)

中野区

中野駅前支社
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)

杉並区**荻窪支社**
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)**豊島区****池袋支社**
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)**西池袋支社**
豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)**池袋法人営業支社**
豊島区東池袋1-5-6(池袋支店内)**北区****赤羽支店**
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)**王子支店**
北区王子1-10-18**荒川区****日暮里支店**
荒川区東日暮里3-46-7**板橋区****板橋支店**
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)**志村支店**
板橋区小豆沢2-18-7**練馬区****江古田支店**
練馬区旭丘1-74-7**足立区****千住支店**
足立区千住2-5-3**千住中央支店**
足立区梅田2-1-15**葛飾区****葛飾支店**
葛飾区立石1-16-15**亀有支店**
葛飾区亀有3-23-1**江戸川区****葛西支社**
江戸川区中葛西5-42-8(葛西支店内)**小岩支店**
江戸川区西小岩1-23-14**小松川支店**
江戸川区松江1-1-1**東京23区外****吉祥寺支社**
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
(吉祥寺支店内)**立川支社**
立川市曙町2-13-3(立川支店内)**多摩中央支社**
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)**八王子支社**
八王子市旭町9-1(八王子支店内)**町田支社**
町田市原町田6-11-19(町田支店内)**三鷹支社**
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)**国分寺法人営業オフィス**
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)**立川法人営業オフィス**
立川市曙町2-13-3(立川支店内)**神奈川県****厚木支店**
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)**川崎支社**
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)**相模原支店**
相模原市中央区相模原3-1-18**湘南支社**
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)**新横浜支社**
横浜市港北区新横浜3-7-17
(新横浜支店内)**鶴見支店**
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17**戸塚支社**
横浜市戸塚区戸塚町16-11
(戸塚支店内)**平塚支店**
平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)**元住吉支社**
川崎市中原区木月1-36-6(元住吉支店内)**大和支店**
大和市大和南1-2-15**横浜支社**
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)**横浜駅前支社**
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)**横浜駅前法人営業支社**
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)**横須賀法人営業オフィス**
横須賀市大滝町1-23(横須賀支店内)**新潟県****新潟支社**
新潟市中央区西堀前通七番町914
(新潟支店内)**長岡法人営業所**
長岡市今朝白1-8-18**富山県****富山支社**
富山市本町9-10**石川県****金沢支社**
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)**岐阜県****大垣支店**
大垣市郭町1-8**岐阜支社**
岐阜市神田町9-19(岐阜支店内)**多治見支店**
多治見市本町1-2**中津川支店**
中津川市太田町2-6-30**静岡県****静岡支社**
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)**沼津支社**
沼津市大手町4-4-1(沼津支店内)**浜松支社**
浜松市中区佐馬町311-14(浜松支店内)**山梨県****甲府法人営業所**
甲府市丸の内2-16-5**長野県****長野支社**
長野市南千歳1-19-4**長野支店**
長野市南千歳1-19-4**愛知県****名古屋市内****名古屋営業本部**
名古屋市中区錦2-20-15
(名古屋営業部内)**今池支社**
名古屋市中千種区今池1-9-10(今池支店内)**内田橋支店**
名古屋市中南区内田橋1-2-11**大津町支社**
名古屋市中区錦3-4-6(大津町支店内)**小田井支店**
名古屋市中区上小田井2-357**尾頭橋支店**
名古屋市中川区尾頭橋2-1-2**金山支社**
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)**上り津支店**
名古屋市中区大須3-45-21**黒川支店**
名古屋市中区黒川2-13-11**浄心支社**
名古屋市中区浄心1-1-1(浄心支店内)**高畑支店**
名古屋市中川区高畑1-203**滝子支店**
名古屋市中区昭和区広見町1-5**鶴舞支店**
名古屋市中区千代田2-15-14**名古屋支社**
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)**名古屋駅前支社**
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)**名古屋港支店**
名古屋市中区名港1-17-11**鳴海支店**
名古屋市緑区鳴海町字本町18-3**東支社**
名古屋市東区徳川1-15-30(東支店内)**平針支店**
名古屋市天白区平針2-1909**星ヶ丘支店**
名古屋市千種区星ヶ丘元町14-25**堀田支社**
名古屋市瑞穂区堀田通8-27(堀田支店内)**柳橋支社**
名古屋市中村区名駅南1-16-30
(柳橋支店内)**東海公務部**
名古屋市中区錦2-20-15**名古屋駅前法人営業支社**
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)**名古屋ビジネスローン部**
名古屋市中区栄3-15-13**名古屋法人営業部**
名古屋市中区錦3-21-24
(2018年7月30日より)
名古屋市中区錦2-20-15**名古屋市内****安城支店**
安城市御幸本町6-1**一宮支社**
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)**岡崎支店**
岡崎市本町通1-7**春日井支店**
春日井市鳥居松町5-83**蟹江支店**
海部郡蟹江町城4-562**蒲郡支店**
蒲郡市元町17-3**刈谷支社**
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)**江南支店**
江南市古知野町朝日46**小牧支社**
小牧市小牧4-210(小牧支店内)**新城支店**
新城市字西新町64**瀬戸支店**
瀬戸市幸町33-1**田原支店**
田原市田原町萱町2**津島支店**
津島市藤浪町1-17-2**東海支店**
東海市横須賀町四ノ割36**豊川支店**
豊川市豊川栄町18**豊田支社**
豊田市喜多町2-170(豊田支店内)**豊橋支社**
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)**西尾支店**
西尾市永楽町3-52

国内ネットワーク

半田支社
半田市広小路町155-3(半田支店内)

碧南支店
碧南市栄町3-10

三重県

伊勢支店
伊勢市本町13-3

桑名支店
桑名市有楽町36

津支店
津市東丸之内21-10

四日市支社
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)

滋賀県

草津支店
草津市大路1-14-6

京都府

京都支社
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)

京都駅前支店
京都市下京区堀小路通烏丸西入東堀小路町614

伏見支店
京都市伏見区風呂屋町276

京都法人営業支社
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)

京都支店
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85

大阪府

大阪市内

大阪営業本部
大阪市北区堂島浜1-1-5(大阪営業部内)

阿倍野橋支社
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)

今里支店
大阪市東成区大今里3-15-18

上本町支社
大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内)

歌島橋支店
大阪市西淀川区千舟1-1-21

大阪梅田支社
大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)

瓦町支社
大阪市中央区瓦町2-1-1(瓦町支店内)

信濃橋支社
大阪市西区西本町2-3-10(大阪西支店内)

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-5-13(十三支店内)

城東支社
大阪市城東区今福西3-1-34(城東支店内)

新大阪支社
大阪市淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)

心斎橋支社
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
(西心斎橋支店内)

船場支社
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)

谷町支店
大阪市中央区谷町2-6-5

玉造支店
大阪市天王寺区玉造元町2-28

玉出支店
大阪市西成区玉出西2-1-1

築港支店
大阪市港区市岡2-11-21

中央市場支店
大阪市福島区野田1-1-86

寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-1-1

天満支社
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)

天六支店
大阪市北区天神橋6-7-5

中之島支社
大阪市北区中之島2-3-18(中之島支店内)

難波支社
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)

野田支社
大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内)

放出支店
大阪市鶴見区放出東3-21-40-105

大阪公務部
大阪市北区堂島浜1-1-5

大阪法人営業支社
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)

難波法人営業支社
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)

大阪ビジネスローン部
大阪市中央区常盤町1-2-6

大阪法人営業部
大阪市中央区伏見町3-6-3

大阪市外

茨木支社
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)

江坂支店
吹田市江坂町1-13-21-101
(江坂駅前支店内)

大和田支社
門真市野里町6-2(大和田支店内)

河内長野支店
河内長野市本町29-16

岸和田支店
岸和田市宮本町1-18

堺支社
堺市堺区甲斐町東1-1-8(堺支店内)

大東支店
大東市浜町8-15

豊中支社
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)

東大阪支社
東大阪市足代1-12-3(東大阪支店内)

枚方支社
枚方市岡東町12-2(枚方支店内)

松原支店
松原市上田3-6-1

守口支店
守口市河原町8-31

八尾支店
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)

兵庫県

明石支店
明石市本町1-1-34

尼崎支社
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1

神戸支社
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10

西宮支店
西宮市和上町1-35

姫路支社
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)

奈良県

奈良支店
奈良市西御門町27-1

大和高田支店
大和高田市内本町7-6

和歌山県

田辺支店
田辺市栄町45

和歌山支店
和歌山市十番丁19

岡山県

岡山支社
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)

広島県

広島支社
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)

福山支店
福山市伏見町4-38

広島支店
広島市中区八丁堀15-8

山口県

宇部支店
宇部市中央町2-5-17

徳山支店
周南市銀座1-1

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16

香川県

高松支社
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)

愛媛県

松山支社
松山市一番町4-1-1

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-6-16

久留米支店
久留米市日吉町23-3

福岡支社
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)

九州法人営業部
福岡市中央区天神1-11-17

長崎県

長崎支店
長崎市浜町8-39

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26

鹿児島県

鹿児島支社
鹿児島市加治屋町15-9

沖縄県

那覇支社
那覇市久茂地2-14-3

海外ネットワーク

(2018年6月30日現在)

黒字は三菱UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ支店 Canada Branch	Royal Bank Plaza, South Tower, 200 Bay Street, Suite 1800, Toronto, Ontario M5J 2J1, Canada	1-416-865-0220
	(モントリオール出張所) Montreal Office	600 de Maisonneuve Boulevard West, Suite 520, Montreal, Quebec, H3A 3J2, Canada	1-514-875-9261
	(バンクーバー出張所) Vancouver Office	Suite 1040, 999 West Hastings Street, Vancouver, British Columbia, V6C 2W2, Canada	1-604-691-7300
	(カルガリー出張所) Calgary Office	335 8th Avenue SW, Suite 1840, Calgary, Alberta, T2P 1C9, Canada	1-403-444-4970
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ニューヨーク支店1221ビル出張所) New York 1221 Building Branch	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-782-6800
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	Georgia-Pacific Center, Suite 3450, 133 Peachtree Street, NE, Atlanta, GA 30303-1808 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	601 Carlson Parkway, Suite1275, Minnetonka, MN 55305 U.S.A.	1-952-473-5090
	(ダラス出張所) Dallas Agency	500 North Akard Street, 42F, Dallas, TX 75201, U.S.A.	1-214-954-1200
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	445 South Figueroa Street, Suite 2700, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	400 California Street, 11th Floor, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	1201 3rd Avenue, Suite 950, Seattle, WA 98101 U.S.A.	1-206-382-6000
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006-1161 U.S.A.	1-202-463-0477
	MUFGユニオンバンク MUFG Union Bank, N.A.	Principal Executive Office: 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020 U.S.A. Main Banking Office: 400 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-212-782-6800 1-415-705-7000
	ニューヨーク支店 New York Branch	1221 Avenue of the Americas, 10th Floor, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-838-7700
中南米			
アルゼンチン Argentina	ブエノスアイレス支店 Buenos Aires Branch	Corrientes Av. 420, 2nd Floor, ZC: C1043AAR, Buenos Aires City, Argentina	54-11-4348-2000
バミューダ Bermuda	MUFGインベスターサービス MUFG Investor Services Holdings Limited	The Belvedere Building, 69 Pitts Bay Road, Pembroke HM08, Bermuda	1-441-295-1355
※MUFGインベスターサービスには、バミューダ以外に、アメリカ、カナダ、シンガポール、香港、アイルランド、ケイマン諸島、イギリス、ジャージー、日本、ルクセンブルクに拠点があります。			
ブラジル Brazil	MUFGバンク(ブラジル)サンパウロ本店 Banco MUFG Brasil S.A.	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
	(リオデジャネイロ支店) Rio de Janeiro Office	Praia de Botafogo 228, 12 andar, Sala 1201, Rio de Janeiro, RJ, Brasil CEP 22250-906	55-21-2553-7258
ケイマン諸島 Cayman Islands	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o MUFG Bank, Ltd., New York Branch	—
チリ Chile	サンチャゴ支店 Santiago Branch	Avda. Mariano Sanchez Fontecilla 310, 7th Floor, Office 701-C, Las Condes, Santiago, Republic of Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Representative Office in Colombia	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000

海外ネットワーク

メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Representative Office in Mexico	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8490
	MUFGバンク (メキシコ) MUFG Bank Mexico, S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8300
	(レオン出張所) Leon Office	Blvd. Adolfo Lopez Mateos 1717 Piso 10, Col. Los Gavilanes, Leon, Guanajuato, C.P. 37270, Mexico	52-55-1102-7101
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Representative Office in Peru	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Representative Office in Venezuela	c/o MUFG Bank, Ltd., Representative Office in Colombia	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	MUFGバンク (ヨーロッパ) ウィーン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Republic of Austria (mailing address: P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262
ベルギー Belgium	MUFGバンク (ヨーロッパ) ブラッセル支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
チェコ Czech	MUFGバンク (ヨーロッパ) プラハ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Prague Branch	Klicperova 3208/12, 150 00 Prague 5, Czech Republic	420-257-257-911
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	MUFGバンク (ヨーロッパ) ドイツ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Germany Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Office	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R.Germany	49-89-225354
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Office	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Office	ABC Bogen, ABC Strasse 19, 20354 Hamburg, F.R. Germany (mailing address: Postfach 30 05 40, 20302 Hamburg, F.R. Germany)	49-40-34990
	(ベルリン駐在員事務所) Berlin Representative Office	Internationales Handelszentrum, 5th Floor, Friedrichstrasse 95, 10117 Berlin, F.R. Germany	49-30-2096-3037
	MUFGヨーロッパ リース (ドイツ) MUFG Europe Lease (Deutschland) GmbH	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Via Filippo Turati, 9, 20121 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルク Luxembourg	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	287-289, route d' Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
	※ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.は、ルクセンブルクに加え、アイルランドに拠点があります。 MUFGルクスマネジメントカンパニー S.A. MUFG Lux Management Company S.A.	287-289, route d' Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-907
オランダ Netherlands	MUFGバンク (ヨーロッパ) MUFG Bank (Europe) N.V.	World Trade Center, Tower I, Strawinskylaan 1887, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ポーランド Poland	MUFGバンク (ヨーロッパ) ポーランド支店 MUFG Bank (Europe) N.V. S.A. Oddział w Polsce	19th floor, Warsaw Financial Center, Emilii Plater 53, Warsaw, Poland (mailing address: ul. Emilii Plater 53, 00-113 Warszawa, Poland)	48-22-520-5233
ポルトガル Portugal	MUFGバンク (ヨーロッパ) リスボン出張所 MUFG Bank (Europe) N.V. Lisbon Representative Office	Avenida Engenheiro Duarte Pacheco, Amoreiras, Torre1, Poso4, Sala10,1070-101, Lisboa, Portugal	351-21-351-4550
ロシア Russia	MUFGバンク (ユーラシア) AO MUFG Bank (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(サントペテルブルグ出張所) Saint-Petersburg Sub-Branch	Premises 3-H, 10, A, Nevsky Prospect, Saint-Petersburg, 191186, Russian Federation	7-812-495-4143 7-812-495-4144
	(ウラジオストク出張所) Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	MUFGバンク (ヨーロッパ) スペイン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Spain Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
	(バルセロナ出張所) Barcelona Office	Paseo de Gracia, 56, 6-C, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2323

イギリス U.K.	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・ マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, U.K.	44-131-275-3143
中近東・アフリカ			
バハレーン Bahrain	バハレーン支店 Bahrain Branch	Level 12 of the West Tower, Financial Centre, Bahrain Financial Harbour, P.O. Box 5850, Manama, Kingdom of Bahrain	973-1710-3300
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Corniche El-Nil P.O. Box 942, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	DIFC支店-ドバイ ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	MUFGバンク (トルコ) MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No. 8B, Kat. 20-21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	アブダビ支店 Abu Dhabi Branch	1st Floor, IPIC Square Muroor Street, Abu Dhabi, United Arab Emirates (mailing address: P.O. Box 2174, Abu Dhabi, United Arab Emirates)	971-2-418-1400
	DIFC支店-ドバイ DIFC Branch-Dubai	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
	ドバイ駐在員事務所 DIFC Representative Office (Dubai)	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 507063, Dubai, United Arab Emirates	971-4-590-6000
アジア・オセアニア			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 22, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-9118982
カンボジア Cambodia	プノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	Unit 1504, 15th Floor Exchange Square, Building No.19&20, Street 106, Village 2, Sangkat Wat Phnom, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia, 12202	855-23-964-321
中国 China	三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司本店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd. Head Office	22F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	※三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司は、2018年7月16日に行名を「MUFGバンク (中国) 有限公司」に変更します。		
	(上海支店) Shanghai Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海自贸试验区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(北京経済技術開発区出張所) Beijing Economic-Technological Development Area Sub-Branch	Room 1603, Building No.1, Yicheng International Centre, No.10, Ronghua Mid-Road, Beijing Economic-Technological Development Area, Beijing, 100176, People's Republic of China	86-10-5957-8000
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(天津濱海出張所) Tianjin Binhai Sub-Branch	3F, W2A Building, Binhai Finance Zone, No.51 3rd Street, TEDA, Tianjin, 300457, People's Republic of China	86-22-5982-8855
	(大連支店) Dalian Branch	11F, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(大連経済技術開発区出張所) Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch	18F, International Business Buildings of Gugeng, 138 Jinma Road, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, People's Republic of China	86-411-8793-5300
(無錫支店) Wuxi Branch	10F, Wuxi Software Park, No. 16 Changjiang Road, Wuxi New District, Wuxi, Jiangsu Province 214028, People's Republic of China	86-510-8521-1818	

海外ネットワーク

中国 China	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 510623, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	(深圳支店) Shenzhen Branch	9-10/F, Tower One, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518048, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888
	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2002, 20F, CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	(蘇州支店) Suzhou Branch	15F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	(蘇州常熟出張所) Suzhou Changshu Sub-Branch	C & D area, 12F, Kechuang Building No.333 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone, Changshu City, Jiangsu province, 215500, People's Republic of China	86-512-5151-3030
	(福州支店) Fuzhou Branch	5/F Unit 01, 02, 03, 10, 11, 12, Huaban Building, No. 363, Jiangbinzhong Avenue, Taijiang District, Fuzhou, 350009, People's Republic of China	86-591-3810-3777
	(杭州支店) Hangzhou Branch	Unit 1002,1003 and 1004, Level 10, Building 2, Hangzhou Kerry Centre, No.385 Yan'an Road, Xiacheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, 310006, People's Republic of China	86-571-8792-8080
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 304, 3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, No. Jia 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	九龍支店 Kowloon Branch	15F Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2315-4333
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
	三菱UFJインベストメント・サービス Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited	Suites 3703-04, 37F, Tower 6, The Gateway, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2234-8300
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	8th & 9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec. 3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
	(高雄出張所) Kaohsiung Branch	4th Floor, No. 88, Cheng Gong 2nd Rd., Qian Zhen District, Kaohsiung City 806, Taiwan	886-7-332-1881
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	5th Floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi 110037, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	1st Floor Neemrana Central, CC-12, RIICO Industrial Area, Phase 1 Neemrana, Alwar, Rajasthan 301 705, India	91-14-9467-0800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	15th Floor, Hoechst House, 193 Vinay K. Shah Marg, (Backbay Reclamation) Nariman Point, Mumbai 400 021, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	ベンガルール支店 Bengaluru Branch	N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleshwaram West, Bengaluru 560055, Karnataka, India	91-80-6758-0000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Midplaza 1 Building 1F-3F, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Surabaya, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(バンドン出張所) Bandung Service Point	Grha Indosurya, 3rd Floor, Jl. Asia Afrika No. 129, Bandung 40112, Republic of Indonesia	62-22-424-1870 62-22-424-1871 62-22-423-2958
	(プカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148
	(MM2100出張所) MM2100 Service Point	Befa Square Unit G-C Lantai G, Jl. Kalimantan, Kawasan Industri, MM2100, Desa Gandasari, Cikarang Barat, Bekasi, Jawa Barat 17842	62-21-8981167

インドネシア Indonesia	(カラワン出張所) Karawang Service Point	Graha KILC, Kawasan Industri KILC, Jl. Permata Raya Lot C 1B, Karawang 41361, Republic of Indonesia	62-21-8910-8288
	(スンデル出張所) Sunter Service Point	Graha Kirana Building, 1st Floor Jl. Yos Sudarso No. 88, Jakarta 14350, Republic of Indonesia	62-21-6531-1010
	(チェンカレン出張所) Cengkareng Service Point	Wisma Soewarna, 3rd Floor, Suite 3R, Soewarna Business Park, Block E Lot 1 & 2, Soekarno-Hatta International Airport, Tangerang, Banten 19110	62-21-5591-3600
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Sentra Niaga, Blok A-II/29 No. B7, Kota Bukit Indah	62-264-350533
	(コタデルタマス出張所) Kota Deltamas Service Point	Ruko Palais de Paris unit A-18, Jl. Boulevard Raya Kota Deltamas, Tol Jakarta-Cikampek KM 37, Cikarang Pusat, Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スルヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ピーティー・ユー・ファイナンス・インドネシア PT U Finance Indonesia	ANZ TOWER, 21 Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav., 33A, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-571-1109
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	4th Floor Young Poong Bldg., 41 Cheonggyecheon-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	82-2-399-6400
マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Co-Located Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	MUFGバンク (マレーシア) MUFG Bank (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
	(ペナン出張所) Penang Branch	1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Penang, Malaysia	60-4-503-6000
モンゴル Mongolia	ウランバートル駐在員事務所 Ulaanbaatar Representative Office	Suite 906, Central Tower, Sukhbaatar Square-2, Sukhbaatar District, 8th Khoroo, Ulaanbaatar-14200, Mongolia	976-7555-0808
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Maharbandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 22, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	カラチ支店 Karachi Branch	1st Floor Shaheen Complex, M.R. Kayani Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3263-0171
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	63-2-886-7371
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	50 Raffles Place #42-01, Singapore Land Tower, Singapore 048623, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラストインターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
スリランカ Sri Lanka	チェナイ支店コロンボ出張所 Colombo Representative Office	#04-02, West Tower, World Trade Center, Echelon Square, Colombo 01, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	94-11-232-3939
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (Krungsri 『クルンシィ』) (本店) Bank of Ayudhya Public Company Limited ("Krungsri"), Head office	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	※アユタヤ銀行 (クルンシィ) は、タイ以外にも拠点を有しており、ラオスに支店、ミャンマーに駐在員事務所、カンボジアにマイクロファイナンス子会社の支店があります。		
	(クルンシィ・プレンチットタワー) Krungsri Ploenchit Tower	550 Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	MUFG パーティシペーション (タイランド) MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	MUFG ホールディング (タイランド) MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	バンコク MUFG Bangkok MUFG Limited	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	BOTリーシング (タイ) BOT Lease (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3060
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam	84-28-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	6th and 7th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3946-0600

● 事業運営体制

MUFGでは、グループ各社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しています。2018年度は多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えするとともに、銀信証のグループ一体運営を推進するべくセグメンテーションを見直しました。具体的には、お客さまの

接点となる事業本部として、法人・リテール、コーポレートバンキング、グローバルCIB、グローバルコマーシャルバンキングを設定し、ここに受託財産・市場を加えた体制でお客さまのニーズにスピーディーかつきめ細かく対応していきます。

● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

国際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC*・RORA*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより

用語解説

- ROEC (Return on Economic Capital) ……事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。
- RORA (Return on Risk Asset) ……事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制において規定される自己資本とリスク・アセットから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準およびMUFGの中期経営計画の目標である「規制最終化ベースの普通株式等Tier1比率11%程度」と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれます。

割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの連関性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、規制資本および経済資本の計画策定時にはそれぞれストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は次ページ表のとおりです）

主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

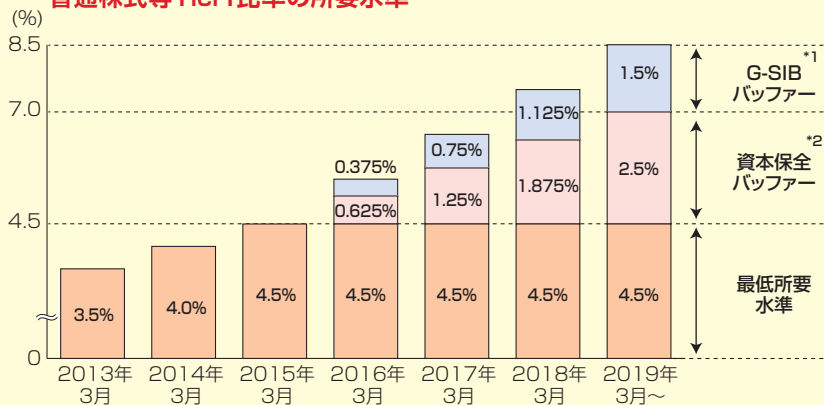
自己資本比率の所要水準

（単位：％）

	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月～
普通株式等Tier1比率	3.50	4.00	4.50	5.50	6.50	7.51	8.52
Tier1比率	4.50	5.50	6.00	7.00	8.00	9.01	10.02
総自己資本比率	8.00	8.00	8.00	9.00	10.00	11.01	12.02

（注）G-SIBバッファ1.5%、カウンター・シクリカル・バッファ0.02%の場合の所要水準

普通株式等Tier1比率の所要水準



（注）カウンター・シクリカル・バッファは省略

*1 G-SIB/バッファ

グローバルなシステム上重要な金融機関に対して追加的な所要自己資本比率を課すものです。毎年、対象金融機関および比率が更新されます。左表の1.5%は、2017年に公表されたMUFGに要求される比率の見込値です。

*2 資本保全バッファ

ストレス期に取り崩し可能な資本バッファの保有を求めるもので、最低所要水準を下回ることを回避するために設けられています。普通株式等Tier1比率で2.5%が求められています。もし、左表の水準を維持できない場合は、配当や自社株買い等の外部流出を伴う施策の実施に一定の制約が掛かる見込みです。

ストレステストの実施概要

(1) ストレステスト・シナリオ案の策定

- 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。
 - ・ 作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが5～10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが20～25年に一度のストレッシシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。
- シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。
 - ・ 主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。

(2) シナリオの審議・決定

- (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。

(3) 影響額の推計

- (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。
 - ・ 主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスク・アセット、等。

(4) 自己資本充実度評価

- (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、規制資本および経済資本それぞれについて自己資本充実度を評価。
 - ・ 規制資本：普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率
 - ・ 経済資本：資本余裕額（総自己資本の額とリスク量を比較）
- リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理する リスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報リスク	情報の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
ITリスク	システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法令等リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、各種制度変更への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、およびこれに類するリスク。
法務リスク	契約等の行為が予想された法律効果を発生するための検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク。
評判リスク	三菱UFJフィナンシャル・グループの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスク。
モデルリスク	不正確なモデルやモデルの誤用から得られる情報に基づいた意思決定により、損失を被るリスク。

リスク管理

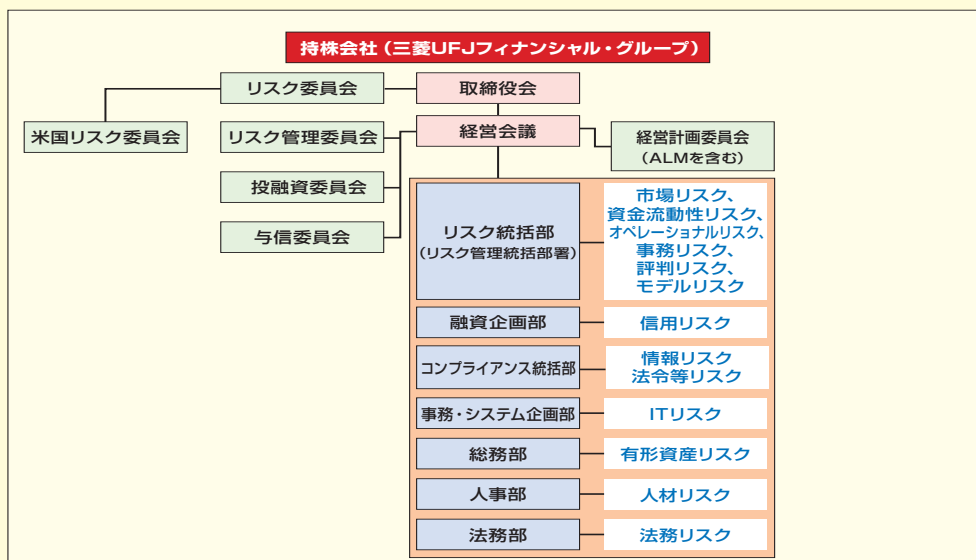
● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会を設置しています。各種委員会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運営方針は、委員会での審議を踏まえ、取締役

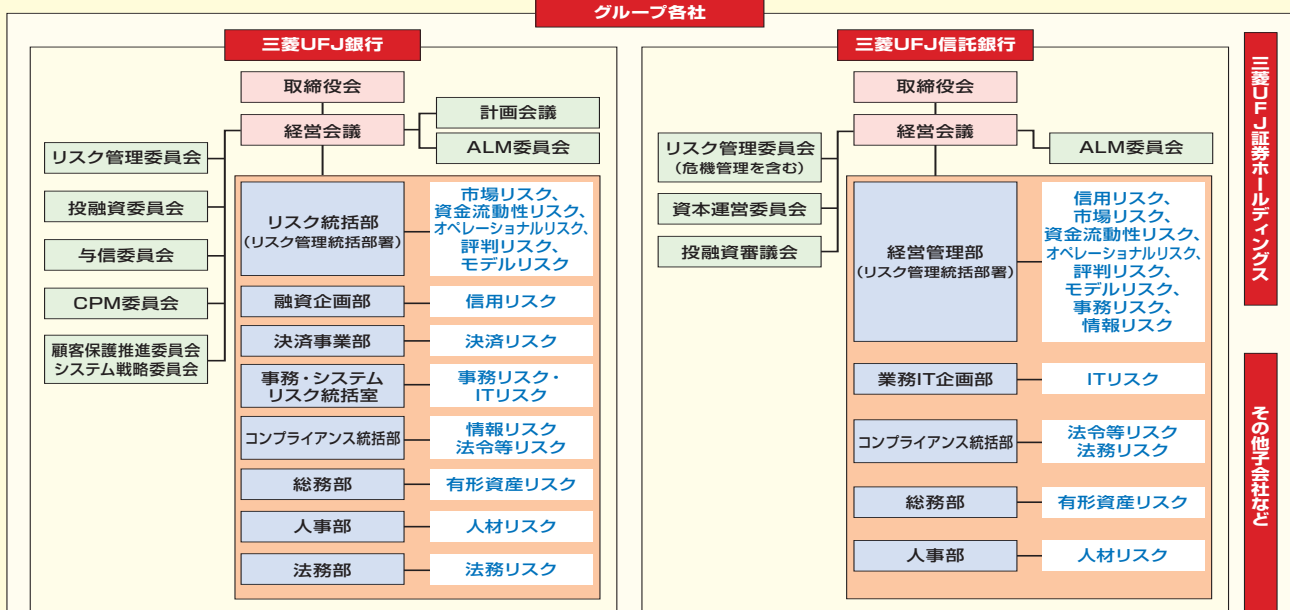
会が決定します。

持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

リスク管理体制



基本方針策定
指導・助言等
協議・報告等



トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可

能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象*	リスクシナリオ（例）
収益力低下 (含む資金収益力低下)	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナス金利による資金収益力の低下。 ● 規制によるバランスシートサイズの制約を通じた、全般的な収益力の低下。
外貨流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 米欧中銀の金融緩和の出口戦略や北朝鮮・中東等の情勢等を背景にグローバルベースで実体経済が鈍化、与信集中リスクが潜在する業種や地域で与信費用が増加。
ITリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバー攻撃による顧客情報の流出及び評判悪化等。 ● システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
マネーロンダリング、 経済制裁対応に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● マネーロンダリングや経済制裁関連規制の違反による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。

* リスク事象：2018年3月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

● 危機管理体制

MUFGでは、災害や障害が発生した際に、お客さまや市場に与える影響を最小限にとどめることができるよう、危機対応に関する基本的な考え方や判断基準を明確にしたうえで、業務の継続や通常機能の回復に関する体制を整備しています。

具体的には、危機時の態勢を統括する組織として、持株会社にグループ危機管理事務局を常設し、主要グループ会社の危機管理担当部署から集約された情報に基づき、経営への影響度合いの総合的な判断、業務の継続・回復に向けた対策本部設置の要否および構成を決定するなど、

グループに影響を及ぼす危機事態へ対応する体制を整えています。また、災害やシステム障害のみならず、幅広い事象を対象とする業務継続体制を整備するとともに、その実効性を向上させるべく、訓練を定期的を実施しています。

特に、地震などの自然災害、およびその結果生じる大規模停電等については、その影響を大きく受けると考えられることから、業務継続計画の実効性を向上させるべく見直しを行うとともに、バックアップシステムの整備等業務継続体制の強化を図っています。

信用リスク管理

信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの向上を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

● 信用リスク管理体制

MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

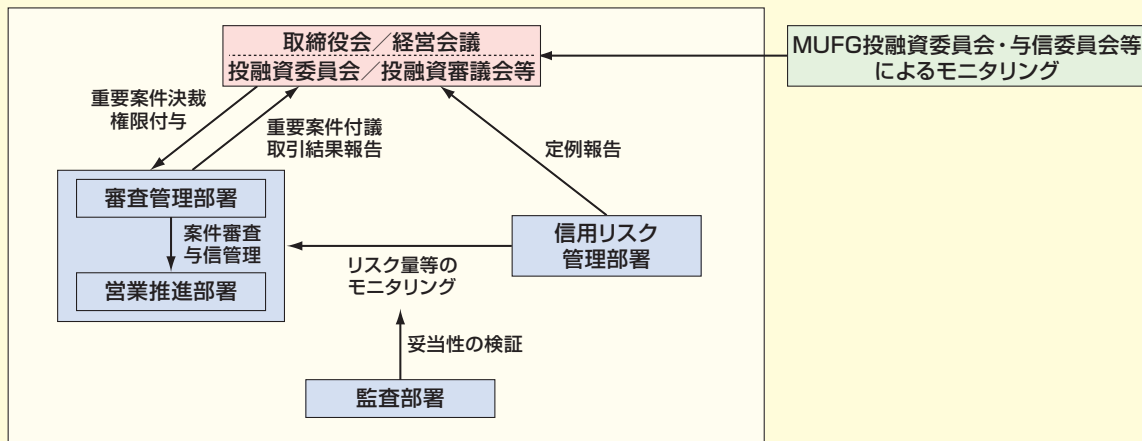
MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス、リース等多岐にわたる中で、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するとい

うものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融資委員会／与信委員会等を定期的を開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 内部格付制度

MUFGならびに主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10~12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

(1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義しています。

債務者格付の対象には、一般事業法人のほか、金融機関（銀行、生保、損保）や国・地方公共団体、個人、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスなども含まれます。

また、一般事業法人は、企業規模・業種・地域別に12種類の格付モデル（財務定量評価モデル）を使用しています。

(2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

(3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

(4) プール割当

MUFGにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

(5) 格付制度の管理と検証手続

【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直し（新たな格付モデルの開発を含む）を行う等、管理・検証をしています。

信用格付制度および使用する格付モデルの開発・変更はMUFGならびに三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の信用リスク管理部署が共同で実施しています。また、信用格付制度の検証は、MUFGリスク統括部が実施することで、検証機能の独立性を確保しています。

なお、信用格付制度の検証・見直し結果については、グループCRO宛に報告する運営体制となっています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

【パラメータ推計】

信用リスク量の計測のために、信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EADを推計し、その推計値は年1回以上の頻度で見直しています。

これらパラメータはバックテストや外部データとの比較等の複数の方法により、年1回以上の頻度で検証し、必要に応じて推計値の算定方法の見直し等を実施しています。

なお、引当金及び自己資本比率のそれぞれの算定に利用するパラメータは、デフォルトの定義及び使用データの期間に差異があります。

①PD

PDは、主にデフォルト実績の内部データに基づき推計しています。

信用力が高く、デフォルト実績が少ない債務者格付については、自己資本比率の算定に利用するPDの推計に当たり、規制上のフロアが適用されています。

足許の実績デフォルト率は、低位で推移しており、自己資本比率の算定に利用している長期平均PDの推計値を概ね下回っています。

②LGD

LGDは、デフォルト後、完済や非デフォルト状態への格上げ、または財務上の償却を実施した時点までの回収実績の内部データ等に基づき推計しています。

ただし、十分な内部データを確保できないポートフォリオに対するLGDの推計には、外部実績他を利用する場合もあります。

自己資本比率の算定に利用する景気後退期LGDの推計に当たっては、景気後退期のLGD実績値を反映する手法や、PDとLGDに相関関係を持つモデル等を利用しています。

③EAD

コミットメントラインのEADは、デフォルト前後の融資枠の利用実績の内部データに基づき推計しています。

景気後退がEADに及ぼす影響等を考慮して、必要に応じて補正を加えることで、保守的な推計をしています。

用語解説

PD (Probability of Default) …… 1年間に債務者がデフォルトする確率。デフォルトとは、自己資本比率算定においては、債務者に対するエクスポージャーを金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、同条第3項に規定する「危険債権」又は同条第4項に規定する「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。引当金算定においては「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。

LGD (Loss Given Default) …… EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合。

EAD (Exposure at Default) …… デフォルト時におけるエクスポージャーの額。

● 格付付与手続の概要

【事業法人等向けエクスポージャー】

債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人

等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPスポンサー業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

PD/LGD方式*を適用する株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。
--------------------------	------------------------

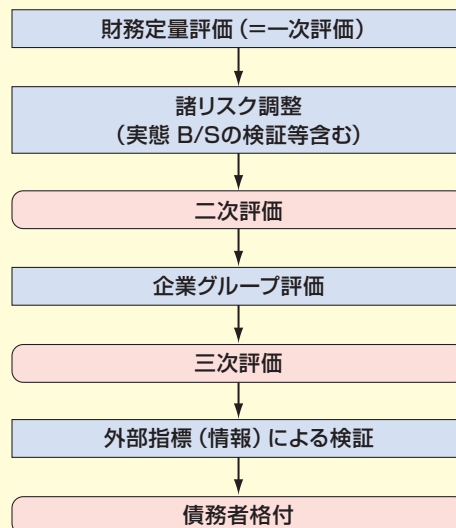
用語解説

PD/LGD方式 …… デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

債務者格付付与フローの例



適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。

案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもとに、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性と信や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3カ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を

行うことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

● 信用リスク量の計測およびポートフォリオ管理

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他子会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

与信取引においては、信用格付に基づき、予想損失な

どを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。また、信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も

見直しています。

また、クレジット環境の悪化局面を早期に捉えプロアクティブな信用リスクコントロールに繋げる予兆管理態勢の高度化、ストレステストによる与信ポートフォリオ

の健全性の検証を行っています。証券化商品やクレジットデリバティブ等の市場の発達を踏まえ、市場活用型のクレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化にも取り組んでいます。

● 信用リスク・アセット

持株会社および主要なグループ銀行では、信用リスク・アセットの額の計測において、バーゼルⅡが導入された2007年3月基準より基礎的内部格付手法の適用を開始し、2009年3月基準以降は先進的内部格付手法を適用しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。

内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向

けエクスポージャーのリスク・ウェイトは継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、決定しています。

MUFG Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、MUFG Bank China、Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会による自己資本比率規制の改定を受け、国内規制への適用動向を踏まえつつ判断することとします。

● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP（Asset Backed Commercial Paper）スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、バーゼルⅢの計算法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、適格格付機関からの格付に準拠する「外部格付準拠方式」と、適格格付機関の格付がない場合に金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「指定関数方式」（オリ

ジネーターのみ）を併用しています。「外部格付準拠方式」を用いて所要自己資本を算出する際には、S&P社、Moody's社、Fitch社、R&I社およびJCR社の外部格付を参照しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

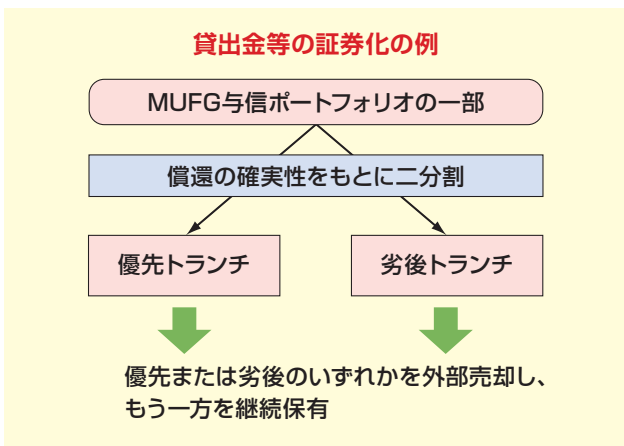
なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCPスポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

【MUFNGが保有する貸出金等の証券化】

MUFNGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

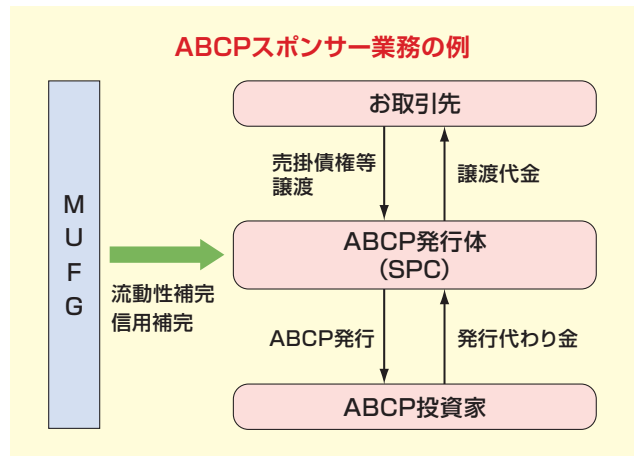
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



【ABCPスポンサー】

MUFNGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部



分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。

MUFNGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFNGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

● 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク

信用リスク管理の対象には、貸出金等に加え派生商品取引およびレポ形式の取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。また、中央清算機関についても、通常

の取引相手と同様に極度額の設定を行い、エクスポージャーを把握しています。

誤方向リスクに関しては、市場のリスクファクターの変化に伴い信用力悪化とエクスポージャーの増加が同時に発生することにより生じるリスクとして、当該リスクが発生し易い業種のモニタリングを定期的に行っています。

金融機関との派生商品取引に関わる取引では、必要に応じて定期的な担保の受渡しを行う契約となっている場合があります。そうした契約では、MUFNG自らの信用力悪化により追加的に担保を提供することが必要となることがあります。

● 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本の算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を勘案しています。担保および保証の信用リスク削減効果は、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付

を付与し信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴い信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点では見られません。

【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定しています。

また、法的に有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

政策投資株式リスク管理

政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持するために、さまざまなお取引先の株式を保有しています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります。同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、株式保有リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、政策投資株式の残高削減を基本方針としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施し、リスクの削減に努めています。TOPIXの変化に対する政策投資株式（上場株式）の時価総額の変動を試算すると、2018年3月末時点の保有株式

（上場株式）では、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約32億円変動するという試算結果が出ています。

また、MUFGでは、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、政策投資株式リスク量を計算し政策投資株式リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価し、リスク量が自己資本と比べて適正であるかどうかを検証しています。

他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的の実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

市場リスク管理

市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益

を確保するための管理体制を整備しています。

● リスク管理体制

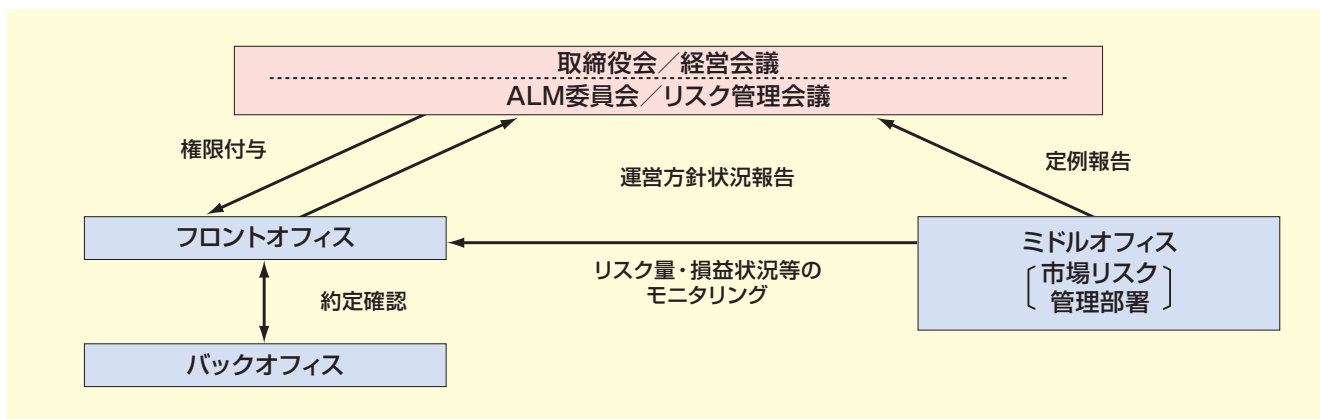
MUFGでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による

ALM委員会／リスク管理会議を定期的開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ会社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

持株会社および主要なグループ会社では、パーゼルⅢ

第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環として Δ EVE* および Δ NII*を月次の頻度で計測しています。バンキング勘定の金利リスクモニタリングとして、Tier1 資本に対する Δ EVEの比率(閾値 15%) および、自己資本の余裕等に与える影響を多面的、総合的に勘案のうえ、金利リスク保有量の適切性を検証しています。

モニタリング結果については原則月次でグループCROへ報告し、定期的に経営会議やリスク管理委員会へ報告しています。また、必要に応じ、金利リスク量の適切性につき追加的検証を行い、グループCROおよびリスク管理委員会等へ報告します。

金利リスク削減手法としては、その他有価証券勘定の債券現物売却、ヘッジ会計を適用した金利スワップ、金利先物取引、債券先物取引等やこれらのオプション取引等があり、また時価会計取引を用いたリスク削減取引を活用する場合もあります。

用語解説

Δ EVE (経済価値の変動、…… 基準日時点の資産・負債のキャッシュフローにつき、「金利ショック前の現在価値」から「金利ショック後の現在価値」を控除したものを。現在価値の算出に際しては資産・負債のオプション性も勘案しています。パーゼルⅢに基づく6通りの金利シナリオの Δ EVEを計測しています。

Δ NII (期間収益の変動、…… 将来一定期間において「金利感応資産から得られる資金収入」から「金利感応負債から生じる資金支払」を減じた資金収支であるNII (Net Interest Income)について、ある金利シナリオを適用し再計算した場合のNIIの変化額のことです。パーゼルⅢでは期間1年間の期間収益に対し、2通りの金利シナリオに基づく計測を行っています。

● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、MUFGではVaR・Val*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通の市場リスク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を

受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

用語解説

VaR・Val……市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としています。

● 2017年度の市場リスクの状況

(1) トレーディング業務

お客さまとの取引にあたり、高い倫理観のもと市場性業務のプロフェッショナルとして、最良執行に貢献します。また、市場取引で発生する様々な種類のリスクを適切にコントロールし、お客さまの市場流動性へのアクセスを確立

し、継続的・安定的な関係を構築することを目指します。

2017年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は次表の通りです。

トレーディング業務のVaR

トレーディング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年4月～2017年3月				2017年4月～2018年3月			
	日次平均	最大	最小	2017年3月末	日次平均	最大	最小	2018年3月末
MUFG	175.2	301.0	125.5	158.7	135.8	184.6	112.9	132.7
金利	184.3	280.8	143.0	152.1	132.8	169.3	114.7	127.9
うち円	105.9	212.5	54.0	79.5	65.9	97.9	47.0	67.2
ドル	88.7	127.9	60.2	66.9	59.6	84.6	39.4	46.3
外国為替	88.1	165.9	54.5	61.4	46.6	76.9	26.2	38.3
株式	20.0	58.5	10.2	18.9	18.1	57.2	6.2	19.9
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	117.3	—	—	73.7	61.8	—	—	53.4

	2016年4月～2017年3月				2017年4月～2018年3月			
	日次平均	最大	最小	2017年3月末	日次平均	最大	最小	2018年3月末
三菱UFJ銀行 連結	76.9	183.1	36.7	51.2	45.2	63.4	30.2	36.8
金利	107.7	175.0	66.1	70.6	60.1	81.6	37.5	46.6
うち円	77.0	162.1	32.9	37.4	29.6	40.5	17.5	22.4
ドル	69.1	93.4	42.8	50.1	45.1	71.5	24.0	37.7
外国為替	80.0	167.2	44.9	53.0	42.1	58.6	30.7	40.6
株式	5.0	15.9	0.5	0.6	6.3	21.2	0.6	1.0
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	115.9	—	—	73.0	63.4	—	—	51.4

	2016年4月～2017年3月				2017年4月～2018年3月			
	日次平均	最大	最小	2017年3月末	日次平均	最大	最小	2018年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	17.5	30.2	6.8	9.9	8.8	17.1	1.9	7.6
金利	1.8	3.8	0.8	2.1	1.9	2.9	1.5	1.6
うち円	1.5	2.7	0.8	1.8	1.5	1.9	1.1	1.4
ドル	0.9	3.4	0.2	1.4	1.1	2.7	0.5	0.9
外国為替	17.7	30.9	6.6	10.0	8.5	16.9	1.5	7.0
株式	0.1	1.2	0.0	0.0	0.1	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	2.2	—	—	2.2	1.8	—	—	0.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

(2) バンキング業務

トレーディング業務と同様の基準で計測した2017年度におけるVaRの状況は次表の通りです。
 のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）に

バンキング業務のVaR

バンキング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年4月～2017年3月				2017年4月～2018年3月			
	日次平均	最大	最小	2017年3月末	日次平均	最大	最小	2018年3月末
MUFG	4,612	5,645	3,689	3,720	3,946	4,405	3,484	3,859
金利	3,931	5,285	2,657	2,731	3,052	3,301	2,701	3,049
うち円	2,907	3,451	2,311	2,407	2,361	2,535	2,126	2,312
ドル	2,206	2,893	1,163	1,214	1,462	1,741	1,165	1,285
ユーロ	650	1,142	264	310	666	951	289	732
株式	2,367	2,666	1,853	2,593	2,331	2,719	1,710	2,259

	2016年4月～2017年3月				2017年4月～2018年3月			
	日次平均	最大	最小	2017年3月末	日次平均	最大	最小	2018年3月末
三菱UFJ銀行 連結	3,914	4,686	3,225	3,299	3,280	3,682	2,885	3,127
金利	3,407	4,555	2,340	2,407	2,641	2,874	2,367	2,606
うち円	2,602	2,989	2,240	2,329	2,272	2,474	2,022	2,177
ドル	1,860	2,517	761	823	995	1,238	768	883
ユーロ	409	662	129	191	501	778	186	479
株式	2,149	2,409	1,743	2,353	1,990	2,455	1,498	1,960

	2016年4月～2017年3月				2017年4月～2018年3月			
	日次平均	最大	最小	2017年3月末	日次平均	最大	最小	2018年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	899	1,179	627	685	845	968	639	876
金利	761	1,055	426	518	664	787	493	687
うち円	386	686	114	128	122	178	95	176
ドル	392	474	238	424	519	647	393	422
ユーロ	257	510	118	124	177	251	95	250
株式	234	399	108	270	353	506	204	325

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

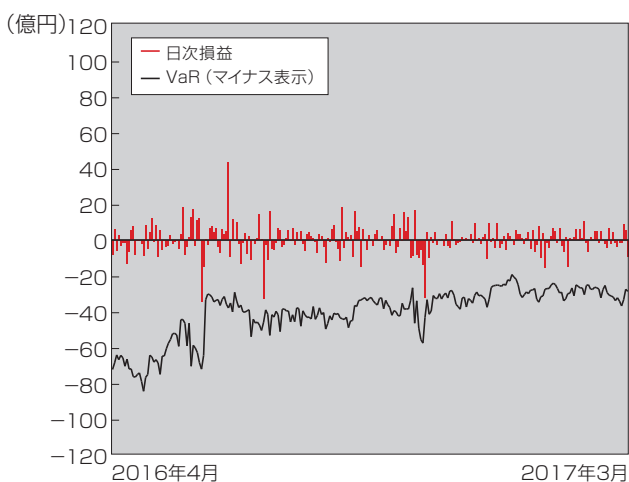
● バック・テストングの状況

持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストングを行っています。バック・テストングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用パラメータ（信頼水準、観測期間等）の妥当性に関する検証、保有するポートフォリオが変化した場合のリスク量への影響、バックテストング手法の適切性等を定期的に検証することにより、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握し、その正確性の確保

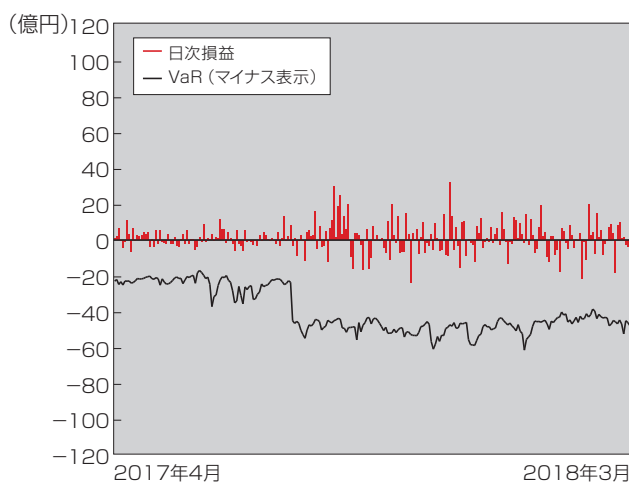
に努めています。

トレーディング業務における2017年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、下のグラフにあるとおり実際の損失がVaRを超過した回数は0回となっています（2016年度は0回）。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

内部モデル方式のバック・テストングの結果



内部モデル方式のバック・テストングの結果



また、三菱UFJ銀行（連結）のトレーディング業務における2017年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱UFJ銀行（連結）の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

同様に、三菱UFJ信託銀行（連結）のトレーディング

業務における2017年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱UFJ信託銀行（連結）の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます（各社のトレーディング業務におけるバック・テストングのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、2011年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレステスト・バリュアット・リスクの計測を行っています。（持株会社、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレステスト・バリュアット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。）

資金流動性リスク管理

資金流動性リスク — 市場状況や財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

● 資金流動性リスク管理の方針および手続

MUFGでは、資金流動性リスクを金融機関の業務の中で最も重要なものの一つであることを認識し、資金流動性リスクを常に考慮した運営を行っています。

MUFGが定めた資金流動性リスク管理に関する規則等に基づき、リスク管理統括部署として独立した持株会社のリスク統括部が、MUFGグループ全体の資金流動性リス

クを認識・計測・評価し、経営会議等に対し定期的且つ適宜報告する態勢を構築しています。

主要なグループ会社においても、リスク管理統括部署として独立した部署が、グループ各社の資金流動性リスクを認識・計測・評価し、経営会議等に定期的且つ、適宜報告する態勢を構築しています。

● 資金流動性リスクの管理指標

MUFGでは、資金流動性リスク管理上の指標を設け、適正な資金流動性の確保に努めています。

例えば、持株会社は、グループ各社の流動性資産やオンバランスおよびオフバランス項目の期間別の資金流入額に係る資金ギャップ等の各種リミット設定およびリスクの状況について、定期的にモニタリングしています。

また、LCR (Liquidity Coverage Ratio) とは別に、

MUFG固有および市場全体のストレスが発生した場合でも円貨・外貨それぞれで資金不足に陥らないことを確認する資金流動性ストレステストを定期的の実施しており、バランスシートの健全性を検証しています。

主要なグループ会社においても、流動性資産の状況や資金ギャップを定期的にモニタリングしつつ、資金流動性ストレステストも実施しています。

● その他の資金流動性リスク管理

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」の資金流動性ステージを設定し、グループとして統一的な資金流動性リスク管理を実施しています。

「平常時」より主要なグループ各社間で、資金繰りに係る計数を交換・報告しているほか、「懸念時」「危機時」では、資金繰りに関する情報を一元管理しグループ全体の対応方針を協議するとともに、資金流動性ストレス時の対応策としてCFP (Contingency Funding Plan) を実施すべきか協議する態勢も構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備え、資金繰り

に関する連絡・協議態勢を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

LCRについても、「充足時」「充足懸念時」「未充足時」のLCRステージを設定し、規制水準を遵守する枠組みを構築しています。

主要なグループ会社においても、資金調達状況に応じた資金流動性ステージを設定し、資金流動性リスク管理を実施しています。資金流動性リスクが高いステージへの移行を決定した場合には、必要に応じCFPを実施し、適切な資金流動性の確保に努めることとしています。LCRについても、持株会社同様のステージ運営を実施しています。

オペレーショナルリスク管理

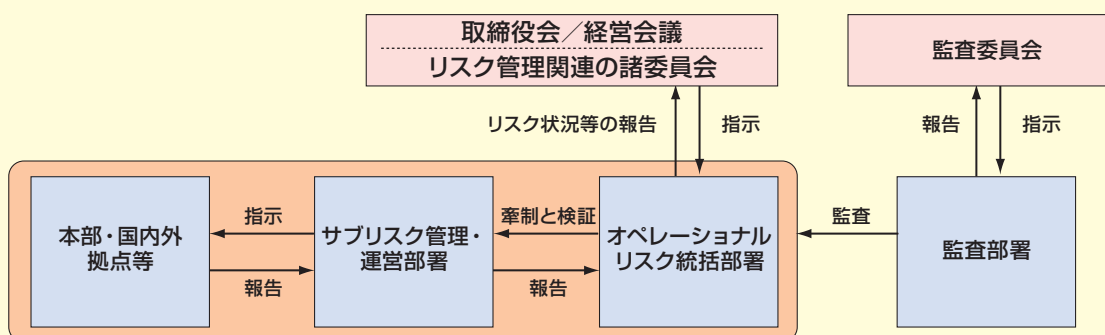
オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報リスク、ITリスク、有形資産リスク、人材リスク、法令等リスク、法務リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFGオペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理

プロセス等の基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

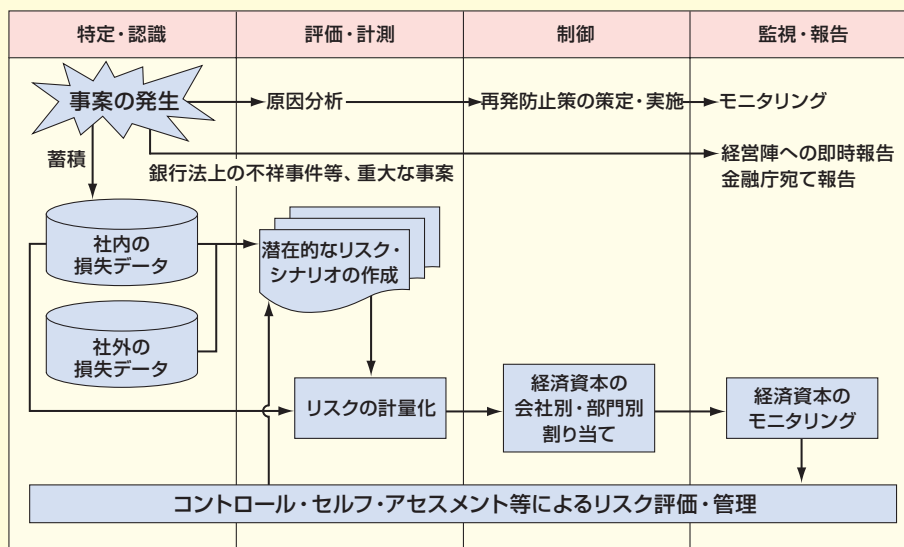
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの

洗い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内ですべて実際に発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせて統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出しています。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

リスク管理の枠組み



● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併営業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再

発防止への展開、事務手続・権限や人事管理の厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいきます。

● 情報リスク管理

情報リスクとは、情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、お客さま情報を適切に取扱うことが社会的責務であることを十分認識のうえ、情報リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、お客さま情報の適正な取扱いに関する法令、その他の規範を遵守のうえで、管理体制の構築、ルー

ルの整備、役職員に対する教育・研修の実施等、紛失・漏洩等の防止を目的とした適切な安全管理措置を実施しています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に万全を尽くしています。

また、発生した情報紛失・漏洩の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図り、紛失・漏洩の低減に努めています。

● ITリスク管理

ITリスクとは、システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮し

たシステムの導入に努めています。さらに、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。

発生したシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図っています。

● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制を整備しています。

● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用

失墜等が、グループの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

● 法令等リスク管理

法令等リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、およびこれに類するリスクです。MUFGは、法令等リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法令等リスクを適切に管理する体制を整

備しています。

具体的には、グループ役職員のコンプライアンスに関する基本方針として行動規範を定めているほか、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。

● 法務リスク管理

法務リスクとは、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。

契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元

的管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法務リスク管理に努めています。

オペレーショナルリスクの所要自己資本額

(1) 先進的計測手法の採用

MUFGでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、2012年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

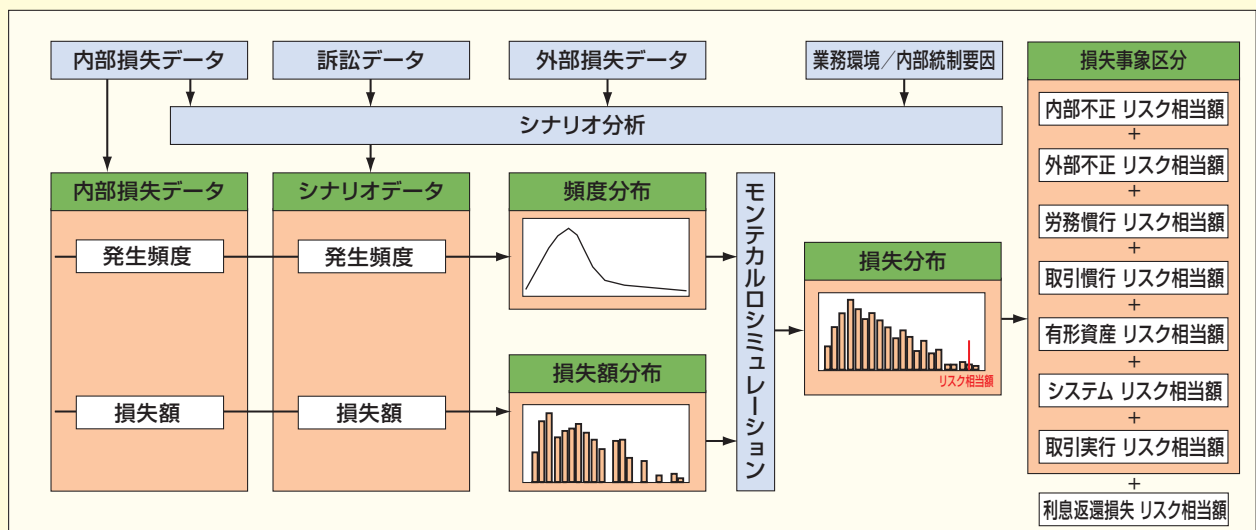
MUFGでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

(3) 計測モデルの概要

MUFGの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、金融庁の告示に従い（1）三菱UFJ銀行連結、（2）三菱UFJ信託銀行連結、（3）持株単体及びその他の主要な連結子会社の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

(4) シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

評判リスク管理

評判リスクとは、MUFGの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、評判リスクの顕在化が、MUFGの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、MUFGグループ経営ビジョンや行動規範等を踏まえ、評判リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、評判リスクを未然に抑制する他、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの企業価値の毀損の極小化に努めています。

● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、グループとしての使命、中長期的にめざす姿、共有すべき価値観を明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となってこたえていくことを経営ビジョンに掲げています。また、経営ビジョンの下にグループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、社会からの

信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が一層進展する中、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

行動規範

この行動規範は、MUFGグループの経営ビジョンの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものです。

この行動規範は、3つの章で構成されています。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、常にお客さま本位で考え行動します。これは私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りを目指します。

第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられて来たからに他なりません。私たちは、この信頼と信用をさらに確固たるものにしていきます。私たちは、目先の収益にとらわれることなく、長期的・持続的にお客さまの発展を支えます。

1-1. 誠実な行動

私たちは、常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実にを行います。私たちは、お客さまの資産を適切に取り扱い、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切に対応します。

1-2. 品質の追求

私たちは、お客さまとの末永い信頼関係を築くため、商品・サービスの企画・開発から提供に至るまでの全てのプロセスで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

1-3. 期待を超えるサービスの提供

私たちは、世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワークを活用し、グループの総合力を発揮して、期待を超えるサービスの提供を目指します。

第2章 社会に対する責任

私たちは、グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。私たちは、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、MUFGグループがこれまで築き上げてきた社会からの信頼・信用を守り高めます。

2-1. 社会ルールの遵守

私たちは、国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。

2-2. 反社会的勢力・金融犯罪への対応

私たちは、反社会的勢力に毅然と対応し、私たちの商品・サービスが各種金融犯罪、マネー・ローンダリングおよびテロ活動への資金支援等に利用されないように努めます。

2-3. 社会への貢献

私たちは、各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域社会の発展や環境の保全に貢献します。

第3章 職場における心構え

私たちは、MUFGグループで働く者同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。

3-1. 成長と挑戦

私たちは、一人ひとりが知識・専門性・人間力を高め、チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスと捉え、新たな分野に挑戦していきます。

3-2. 働きやすい職場

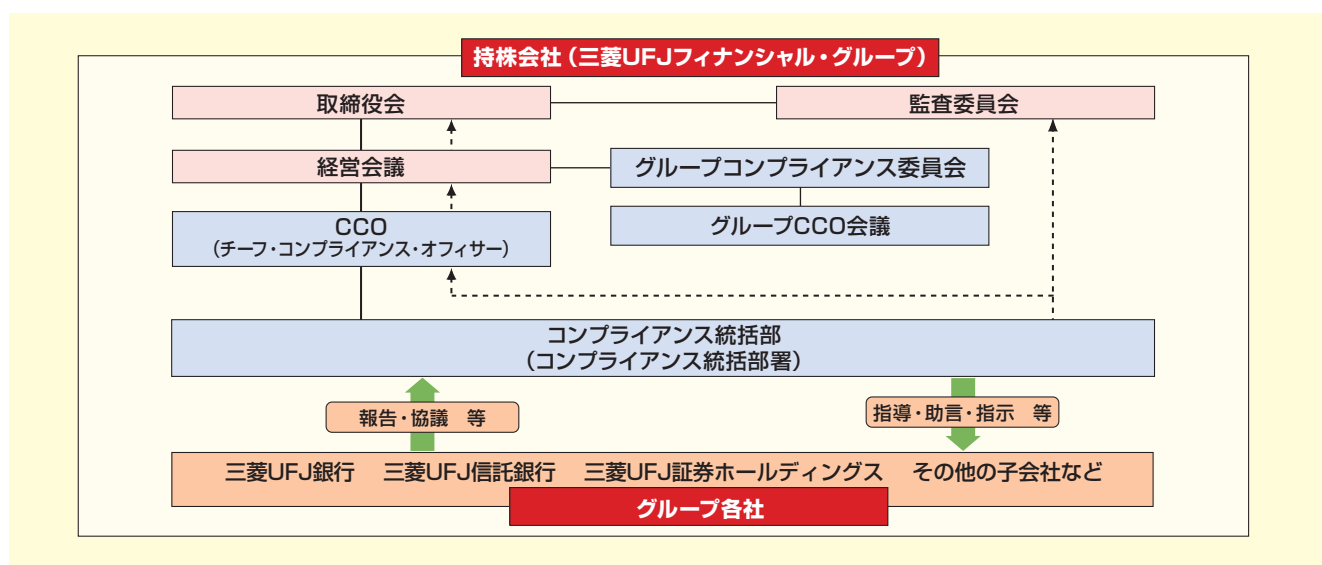
私たちは、グループの全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等の行為を行わず、見逃しません。

● コンプライアンス体制

持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループをはじめ、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングス（以下、「3社」）それぞれに、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、コンプライアンス・プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員

会」、3社では「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しているほか、持株会社においては、CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。



● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGIは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。

反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場

で解決のための取り組みを行っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

三菱UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-6206-3988

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 内部通報制度・会計監査ホットライン

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスはそれぞれ、コンプライアンス上の問題を早期に把握し、自浄能力の発揮による是正につなげるため、社外の受付窓口を含む内部通報制度を設置しています。また、持株会社は、グループ各社が設置する内部通報制度を補完するものとして、グループ各社の役職員も利用可能な「グループ・コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し

ています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区麹町4-3-4

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語又は英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後然るべき期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	94
■ 資本・株式の状況（単体）	95

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結経常収益	5,176,102	5,638,402	5,714,419	5,979,568	6,068,061
連結経常利益	1,694,820	1,713,001	1,539,486	1,360,767	1,462,418
親会社株主に帰属する当期純利益	984,845	1,033,759	951,402	926,440	989,664
連結包括利益	1,708,923	3,455,231	620,662	330,609	1,330,891
連結純資産額	15,112,895	17,287,533	17,386,769	16,658,394	17,295,037
連結総資産額	258,131,946	286,149,768	298,302,898	303,297,433	306,937,415
1株当たり純資産額	893.76円	1,092.74円	1,121.06円	1,137.77円	1,217.41円
1株当たり当期純利益	68.28円	73.21円	68.51円	68.27円	74.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.03円	72.94円	68.17円	67.99円	74.28円
連結普通株式等Tier1比率	11.18%	11.09%	11.63%	11.76%	12.58%
連結Tier1比率	12.37%	12.58%	13.24%	13.36%	14.32%
連結総自己資本比率	15.43%	15.62%	16.01%	15.85%	16.56%
連結自己資本利益率	8.05%	7.38%	6.18%	6.02%	6.32%
連結子会社数	253社	226社	224社	213社	209社
持分法適用会社数	62社	62社	65社	58社	56社
従業員数	106,141人	108,153人	110,936人	115,275人	117,321人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。2014年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	63,525,940	74,713,689	預金	170,730,221
コールローン及び買入手形	649,147	482,285	譲渡性預金	11,341,571
買現先勘定	8,066,973	5,945,875	コールマネー及び売渡手形	1,973,569
債券貸借取引支払保証金	11,002,723	9,266,996	売現先勘定	17,636,962
買入金銭債権	4,707,868	5,529,619	債券貸借取引受入担保金	5,538,739
特定取引資産	21,046,367	15,247,156	コマーシャル・ペーパー	2,307,222
金銭の信託	806,881	943,153	特定取引負債	17,700,617
有価証券	59,438,897	59,266,170	借入金	16,971,085
貸出金	109,005,231	108,090,994	外国為替	1,970,980
外国為替	2,083,530	2,942,499	短期社債	847,999
その他資産	11,554,699	12,176,023	社債	9,893,687
有形固定資産	1,358,905	1,369,977	信託勘定借	9,893,881
建物	341,131	302,981	その他負債	9,382,992
土地	720,132	697,105	賞与引当金	81,012
リース資産	10,164	12,357	役員賞与引当金	598
建設仮勘定	46,373	119,195	株式給付引当金	10,400
その他の有形固定資産	241,104	238,337	退職給付に係る負債	59,045
無形固定資産	1,257,876	1,246,676	役員退職慰労引当金	1,128
ソフトウェア	567,753	532,285	ポイント引当金	16,689
のれん	267,389	258,417	偶発損失引当金	384,868
リース資産	446	351	特別法上の引当金	4,075
その他の無形固定資産	422,287	455,622	繰延税金負債	745,073
退職給付に係る資産	601,377	874,106	再評価に係る繰延税金負債	124,483
繰延税金資産	126,231	89,172	支払承諾	9,022,130
支払承諾見返	9,022,130	9,560,158	負債の部合計	286,639,039
貸倒引当金	△957,350	△807,139	純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,412,087
			利益剰余金	9,278,546
			自己株式	△513,260
			株主資本合計	12,318,885
			その他有価証券評価差額金	2,184,597
			繰延ヘッジ損益	125,684
			土地再評価差額金	173,723
			為替換算調整勘定	558,339
			退職給付に係る調整累計額	△65,098
			在外関係会社における債務評価調整額	△15,863
			その他の包括利益累計額合計	2,961,382
			新株予約権	407
			非支配株主持分	1,377,719
			純資産の部合計	16,658,394
資産の部合計	303,297,433	306,937,415	負債及び純資産の部合計	303,297,433
				306,937,415

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益	5,979,568	6,068,061
資金運用収益	2,888,134	3,094,990
貸出金利息	1,862,089	2,033,891
有価証券利息配当金	675,434	578,247
コールローン利息及び買入手形利息	10,523	10,776
買現先利息	46,831	60,590
債券貸借取引受入利息	6,246	12,209
預け金利息	79,746	123,591
その他の受入利息	207,261	275,682
信託報酬	122,050	122,533
役員取引等収益	1,531,974	1,549,993
特定取引収益	292,761	293,494
その他業務収益	575,937	371,477
その他経常収益	568,709	635,572
貸倒引当金戻入益	—	60,200
償却債権取立益	64,487	78,880
その他の経常収益	504,221	496,491
経常費用	4,618,801	4,605,643
資金調達費用	863,677	1,188,223
預金利息	296,574	413,807
譲渡性預金利息	65,008	90,019
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,043	4,859
売現先利息	81,400	142,829
債券貸借取引支払利息	2,104	2,611
コマーシャル・ペーパー利息	15,172	28,190
借入金利息	34,140	38,788
短期社債利息	22	2
社債利息	171,514	195,064
その他の支払利息	195,695	272,050
役員取引等費用	203,484	222,795
特定取引費用	2,725	1,021
その他業務費用	329,193	166,281
営業経費	2,663,503	2,693,315
その他経常費用	556,217	334,006
貸倒引当金繰入額	30,342	—
その他の経常費用	525,875	334,006
経常利益	1,360,767	1,462,418

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当期純利益	961,050	1,095,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278,689	208,021
繰延ヘッジ損益	△212,449	△65,001
土地再評価差額金	△21	△57
為替換算調整勘定	△145,331	△22,627
退職給付に係る調整額	134,560	145,534
持分法適用会社に対する持分相当額	△128,510	△30,919
その他の包括利益合計	△630,441	234,950
包括利益	330,609	1,330,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,054	1,209,604
非支配株主に係る包括利益	27,554	121,287

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
特別利益	17,620	54,993
固定資産処分益	17,463	6,297
金融商品取引責任準備金取崩額	156	—
関連会社株式交換益	—	48,695
特別損失	75,159	108,034
固定資産処分損	9,263	12,097
減損損失	10,162	76,122
金融商品取引責任準備金繰入額	—	244
持分変動損失	45,654	19,569
子会社清算損	5,313	—
関連会社株式交換損	4,538	—
子会社株式売却損	226	—
税金等調整前当期純利益	1,303,228	1,409,377
法人税、住民税及び事業税	319,060	300,032
法人税等調整額	23,116	13,404
法人税等合計	342,177	313,436
当期純利益	961,050	1,095,940
非支配株主に帰属する当期純利益	34,609	106,276
親会社株主に帰属する当期純利益	926,440	989,664

3. 連結株主資本等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			8,464		8,464		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,596,043	△298,922	11,864,271	2,486,627	337,297
当期変動額							
剰余金の配当			△246,557		△246,557		
親会社株主に帰属する当期純利益			926,440		926,440		
自己株式の取得				△217,688	△217,688		
自己株式の処分		△936		3,350	2,414		
土地再評価差額金の取崩			2,619		2,619		
連結子会社持分の増減		△12,614			△12,614		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△302,029	△211,612
当期変動額合計	—	△13,550	682,503	△214,337	454,614	△302,029	△211,612
当期末残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計				
当期首残高	176,364	791,401	△189,526	—	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769	
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額				△8,464	△8,464			—	
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	176,364	791,401	△189,526	△8,464	3,593,699	8,260	1,920,538	17,386,769	
当期変動額									
剰余金の配当								△246,557	
親会社株主に帰属する当期純利益								926,440	
自己株式の取得								△217,688	
自己株式の処分								2,414	
土地再評価差額金の取崩								2,619	
連結子会社持分の増減								△12,614	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,641	△233,062	124,427	△7,399	△632,317	△7,853	△542,819	△1,182,989	
当期変動額合計	△2,641	△233,062	124,427	△7,399	△632,317	△7,853	△542,819	△728,375	
当期末残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394	

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684
当期変動額							
剰余金の配当			△241,050		△241,050		
親会社株主に帰属する当期純利益			989,664		989,664		
自己株式の取得				△201,051	△201,051		
自己株式の処分		△10		2,098	2,088		
自己株式の消却		△190,054		190,054	—		
土地再評価差額金の取崩			3,426		3,426		
連結子会社持分の増減		△25,218			△25,218		
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額			34,063		34,063		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						203,637	△66,324
当期変動額合計	—	△215,283	786,103	△8,898	561,921	203,637	△66,324
当期末残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計				
当期首残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394	
当期変動額									
剰余金の配当								△241,050	
親会社株主に帰属する当期純利益								989,664	
自己株式の取得								△201,051	
自己株式の処分								2,088	
自己株式の消却								—	
土地再評価差額金の取崩								3,426	
連結子会社持分の増減								△25,218	
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額								34,063	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,483	△58,781	127,281	△19,879	182,449	△132	△107,595	74,721	
当期変動額合計	△3,483	△58,781	127,281	△19,879	182,449	△132	△107,595	636,643	
当期末残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037	

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,303,228	1,409,377	有価証券の取得による支出	△56,618,395	△73,029,164
減価償却費	316,411	321,207	有価証券の売却による収入	39,602,665	33,503,855
減損損失	10,162	76,122	有価証券の償還による収入	26,428,256	39,502,328
のれん償却額	16,737	17,603	金銭の信託の増加による支出	△763,127	△540,772
持分法による投資損益(△は益)	△244,453	△242,885	金銭の信託の減少による収入	615,931	401,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92,783	△155,657	有形固定資産の取得による支出	△121,733	△159,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	△285	4,759	無形固定資産の取得による支出	△249,744	△247,378
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	202	21	有形固定資産の売却による収入	31,815	11,790
株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,400	1,206	無形固定資産の売却による収入	2,890	700
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△92,720	△123,708	事業譲渡による支出	—	△7,060
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,652	△260	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△21,954	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△40	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2,761	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	959	600	その他	△1,815	△2,172
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	175,716	△66,513	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,907,549	△565,875
資金運用収益	△2,888,134	△3,094,990	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金調達費用	863,677	1,188,223	劣後特約付借入れによる収入	31,000	39,500
有価証券関係損益(△)	△181,811	△188,581	劣後特約付借入金の返済による支出	△50,592	△245,328
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8,771	450	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	837,401	863,460
為替差損益(△は益)	459,763	326,825	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△476,943	△256,196
固定資産処分損益(△は益)	△8,200	5,800	非支配株主からの払込みによる収入	1,195	2,196
特定取引資産の純増(△)減	△1,737,675	6,172,302	非支配株主への払戻による支出	△854	△16
特定取引負債の純増減(△)	1,448,201	△7,200,920	優先株式等の償還等による支出	△468,956	△150,000
約定済未決済特定取引調整額	△50,814	△60,914	配当金の支払額	△246,563	△241,067
貸出金の純増(△)減	4,065,265	962,022	非支配株主への配当金の支払額	△77,008	△53,896
預金の純増減(△)	10,427,476	6,551,091	自己株式の取得による支出	△217,666	△201,050
譲渡性預金の純増減(△)	△242,013	△1,483,766	自己株式の売却による収入	3	2,225
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減(△)	4,551,643	△429,679	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,612	△50,364
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	802,579	△5,220,840	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	0	0
コールローン等の純増(△)減	△1,413,158	2,362,074	その他	4	0
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△5,203,785	1,786,118	財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,592	△290,538
コールマネー等の純増減(△)	△3,999,428	631,521	現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,486	△80,462
コマース・ペーパーの純増減(△)	33,847	△128,226	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,204,534	5,976,322
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	850,842	2,612,538	現金及び現金同等物の期首残高	18,763,856	33,968,391
外国為替(資産)の純増(△)減	△302,389	△844,857	現金及び現金同等物の期末残高	33,968,391	39,944,713
外国為替(負債)の純増減(△)	△81,641	64,974			
短期社債(負債)の純増減(△)	95,507	△699			
普通社債発行及び償還による増減(△)	422,720	188,578			
信託勘定借の純増減(△)	△3,402,151	488,598			
資金運用による収入	3,023,722	3,181,494			
資金調達による支出	△847,418	△1,170,125			
その他	△684,097	△809,354			
小計	7,416,541	7,131,489			
法人税等の支払額	△427,841	△250,661			
法人税等の還付額	24,364	32,370			
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,013,064	6,913,197			

(右上に続く)

注記事項 (2017年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 209社
 主要な会社名
 株式会社三菱UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 アコム株式会社
 (連結の範囲の変更)
 Japan Digital Design株式会社他5社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 MUFG Capital Finance 4 Limited他9社は、清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイジア
 OiDE CapiSEA株式会社
 OiDE Adjubilee株式会社
 A&M医薬開発合同会社
 OiDE RYO-JUN株式会社
 (子会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 56社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 主要な会社名
 三菱UFJリース株式会社
 Morgan Stanley
 (持分法適用の範囲の変更)
 BOT LEASE MEXICO S.A. DE C.V.他2社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
 Aberdeen Asset Management PLC他4社は、株式交換による議決権の所有割合の低下等により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ヒロサキ
 株式会社イーディーピー
 株式会社アイル
 秋田屋株式会社
 株式会社三陸リゾート
 株式会社Fun Place
 株式会社庄内パラディーン
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 8月末日 | 1社 |
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 124社 |
| 1月24日 | 9社 |
| 3月末日 | 74社 |
- (連結子会社の決算日の変更)
 当連結会計年度において、MUFG Bank (Europe) N.V.他3社は、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は2017年1月1日から2018年3月31日までの15ヶ月となっております。
- (2) 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年~50年
 その他 2年~20年
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は361,108百万円であり、その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を

勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。
- (13) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理
- なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (16) リース取引の処理方法
(借手側)
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (17) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
- 固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取

引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」という。)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換領したうえで、換領処分相当額の金銭を受領します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、16,567百万円、28,733千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(バンクダナモンへの戦略出資)

1. 出資の概要

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2017年12月26日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)と、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

2. 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

3. 本株式取得の概要

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により三菱UFJ銀行はバンクダナモンの筆頭株主となり、バンクダナモンは連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の約19.9%を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.9兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得し、その他有価証券として会計処理を行っております。第一段階での株式取得完了後もAFIはバンクダナモン発行済株式総数の過半を保有しております。

その後、三菱UFJ銀行は第二段階として、関係当局等からの許認可を取得し、2018年9月までに、バンクダナモン発行済株式総数の20.1%を売り手より追加取得し、その結果、バンクダナモン発行済株式総数の40%を取得することになる予定です。なお、第二段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階と類似した手法に基づく予定です。

第二段階での株式取得完了後、三菱UFJ銀行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階と類似した手法に基づく予定です。

4. バンクダナモンの概要

商号(被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
代表者氏名及び役職	Sng Seow Wah, President Director
所在地	インドネシア ジャカルタ
設立日	1956年7月16日
事業内容	商業銀行
資本金	5,901,122百万IDR(2016年12月31日現在)
発行済株式総数	9,584,643,365株(2016年12月31日現在)
決算日	12月31日

2016年12月期のバンクダナモンの財務情報 (単位: 百万IDR)	
営業収益	26,554,900
営業利益	4,934,212
親会社株主に帰属する当期純利益	2,669,480
総資産	174,086,730
純資産	36,377,972

(注1) 上記の営業収益は、金利収益、保険料収益、その他の営業収益の合計です。

(注2) 上記計数は、インドネシア金融庁(Otoritas Jasa Keuangan)による規則(POJK)のうち、No.6/POJK.03/2015「銀行財務報告における透明性と開示(Transparency and Publication of Bank Reports)」(2015年3月31日付)及びその修正であるNo.32/POJK.03/2016(2016年8月8日付)、並びにインドネシア金融庁による通達(Circular Letter of Financial Service Authority(SEOJK))であるNo.43/SEOJK.03/2016(2016年9月28日付)に基づいております。

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書第2018-02号)

当連結会計年度において、米国会計基準適用の在外関係会社の財務諸表について、米国会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2018-02号「損益計算書一包括利益(Topic 220)」を早期適用しております。

上記の適用については、当更新書の定めに従い、米国税制改革法「Tax Cuts and Jobs Act」によるその他の包括利益累計額に係る税効果の影響額を利益剰余金に組替えております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金が34,063百万円増加、その他有価証券評価差額金が7,814百万円減少、繰延ヘッジ損益が3,495百万円減少、為替換算調整勘定が589百万円減少、退職給付に係る調整累計額が16,867百万円減少、在外関係会社における債務評価調整額が5,296百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,752,569百万円
出資金	17,501百万円
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により戻戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	15,221,170百万円
再貸付けに供している有価証券	820,604百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずして所有している有価証券	6,253,815百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,407,163百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	3,065百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	50,351百万円
延滞債権額	614,955百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	29,193百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	577,277百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	1,271,777百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	2,657百万円
特定取引資産	200,189百万円
有価証券	1,666,189百万円
貸出金	12,803,741百万円
計	14,672,777百万円
担保資産に対応する債務	
預金	593,601百万円
コールマネー及び売渡手形	4,930百万円
特定取引負債	18,473百万円
借入金	13,268,889百万円
社債	6,229百万円
その他負債	2,804百万円
支払承諾	10,843百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	2,605百万円
特定取引資産	550,797百万円
有価証券	11,853,325百万円
貸出金	8,007,507百万円
また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	2,384,656百万円
有価証券	16,295,738百万円
計	18,680,394百万円
対応する債務	
売戻先勘定	9,079,859百万円
債券貸借取引受入担保金	6,688,298百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 84,324,655百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金額のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 国内銀行連結子会社 1998年3月31日
 国内信託銀行連結子会社 1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 1,258,675百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 88,927百万円
 (当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約借入金 410,701百万円
 13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債 3,561,586百万円
 14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託 7,105,161百万円
 15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 489,114百万円
 16. 偶発債務 (訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもおります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
 持分法による投資利益 242,885百万円
 株式等売却益 174,633百万円
 2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 161,192百万円
 株式等売却損 34,446百万円
 偶発損失引当金繰入額 20,678百万円

3. 「減損損失」には、国内銀行連結子会社において、2017年5月15日公表のMUFG再創造イニシアティブに基づく、「リテール部門」・「法人部門」の「法人・リテール部門」・「コーポレートバンキング部門」への再編及びデジタルを活用した事業改革に関し、保有する国内の各事業用資産について収益性など見直しを行なったことに伴い、投資額の回収が見込めなくなった結果計上した減損損失、また、同社の国内のチャネル変革に伴い、一部の事業用資産について投資額の回収が見込めなくなった結果計上した減損損失を含んでおります。

上記減損損失は43,013百万円(うち、建物25,526百万円、土地15,931百万円、その他の無形固定資産1,555百万円)であります。

同社は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点をグルーピングの最小単位としております。

回収可能額は、主に正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

また、「減損損失」には、国内信託銀行連結子会社において計上した、受託財産部門の海外連結子会社に係る顧客関連無形資産の減損損失11,120百万円を含んでおります。

同社は事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

買収時の顧客基盤の減減を背景に、将来キャッシュ・フローを見積り直した結果、当初に想定していた将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.9%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金:		
当期発生額		430,620百万円
組替調整額		△123,470百万円
税効果調整前		307,150百万円
税効果額		△99,129百万円
その他の有価証券評価差額金		208,021百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額		△297,250百万円
組替調整額		202,321百万円
資産の取得原価調整額		△87百万円
税効果調整前		△95,016百万円
税効果額		30,015百万円
繰延ヘッジ損益		△65,001百万円
土地再評価差額金:		
当期発生額		一百万円
組替調整額		一百万円
税効果調整前		一百万円
税効果額		△57百万円
土地再評価差額金		△57百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額		△29,394百万円
組替調整額		7,321百万円
税効果調整前		△22,073百万円
税効果額		△554百万円
為替換算調整勘定		△22,627百万円
退職給付に係る調整額:		
当期発生額		154,089百万円
組替調整額		58,559百万円
税効果調整前		212,648百万円
税効果額		△67,113百万円
退職給付に係る調整額		145,534百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額		△25,067百万円
組替調整額		△5,849百万円
資産の取得原価調整額		△2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		△30,919百万円
その他の包括利益合計		234,950百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	268,825	13,900,028	注1
合計	14,168,853	—	268,825	13,900,028	
自己株式					
普通株式	738,910	270,301	272,073	737,138	注2,3
合計	738,910	270,301	272,073	737,138	

(注) 1. 普通株式の減少268,825千株は、消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加270,301千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したものと、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少272,073千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託の制度において売却したものの、ストック・オプションの権利行使により交付したものの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ30,532千株、28,733千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の増加株式数は1,251千株、減少株式数は3,050千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		-			254
連結子会社	-		-			19
合計			-			274

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,160	9	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	119,890	9	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金274百万円が、2017年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金259百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,934	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金287百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2018年3月31日現在		
現金預け金勘定	74,713,689百万円	
定期預け金及び譲渡性預け金	△34,768,975百万円	
現金及び現金同等物	39,944,713百万円	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内	67,314百万円	
1年超	301,934百万円	
合計	369,248百万円	

(貸手側)		
1年内	5,292百万円	
1年超	44,196百万円	
合計	49,488百万円	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。

ます。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部)及びミドルオフィス(リスク管理部)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ) 市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR・Val等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なると変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2018年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で133億円となります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2018年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連

結ベースの市場リスク量は全体で3,864億円となります。なお、バンキング業務（除く政策投資株式）においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

2018年3月末時点の政策投資株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で32億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する場合の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2017年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数が0回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ハ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	74,713,689	74,713,689	—
(2) コールローン及び買入手形	482,285	482,285	—
(3) 買現先勘定	5,945,875	5,945,875	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	9,266,996	9,266,996	—
(5) 買入金銭債権（*1）	5,529,619	5,531,031	1,412
(6) 特定取引資産	6,231,936	6,231,936	—
(7) 金銭の信託	943,153	941,976	△1,177
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,221,712	2,252,485	30,773
その他有価証券	54,041,842	54,041,842	—
(9) 貸出金	108,090,994		
貸倒引当金（*1）	△632,911		
	107,458,082	108,986,286	1,528,203
(10) 外国為替（*1）	2,942,499	2,942,499	—
資産計	269,777,691	271,336,904	1,559,212
(1) 預金	177,312,310	177,291,729	△20,580
(2) 譲渡性預金	9,854,742	9,859,614	4,872
(3) コールマネー及び売渡手形	2,461,088	2,461,088	—
(4) 売現先勘定	18,088,513	18,088,513	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	8,156,582	8,156,582	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,181,995	2,181,995	—
(7) 特定取引負債	2,431,073	2,431,073	—
(8) 借入金	16,399,502	16,413,230	13,727
(9) 外国為替	2,037,524	2,037,524	—
(10) 短期社債	847,299	847,299	—
(11) 社債	10,706,252	10,818,739	112,486
(12) 信託勘定借	10,382,479	10,382,479	—
(13) その他負債（*2）	69,802	69,802	—
負債計	260,929,166	261,039,673	110,506
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	602,416	602,416	—
ヘッジ会計が適用されているもの	256,435	256,435	—
デリバティブ取引計	858,852	858,852	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
（*2）デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。
（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。
また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマシヤル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(B) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	218,943
② 組合出資金等(*2)(*3)	52,692
③ その他(*2)	645
合計	272,280

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について3,510百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	13,877,896	9,658,848	4,589,474	5,444,061	6,623,160	10,496,709
満期保有目的の債券	846	99,729	114,070	1,166,477	434,479	1,771,300
国債	-	-	-	1,100,828	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	846	65,368	91,270	1,364	44,422	917,611
その他	-	34,360	22,799	64,284	390,057	853,689
その他有価証券のうち 満期があるもの	13,877,049	9,559,119	4,475,404	4,277,584	6,188,681	8,725,408
国債	10,876,130	6,145,433	1,471,263	1,743,729	784,868	1,429,117
地方債	45,004	17,677	181,404	107,062	1,185,064	180
社債	143,457	322,511	498,318	347,268	636,345	1,045,791
外国債券	2,604,002	2,639,207	1,583,867	1,960,988	3,316,540	5,320,456
その他	208,455	434,289	740,550	118,535	265,863	929,863
貸出金(*1)(*3)	43,184,650	19,310,322	14,597,195	6,733,180	6,205,886	17,383,038
合計	57,062,547	28,969,170	19,186,670	12,177,241	12,829,047	27,879,747

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない676,720百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	51,645,534	7,874,714	1,182,389	87,469	112,111	5,756
借入金(*1)(*2)(*3)	3,257,216	9,773,828	2,103,799	407,358	380,563	476,735
社債(*1)(*2)	1,237,571	2,217,697	2,062,709	710,464	2,210,213	2,267,597
合計	56,140,321	19,866,240	5,348,899	1,205,292	2,702,888	2,750,089

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円)				
連結会計年度の損益に含まれた評価差額				
91,588				
2. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)				
種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの				
債券	1,100,828	1,141,040	40,211	
国債	1,100,828	1,141,040	40,211	
地方債	—	—	—	
社債	—	—	—	
その他	1,403,858	1,418,705	14,847	
外国債券	315,703	322,112	6,408	
その他	1,088,155	1,096,593	8,438	
小計	2,504,686	2,559,745	55,058	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの				
債券	—	—	—	
国債	—	—	—	
地方債	—	—	—	
社債	—	—	—	
その他	1,088,371	1,071,303	△17,068	
外国債券	805,180	789,333	△15,846	
その他	283,191	281,969	△1,222	
小計	1,088,371	1,071,303	△17,068	
合計	3,593,058	3,631,048	37,990	

3. その他有価証券 (単位: 百万円)				
種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株式	5,370,084	2,111,124	3,258,960	
債券	20,888,022	20,574,978	313,043	
国債	18,070,831	17,809,753	261,077	
地方債	774,038	766,234	7,804	
社債	2,043,152	1,998,990	44,161	
その他	9,510,490	9,160,441	350,049	
外国株式	138,084	59,406	78,677	
外国債券	6,689,898	6,569,032	120,866	
その他	2,682,508	2,532,002	150,505	
小計	35,768,598	31,846,543	3,922,054	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
株式	170,959	209,726	△38,767	
債券	6,092,605	6,100,129	△7,524	
国債	4,379,710	4,381,745	△2,035	
地方債	762,353	764,873	△2,520	
社債	950,540	953,510	△2,969	
その他	13,365,161	13,723,512	△358,350	
外国株式	196,456	239,158	△42,702	
外国債券	10,758,444	11,018,410	△259,965	
その他	2,410,260	2,465,943	△55,682	
小計	19,628,726	20,033,368	△404,642	
合計	55,397,324	51,879,912	3,517,412	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は108,137百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	343,290	139,863	5,053
債券	17,215,349	90,799	13,088
国債	17,093,784	90,709	12,945
地方債	36,581	0	93
社債	84,984	89	49
その他	15,981,119	90,649	135,819
外国株式	84,538	1,731	510
外国債券	14,205,484	54,660	117,657
その他	1,691,095	34,258	17,651
合計	33,539,759	321,312	153,961

5. 保有目的を変更した有価証券

国内信託銀行連結子会社において、関連会社株式であったAberdeen Asset Management PLCの優先株式19,222百万円は、Aberdeen Asset Management PLCが関連会社ではなくなったため、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

関連会社株式からその他有価証券へ変更したもの (単位: 百万円)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
外国株式	19,222	14,944	△2,967

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものに ついては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、8,733百万円(うち、株式3,861百万円、債券その他4,872百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)			
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託	43,483	△2,355	

2. 満期保有目的の金銭の信託 (単位: 百万円)					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	49,240	49,666	425	425	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位: 百万円)					
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	850,429	851,373	△943	797	1,741

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
評価差額	3,393,803
その他有価証券	3,404,356
その他の金銭の信託	△943
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△9,609
繰延税金負債	△990,201
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,403,602
非支配株主持分相当額	△7,677
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,689
その他有価証券評価差額金	2,388,234

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額108,137百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額642百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,275百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	7,029,373	4,356,640	581	581
買建	10,890,096	7,811,419	161	161
金利オプション				
売建	2,914,576	—	△273	△160
買建	3,378,029	—	595	353
店頭				
金利先渡契約				
売建	32,800,224	2,133,496	△697	△697
買建	32,866,177	1,301,882	696	696
金利スワップ				
受取固定・支払変動	479,210,684	381,887,613	6,680,293	6,680,293
受取変動・支払固定	477,249,726	384,031,321	△6,436,817	△6,436,817
受取変動・支払変動	99,013,086	79,926,984	53,045	53,045
受取固定・支払固定	743,544	703,254	12,338	12,338
金利スワップション				
売建	22,595,762	17,743,380	△509,707	202,272
買建	18,800,290	14,612,440	395,049	△124,312
その他				
売建	3,072,070	2,685,358	△38,609	△7,844
買建	3,622,962	3,191,575	47,756	2,024
合計	—	—	204,413	381,934

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	117,263	—	630	630
買建	428,886	91,925	△915	△915
店頭				
通貨スワップ	57,858,623	49,164,492	266,144	266,144
為替予約				
売建	63,279,991	3,990,024	127,605	127,605
買建	61,353,570	3,860,390	△79,450	△79,450
通貨オプション				
売建	7,748,997	3,600,092	△22,070	114,296
買建	7,170,779	3,277,407	87,596	△31,809
合計	—	—	379,541	396,501

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	362,606	17,184	△9,317	△9,317
買建	201,384	20,790	6,313	6,313
株式指数オプション				
売建	1,241,760	614,845	△93,120	19,242
買建	1,154,283	478,092	72,648	986
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	578,465	317,380	△92,512	△59,904
買建	683,257	452,348	109,887	95,784
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率				
受取・金利支払	208,164	173,145	△13,792	△13,792
金利受取・株価				
指数変化率支払	838,900	393,632	41,403	41,403
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	990	—	7	7
買建	13,909	—	54	54
合計	—	—	21,571	80,777

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	895,053	—	△84	△84
買建	584,830	—	△392	△392
債券先物オプション				
売建	374,547	—	△245	△25
買建	769,317	—	458	△4
店頭				
債券店頭オプション				
売建	93,145	—	△186	△10
買建	93,214	—	160	△8
債券先渡契約				
売建	882,768	—	△134	△134
買建	428,233	—	409	409
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	21,400	21,400	2,192	2,192
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	233,652	233,652	△10,736	△10,736
受取固定・支払固定	16,500	16,500	2,256	2,256
トータル・リターン・スワップ				
売建	74,368	74,368	23	23
買建	211,964	175,186	1,932	1,932
合計	—	—	△4,343	△4,579

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	95,906	76,096	△30,159	△30,159
金利受取・商品 指数変化率支払	99,411	77,642	32,042	32,042
商品オプション				
売建	35,643	4,721	△500	△74
買建	35,542	4,621	428	293
合計	—	—	1,811	2,102

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	2,911,035	2,222,885	61,073	61,073
買建	3,404,617	2,695,260	△62,404	△62,404
合計	—	—	△1,330	△1,330

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	21,000	△1,182	916
買建	28,000	21,000	1,182	△899
SVF Wrap Products				
売建	582,940	317,058	△7	△7
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,017	3,157	763	763
合計	—	—	755	772

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等 の有利利息の金融 資産・負債	19,698,835	18,985,888	31,652
			8,600,557	8,124,412	△1,036
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	74,238	70,531	△10
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、借入金、 社債等の有利利息 の金融資産・ 負債	90,437	90,437	(注) 3
			67,979	48,969	
合計			—	—	30,605

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等 外貨建の 有価証券	21,159,619	11,339,415	230,946
			46,693	—	△51
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 借入金等 外貨建の借入金	143,885	88,120	(注) 3
			1,838	—	
合計			—	—	230,894

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する 方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	498,428	498,428	△6,126
			1,014	332	△630
合計			—	—	△6,756

- (注) 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	2,656,200	—	1,691
合計			—	—	1,691

- (注) 時価の算定
 オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,324,474百万円
	(7,280百万円)
勤務費用	57,638百万円
利息費用	31,309百万円
数理計算上の差異の発生額	76,334百万円
退職給付の支払額	△106,395百万円
その他	355百万円
退職給付債務の期末残高	2,383,716百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,865,078百万円
	(9,009百万円)
期待運用収益	103,138百万円
数理計算上の差異の発生額	229,420百万円
事業主からの拠出額	91,780百万円
退職給付の支払額	△90,532百万円
その他	△96百万円
年金資産の期末残高	3,198,789百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,329,348百万円
年金資産	△3,198,789百万円
	△869,441百万円
非積立型制度の退職給付債務	54,368百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△815,072百万円

退職給付に係る負債	59,033百万円
退職給付に係る資産	△874,106百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△815,072百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	57,638百万円
利息費用	31,309百万円
期待運用収益	△103,138百万円
過去勤務費用の費用処理額	△5,873百万円
数理計算上の差異の費用処理額	61,954百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	7,973百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	49,863百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△6,715百万円
数理計算上の差異	219,364百万円
合計	212,648百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	24,213百万円
未認識数理計算上の差異	80,028百万円
合計	104,241百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	33.12%
国内債券	15.93%
外国株式	21.90%
外国債券	13.76%
生保一般勘定	7.39%
その他	7.90%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が24.46%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
国内	0.00%～ 0.83%
海外	1.16%～10.00%
予想昇給率	
国内	0.86%～ 7.50%
海外	2.25%～ 9.00%
長期期待運用収益率	
国内	0.07%～ 4.10%
海外	1.80%～10.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付型企業年金制度を含む。)への要拠出額は、18,018百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業経費 7,476百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 15	当社取締役 17	当社取締役 17	当社取締役 16	当社取締役 16	当社取締役 17	当社取締役 12	当社取締役 10	当社取締役兼 執行役 8
	当社監査役 5	当社監査役 5	当社監査役 5	当社監査役 5	当社監査役 5	当社監査役 5			当社執行役 9
	当社執行役員 39	当社執行役員 40	当社執行役員 45	当社執行役員 44	当社執行役員 43	当社執行役員 45	当社執行役員 41	当社執行役員 46	当社執行役員 52
	子会社役員、 執行役員 130	子会社役員、 執行役員 174	子会社役員、 執行役員 166	子会社役員、 執行役員 191	子会社役員、 執行役員 189	子会社役員、 執行役員、 シニアフェロー 194	子会社役員、 執行役員、 シニアフェロー 164	子会社役員、 執行役員、 シニアフェロー 169	子会社役員、 執行役員、 シニアフェロー 177
株式の種類別の ストック・ オプションの 数(株)(注)	普通株式 2,798,000	普通株式 3,263,600	普通株式 5,655,800	普通株式 7,911,800	普通株式 8,323,100	普通株式 8,373,600	普通株式 2,951,500	普通株式 3,019,400	普通株式 2,058,600
付与日	2007年12月6日	2008年7月15日	2009年7月14日	2010年7月16日	2011年7月20日	2012年7月18日	2013年7月17日	2014年7月15日	2015年7月15日
権利確定条件	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任
対象勤務期間	自 2007年 6月28日 至 2008年 6月27日	自 2008年6月27日 至 2009年6月26日	自 2009年6月26日 至 2010年6月29日	自 2010年6月29日 至 2011年6月29日	自 2011年6月29日 至 2012年6月28日	自 2012年6月28日 至 2013年6月27日	自 2013年6月27日 至 2014年6月27日	自 2014年6月27日 至 2015年6月25日	自 2015年6月25日 至 2016年6月29日
権利行使期間	自 2007年12月 6日 至 2037年12月 5日	自 2008年7月15日 至 2038年7月14日	自 2009年7月14日 至 2039年7月13日	自 2010年7月16日 至 2040年7月15日	自 2011年7月20日 至 2041年7月19日	自 2012年7月18日 至 2042年7月17日	自 2013年7月17日 至 2043年7月16日	自 2014年7月15日 至 2044年7月14日	自 2015年7月15日 至 2045年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利確定前(株)									
前連結会計年度末	14,900	16,600	60,200	192,300	142,100	240,300	67,600	134,800	24,000
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	14,900	16,600	60,200	48,700	55,300	56,100	34,600	-	-
未確定残	-	-	-	143,600	86,800	184,200	33,000	134,800	24,000
権利確定後(株)									
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	14,900	16,600	60,200	48,700	55,300	56,100	34,600	-	-
権利行使	-	-	-	-	11,200	10,500	1,400	-	-
失効	14,900	16,600	60,200	48,700	44,100	45,600	33,200	-	-
未行使残	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 失効には、役員報酬BIP信託を活用した株式報酬制度への移行に伴うものを含んでおります。

② 単価情報

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	701	701	701	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,032	923	487	366	337	331	611	539	802

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

3. 株式報酬の内容、規模及びその変動状況
連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)

(1) 株式報酬の内容

	2014年 第1回株式報酬	2014年 第2回株式報酬	2015年 第1回株式報酬	2015年 第3回株式報酬	2016年 第1回株式報酬	2016年 第2回株式報酬	2016年 第3回株式報酬	2016年 第4回株式報酬	2017年 第1回株式報酬	2017年 第2回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社 従業員 817	同社又は その子会社 従業員 2	同社又は その子会社 従業員 1,055	同社又は その子会社 従業員 1	同社又は その子会社 従業員 2	同社又は その子会社 従業員 1,012	同社又は その子会社取締役 6 同社又は その子会社従業員 2	同社又は その子会社 従業員 1	同社又は その子会社 従業員 1	同社又は その子会社 従業員 3
付与数(注)	RSU 9,135,710	RSU 46,522	RSU 12,150,519	RSU 486,004	RSU 211,839	RSU 16,471,985	RSU 559,863	RSU 53,375	RSU 27,157	RSU 97,779
付与日	2014年4月15日	2014年9月15日	2015年7月15日	2015年12月16日	2016年3月15日	2016年6月15日	2016年7月11日	2016年10月17日	2017年1月17日	2017年3月15日
対象勤務期間	自2014年4月15日 至2017年4月15日	自2014年9月15日 至2017年9月15日	自2015年7月15日 至2019年5月18日	自2015年12月1日 至2018年1月15日	自2016年3月15日 至2019年3月15日	自2016年6月15日 至2019年6月15日	自2016年7月11日 至2019年7月11日	自2016年10月17日 至2019年10月15日	自2017年1月17日 至2020年1月15日	自2017年3月15日 至2020年3月15日

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR (米国預託証券) で決済される制限付株式単位 (Restricted Stock Unit) であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当連結会計年度に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、RSUが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

(2) 株式報酬の規模及びその変動状況

① 株式報酬の数

	2014年 第1回株式報酬	2014年 第2回株式報酬	2015年 第1回株式報酬	2015年 第3回株式報酬	2016年 第1回株式報酬	2016年 第2回株式報酬	2016年 第3回株式報酬	2016年 第4回株式報酬	2017年 第1回株式報酬	2017年 第2回株式報酬
権利確定前(注)										
前連結会計年度末	1,865,872	15,518	6,898,618	295,989	117,680	16,384,469	559,863	53,375	-	-
付与	-	-	106,849	2,141	1,192	303,048	10,290	618	27,786	99,632
失効	79,946	6,897	309,052	-	-	815,726	23,237	-	-	-
権利確定	1,785,926	8,621	3,537,179	199,025	64,681	5,285,730	180,961	26,687	-	17,777
未確定残	-	-	3,159,236	99,105	54,191	10,586,061	365,955	27,306	27,786	81,855
権利確定後(注)										
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	1,785,926	8,621	3,537,179	199,025	64,681	5,285,730	180,961	26,687	-	17,777
権利行使	1,785,926	8,621	3,537,179	199,025	64,681	5,285,730	180,961	26,687	-	17,777
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 権利確定前の単位はRSU、権利確定後の単位はADRです。

② 単価情報

	2014年 第1回株式報酬	2014年 第2回株式報酬	2015年 第1回株式報酬	2015年 第3回株式報酬	2016年 第1回株式報酬	2016年 第2回株式報酬	2016年 第3回株式報酬	2016年 第4回株式報酬	2017年 第1回株式報酬	2017年 第2回株式報酬
付与日における 公正な評価 (米ドル)	5.40	5.80	7.18	6.43	4.96	4.59	4.44	4.89	6.26	6.75

	2017年 第3回株式報酬	2017年 第4回株式報酬	2017年 第5回株式報酬	2017年 第6回株式報酬	2017年 第7回株式報酬	2017年 第8回株式報酬	2017年 第9回株式報酬	2017年 第10回株式報酬	2017年 第11回株式報酬	2017年 第12回株式報酬
付与日における 公正な評価 (米ドル)	6.01	6.36	6.52	6.59	6.41	6.14	6.58	6.58	6.53	6.53

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	305,029百万円
税務上の繰越欠損金	293,820百万円
有価証券評価損	90,862百万円
退職給付に係る負債	62,716百万円
その他有価証券評価差額金	38,211百万円
その他	492,853百万円
繰延税金資産小計	1,283,492百万円
評価性引当額	△488,018百万円
繰延税金資産合計	795,474百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△999,275百万円
関係会社の留保利益	△133,459百万円
リース取引に係る未実現損益	△87,210百万円
合併時所有権評価時価評価	△66,029百万円
退職給付信託設定益	△48,189百万円
繰延ヘッジ損益	△29,939百万円
未収配当金	△4,878百万円
その他	△205,237百万円
繰延税金負債合計	△1,574,221百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△778,746百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
子会社からの受取配当金消去	16.51%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.41%
持分法投資損益	△5.32%
評価性引当額の増減	△3.81%
在外連結子会社との税率差異	△2.89%
関係会社の留保利益	1.83%
その他	1.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.24%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月22日に、米国において米国税制改革法「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日より、当社の在米連結子会社の連邦法人税率が現行の35%から21%に引き下げられることとなりました。

この結果、在米連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した額)は7,668百万円減少し、法人税等調整額は7,668百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 - ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限り)等
該当事項はありません。
 - ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
 - ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
 - ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	荒木 裕樹	-	なし	当社執行役の近親者	資金の貸付(注1)	-	貸出金	28
					利息の受取(注1)	0	その他資産	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のとおりであります。
なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley

トレーディング資産	33,705,866百万円
売戻条件付購入有価証券	9,521,154百万円
借入有価証券担保金	14,013,130百万円
資産合計	96,245,829百万円

預金	18,016,268百万円
顧客債務及びその他の債務	21,640,630百万円
借入債務	21,761,766百万円
負債合計	87,379,171百万円
非支配持分	121,475百万円

純収益	4,287,785百万円
非金利費用合計	3,112,246百万円
法人所得税計上前継続事業利益	1,175,539百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	690,543百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,217円41銭
1株当たり当期純利益	74円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	989,664百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	989,664百万円
普通株式の期中平均株式数	13,274,746千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,451百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,451百万円
普通株式増加数	631千株
うち新株予約権	631千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等
	・2017年12月末現在個数 0百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	17,295,037百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,270,398百万円
うち新株予約権	274百万円
うち非支配株主持分	1,270,123百万円
普通株式に係る期末の純資産額	16,024,639百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,162,889千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で29,618千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で28,733千株です。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得及び消却を行う理由
株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得に係る事項の内容
 - ① 取得する株式の種類 当社普通株式
 - ② 取得する株式の総数 1億株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.76%)
 - ③ 取得価額の総額 500億円(上限)
 - ④ 取得期間 2018年5月16日～2018年6月30日
 - ⑤ 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付
- (3) 取得結果
 - ① 取得した株式の種類 当社普通株式
 - ② 取得した株式の総数 72,420,700株
 - ③ 取得価額の総額 49,999,969,714円
 - ④ 取得期間 2018年5月16日～2018年6月4日(約定ベース)
 - ⑤ 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付
- (4) 消却に係る事項の内容
 - ① 消却する株式の種類 当社普通株式
 - ② 消却する株式の数 72,420,700株
 - ③ 消却予定日 2018年7月20日

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール事業本部：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人事業本部：国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

国際事業本部：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部：企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場事業本部：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他：上記各事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2016年度							合計
	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	
粗利益	1,198,059	1,029,039	1,303,191	173,116	3,526,264	582,876	2,754	4,111,895
銀信単体2行合算	485,922	834,695	444,620	73,002	1,731,267	387,319	71,884	2,190,471
金利収支	335,260	323,687	213,285	—	824,719	189,151	207,888	1,221,759
非金利収支	150,661	511,008	231,335	73,002	906,547	198,168	△136,004	968,711
その他	712,137	194,344	858,570	100,114	1,794,996	195,556	△69,129	1,921,424
経費	972,312	576,515	820,982	112,204	2,335,905	213,161	167,075	2,716,142
営業純益	225,746	452,524	482,209	60,911	1,190,359	369,714	△164,320	1,395,753

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益177,142百万円、経費146,110百万円、営業純益31,032百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

(単位：百万円)

	2017年度							合計
	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	
粗利益	1,226,863	1,003,169	1,279,564	186,670	3,514,831	477,154	△24,778	3,967,207
銀信単体2行合算	468,097	809,841	408,975	84,295	1,662,478	280,225	87,149	2,029,854
金利収支	331,605	313,610	198,534	—	789,521	92,554	237,652	1,119,728
非金利収支	136,492	496,230	210,441	84,295	872,957	187,671	△150,502	910,125
その他	758,766	193,328	870,588	102,375	1,852,352	196,928	△111,928	1,937,353
経費	960,746	580,703	857,283	116,862	2,363,839	222,642	156,668	2,743,150
営業純益	266,116	422,466	422,281	69,808	1,150,991	254,511	△181,446	1,224,056

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益181,436百万円、経費151,755百万円、営業純益29,680百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2016年度	2017年度
報告セグメント計	1,395,753	1,224,056
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	43,789	24,575
一般貸倒引当金繰入額	△210,257	—
与信関係費用	△9,606	△185,191
貸倒引当金戻入益	—	60,200
償却債権取立益	64,487	78,880
株式等関係損益	124,940	133,178
持分法による投資損益	244,453	242,885
その他	△292,791	△116,165
連結損益計算書の経常利益	1,360,767	1,462,418

（注）「その他」には、利息返還損失引当金繰入額が2016年度△154,849百万円、2017年度△0百万円含まれております。

2. 関連情報

2016年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,525,065	1,087,602	313,615	937,848	115,437	5,979,568

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,114,069	146,095	98,740	1,358,905

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2017年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,485,808	1,154,219	351,497	996,075	80,460	6,068,061

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,121,569	141,572	106,835	1,369,977

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
 前連結会計年度における減損損失は、10,162百万円であります。
 当連結会計年度における減損損失は、76,122百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2016年度							
	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	52	15,489	1,019	16,737	—	—	16,737
当期末残高	1,751	609	244,348	20,679	267,389	—	—	267,389

(単位：百万円)

	2017年度							
	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	44	16,154	1,230	17,603	—	—	17,603
当期末残高	1,576	564	234,348	21,927	258,417	—	—	258,417

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	464	503
延滞債権額	7,381	6,149
3カ月以上延滞債権額	463	291
貸出条件緩和債権額	7,083	5,772
合計	15,392	12,717
貸出金残高	1,090,052	1,080,909
貸出金に占める比率	1.41%	1.17%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
貸倒引当金(A)	9,573	8,071
リスク管理債権(B)	15,392	12,717
引当率(A) / (B)	62.19%	63.46%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2016年度末					2017年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	153	4,472	402	5,619	10,647	151	3,892	237	4,589	8,870
海外	311	2,908	60	1,464	4,745	352	2,257	53	1,183	3,846
アジア	145	950	25	302	1,423	112	1,085	40	319	1,558
インドネシア	—	47	—	12	59	—	58	10	17	86
シンガポール	145	—	—	—	145	112	31	—	—	143
タイ	—	749	25	289	1,065	—	928	29	301	1,259
香港	—	2	—	—	2	—	7	—	—	7
その他	—	150	—	—	150	—	60	—	0	61
米州	164	1,637	34	324	2,160	90	1,014	13	457	1,575
欧州、中近東他	2	320	0	837	1,160	149	157	0	406	713
合計	464	7,381	463	7,083	15,392	503	6,149	291	5,772	12,717

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2016年度末					2017年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	153	4,472	402	5,619	10,647	151	3,892	237	4,589	8,870
製造業	8	642	0	3,602	4,253	12	526	—	2,756	3,295
建設業	1	112	—	48	162	1	86	—	38	126
卸売業、小売業	13	960	1	382	1,357	4	765	13	363	1,146
金融業、保険業	—	7	—	0	7	—	9	—	0	9
不動産業、物品賃貸業	0	503	17	152	673	0	384	16	98	499
各種サービス業	3	350	0	166	519	1	278	0	149	429
その他	0	181	0	56	238	0	137	0	117	256
消費者	126	1,714	383	1,209	3,434	130	1,702	207	1,065	3,106
海外	311	2,908	60	1,464	4,745	352	2,257	53	1,183	3,846
金融機関	—	57	—	19	76	—	16	—	20	37
商工業	265	2,385	24	619	3,295	332	1,807	1	854	2,995
その他	46	465	35	825	1,372	19	433	52	308	813
合計	464	7,381	463	7,083	15,392	503	6,149	291	5,772	12,717

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況(単体)

1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(2018年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	13,900,028,020	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所
合計	13,900,028,020	—

(注) 当社は2017年5月15日開催の取締役会において、保有する自己株式の総数の上限を、発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える株式は、原則消却することを方針とする旨決議をいたしました。本方針に基づき、2017年7月20日付で普通株式141,158,900株、2018年1月22日付で普通株式127,666,900株を消却いたしました。

3. 大株主

普通株式 (2018年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	705,689,100	5.34
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	630,254,300	4.77
3 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	275,802,635	2.09
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	263,842,100	1.99
5 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	223,807,890	1.69
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	215,930,100	1.63
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	196,032,300	1.48
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	193,550,600	1.46
9 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	179,260,880	1.35
10 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.32
11 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	173,325,704	1.31
12 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	163,865,553	1.24
13 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	159,801,633	1.21
14 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.13
15 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	131,185,671	0.99
16 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	128,310,000	0.97
17 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	122,765,503	0.93
18 パークレイズ証券株式会社	114,219,300	0.86
19 STATE STREET BANK – WEST PENSION FUND CLIENTS – EXEMPT 505233 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	109,716,861	0.83
20 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	106,958,336	0.81
合計	4,418,581,619	33.49

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式706,588,098株を除いて算出しております。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR
 (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人です。

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	98
■ 連結財務諸表	99
■ 連結情報	116
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	117
■ 財務諸表	118
■ 営業の概況（単体）	131
■ 銀行業務の状況（単体）	135
■ その他業務の状況（単体）	143
■ 店舗・人員の状況（単体）	144
■ 資本・株式の状況（単体）	145

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結経常収益	3,599,428	4,028,944	4,033,796	4,237,395	4,277,820
連結経常利益	1,217,534	1,221,200	1,083,701	992,055	901,550
親会社株主に帰属する当期純利益	754,323	731,622	685,835	689,929	575,260
連結包括利益	1,157,696	2,622,793	453,557	266,086	859,875
連結純資産額	11,741,453	13,201,844	13,118,288	12,427,078	12,708,722
連結総資産額	201,614,685	219,313,264	222,797,387	229,108,371	239,228,925
1株当たり純資産額	798.38円	954.03円	952.16円	933.06円	964.46円
1株当たり当期純利益	59.62円	59.24円	55.53円	55.86円	46.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.62円	59.23円	55.53円	55.86円	46.57円
連結普通株式等Tier1比率	10.91%	10.77%	11.08%	11.14%	11.85%
連結Tier1比率	12.06%	12.21%	12.71%	12.70%	13.59%
連結総自己資本比率	15.38%	15.45%	15.66%	15.28%	15.90%
連結自己資本利益率	7.79%	6.75%	5.82%	5.92%	4.90%
連結子会社数	160社	130社	128社	127社	126社
持分法適用会社数	59社	58社	58社	50社	48社
従業員数	78,105人	79,146人	80,088人	84,025人	86,058人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。2014年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	49,105,070	57,688,651	預金	154,710,129
コールローン及び買入手形	554,313	1,532,654	譲渡性預金	6,640,060
買現先勘定	2,473,291	3,360,738	コールマネー及び売渡手形	394,119
債券貸借取引支払保証金	6,225,799	5,058,458	売現先勘定	7,382,733
買入金銭債権	4,612,670	4,247,072	債券貸借取引受入担保金	3,119,310
特定取引資産	6,697,587	6,017,998	コマーシャル・ペーパー	1,692,088
金銭の信託	27,640	32,496	特定取引負債	4,276,059
有価証券	43,287,183	44,687,618	借入金	16,352,022
貸出金	95,121,265	93,816,565	外国為替	2,159,004
外国為替	2,006,259	2,849,236	社債	4,310,796
その他資産	8,985,185	9,411,441	その他負債	6,307,505
有形固定資産	1,076,740	1,092,280	賞与引当金	39,297
建物	264,903	233,453	役員賞与引当金	114
土地	592,497	576,843	株式給付引当金	5,003
リース資産	7,592	6,499	退職給付に係る負債	49,023
建設仮勘定	46,226	118,902	役員退職慰労引当金	463
その他の有形固定資産	165,519	156,581	ポイント引当金	9,911
無形固定資産	876,781	869,663	偶発損失引当金	167,316
ソフトウェア	349,673	328,577	繰延税金負債	454,032
のれん	244,348	242,333	再評価に係る繰延税金負債	120,147
リース資産	130	80	支払承諾	8,492,151
その他の無形固定資産	282,628	298,671	負債の部合計	216,681,292
退職給付に係る資産	337,225	557,673	純資産の部	
繰延税金資産	25,213	28,831	資本金	1,711,958
支払承諾見返	8,492,151	8,636,884	資本剰余金	3,668,009
貸倒引当金	△796,010	△659,338	利益剰余金	4,578,772
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	9,313,039
			その他有価証券評価差額金	1,610,220
			繰延ヘッジ損益	142,155
			土地再評価差額金	228,160
			為替換算調整勘定	283,319
			退職給付に係る調整累計額	△53,525
			その他の包括利益累計額合計	2,210,330
			非支配株主持分	903,707
			純資産の部合計	12,427,078
資産の部合計	229,108,371	239,228,925	負債及び純資産の部合計	229,108,371

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益	4,237,395	4,277,820
資金運用収益	2,435,290	2,595,210
貸出金利息	1,584,323	1,733,712
有価証券利息配当金	529,106	423,454
コールローン利息及び買入手形利息	10,332	11,120
買現先利息	38,821	66,457
債券貸借取引受入利息	1,842	7,023
預け金利息	71,879	109,694
その他の受入利息	198,984	243,747
信託報酬	13,865	13,652
役務取引等収益	892,707	903,457
特定取引収益	109,585	83,974
その他業務収益	487,831	344,701
その他経常収益	298,113	336,824
貸倒引当金戻入益	11,034	59,568
償却債権取立益	44,186	58,357
その他の経常収益	242,893	218,898
経常費用	3,245,339	3,376,270
資金調達費用	722,428	1,008,988
預金利息	271,116	384,639
譲渡性預金利息	49,299	67,016
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,002	5,794
売現先利息	74,338	118,458
債券貸借取引支払利息	395	1,524
コマースナル・ペーパー利息	11,144	20,570
借入金利息	70,811	99,897
社債利息	99,677	93,067
その他の支払利息	142,641	218,019
役務取引等費用	162,899	180,294
特定取引費用	2,834	986
その他業務費用	279,825	124,762
営業経費	1,797,515	1,840,713
その他経常費用	279,836	220,525
経常利益	992,055	901,550

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当期純利益	744,409	617,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194,316	225,347
繰延ヘッジ損益	△280,843	△83,500
土地再評価差額金	△21	△57
為替換算調整勘定	△96,209	△33,900
退職給付に係る調整額	111,233	137,958
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,165	△3,928
その他の包括利益合計	△478,322	241,919
包括利益	266,086	859,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,562	804,273
非支配株主に係る包括利益	54,524	55,602

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
特別利益	16,853	4,915
固定資産処分益	16,853	4,915
特別損失	19,368	62,813
固定資産処分損	6,118	9,320
減損損失	5,778	53,493
関連会社株式交換損	4,007	—
子会社清算損	3,236	—
子会社株式売却損	226	—
税金等調整前当期純利益	989,540	843,651
法人税、住民税及び事業税	242,420	224,634
法人税等還付税額	△7,681	△19,219
法人税等調整額	10,391	20,280
法人税等合計	245,130	225,695
当期純利益	744,409	617,956
非支配株主に帰属する当期純利益	54,480	42,695
親会社株主に帰属する当期純利益	689,929	575,260

3. 連結株主資本等変動計算書

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006
当期変動額					
剰余金の配当			△451,517		△451,517
親会社株主に帰属する当期純利益			689,929		689,929
土地再評価差額金の取崩			6,217		6,217
連結子会社持分の増減		10,403			10,403
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10,403	244,629	—	255,033
当期末残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288
当期変動額								
剰余金の配当								△451,517
親会社株主に帰属する当期純利益								689,929
土地再評価差額金の取崩								6,217
連結子会社持分の増減								10,403
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△201,393	△279,102	△6,238	△108,979	104,818	△490,895	△455,347	△946,242
当期変動額合計	△201,393	△279,102	△6,238	△108,979	104,818	△490,895	△455,347	△691,209
当期末残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039
当期変動額					
剰余金の配当			△419,321		△419,321
親会社株主に帰属する当期純利益			575,260		575,260
土地再評価差額金の取崩			10,808		10,808
連結子会社持分の増減		2,932			2,932
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額			20,895		20,895
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,932	187,642	—	190,574
当期末残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078
当期変動額								
剰余金の配当								△419,321
親会社株主に帰属する当期純利益								575,260
土地再評価差額金の取崩								10,808
連結子会社持分の増減								2,932
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額								20,895
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	219,450	△86,388	△10,865	△49,377	124,412	197,231	△106,162	91,069
当期変動額合計	219,450	△86,388	△10,865	△49,377	124,412	197,231	△106,162	281,643
当期末残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989,540	843,651
減価償却費	221,352	220,839
減損損失	5,778	53,493
のれん償却額	15,498	16,368
持分法による投資損益(△は益)	△21,891	△25,456
貸倒引当金の増減(△)	△118,455	△142,118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△287	4,527
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△17
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,003	293
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△71,463	△74,172
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,390	424
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△50
ポイント引当金の増減額(△は減少)	621	77
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	108,259	5,824
資金運用収益	△2,435,290	△2,595,210
資金調達費用	722,428	1,008,988
有価証券関係損益(△)	△140,734	△105,819
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	9,079	1,193
為替差損益(△は益)	204,957	245,750
固定資産処分損益(△は益)	△10,734	4,404
特定取引資産の純増(△) 減	688,224	651,876
特定取引負債の純増減(△)	△1,201,866	△1,114,905
約定済未決済特定取引調整額	31,359	△49,526
貸出金の純増(△) 減	5,186,201	1,353,447
預金の純増減(△)	7,564,819	7,527,916
譲渡性預金の純増減(△)	△382,300	△1,165,347
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	4,967,205	△516,173
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	615,979	△4,952,304
コールローン等の純増(△) 減	64,210	△1,516,866
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△5,271,053	1,147,703
コールマネー等の純増減(△)	△5,712,409	2,924,116
コマース・ペーパーの純増減(△)	130,570	△250,111
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,144,793	2,621,767
外国為替(資産)の純増(△) 減	△261,835	△828,866
外国為替(負債)の純増減(△)	12,640	28,151
普通社債発行及び償還による増減(△)	△758,333	△650,441
資金運用による収入	2,497,647	2,632,706
資金調達による支出	△708,610	△994,204
その他	△967,633	△887,583
小計	7,121,866	5,424,345
法人税等の支払額	△336,852	△167,655
法人税等の還付額	15,018	28,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,800,032	5,285,575

(右上に続く)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,273,289	△64,624,666
有価証券の売却による収入	31,627,922	27,565,799
有価証券の償還による収入	22,345,088	36,004,827
金銭の信託の増加による支出	△16,310	△25,290
金銭の信託の減少による収入	28,977	19,097
有形固定資産の取得による支出	△87,688	△133,308
無形固定資産の取得による支出	△146,011	△138,122
有形固定資産の売却による収入	29,431	8,041
無形固定資産の売却による収入	2,890	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△625	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2,761	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	—	△1,329
その他	△328	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,512,818	△1,324,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	694,000	663,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	△209,186
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	32,416	110,434
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△459,643	△242,296
非支配株主からの払込みによる収入	4,283	3,363
非支配株主への払戻による支出	—	△16
優先株式等の償還等による支出	△468,956	△150,000
配当金の支払額	△451,517	△412,738
非支配株主への配当金の支払額	△51,683	△33,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,099	△271,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,386	△50,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,564,365	3,639,395
現金及び現金同等物の期首残高	7,513,181	20,086,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	8,698	1,600
現金及び現金同等物の期末残高	20,086,245	23,727,241

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 126社
 主要な会社名
 MUFG Americas Holdings Corporation
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 (連結の範囲の変更)
 MTMU Investor Services (US), LLC他3社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2017年7月1日にMUFG Americas Holdings Corporationへ当該会社の株式の現物出資を行ったこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 BTMU Preferred Capital 4 Limited他4社は、清算等により子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 A&M医薬開発合同会社
 (子会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているため、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 48社
 主要な会社名
 Dah Sing Financial Holdings Limited
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
 (持分法適用の範囲の変更)
 BOT LEASE MEXICO S.A. DE C.V.は、新規設立により当連結会計年度より持分法を適用しております。
 Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.他2社は、株式の現物配当に伴う議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社イーディーピー
 株式会社アイル
 株式会社Fun Place
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているため、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 82社 |
| 1月24日 | 4社 |
| 3月末日 | 39社 |
- (連結子会社の決算日の変更)
 当連結会計年度において、MUFG Bank (Europe) N.V.他3社は、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は2017年1月1日から2018年3月31日までの15ヶ月となっております。
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」

- に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～50年
 その他：2年～20年
 また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は326,093百万円であります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末

で発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えては、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建のその他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建のその他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算に必要な修正を実施しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた234,738百万円は、「法人税、住民税及び事業税」242,420百万円、「法人税等還付税額」△7,681百万円として組み替えております。

(追加情報)

(バンクダナモンへの戦略出資)

1. 出資の概要

当行は2017年12月26日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。)(AFIと併せて、以下、「売り手」という。))と、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。))の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。))株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。))することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

2. 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリアル及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

3. 本株式取得の概要

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により当行はバンクダナモンの筆頭株主となり、バンクダナモンは連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の約19.9%を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.9兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得し、その他有価証券として会計処理を行っております。第一段階での株式取得完了後もAFIはバンクダナモン発行済株式総数の過半を保有しております。

その後、当行は第二段階として、関係当局等からの許認可を取得し、2018年9月までに、バンクダナモン発行済株式総数の20.1%を売り手より追加取得し、その結果、バンクダナモン発行済株式総数の40%を取得することになる予定です。なお、第二段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階と類似した手法に基づく予定です。

第二段階での株式取得完了後、当行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完

了により、当行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。
なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階と類似した手法に基づく予定です。

4. バンクダナモンの概要

商号(被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
代表者氏名及び役職	Sng Seow Wah, President Director
所在地	インドネシア ジャカルタ
設立日	1956年7月16日
事業内容	商業銀行
資本金	5,901,122百万IDR(2016年12月31日現在)
発行済株式総数	9,584,643,365株(2016年12月31日現在)
決算日	12月31日

営業収益	26,554,900
営業利益	4,934,212
親会社株主に帰属する当期純利益	2,669,480
総資産	174,086,730
純資産	36,377,972

(注1) 上記の営業収益は、金利収益、保険料収益、その他の営業収益の合計です。

(注2) 上記計数は、インドネシア金融庁(Otoritas Jasa Keuangan)による規則(POJK)のうち、No.6/POJK.03/2015「銀行財務報告における透明性と開示(Transparency and Publication of Bank Reports)」(2015年3月31日付)及びその修正であるNo.32/POJK.03/2016(2016年8月8日付)、並びにインドネシア金融庁による通達(Circular Letter of Financial Service Authority(SEOJK))であるNo.43/SEOJK.03/2016(2016年9月28日付)に基づいております。

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書第2018-02号)

当連結会計年度において、米国会計基準適用の在外関係会社の財務諸表について、米国会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2018-02号「損益計算書一包括利益(Topic220)」を早期適用しております。

上記の適用については、当更新書の定めに従い、米国税制改革法「Tax Cuts and Jobs Act」によるその他の包括利益累計額にかかる税効果の影響額を利益剰余金に組替えております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金が20,895百万円増加、その他有価証券評価差額金が4,394百万円減少、繰延ヘッジ損益が3,325百万円減少、為替換算調整勘定が352百万円減少、退職給付に係る調整累計額が1,822百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	385,139百万円
出資金	5,120百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れて有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	270,595百万円
再担保に差し入れている有価証券	7,770,620百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券	4,675,498百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,407,038百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	3,065百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	42,568百万円
延滞債権額	507,964百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	24,130百万円
------------	-----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	479,324百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,053,988百万円
-----	--------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	691,066百万円
貸出金	10,557,556百万円
計	11,248,622百万円

担保資産に対応する債務

預金	547,501百万円
コールマネー及び売渡手形	4,930百万円
特定取引負債	18,473百万円
借入金	10,504,217百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,605百万円
特定取引資産	364,089百万円
有価証券	10,290,711百万円
貸出金	7,254,401百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,286,272百万円
有価証券	11,729,368百万円
計	13,015,640百万円

対応する債務

売戻先勘定	4,858,667百万円
債券貸借取引受入担保金	5,272,337百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	73,001,167百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	990,820百万円
---------	------------
11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	72,924百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,365,888百万円
----------	--------------
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	734,210百万円
---------	------------
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	461,898百万円
--	------------
15. 偶発債務(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもおります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 株式等売却益 | 133,289百万円 |
|--------|------------|
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 貸出金償却 | 78,300百万円 |
| 株式等売却損 | 35,261百万円 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 14,777百万円 |
3. 2017年5月15日公表のMUF G再創造イニシアティブに基づく、「リテール部門」・「法人部門」の「法人・リテール部門」・「コーポレートバンキング部門」への再編及びデジタルを活用した事業改革に関し、当行が保有する国内の各事業用資産について収益性など見直しを行なったことに伴い、投資額の回収が見込めなくなった結果、また、国内のチャネル変革に伴い、一部の事業用資産について投資額の回収が見込めなくなった結果、減損損失を計上しております。
- 上記減損損失は43,013百万円(うち、建物25,526百万円、土地15,931百万円、その他の無形固定資産1,555百万円)であります。
- 当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点をグループの最小単位としております。
- 回収可能額は、主に正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- その他有価証券評価差額金:
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期発生額 | 447,364百万円 |
| 組替調整額 | △121,040百万円 |
| 税効果調整前 | 326,324百万円 |
| 税効果額 | △100,976百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 225,347百万円 |
- 繰延ヘッジ損益:
- | | |
|------------|-------------|
| 当期発生額 | △296,156百万円 |
| 組替調整額 | 174,785百万円 |
| 資産の取得原価調整額 | △87百万円 |
| 税効果調整前 | △121,458百万円 |
| 税効果額 | 37,958百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △83,500百万円 |
- 土地再評価差額金:
- | | |
|----------|--------|
| 当期発生額 | 一百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 一百万円 |
| 税効果額 | △57百万円 |
| 土地再評価差額金 | △57百万円 |
- 為替換算調整勘定:
- | | |
|----------|------------|
| 当期発生額 | △35,723百万円 |
| 組替調整額 | 2,356百万円 |
| 税効果調整前 | △33,366百万円 |
| 税効果額 | △533百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △33,900百万円 |
- 退職給付に係る調整額:
- | | |
|------------|------------|
| 当期発生額 | 151,331百万円 |
| 組替調整額 | 50,239百万円 |
| 税効果調整前 | 201,570百万円 |
| 税効果額 | △63,612百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 137,958百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額:
- | | |
|------------------|------------|
| 当期発生額 | △2,985百万円 |
| 組替調整額 | △942百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △3,928百万円 |
| その他の包括利益合計 | 241,919百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
-
- 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 5月15日 取締役会	普通株式	94,601	7.66	2017年 3月31日	2017年 5月16日
2017年 7月31日 取締役会	普通株式	84,227	6.82	—	2017年 8月2日
2017年 11月14日 取締役会	普通株式	149,682	12.12	2017年 9月30日	2017年 11月15日
2018年 1月31日 取締役会	普通株式	84,227	6.82	—	2018年 2月2日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	6,661	—	—	2017年 5月31日

- (注) 1. 連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額78百万円を控除した6,583百万円を計上しております。
2. 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	76,076	利益剰余金	6.16	2018年 3月31日	2018年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
-
- 2018年3月31日現在

現金預け金勘定	57,688,651百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△33,961,409百万円
現金及び現金同等物	23,727,241百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	48,632百万円
1年超	229,262百万円
合計	277,895百万円

(貸手側)

1年内	4,949百万円
1年超	42,787百万円
合計	47,736百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・MUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。))・Bank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。)) 共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イデオシクランティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH及びアユタヤ銀行のバンキング業務については、EaR(アーニング・スプレッド・リスク)を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII(ネット・インタレスト・インカム)の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率(%)で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント(+2.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(ニ) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当行の2018年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で3,687百万円となります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当行の2018年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行)における連結ベースの市場リスク量は全体で312,799百万円となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの2017年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント(+2.00%)の金利変化時においては+3.30%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-2.50%となります。

アユタヤ銀行の2017年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては-1.22%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-4.01%となります。

(iii) 政策投資株式リスク

当行の2018年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2,620百万円となります。

(ホ) バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの2017年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ) ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。

ます。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日々のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	57,688,651	57,688,651	—
(2) コールローン及び買入手形	1,532,654	1,532,654	—
(3) 買現先勘定	3,360,738	3,360,738	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,058,458	5,058,458	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,247,072	4,251,584	4,511
(6) 特定取引資産	2,947,746	2,947,746	—
(7) 金銭の信託	32,496	32,496	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,217,770	2,248,285	30,515
その他有価証券	41,874,195	41,874,195	—
(9) 貸出金	93,816,565		
貸倒引当金(*1)	△526,757		
	93,289,808	94,170,874	881,066
(10) 外国為替(*1)	2,849,236	2,849,236	—
資産計	215,098,828	216,014,922	916,093
(1) 預金	162,273,249	162,268,314	△4,935
(2) 譲渡性預金	5,471,650	5,489,111	17,460
(3) コールマネー及び売渡手形	405,061	405,061	—
(4) 売現先勘定	10,227,941	10,227,941	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	5,741,181	5,741,181	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,441,060	1,441,060	—
(7) 特定取引負債	351,105	351,105	—
(8) 借入金	16,351,843	16,409,770	57,926
(9) 外国為替	2,188,725	2,188,725	—
(10) 社債	3,545,657	3,620,462	74,805
負債計	207,997,477	208,142,735	145,257
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	276,013	276,013	—
ヘッジ会計が適用されているもの	121,534	121,534	—
デリバティブ取引計	397,547	397,547	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	158,445
② 組合出資金等(*2)(*3)	46,863
③ その他(*2)	82
合計	205,391

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について2,338百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内						1年超					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	12,257,436	6,691,372	3,200,462	4,015,617	5,249,076	7,527,147						
満期保有目的の債券	-	99,296	113,595	1,165,112	434,140	1,263,776						
国債	-	-	-	1,100,828	-	-						
外国債券	-	64,935	90,795	-	44,082	917,128						
その他	-	34,360	22,799	64,284	390,057	346,648						
その他有価証券のうち	12,257,436	6,592,076	3,086,866	2,850,505	4,814,936	6,263,370						
満期があるもの												
国債	9,999,700	4,626,018	1,057,679	1,743,729	774,810	1,069,042						
地方債	44,986	17,677	181,404	107,062	1,185,050	161						
社債	128,510	268,222	455,145	312,874	625,182	1,015,036						
外国債券	1,895,294	1,553,107	780,904	678,026	2,143,556	3,924,925						
その他	188,944	127,050	611,733	8,812	86,336	254,204						
貸出金(*1)(*3)	38,107,257	16,160,439	12,284,504	5,758,252	5,455,226	15,500,350						
合計	50,364,694	22,851,812	15,484,966	9,773,870	10,704,302	23,027,498						

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない550,533百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内		1年超		3年超		5年超		7年超		10年超	
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	41,457,370	5,654,644	887,764	68,164	58,038	5,756						
借入金(*1)(*2)(*3)	2,256,672	8,417,899	2,047,294	550,709	1,883,765	1,195,502						
社債(*1)(*2)	827,022	1,020,300	546,504	324,706	252,230	574,892						
合計	44,541,066	15,092,844	3,481,563	943,579	2,194,034	1,776,151						

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位:百万円)				
連結会計年度の損益に含まれた評価差額				
1,084				
2. 満期保有目的の債券 (単位:百万円)				
種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,828	1,141,040	40,211
	国債	1,100,828	1,141,040	40,211
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	985,786	997,122	11,336
	外国債券	311,761	317,911	6,149
	その他	674,024	679,211	5,186
	小計	2,086,614	2,138,162	51,548
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	995,461	978,939	△16,521
	外国債券	805,180	789,333	△15,846
	その他	190,280	189,606	△674
	小計	995,461	978,939	△16,521
合計		3,082,075	3,117,102	35,026

3. その他有価証券 (単位:百万円)				
種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,340,239	1,779,924	2,560,314
	債券	18,132,591	17,852,636	279,954
	国債	15,453,119	15,223,395	229,724
	地方債	773,989	766,188	7,800
	社債	1,905,481	1,863,052	42,429
	その他	5,025,916	4,865,197	160,718
	外国株式	138,014	59,693	78,320
	外国債券	3,746,848	3,692,660	54,188
	その他	1,141,053	1,112,844	28,209
	小計	27,498,746	24,497,758	3,000,988
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	160,941	200,961	△40,019
	債券	5,479,703	5,485,654	△5,950
	国債	3,817,860	3,818,792	△931
	地方債	762,353	764,873	△2,520
	社債	899,489	901,988	△2,499
	その他	9,325,383	9,572,663	△247,280
	外国株式	106,547	138,439	△31,892
	外国債券	7,252,247	7,423,252	△171,005
	その他	1,966,588	2,010,970	△44,382
	小計	14,966,028	15,259,279	△293,250
合計		42,464,775	39,757,037	2,707,737

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は106,193百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	269,043	99,109	7,564
債券	16,954,412	85,689	12,852
国債	16,908,990	85,604	12,732
地方債	36,381	0	92
社債	9,040	84	27
その他	10,401,698	67,237	102,107
外国株式	84,538	1,731	510
外国債券	8,959,708	33,254	87,332
その他	1,357,452	32,251	14,264
合計	27,625,154	252,036	122,524

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、8,730百万円（うち、株式3,730百万円、債券その他4,999百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,572	△2,385

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
	取得原価	差額					
その他の金銭の信託	5,924	5,924	—	—	—	—	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,593,056
その他有価証券	2,602,665
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△9,609
繰延税金負債	△757,900
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,835,155
非支配株主持分相当額	△3,145
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,338
その他有価証券評価差額金	1,829,670

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額106,193百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,121百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,541,622	508,485	612	612
買建	880,841	403,216	27	27
金利オプション				
売建	1,381,120	—	△36	32
買建	1,830,360	—	68	△51
店頭				
金利先渡契約				
売建	2,859,332	—	△652	△652
買建	2,708,346	—	649	649
金利スワップ				
受取固定・支払変動	183,823,065	161,061,320	2,828,928	2,828,928
受取変動・支払固定	185,477,727	160,909,298	△2,711,106	△2,711,106
受取変動・支払変動	43,014,522	33,712,434	9,004	9,004
受取固定・支払固定	562,354	543,472	7,230	7,230
金利スワップション				
売建	5,173,982	3,331,800	△80,282	2,093
買建	4,639,061	3,182,424	75,948	29,393
その他				
売建	1,930,600	1,715,006	△7,433	7,642
買建	2,354,644	1,992,106	6,957	△14,933
合計	—	—	129,916	158,871

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	117,263	—	630	630
買建	428,886	91,925	△915	△915
店頭				
通貨スワップ	34,979,470	29,494,261	68,469	68,469
為替予約				
売建	49,403,764	3,863,300	36,831	36,831
買建	48,393,226	3,674,147	5,457	5,457
通貨オプション				
売建	5,975,743	2,257,447	△65,298	77,487
買建	5,976,764	2,295,645	100,074	△20,494
合計	—	—	145,248	167,466

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,476	—	0	0
買建	2,649	—	43	43
株式指数オプション				
売建	35,758	—	692	34
買建	37,727	—	279	△270
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	68,783	11,603	△15,492	△13,330
買建	79,910	22,730	14,878	14,576
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	71	71
金利受取・株式指数変化率支払	1,000	1,000	△71	△71
合計	—	—	402	1,054

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	634,405	—	97	97
買建	109,761	—	106	106
債券先物オプション				
売建	27,622	—	△152	△34
買建	735,453	—	442	△5
店頭				
債券店頭オプション				
売建	131,200	—	△179	37
買建	131,200	—	311	70
債券先渡契約				
売建	884,655	—	△132	△132
買建	429,900	—	412	412
トータル・リターン・スワップ				
売建	74,368	74,368	23	23
買建	112,000	112,000	2,155	2,155
合計	—	—	3,086	2,732

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	34,548	14,739	△1,387	△1,387
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	38,054	16,284	3,270	3,270
商品オプション				
売建	35,542	4,621	△428	△3
買建	35,542	4,621	428	293
合計	—	—	1,882	2,173

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	366,239	318,708	6,163	6,163
買建	959,655	798,411	△11,441	△11,441
合計	—	—	△5,277	△5,277

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	21,000	△1,182	916
買建	28,000	21,000	1,182	△899
SVF Wrap Products				
売建	582,940	317,058	△7	△7
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,017	3,157	763	763
合計	—	—	755	772

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	18,854,863	18,222,678	47,299
合計	—	—	—	—	48,845

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	18,072,361	10,526,087	76,565

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	485,799	485,799	△5,567

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	2,656,200	-	1,691

(注) 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,855,317百万円 (9,321百万円)
勤務費用	44,340百万円
利息費用	27,216百万円
数理計算上の差異の発生額	68,833百万円
退職給付の支払額	△83,728百万円
その他	246百万円
退職給付債務の期末残高	1,912,225百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,141,953百万円 (10,887百万円)
期待運用収益	74,223百万円
数理計算上の差異の発生額	216,715百万円
事業主からの拠出額	57,009百万円
退職給付の支払額	△69,332百万円
その他	△269百万円
年金資産の期末残高	2,420,300百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,865,027百万円
年金資産	△2,420,300百万円
	△555,273百万円
非積立型制度の退職給付債務	47,198百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△508,075百万円
退職給付に係る負債	49,598百万円
退職給付に係る資産	△557,673百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△508,075百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	44,340百万円
利息費用	27,216百万円
期待運用収益	△74,223百万円
過去勤務費用の費用処理額	△7,233百万円
数理計算上の差異の費用処理額	57,473百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,576百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	55,150百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△8,075百万円
数理計算上の差異	209,646百万円
合計	201,570百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	27,220百万円
未認識数理計算上の差異	82,684百万円
合計	109,905百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	32.01%
国内債券	17.47%
外国株式	23.81%
外国債券	11.62%
生保一般勘定	8.35%
その他	6.74%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が19.55%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.00%~ 0.83%
海外	1.16%~10.00%
②予想昇給率	
国内	2.90%~ 4.00%
海外	2.25%~ 9.00%
③長期期待運用収益率	
国内	0.07%~ 3.00%
海外	1.80%~10.00%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を含む。)への要拠出額は13,755百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	239,405百万円
有価証券評価損	82,323百万円
退職給付に係る負債	57,681百万円
偶発損失引当金	47,382百万円
その他有価証券評価差額金	18,099百万円
税務上の繰越欠損金	4,495百万円
その他	276,696百万円
繰延税金資産小計	726,084百万円
評価性引当額	△117,643百万円
繰延税金資産合計	608,441百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△772,542百万円
リース取引に係る未実現利益	△87,210百万円
関係会社の留保利益	△77,309百万円
合併時所有価証券時価評価	△60,757百万円
退職給付信託設定益	△47,176百万円
繰延ヘッジ損益	△29,909百万円
その他	△116,039百万円
繰延税金負債合計	△1,190,944百万円
繰延税金資産の純額	△582,503百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「偶発損失引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた302,022百万円は「偶発損失引当金」40,935百万円、「その他」261,086百万円として組み替えております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.66%
在外連結子会社との税率差異	△3.52%
子会社からの受取配当金消去	2.68%
関係会社の留保利益	1.55%
持分法投資損益	△0.93%
評価性引当額の増減	△0.52%
その他	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.75%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
2017年12月22日に、米国において米国税制改革法「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日より、当行の在米連結子会社の連邦法人税率が現行の35%から21%に引き下げられることとなりました。
この結果、在米連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した額）は7,668百万円減少し、法人税等調整額は7,668百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513	銀行持株会社	被所有 100.00	金銭貸借関係 資金の借入(注)1 利息の支払(注)1 役員兼任等	1,560,406 69,922	借入金 その他負債	4,299,110(注)2 11,899	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。
2. 借入金には、劣後特約付借入金2,204,000百万円が含まれております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	辰巳久之	-	なし	当行取締役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	- 0	貸出金 その他資産	48 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	千英ポンド 1,317,589	証券業	なし	証券取引関係等	商品有価証券の購入及び売却(注)1、2	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。

2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	964円46銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,708,722百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	797,545百万円
うち非支配株主持分	797,545百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,911,176百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益	46円57銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	575,260百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	575,260百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円57銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△14百万円

(重要な後発事象)

1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管

当行は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）から、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継、及び信託銀行の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務を譲受いたしました（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継と本事業譲渡契約に基づく事業譲受は「本件組織再編」という。）。

(1) 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・役員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 本件組織再編によって承継又は譲り受けた資産・負債等の額

(イ)本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継	
資産の額	9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）
負債及び純資産の額	9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）
なお、当行は信託銀行に対し、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。	
(ロ)本事業譲渡契約に基づく事業譲受	
資産の額	1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）
負債の額	13,120百万円
譲渡価額	1,750,558百万円

2. 現物配当による関連会社の異動

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。）は2018年1月31日付の当行の取締役会決議及び2018年2月22日付の三菱UFJ証券ホールディングスの取締役会決議により、三菱UFJ国際投信株式会社（以下、「MUKAM」という。）の全株式を、完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）に、現物配当として交付することを決定し、2018年4月2日に実施いたしました。また、MUFGと三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）は2018年2月2日付で吸収分割契約を締結し、2018年4月2日付でMUKAMは信託銀行の完全子会社となりました。これにより、MUKAMは当行及び三菱UFJ証券ホールディングスの関連会社に該当しなくなりました。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供
 法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供
 国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
 市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
 その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2016年度					顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
	リテール部門	法人部門	国際部門	MUAH	アユタヤ銀行				
業務粗利益	468,675	797,247	1,268,276	457,230	277,109	2,357,056	347,852	15,809	2,720,719
単体	424,047	705,582	444,620	—	—	1,467,277	303,041	31,667	1,801,986
金利収支	319,837	280,413	213,285	—	—	766,021	124,080	166,597	1,056,699
非金利収支	104,210	425,169	231,335	—	—	701,255	178,960	△134,930	745,286
子会社	44,628	91,664	823,655	457,230	277,109	889,779	44,811	△15,858	918,732
経費	413,478	461,021	807,698	309,321	138,924	1,536,089	87,179	104,088	1,727,357
営業純益	55,197	336,225	460,577	147,908	138,184	820,967	260,673	△88,279	993,361

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. MUAHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
 6. アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
 7. MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。
 8. 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用（業務粗利益177,142百万円、経費146,110百万円、営業純益31,032百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

(単位：百万円)

	2017年度					顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
	リテール部門	法人部門	国際部門	MUAH	アユタヤ銀行				
業務粗利益	451,176	779,841	1,248,426	450,717	324,734	2,298,007	247,270	10,307	2,555,585
単体	408,362	685,659	408,975	—	—	1,394,266	196,139	76,081	1,666,487
金利収支	317,603	270,625	198,534	—	—	732,534	25,235	200,900	958,670
非金利収支	90,759	415,033	210,441	—	—	661,731	170,904	△124,818	707,816
子会社	42,813	94,182	839,450	450,717	324,734	903,740	51,131	△65,774	889,097
経費	397,398	463,209	842,785	310,371	164,304	1,551,637	89,914	100,694	1,742,246
営業純益	53,777	316,631	405,640	140,345	160,430	746,369	157,355	△90,386	813,339

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. MUAHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
 6. アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
 7. MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。
 8. 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用（業務粗利益181,436百万円、経費151,755百万円、営業純益29,680百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2016年度	2017年度
報告セグメント計	993,361	813,339
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	51,305	40,884
与信関係費用	△126,921	△103,268
貸倒引当金戻入益	11,034	59,568
償却債権取立益	44,186	58,357
株式等関係損益	96,094	92,093
持分法による投資損益	21,891	25,456
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△51,798	△57,473
睡眠預金の収益計上額	15,251	15,571
その他	△62,348	△42,978
連結損益計算書の経常利益	992,055	901,550

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

2016年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,192,969	872,389	28,297	70,680	234,078	838,979	4,237,395

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
842,306	142,704	211	1,861	5,338	84,318	1,076,740

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2017年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,062,107	952,250	28,785	49,820	260,153	924,703	4,277,820

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
852,807	140,535	251	1,352	5,169	92,163	1,092,280

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。前連結会計年度における減損損失は、5,778百万円であり、当連結会計年度における減損損失は、53,493百万円であり、

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2016年度								
	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計	
				MUAH	アユタヤ銀行				
当期償却額	0	8	15,489	—	—	15,498	—	—	15,498
当期末残高	—	—	244,348	—	—	244,348	—	—	244,348

(注) MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

(単位：百万円)

	2017年度								
	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計	
				MUAH	アユタヤ銀行				
当期償却額	—	—	16,368	—	—	16,368	—	—	16,368
当期末残高	—	—	242,333	—	—	242,333	—	—	242,333

(注) MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	401	425
延滞債権額	6,374	5,079
3カ月以上延滞債権額	419	241
貸出条件緩和債権額	5,777	4,793
合計	12,973	10,539
貸出金残高	951,212	938,165
貸出金に占める比率	1.36%	1.12%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
貸倒引当金 (A)	7,960	6,593
リスク管理債権 (B)	12,973	10,539
引当率 (A) / (B)	61.35%	62.55%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2016年度末					2017年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	89	3,490	385	4,341	8,307	73	2,854	217	3,640	6,786
海外	311	2,884	34	1,435	4,666	352	2,225	24	1,152	3,753
アジア	145	925	0	273	1,344	112	1,053	10	288	1,465
インドネシア	—	22	—	—	22	—	26	10	0	37
シンガポール	145	—	—	—	145	112	31	—	—	143
タイ	—	749	0	273	1,023	—	928	—	287	1,215
香港	—	2	—	—	2	—	7	—	—	7
その他	—	150	—	—	150	—	60	—	0	61
米州	164	1,637	34	324	2,160	90	1,014	13	457	1,575
欧州、中近東他	2	320	0	837	1,160	149	157	0	406	713
合計	401	6,374	419	5,777	12,973	425	5,079	241	4,793	10,539

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2016年度末					2017年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	89	3,490	385	4,341	8,307	73	2,854	217	3,640	6,786
製造業	8	625	0	3,119	3,752	12	514	—	2,539	3,066
建設業	1	112	—	42	156	1	86	—	32	120
卸売業、小売業	13	945	1	382	1,342	4	764	13	362	1,144
金融業、保険業	—	7	—	0	7	—	9	—	0	9
不動産業、物品賃貸業	0	475	16	116	608	0	367	13	69	449
各種サービス業	3	347	0	160	510	1	276	0	149	427
その他	0	179	0	55	235	0	137	0	117	256
消費者	63	798	366	465	1,693	53	697	189	370	1,310
海外	311	2,884	34	1,435	4,666	352	2,225	24	1,152	3,753
金融機関	—	57	—	19	76	—	16	—	20	37
商工業	265	2,378	24	611	3,280	332	1,797	1	846	2,977
その他	46	448	9	804	1,309	19	410	22	285	738
合計	401	6,374	419	5,777	12,973	425	5,079	241	4,793	10,539

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
事業年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	2,921,537	2,856,450	2,925,593	3,072,712	3,067,560
経常利益	1,002,109	902,632	863,736	632,205	637,091
当期純利益	650,257	571,778	586,066	481,455	437,710
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	9,398,694	10,488,611	10,627,781	10,231,499	10,420,190
総資産額	181,692,063	194,652,431	200,261,895	204,190,574	212,246,573
預金残高	119,636,522	124,590,909	131,986,582	139,164,104	145,492,629
貸出金残高	79,495,010	82,740,384	86,691,727	81,394,063	79,213,244
有価証券残高	56,790,753	52,873,408	48,913,432	42,235,515	43,375,328
1株当たり純資産額	728.72円	849.27円	860.54円	828.45円	843.73円
1株当たり配当額	普通株式 17.85円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 32.57円	普通株式 30.00円	普通株式 35.66円	普通株式 31.92円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 7.35円 第一回第七種優先株式 57.50円)	(普通株式 13.18円)	(普通株式 7.80円)	(普通株式 8.13円)	(普通株式 12.12円)
1株当たり当期純利益	51.19円	46.29円	47.45円	38.98円	35.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	11.71%	11.76%	12.30%	12.04%	12.54%
単体Tier1比率	13.54%	13.38%	14.25%	13.88%	14.51%
単体総自己資本比率	17.26%	17.03%	17.51%	16.70%	16.90%
配当性向	34.86%	70.34%	63.21%	91.47%	90.06%
従業員数	37,527人	35,214人	34,865人	34,276人	34,101人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.55%	0.47%	0.43%	0.30%	0.29%
当期純利益率	0.36%	0.29%	0.29%	0.22%	0.19%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	11.23%	9.25%	8.18%	6.06%	6.16%
当期純利益率	7.21%	5.86%	5.55%	4.61%	4.23%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 第13期中間配当についての取締役会決議は2017年11月14日に行いました。
 3. 1株当たり配当額のうち特別配当を第10期に6.27円、第11期に13.64円、第12期に19.87円、第13期に13.64円含めています。
 4. 第9期、第11期及び第13期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。2014年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウエイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 7. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 8. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
 9. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 10. 資本利益率 = $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{(期首純資産の部合計 - 期首発行済優先株式数 × 発行価額) + (期末純資産の部合計 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額)}} \times 100$

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	48,385,157	57,089,293	預金	139,164,104
現金	1,406,005	1,153,446	当座預金	13,666,515
預け金	46,979,151	55,935,847	普通預金	78,368,216
コールローン	231,509	1,278,814	貯蓄預金	980,470
買現先勘定	348,126	244,912	通知預金	1,827,861
債券貸借取引支払保証金	5,569,376	4,490,725	定期預金	37,835,534
買入金銭債権	4,113,172	3,807,898	その他の預金	6,485,505
特定取引資産	5,445,506	4,607,164	譲渡性預金	6,536,329
商品有価証券	23,897	46,784	コールマネー	372,403
商品有価証券派生商品	60	15	売現先勘定	4,417,551
特定取引有価証券	—	32,839	債券貸借取引受入担保金	3,042,298
特定取引有価証券派生商品	2,919	3,261	コマースナル・ペーパー	1,661,486
特定金融派生商品	3,779,937	2,862,963	特定取引負債	3,809,622
その他の特定取引資産	1,638,691	1,661,299	商品有価証券派生商品	23
金銭の信託	24,145	27,072	特定取引有価証券派生商品	1,496
有価証券	42,235,515	43,375,328	特定金融派生商品	3,808,102
国債	21,041,272	20,369,753	借入金	16,425,610
地方債	1,009,787	1,536,343	借入金	16,425,610
社債	2,440,820	2,804,971	外国為替	2,381,315
株式	4,530,977	4,852,907	外国他店預り	2,289,216
その他の証券	13,212,657	13,811,353	外国他店借	15,761
貸出金	81,394,063	79,213,244	売渡外国為替	2,894
割引手形	191,173	198,246	未払外国為替	73,443
手形貸付	3,873,472	4,140,112	社債	3,269,912
証書貸付	70,080,717	67,410,355	その他負債	5,342,066
当座貸越	7,248,700	7,464,530	未決済為替借	13,354
外国為替	1,760,583	2,742,011	未払法人税等	22,226
外国他店預け	184,369	1,003,264	未払費用	158,121
外国他店貸	44,012	30,684	前受収益	22,605
買入外国為替	1,180,088	1,227,710	給付補填備金	12
取立外国為替	352,113	480,350	先物取引差金勘定	11,561
その他資産	6,877,190	7,109,731	借入商品債券	61,920
未決済為替貸	4,115	5,978	金融派生商品	3,891,045
前払費用	7,750	8,024	金融商品等受入担保金	432,244
未収収益	266,383	287,226	リース債務	6,484
先物取引差入証拠金	99,106	78,794	資産除去債務	20,724
先物取引差金勘定	158	—	その他の負債	701,764
金融派生商品	4,118,352	3,368,225	賞与引当金	25,508
金融商品等差入担保金	564,131	543,045	役員賞与引当金	114
その他の資産	1,817,191	2,818,435	株式給付引当金	5,003
			退職給付引当金	8,939
			ポイント引当金	1,375
			偶発損失引当金	152,279
			繰延税金負債	355,549
			再評価に係る繰延税金負債	120,147
			支払承諾	6,867,455
			負債の部合計	193,959,075
				201,826,382

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
有形固定資産	855,651	867,544
建物	210,598	176,932
土地	552,588	535,332
リース資産	6,109	5,171
建設仮勘定	33,921	99,192
その他の有形固定資産	52,433	50,915
無形固定資産	375,430	373,598
ソフトウェア	281,372	256,854
のれん	5,559	5,014
リース資産	26	2
その他の無形固定資産	88,471	111,727
前払年金費用	270,907	280,049
支払承諾見返	6,867,455	7,157,429
貸倒引当金	△563,216	△418,248
資産の部合計	204,190,574	212,246,573

(単位：百万円)

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,267,614	3,299,706
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,077,570	3,109,661
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,356,941	2,389,032
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,212,148	8,244,239
その他有価証券評価差額金	1,642,412	1,885,661
繰延ヘッジ損益	148,777	72,994
土地再評価差額金	228,160	217,295
評価・換算差額等合計	2,019,351	2,175,951
純資産の部合計	10,231,499	10,420,190
負債及び純資産の部合計	204,190,574	212,246,573

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益	3,072,712	3,067,560
資金運用収益	1,667,790	1,786,907
貸出金利息	1,037,377	1,149,933
有価証券利息配当金	474,162	409,646
コールローン利息	2,533	3,752
買現先利息	2,614	4,058
債券貸借取引受入利息	163	396
預け金利息	69,897	106,900
その他の受入利息	81,041	112,219
役員取引等収益	660,690	636,827
受入為替手数料	155,791	155,624
その他の役員収益	504,898	481,202
特定取引収益	108,274	64,453
商品有価証券収益	2,879	1,401
特定取引有価証券収益	549	—
特定金融派生商品収益	104,519	62,585
その他の特定取引収益	326	467
その他業務収益	391,834	285,744
外国為替売買益	106,329	140,249
国債等債券売却益	274,552	114,662
金融派生商品収益	6,059	24,646
その他の業務収益	4,893	6,185
その他経常収益	244,122	293,627
貸倒引当金戻入益	45,784	101,178
償却債権取立益	20,275	24,827
株式等売却益	140,261	129,001
その他の経常収益	37,801	38,620
経常費用	2,440,506	2,430,468
資金調達費用	604,334	821,587
預金利息	164,908	255,891
譲渡性預金利息	48,171	65,733
コールマネー利息	2,393	5,513
売現先利息	62,089	76,363
債券貸借取引支払利息	395	396
コマーシャル・ペーパー利息	10,888	20,261
借入金利息	103,313	120,756
社債利息	71,971	62,894
金利スワップ支払利息	108,459	192,587
その他の支払利息	31,740	21,189

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
役員取引等費用	172,667	170,905
支払為替手数料	33,329	33,101
その他の役員費用	139,337	137,804
特定取引費用	—	981
特定取引有価証券費用	—	981
その他業務費用	242,845	107,321
国債等債券売却損	240,580	97,161
国債等債券償却	117	4,972
社債発行費償却	429	584
その他の業務費用	1,717	4,603
営業経費	1,189,031	1,179,543
その他経常費用	231,628	150,129
貸出金償却	36,075	45,325
株式等売却損	44,045	34,675
株式等償却	1,391	4,581
金銭の信託運用損	9,079	1,193
その他の経常費用	141,036	64,354
経常利益	632,205	637,091
特別利益	11,780	2,763
固定資産処分益	9,179	2,763
その他の特別利益	2,600	—
特別損失	11,701	59,781
固定資産処分損	5,669	8,781
減損損失	394	51,000
その他の特別損失	5,637	—
税引前当期純利益	632,284	580,073
法人税、住民税及び事業税	170,663	146,632
法人税等還付税額	△6,295	△17,311
法人税等調整額	△13,539	13,041
法人税等合計	150,828	142,362
当期純利益	481,455	437,710

3. 株主資本等変動計算書

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992
当期変動額											
剰余金の配当								△451,517	△451,517		△451,517
当期純利益								481,455	481,455		481,455
土地再評価差額金の取崩								6,217	6,217		6,217
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	36,155	36,155	-	36,155
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781
当期変動額					
剰余金の配当					△451,517
当期純利益					481,455
土地再評価差額金の取崩					6,217
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△151,892	△274,307	△6,238	△432,438	△432,438
当期変動額合計	△151,892	△274,307	△6,238	△432,438	△396,282
当期末残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148
当期変動額											
剰余金の配当								△416,427	△416,427		△416,427
当期純利益								437,710	437,710		437,710
土地再評価差額金の取崩								10,808	10,808		10,808
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	32,091	32,091	-	32,091
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499
当期変動額					
剰余金の配当					△416,427
当期純利益					437,710
土地再評価差額金の取崩					10,808
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	243,248	△75,783	△10,865	156,599	156,599
当期変動額合計	243,248	△75,783	△10,865	156,599	188,691
当期末残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294,955百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年11月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社並びに外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるものであります。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた164,367百万円は、「法人税、住民税及び事業税」170,663百万円、「法人税等還付税額」△6,295百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,577,480百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

270,595百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 4,590,432百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,812,442百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,388,475百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,065百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 41,846百万円

延滞債権額 356,775百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 23,616百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 411,324百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 833,563百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 108,009百万円

有価証券 757,932百万円

貸出金 9,570,400百万円

計 10,436,341百万円

担保資産に対応する債務

預金 170,560百万円

コールマネー 4,930百万円

借入金 9,684,967百万円

外国為替 81,489百万円

支払承諾 110,198百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金 2,605百万円

特定取引資産 364,089百万円

有価証券 10,221,972百万円

貸出金 2,621,352百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 109,525百万円

有価証券 11,638,725百万円

計 11,748,251百万円

対応する債務

売戻先勘定 3,907,533百万円

債券貸借取引受入担保金 5,259,313百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 68,652,355百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 72,924百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,886,400百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 521,000百万円

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

461,898百万円

13. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出債権等の放棄等に係る損失	20,392百万円
借入金のデフォルトに係る臨時費用	17,186百万円
偶発損失引当金繰入額	14,371百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	195,069百万円
退職給付引当金	96,404百万円
有価証券評価損	96,131百万円
偶発損失引当金	45,286百万円
その他有価証券評価差額金	5,721百万円
その他	181,330百万円
繰延税金資産小計	619,943百万円
評価性引当額	△115,353百万円
繰延税金資産合計	504,589百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△770,391百万円
合併時所有価証券時価引継	△60,757百万円
退職給付信託設定益	△46,998百万円
繰延ヘッジ損益	△31,869百万円
その他	△36,594百万円
繰延税金負債合計	△946,612百万円
繰延税金資産の純額	△442,022百万円

評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「偶発損失引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた201,695百万円は、「偶発損失引当金」41,359百万円、「その他」160,336百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.33%
評価性引当額の増減	△0.30%
その他	△0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.54%

(重要な後発事象)

1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管

当行は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）から、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継、及び信託銀行の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務を譲受いたしました（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継と本事業譲渡契約に基づく事業譲受は「本件組織再編」という。）。

(1) 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ体型経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステークホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 本件組織再編によって承継又は譲り受けた資産・負債等の額

① 本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継

資産の額	9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）
負債及び純資産の額	9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）

なお、当行は信託銀行に対し、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。

② 本事業譲渡契約に基づく事業譲受

資産の額	1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）
負債の額	13,120百万円
譲渡価額	1,750,558百万円

2. 当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点のMUFG Bank (Europe) N.V.への移管

当行は、2018年4月1日、当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点の事業を、連結子会社であるMUFG Bank (Europe) N.V.に対して現物出資し、移管いたしました。

(1) 本件組織再編の目的

欧州市場・社会に一層コミットし、欧州で幅広い事業を展開するお客さまのニーズに対応できる業務運営体制を強化するために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 本件組織再編によって譲渡した資産・負債等の額

資産の額	1,562,067百万円（うち、現金預け金504,770百万円、貸出金586,889百万円）
負債の額	1,483,167百万円（うち、預金533,446百万円）

3. 現物配当による関連会社等の異動

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。）は2018年1月31日付の当行の取締役会決議及び2018年2月22日付の三菱UFJ証券ホールディングスの取締役会決議により、三菱UFJ国際投信株式会社（以下、「MUKAM」という。）の全株式を、完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）に、現物配当として交付することを決定し、2018年4月2日に実施いたしました。また、MUFGと三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）は2018年2月2日付で吸収分割契約を締結し、2018年4月2日付でMUKAMは信託銀行の完全子会社となりました。これにより、MUKAMは当行及び三菱UFJ証券ホールディングスの関連会社に該当しなくなりました。

有価証券関係

2016年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△619

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2016年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,955	1,144,070	43,114
	国債	1,100,955	1,144,070	43,114
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
	外国債券	—	—	—
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
小計	2,200,220	2,252,451	52,230	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	148,283	148,098	△185
	外国債券	—	—	—
	その他	148,283	148,098	△185
小計	148,283	148,098	△185	
合計	2,348,504	2,400,549	52,045	

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2016年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	709,800	△15,474
関連会社株式	207,332	213,865	6,533
合計	932,607	923,666	△8,940

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2016年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		2,504,696
関連会社株式		66,746
合計		2,571,443

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2016年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,955,367	1,884,829	2,070,538
	債券	17,130,800	16,766,823	363,976
	国債	14,942,986	14,634,824	308,161
	地方債	430,104	422,196	7,907
	社債	1,757,710	1,709,802	47,907
	その他	3,707,781	3,606,642	101,139
	外国株式	111,040	56,624	54,416
	外国債券	3,257,861	3,219,327	38,534
	その他	338,879	330,690	8,188
	小計	24,793,949	22,258,295	2,535,654
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	218,104	272,361	△54,257
	債券	6,260,124	6,269,510	△9,385
	国債	4,997,331	4,998,210	△879
	地方債	579,683	584,128	△4,444
	社債	683,109	687,170	△4,061
	その他	6,450,855	6,575,063	△124,208
	外国株式	59,294	69,453	△10,158
	外国債券	4,596,120	4,670,239	△74,118
	その他	1,795,440	1,835,371	△39,931
	小計	12,929,084	13,116,935	△187,850
合計	37,723,034	35,375,230	2,347,803	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としてあります。

2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額38,886百万円（収益）が含まれてあります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	137,698
その他	50,540
合計	188,239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	243,703	117,662	6,900
債券	9,422,423	133,171	47,119
国債	9,309,182	133,021	46,269
地方債	76,346	9	390
社債	36,894	139	459
その他	20,416,081	163,870	218,862
外国株式	2,914	837	—
外国債券	19,506,479	141,342	193,460
その他	906,687	21,691	25,401
合計	30,082,207	414,704	272,882

6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品の一部14,142百万円は、2017年2月1日に「その他有価証券」の区分に変更しております。

当該区分変更は、米国の金融規制改革法に未適合の債券について、当該規制対応期限である2017年7月までに規制対応し保有することが困難と判断し、行ったものであります。

区分変更後、当該有価証券は売却しております。また、この売却による計算書類に与える影響は軽微であります。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,509百万円（うち、株式1,260百万円、債券その他249百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2017年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	34	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,828	1,141,040	40,211
	国債	1,100,828	1,141,040	40,211
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	618,824	623,861	5,036
	外国債券	—	—	—
	その他	618,824	623,861	5,036
小計	1,719,652	1,764,901	45,248	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	190,280	189,606	△674
	外国債券	—	—	—
	その他	190,280	189,606	△674
小計	190,280	189,606	△674	
合計	1,909,933	1,954,507	44,573	

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
 企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	773,932	48,657
関連会社株式	207,332	264,025	56,693
合計	932,607	1,037,957	105,350

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度末	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	2,580,298	
関連会社株式	64,575	
合計	2,644,873	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,336,312	1,779,121	2,557,190
	債券	18,130,535	17,850,641	279,894
	国債	15,451,064	15,221,400	229,663
	地方債	773,989	766,188	7,800
	社債	1,905,481	1,863,052	42,429
	その他	4,174,243	4,029,597	144,646
	外国株式	126,559	54,770	71,789
	外国債券	3,139,865	3,093,566	46,299
	その他	907,818	881,261	26,557
	小計	26,641,091	23,659,360	2,981,731
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	160,879	200,899	△40,019
	債券	5,479,703	5,485,654	△5,950
	国債	3,817,860	3,818,792	△931
	地方債	762,353	764,873	△2,520
	社債	899,489	901,988	△2,499
	その他	6,482,716	6,661,309	△178,593
	外国株式	103,375	135,113	△31,737
	外国債券	4,523,140	4,626,272	△103,132
	その他	1,856,199	1,899,923	△43,723
	小計	12,123,299	12,347,863	△224,564
合計	38,764,391	36,007,224	2,757,167	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額106,193百万円（収益）が含まれております。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	135,908
その他	49,821
合計	185,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	264,383	96,294	7,488
債券	16,954,382	85,663	12,852
国債	16,908,990	85,604	12,732
地方債	36,381	0	92
社債	9,010	58	27
その他	9,850,191	61,446	98,572
外国株式	68,704	524	—
外国債券	8,457,329	28,915	84,308
その他	1,324,157	32,005	14,264
合計	27,068,957	243,404	118,914

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、9,553百万円（うち、株式4,286百万円、債券その他5,266百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	23,645	632	26,572	△2,385

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2016年度末、2017年度末)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末
評価差額	2,310,434	2,653,379
その他有価証券	2,311,949	2,653,716
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△1,514	△336
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△668,021	△767,718
その他有価証券評価差額金	1,642,412	1,885,661

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 (2016年度末は38,886百万円 (収益)、2017年度末は106,193百万円 (収益)) を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2016年度末は3,032百万円 (益)、2017年度末は2,742百万円 (益)) を含めております。

2016年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	172,235	75,168	△22	△22
買建	147,583	40,767	15	15
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	490,280	-	12	△8
店頭				
金利先渡契約				
売建	3,774,969	-	△217	△217
買建	3,728,746	-	116	116
金利スワップ				
受取固定・支払変動	167,765,305	148,982,433	3,568,575	3,568,575
受取変動・支払固定	169,011,163	147,904,873	△3,402,188	△3,402,188
受取変動・支払変動	49,559,382	41,213,151	5,126	5,126
受取固定・支払固定	366,771	362,731	4,962	4,962
金利スワップション				
売建	8,277,852	4,359,770	△121,280	△18,442
買建	7,241,599	4,129,532	109,981	△6,648
その他				
売建	2,039,133	1,797,892	△9,232	7,251
買建	2,270,601	2,087,265	8,136	△14,764
合計			163,984	143,755

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	56,597	-	236	236
買建	19,180	-	△124	△124
店頭				
通貨スワップ	33,798,805	26,695,364	△168,398	△168,398
為替予約				
売建	44,502,129	3,622,311	138,087	138,087
買建	42,377,024	3,675,274	△71,017	△71,017
通貨オプション				
売建	6,056,995	2,440,381	△126,032	149,861
買建	5,988,276	2,421,707	110,941	△93,511
合計			△116,308	△44,867

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	475	-	3	3
買建	1,085	-	△2	△2
株式指数オプション				
売建	2,012	-	△0	6
買建	4,706	-	26	2
店頭				
有価証券店頭指数等				
スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	31	31
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	△31	△31
合計			26	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	101,970	-	△63	△63
買建	169,194	-	△37	△37
債券先物オプション				
売建	312,340	-	△910	△93
買建	552,671	-	250	△31
店頭				
債券店頭オプション				
売建	222,500	-	△235	15
買建	222,500	-	331	38
トータル・リターン・スワップ				
売建	78,533	78,533	△0	△0
買建	78,400	78,400	1,267	1,267
合計			602	1,095

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	7,508	3,400	1,361	1,361
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	7,530	3,411	△1,223	△1,223
商品オプション				
売建	185	185	△4	24
買建	185	185	4	△7
合計			138	154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	518,349	441,287	5,956	5,956
買建	833,501	687,091	△10,231	△10,231
合計			△4,274	△4,274

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
地震デリバティブ				
売建	26,414	18,000	△729	2,080
買建	26,776	18,000	1,093	△879
SVF Wrap Products				
売建	2,202,379	1,220,063	△19	△19
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,298	1,963	657	657
合計			1,002	1,838

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(K)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 預金等の 有利利息の 金融資産・ 負債	17,007,724	15,999,133	21,284
			5,615,797	5,016,700	△2,576
	金利先物	549,601	549,601	△298	
合計					18,409

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	16,955,508	12,240,384	120,353
合計					120,353

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	571,542	214,912	14,485
合計					

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	1,499,600	—	2,182
合計					

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2017年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,469,921	172,683	189	189
買建	434,696	180,348	19	19
金利オプション				
売建	1,381,120	—	△36	32
買建	1,830,360	—	68	△51
店頭				
金利先渡契約				
売建	318,188	—	△0	△0
買建	222,572	—	0	0
金利スワップ				
受取固定・支払変動	178,078,656	157,553,977	2,792,341	2,792,341
受取変動・支払固定	177,743,720	156,124,840	△2,705,186	△2,705,186
受取変動・支払変動	43,053,466	33,786,344	6,480	6,480
受取固定・支払固定	562,354	543,472	7,230	7,230
金利スワップオプション				
売建	5,173,982	3,331,800	△80,282	2,093
買建	4,639,061	3,182,424	75,948	29,393
その他				
売建	1,863,434	1,637,755	△8,176	6,688
買建	2,172,023	1,866,235	6,623	△14,849
合計			95,218	124,379

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	104,266	—	614	614
買建	27,334	—	△126	△126
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	32,881,161	28,160,015	68,646	68,646
売建	46,017,856	3,805,438	△40,355	△40,355
買建	44,433,548	3,629,271	92,365	92,365
通貨オプション				
売建	5,526,797	2,254,297	△59,278	77,882
買建	5,491,163	2,294,012	91,937	△22,232
合計			153,803	176,794

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,476	—	0	0
買建	2,649	—	43	43
株式指数オプション				
売建	19,993	—	△134	117
買建	21,962	—	112	△138
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	71	71
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	△71	△71
合計			21	22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	634,405	—	97	97
買建	109,761	—	106	106
債券先物オプション				
売建	27,622	—	△152	△34
買建	735,453	—	442	△5
店頭				
債券店頭オプション				
売建	131,200	—	△179	37
買建	131,200	—	311	70
トータル・リターン・スワップ				
売建	74,368	74,368	23	23
買建	112,000	112,000	2,155	2,155
合計			2,806	2,452

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	1,542	837	94	94
商品指数変化率支払	1,538	837	△55	△55
商品オプション				
売建	20	—	0	29
買建	20	—	0	△14
合計			39	54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	374,355	318,708	6,205	6,205
買建	959,655	798,411	△11,441	△11,441
合計			△5,235	△5,235

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	21,000	△1,182	916
買建	28,000	21,000	1,182	△899
SVF Wrap Products				
売建	582,940	317,058	△7	△7
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,017	3,157	763	763
合計			755	772

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 受取固定・支払変動 有利息の 金融資産・ 受取変動・支払固定 負債	17,995,563	17,542,878	57,476
			4,597,610	4,582,345	1,646
			合計		

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	18,072,169	10,525,895	76,576
合計					76,576

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	485,799	485,799	△5,567

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	2,656,200	—	1,691

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
資金利益	6,016	5,494
役務取引等利益	2,857	2,745
特定取引利益	194	△0
その他業務利益	1,032	990
業務粗利益	10,100 (0.85%)	9,229 (0.78%)
国際業務部門		
資金利益	4,618	4,159
役務取引等利益	2,022	1,913
特定取引利益	888	635
その他業務利益	457	793
業務粗利益	7,987 (1.27%)	7,502 (1.25%)
業務粗利益	18,087 (1.09%)	16,731 (1.02%)
経費 (除く臨時経費)	11,417	11,187
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	6,669	5,543
臨時損益	△347	827
経常利益	6,322	6,370

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		6,016	0.51%		5,494	0.46%
資金運用勘定	1,179,007	6,600	0.55	1,179,105	6,035	0.51
うち貸出金	507,044	4,410	0.86	474,900	4,166	0.87
有価証券	256,366	1,729	0.67	258,148	1,449	0.56
債券貸借取引支払保証金	16,179	1	0.01	39,626	3	0.00
預け金等	242,630	243	0.10	244,163	225	0.09
資金調達勘定	1,267,747	584	0.04	1,368,358	541	0.03
うち預金	1,097,985	93	0.00	1,171,702	59	0.00
譲渡性預金	12,880	5	0.03	11,418	3	0.02
債券貸借取引受入担保金	39,597	3	0.00	37,754	3	0.00
借入金等	100,143	248	0.24	136,655	276	0.20
国際業務部門		4,618	0.73		4,159	0.69
資金運用勘定	624,280	10,106	1.61	599,601	11,848	1.97
うち貸出金	332,118	5,963	1.79	334,268	7,333	2.19
有価証券	169,695	3,012	1.77	137,459	2,647	1.92
預け金等	68,732	507	0.73	73,782	921	1.24
資金調達勘定	631,780	5,488	0.86	616,550	7,689	1.24
うち預金	258,148	1,555	0.60	260,481	2,499	0.95
譲渡性預金	45,070	476	1.05	46,588	654	1.40
借入金等	132,222	1,538	1.16	112,513	1,952	1.73
合計		10,634	0.64		9,653	0.59

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△432	△785	△1,218	0	△565	△564
うち貸出金	△316	△271	△587	△281	37	△244
有価証券	△361	△221	△583	11	△292	△280
債券貸借取引支払保証金	1	△0	0	2	△0	2
預け金等	△12	1	△11	1	△19	△17
資金調達勘定	37	△259	△222	44	△86	△42
うち預金	22	△209	△187	5	△40	△34
譲渡性預金	△8	△7	△16	△0	△1	△1
債券貸借取引受入担保金	8	△14	△6	△0	0	△0
借入金等	△73	63	△10	79	△50	28
国内資金運用収支	△470	△525	△996	△43	△478	△522
国際業務部門						
資金運用勘定	461	1,561	2,023	△412	2,154	1,741
うち貸出金	487	870	1,358	38	1,330	1,369
有価証券	269	339	608	△605	240	△364
預け金等	△118	139	21	39	374	414
資金調達勘定	153	1,865	2,018	△135	2,336	2,200
うち預金	85	337	422	14	930	944
譲渡性預金	△86	223	136	16	160	177
借入金等	91	366	458	△255	668	413
国際資金運用収支	308	△303	5	△277	△181	△459

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2016年度	2017年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.55	0.51
	国際業務部門	1.61	1.97
	全店	1.00	1.10
資金調達原価	国内業務部門	0.61	0.55
	国際業務部門	1.51	1.90
	全店	0.99	1.05
総資金利鞘	国内業務部門	△0.05	△0.04
	国際業務部門	0.10	0.07
	全店	0.01	0.04

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2016年度	2017年度
国内業務部門	役務取引等収益	4,084	4,004
	うち預金・貸出業務	985	942
	為替業務	1,228	1,225
	証券関連業務	457	497
	役務取引等費用	1,226	1,259
	うち為替業務	262	265
	役務取引等利益	2,857	2,745
国際業務部門	役務取引等収益	2,522	2,363
	うち預金・貸出業務	1,497	1,340
	為替業務	334	335
	証券関連業務	0	2
	役務取引等費用	499	450
	うち為替業務	71	65
	役務取引等利益	2,022	1,913
合計		4,880	4,659

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2016年度	2017年度
国内業務部門	うち商品有価証券	194	△0
	うち商品有価証券	28	14
	特定金融派生商品	131	△22
国際業務部門	うち特定取引有価証券	888	635
	うち特定取引有価証券	△24	△13
	特定金融派生商品	913	648
合計		1,082	634

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2016年度	2017年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	1,032	990
		859	728
国際業務部門	うち外国為替売買益	457	793
	うち外国為替売買益	1,063	1,402
	国債等債券関係損益	△521	△603
合計		1,489	1,784

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
人件費	4,043	4,030
うち給料・手当	3,426	3,461
物件費	6,727	6,579
うち減価償却費	1,551	1,482
土地建物機械賃借料	571	575
消耗品費	82	62
業務委託費	2,330	2,346
預金保険料	453	439
租税公課	646	578
合計	11,417	11,187

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況 (単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
国内業務部門		
割引手形	774	785
手形貸付	6,413	5,902
証書貸付	402,365	387,437
当座貸越	70,246	72,121
計	479,799 (58.95%)	466,247 (58.86%)
国際業務部門		
割引手形	1,137	1,197
手形貸付	32,321	35,498
証書貸付	298,441	286,665
当座貸越	2,240	2,523
計	334,141 (41.05%)	325,885 (41.14%)
合計	813,940 (100.00%)	792,132 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
割引手形	794	665
手形貸付	7,040	6,139
証書貸付	422,084	390,504
当座貸越	77,124	77,592
計	507,044 (60.42%)	474,900 (58.69%)
国際業務部門		
割引手形	820	1,118
手形貸付	35,337	34,133
証書貸付	293,064	295,865
当座貸越	2,895	3,151
計	332,118 (39.58%)	334,268 (41.31%)
合計	839,162 (100.00%)	809,169 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
貸出金		
1年以下	268,906	264,257
1年超3年以下	147,951	143,253
3年超5年以下	122,941	107,842
5年超7年以下	52,871	53,199
7年超	148,781	148,934
期間の定めのないもの	72,487	74,645
合計	813,940	792,132
変動金利貸出		
1年超3年以下	110,282	105,241
3年超5年以下	98,996	81,005
5年超7年以下	37,371	36,893
7年超	103,996	99,483
期間の定めのないもの	72,487	74,645
固定金利貸出		
1年超3年以下	37,669	38,012
3年超5年以下	23,945	26,836
5年超7年以下	15,500	16,305
7年超	44,785	49,450
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
国内 (特別国際金融取引勘定分を除く)		
製造業	85,508 (15.45%)	78,030 (14.43%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,489 (0.27%)	1,369 (0.25%)
建設業	6,715 (1.21%)	6,462 (1.19%)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,175 (2.20%)	13,744 (2.54%)
情報通信業	11,293 (2.04%)	10,897 (2.02%)
運輸業、郵便業	15,710 (2.84%)	15,473 (2.86%)
卸売業、小売業	55,581 (10.05%)	56,433 (10.44%)
金融業、保険業	59,828 (10.81%)	57,625 (10.66%)
不動産業	69,806 (12.62%)	71,232 (13.17%)
物品賃貸業	13,195 (2.38%)	13,466 (2.49%)
各種サービス業	24,278 (4.39%)	26,319 (4.87%)
地方公共団体	5,622 (1.02%)	6,995 (1.29%)
その他	192,120 (34.72%)	182,720 (33.79%)
計	553,327 (100.00%)	540,771 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	8,027 (3.08%)	7,079 (2.82%)
金融機関	82,849 (31.79%)	79,254 (31.53%)
商工業	158,995 (61.01%)	154,222 (61.35%)
その他	10,740 (4.12%)	10,803 (4.30%)
計	260,612 (100.00%)	251,361 (100.00%)
合計	813,940	792,132

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
設備資金	266,447 (32.74%)	263,137 (33.22%)
運転資金	547,493 (67.26%)	528,994 (66.78%)
合計	813,940 (100.00%)	792,132 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
有価証券	7,439	8,691
債権	16,618	16,368
商品	2,673	486
不動産	55,489	55,559
その他	12,027	11,617
計	94,249	92,724
保証	282,480	275,696
信用	437,211	423,712
合計	813,940	792,132

(7) 中小企業等に対する貸出金 (国内店)

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
総貸出金残高 (A)	553,327	540,771
中小企業等貸出金残高 (B)	341,538	340,502
比率 (B) / (A)	61.72%	62.96%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の会社及び個人です。

3. 親会社 (金融持株会社) に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
消費者ローン残高	151,838	149,617
うち住宅ローン残高	143,650	141,463

(9) 特定海外債権残高

(単位: 億円、カ国)

	2016年度末	2017年度末
アルゼンチン	1	—
アンゴラ	—	32
エクアドル	0	0
エジプト	34	27
モンゴル	2	2
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	37	62
対象国数	4	4

(10) 貸出金償却

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度
貸出金償却額	360	453

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	357	418
延滞債権額	4,763	3,567
3カ月以上延滞債権額	459	236
貸出条件緩和債権額	5,254	4,113
合計	10,834	8,335
貸出金残高	813,940	792,132
貸出金に占める比率	1.33%	1.05%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
貸倒引当金 (A)	5,632	4,182
リスク管理債権 (B)	10,834	8,335
引当率 (A) / (B)	51.98%	50.17%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 億円)

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(15) 2,885	4,477	2,893	4,468	(14) 4,454	3,137	4,454	3,137
個別貸倒引当金	(25) 3,726	1,159	3,726	1,159	(17) 1,141	1,039	1,141	1,039
特定海外債権引当勘定	3	3	3	3	3	5	3	5
合計	(41) 6,614	5,640	6,622	5,632	(32) 5,599	4,182	5,599	4,182

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,177	1,174
危険債権	4,180	3,384
要管理債権	5,714	4,349
計	11,071	8,907
正常債権	896,361	888,743
合計	907,432	897,650
開示債権比率	1.22%	0.99%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
国内業務部門		
国債	210,412	196,177
地方債	10,097	15,363
社債	24,408	28,049
株式	45,309	48,529
その他の証券	5,809	14,311
計	296,038 (70.09%)	302,430 (69.72%)
国際業務部門		
国債	—	7,520
その他の証券	126,316	123,801
うち外国債券	78,539	76,630
外国株式	32,818	34,116
計	126,316 (29.91%)	131,322 (30.28%)
合計	422,355 (100.00%)	433,753 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
国債	194,402	188,405
地方債	7,462	12,646
社債	22,489	25,777
株式	26,502	25,548
その他の証券	5,509	5,769
計	256,366 (60.17%)	258,148 (65.25%)
国際業務部門		
国債	—	2,740
その他の証券	169,695	134,719
うち外国債券	126,635	87,870
外国株式	29,105	32,076
計	169,695 (39.83%)	137,459 (34.75%)
合計	426,062 (100.00%)	395,608 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
国債		
1年以下	128,770	99,997
1年超3年以下	11,407	46,239
3年超5年以下	23,625	10,576
5年超7年以下	8,235	28,445
7年超10年以下	19,241	7,748
10年超	19,132	10,690
期間の定めのないもの	—	—
計	210,412	203,697
地方債		
1年以下	420	449
1年超3年以下	533	176
3年超5年以下	624	1,814
5年超7年以下	208	1,070
7年超10年以下	8,309	11,850
10年超	2	1
期間の定めのないもの	—	—
計	10,097	15,363
社債		
1年以下	1,087	1,285
1年超3年以下	2,931	2,682
3年超5年以下	3,395	4,551
5年超7年以下	2,048	3,128
7年超10年以下	5,162	6,251
10年超	9,782	10,150
期間の定めのないもの	—	—
計	24,408	28,049
株式		
期間の定めのないもの	45,309	48,529
計	45,309	48,529
その他の証券		
1年以下	14,102	16,985
1年超3年以下	16,919	10,653
3年超5年以下	6,793	9,685
5年超7年以下	3,251	1,653
7年超10年以下	8,376	17,415
10年超	31,294	28,904
期間の定めのないもの	51,387	52,815
計	132,126	138,113
うち外国債券		
1年以下	13,966	15,772
1年超3年以下	15,430	10,312
3年超5年以下	6,614	3,589
5年超7年以下	3,185	1,524
7年超10年以下	7,876	17,259
10年超	31,284	27,938
期間の定めのないもの	181	232
計	78,539	76,630
うち外国株式		
期間の定めのないもの	32,818	34,116
計	32,818	34,116

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
手形引受	845	1,191
信用状発行	25,848	26,915
債務保証	41,980	43,467
合計	68,674	71,574

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
有価証券	350	318
債権	2,846	3,549
商品	126	53
不動産	884	812
その他	510	717
計	4,717	5,453
保証	11,723	13,020
信用	52,233	53,100
合計	68,674	71,574

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
国内業務部門		
流動性預金	869,494	933,014
定期性預金	264,642	260,640
その他の預金	16,107	10,252
小計	1,150,243	1,203,907
譲渡性預金	13,454	12,628
計	1,163,698 (79.87%)	1,216,536 (80.66%)
国際業務部門		
流動性預金	78,936	90,686
定期性預金	113,713	113,659
その他の預金	48,747	46,672
小計	241,397	251,019
譲渡性預金	51,908	40,688
計	293,306 (20.13%)	291,707 (19.34%)
合計	1,457,004 (100.00%)	1,508,243 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
流動性預金	821,849	901,418
定期性預金	269,058	263,535
その他の預金	7,078	6,749
小計	1,097,985	1,171,702
譲渡性預金	12,880	11,418
計	1,110,866 (78.56%)	1,183,121 (79.39%)
国際業務部門		
流動性預金	82,691	86,691
定期性預金	122,113	116,931
その他の預金	53,343	56,858
小計	258,148	260,481
譲渡性預金	45,070	46,588
計	303,218 (21.44%)	307,069 (20.61%)
合計	1,414,085 (100.00%)	1,490,191 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
定期預金		
3カ月未満	162,986	171,749
3カ月以上6カ月未満	68,750	61,280
6カ月以上1年未満	83,649	81,125
1年以上2年未満	30,674	26,670
2年以上3年未満	23,468	24,795
3年以上	8,824	8,677
合計	378,353	374,297
固定金利定期預金		
3カ月未満	70,689	71,886
3カ月以上6カ月未満	53,993	52,833
6カ月以上1年未満	73,400	72,605
1年以上2年未満	27,575	22,043
2年以上3年未満	19,799	21,425
3年以上	6,713	6,312
変動金利定期預金		
3カ月未満	4	5
3カ月以上6カ月未満	6	7
6カ月以上1年未満	16	13
1年以上2年未満	28	14
2年以上3年未満	10	3
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	92,292	99,857
3カ月以上6カ月未満	14,750	8,438
6カ月以上1年未満	10,231	8,505
1年以上2年未満	3,070	4,611
2年以上3年未満	3,657	3,366
3年以上	2,110	2,364

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2016年度	2017年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	41.23	38.32
	国際業務部門	113.92	111.71
	全店	55.86	52.52
期中平均	国内業務部門	45.64	40.13
	国際業務部門	109.53	108.85
	全店	59.34	54.29
預証率			
期末残高	国内業務部門	25.43	24.86
	国際業務部門	43.06	45.01
	全店	28.98	28.75
期中平均	国内業務部門	23.07	21.81
	国際業務部門	55.96	44.76
	全店	30.12	26.54

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況 (単体)

1. 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		2016年度	2017年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	489,534	491,425
	金額	11,802,133	12,273,072
各地より受けた分	口数	467,227	469,942
	金額	11,949,619	12,451,003
代金取立			
各地へ向けた分	口数	2,515	2,334
	金額	56,143	52,155
各地より受けた分	口数	3,051	2,804
	金額	72,128	67,538
合計	口数	962,329	966,507
	金額	23,880,024	24,843,769

2. 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2016年度	2017年度
仕向為替			
	輸出手形買取等	3,907,891	3,174,068
	その他	3,297,812	4,332,904
	計	7,205,704	7,506,972
被仕向為替			
	輸入手形決済等	3,951,370	3,197,769
	その他	3,868,601	4,438,962
	計	7,819,972	7,636,732
合計		15,025,676	15,143,704

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位:億円)

	2016年度	2017年度
国債	—	—
地方債	1,010	948
政府保証債	486	860
合計	1,496	1,809

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	2016年度	2017年度
国債	289	533
地方債・政府保証債	2	2
合計	291	535
証券投資信託	3,116	2,857

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2016年度	2017年度
国内	本支店	685	685
	出張所	67	65
	銀行代理業者	4	4
	計	756	754
海外	支店	33	33
	出張所	39	37
	駐在員事務所	9	9
	計	81	79

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2017年度末の店舗外現金自動設備は50,010カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所48,345カ所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2016年度末36拠点、2017年度末37拠点あります。(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず)

2. 従業員の状況

●旧基準

	2016年度	2017年度
従業員数	31,694人	31,454人
平均年齢	38歳 7カ月	38歳 8カ月
平均勤続年数	15年 2カ月	15年 2カ月
平均給与月額	487,978円	486,256円

- (注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2016年度	2017年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	17,162人	16,838人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2016年度	2017年度
従業員数	34,276人	34,101人
平均年齢	37歳 11カ月	37歳 6カ月
平均勤続年数	14年 6カ月	14年 1カ月
平均年間給与	7,738,302円	7,733,623円

- (注) 1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2017年度末で31,849人です。
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

3. 採用人員

（単位：人）

		2016年度	2017年度
採用人員	総合職	441	388
	総合職（特定）	320	226
	AS職	445	403
合計		1,206	1,017

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2013年 3月31日	—	1,711,958,103	
2014年 3月31日	—	1,711,958,103	
2015年 3月31日	—	1,711,958,103	
2016年 3月31日	—	1,711,958,103	
2017年 3月31日	—	1,711,958,103	
2018年 3月31日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2013年 3月31日	—	12,707,738	
2014年 3月31日	—	12,707,738	
2015年 3月31日	—	12,707,738	
2016年 3月31日	—	12,707,738	
2017年 3月31日	—	12,707,738	
2018年 3月31日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2018年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2018年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2018年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2018年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2018年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	148
■ 連結財務諸表	149
■ 連結情報	164
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	165
■ 財務諸表	166
■ 営業の概況（単体）	178
■ 信託業務の状況（単体）	182
■ 銀行業務の状況（単体）	188
■ その他業務の状況（単体）	196
■ 店舗・人員の状況（単体）	199
■ 資本・株式の状況（単体）	200

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結経常収益	644,572	650,326	717,672	758,298	840,206
うち連結信託報酬	94,001	99,625	104,043	108,418	109,377
連結経常利益	223,752	237,570	238,380	179,379	220,620
親会社株主に帰属する当期純利益	145,872	159,773	159,583	114,308	168,203
連結包括利益	184,899	527,021	41,222	117,607	193,471
連結純資産額	2,029,116	2,468,243	2,470,166	2,486,626	2,564,400
連結総資産額	31,423,015	38,309,785	45,685,976	44,591,967	46,610,840
1株当たり純資産額	559.38円	688.68円	675.66円	682.28円	707.18円
1株当たり当期純利益	43.29円	47.41円	47.04円	33.62円	49.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.16円	47.27円	47.02円	33.60円	—
連結普通株式等Tier1比率	14.21%	14.70%	16.01%	15.87%	16.21%
連結Tier1比率	14.76%	15.26%	16.82%	16.94%	17.67%
連結総自己資本比率	18.38%	19.15%	19.97%	19.80%	20.03%
連結自己資本利益率	8.06%	7.59%	6.91%	4.95%	7.11%
連結子会社数	48社	54社	56社	51社	49社
持分法適用会社数	12社	12社	12社	11社	8社
従業員数	11,535人	11,757人	12,602人	13,015人	12,825人
合算信託財産額	166,548,485	189,514,792	197,313,308	208,850,000	232,977,344

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 2017年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	13,335,230	15,359,457	預金	16,807,669
コールローン及び買入手形	267,590	19,432	譲渡性預金	4,709,011
債券貸借取引支払保証金	114,804	115,696	コールマネー及び売渡手形	54,450
買入金銭債権	53,888	66,871	売現先勘定	4,782,495
特定取引資産	555,289	543,656	債券貸借取引受入担保金	—
金銭の信託	10,681	113,606	コマーシャル・ペーパー	540,057
有価証券	13,830,712	13,518,438	特定取引負債	139,701
貸出金	14,447,103	14,693,389	借入金	2,558,367
外国為替	77,433	93,483	外国為替	37,717
その他資産	1,042,959	1,020,554	短期社債	239,999
有形固定資産	184,119	180,839	社債	872,719
建物	39,958	35,209	信託勘定借	9,893,881
土地	99,758	95,853	その他負債	884,986
リース資産	1,780	1,682	賞与引当金	9,082
建設仮勘定	131	98	役員賞与引当金	170
その他の有形固定資産	42,490	47,994	株式給付引当金	3,416
無形固定資産	146,214	118,341	退職給付に係る負債	5,966
ソフトウェア	66,318	67,969	役員退職慰労引当金	303
のれん	23,696	16,742	偶発損失引当金	7,700
リース資産	244	160	繰延税金負債	231,918
その他の無形固定資産	55,956	33,469	再評価に係る繰延税金負債	4,335
退職給付に係る資産	252,220	296,748	支払承諾	321,389
繰延税金資産	12,221	2,926	負債の部合計	42,105,340
支払承諾見返	321,389	501,005	純資産の部	
貸倒引当金	△59,891	△33,607	資本金	324,279
			資本剰余金	437,438
			利益剰余金	1,043,401
			株主資本合計	1,805,119
			その他有価証券評価差額金	531,202
			繰延ヘッジ損益	△1,800
			土地再評価差額金	△1,493
			為替換算調整勘定	1,737
			退職給付に係る調整累計額	△15,543
			その他の包括利益累計額合計	514,103
			非支配株主持分	167,404
			純資産の部合計	2,486,626
資産の部合計	44,591,967	46,610,840	負債及び純資産の部合計	44,591,967

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益	758,298	840,206
信託報酬	108,418	109,377
資金運用収益	259,699	313,134
貸出金利息	99,325	117,920
有価証券利息配当金	147,689	172,140
コールローン利息及び買入手形利息	509	684
買現先利息	0	—
債券貸借取引受入利息	8	0
預け金利息	7,681	14,272
その他の受入利息	4,485	8,115
役員取引等収益	270,431	272,565
特定取引収益	6,210	20,004
その他業務収益	79,700	37,836
その他経常収益	33,838	87,288
貸倒引当金戻入益	—	26,254
償却債権取立益	784	996
その他の経常収益	33,054	60,036
経常費用	578,919	619,586
資金調達費用	124,391	178,491
預金利息	22,723	27,945
譲渡性預金利息	15,809	23,059
コールマネー利息及び売渡手形利息	△626	△371
売現先利息	12,584	40,232
債券貸借取引支払利息	640	424
コマーシャル・ペーパー利息	4,026	7,613
借入金利息	6,125	13,989
短期社債利息	8	1
社債利息	8,964	10,922
その他の支払利息	54,135	54,675
役員取引等費用	65,033	68,154
特定取引費用	—	34
その他業務費用	51,921	45,087
営業経費	302,364	299,042
その他経常費用	35,208	28,775
貸倒引当金繰入額	23,544	—
その他の経常費用	11,663	28,775
経常利益	179,379	220,620

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当期純利益	125,620	177,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,061	△12,204
繰延ヘッジ損益	68,028	16,282
為替換算調整勘定	△2,240	△1,880
退職給付に係る調整額	26,110	8,357
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,850	5,007
その他の包括利益合計	△8,012	15,560
包括利益	117,607	193,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,801	183,931
非支配株主に係る包括利益	10,806	9,540

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
特別利益	583	50,039
固定資産処分益	583	1,343
関連会社株式交換益	—	48,695
特別損失	8,290	21,240
固定資産処分損	1,578	1,817
減損損失	3,892	19,423
子会社清算損	2,820	—
税金等調整前当期純利益	171,671	249,419
法人税、住民税及び事業税	61,085	70,439
法人税等調整額	△15,034	1,069
法人税等合計	46,050	71,509
当期純利益	125,620	177,910
非支配株主に帰属する当期純利益	11,311	9,707
親会社株主に帰属する当期純利益	114,308	168,203

3. 連結株主資本等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,015,211	1,776,929
当期変動額				
剰余金の配当			△84,306	△84,306
親会社株主に帰属する当期純利益			114,308	114,308
土地再評価差額金の取崩			△1,812	△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	28,189	28,189
当期末残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	616,241	△69,839	△3,305	17,312	△40,610	519,798	173,438	2,470,166
当期変動額								
剰余金の配当								△84,306
親会社株主に帰属する当期純利益								114,308
土地再評価差額金の取崩								△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,039	68,039	1,812	△15,574	25,067	△5,695	△6,034	△11,729
当期変動額合計	△85,039	68,039	1,812	△15,574	25,067	△5,695	△6,034	16,460
当期末残高	531,202	△1,800	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119
当期変動額				
新株の発行		3,181		3,181
剰余金の配当			△97,141	△97,141
親会社株主に帰属する当期純利益			168,203	168,203
土地再評価差額金の取崩			△904	△904
連結子会社持分の増減		3,145		3,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	6,327	70,157	76,484
当期末残高	324,279	443,766	1,113,558	1,881,603

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	531,202	△1,800	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626
当期変動額								
新株の発行								3,181
剰余金の配当								△97,141
親会社株主に帰属する当期純利益								168,203
土地再評価差額金の取崩								△904
連結子会社持分の増減								3,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,163	16,328	904	233	9,536	14,838	△13,549	1,289
当期変動額合計	△12,163	16,328	904	233	9,536	14,838	△13,549	77,774
当期末残高	519,038	14,528	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,671	249,419
減価償却費	35,219	35,995
減損損失	3,892	19,423
のれん償却額	1,235	1,231
持分法による投資損益(△は益)	△4,248	△4,283
貸倒引当金の増減(△)	22,123	△26,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	637	156
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	115	39
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,416	229
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19,984	△44,310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,644	339
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	13
偶発損失引当金の増減(△)	△489	5,746
資金運用収益	△259,699	△313,134
資金調達費用	124,391	178,491
有価証券関係損益(△)	△28,255	△73,010
金銭の信託の運用損益(△は益)	86	△353
為替差損益(△は益)	245,068	131,715
固定資産処分損益(△は益)	994	473
子会社清算損益(△は益)	2,820	—
特定取引資産の純増(△) 減	△182,238	11,572
特定取引負債の純増減(△)	△10,771	△65,650
貸出金の純増(△) 減	△1,097,880	△246,748
預金の純増減(△)	3,119,588	△1,105,254
譲渡性預金の純増減(△)	140,287	△315,297
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	471,252	1,011,690
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	273,930	△295,106
コールローン等の純増(△) 減	△80,724	235,175
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	832,056	△892
コールマネー等の純増減(△)	△562,046	1,281,066
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△88,186	△8,747
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△227,019	746,767
外国為替(資産)の純増(△) 減	△40,558	△16,049
外国為替(負債)の純増減(△)	37,688	4,499
短期社債(負債)の純増減(△)	113,006	△239,999
普通社債発行及び償還による増減(△)	25,589	△146,916
信託勘定借の純増減(△)	△3,402,151	488,598
資金運用による収入	315,315	345,716
資金調達による支出	△126,061	△174,055
その他	59,113	△4,507
小計	△129,140	1,667,760
法人税等の支払額	△56,619	△45,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,760	1,621,847

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,800,835	△9,137,637
有価証券の売却による収入	7,513,987	5,628,769
有価証券の償還による収入	3,987,326	3,801,823
金銭の信託の増加による支出	△92	△105,630
金銭の信託の減少による収入	2,335	1,291
有形固定資産の取得による支出	△14,902	△13,726
有形固定資産の売却による収入	2,229	3,618
無形固定資産の取得による支出	△31,314	△34,052
無形固定資産の売却による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△21,329	△20
その他	△426	△1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,636,977	143,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	97,000	91,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△16,000	—
配当金の支払額	△83,993	△74,752
非支配株主への配当金の支払額	△16,841	△16,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,835	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,420	△32,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,423,961	1,731,588
現金及び現金同等物の期首残高	10,346,133	12,769,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	△151	△1,599
現金及び現金同等物の期末残高	12,769,943	14,499,932

(右上に続く)

注記事項 (2017年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 49社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Lux Management Company S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
 - MUFG Investor Services Holdings Limited
- (連結の範囲の変更)
- エム・ユー・トラスト不動産管理株式会社を、買収により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- また、MUFG Investor Services (US) LLC他2社は現物配当等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- (子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 8社
- 主要な会社名
- AMP Capital Holdings Limited
- (持分法適用の範囲の変更)
- 追加出資により、1社を当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。また、Aberdeen Asset Management PLC他3社は、Standard Life plcと株式交換による経営統合を行い、当社の議決権比率が低下したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 30社 |
| 1月24日 | 1社 |
| 3月末日 | 18社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 4年~15年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当動額として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,697百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 株変変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当該連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及び期間にわたって定額法により償却しております。

なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式 35,239百万円
出資金 6,817百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,192,246百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 5,525百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

125百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 500百万円
延滞債権額 6,728百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 308百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 27,352百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 34,890百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金 2,657百万円
有価証券 973,473百万円
貸出金 2,246,184百万円

担保資産に対応する債務

預金 46,100百万円
借入金 2,714,671百万円
支払承諾 10,843百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,592,785百万円
貸出金 753,106百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 4,870,893百万円

対応する債務
売現先勘定 4,097,187百万円
債券貸借取引受入担保金 746,767百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務
借入金 318百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

貸出金 318百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 7,367,955百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 157,681百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 16,002百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)
(一百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 327,500百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 240,000百万円
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 27,215百万円
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,105,161百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 34,035百万円
持分法による投資利益 4,283百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
偶発損失引当金繰入額 5,830百万円
貸出金償却 4,621百万円
株式等売却損 1,943百万円
3. 「関連会社株式交換益」は、当社の持分法適用関連会社であったAberdeen Asset Management PLCが、2017年8月14日付でStandard Life plcと株式交換による経営統合を行ったことに伴い発生した交換益であります。
4. 当連結会計年度の「減損損失」には、受託財産部門の海外連結子会社に係る顧客関連無形資産の減損損失11,120百万円を含んでおります。当社は事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。買収時の顧客基盤の遞減を背景に、将来キャッシュ・フローを見積り直した結果、当初に想定していた将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△15,985百万円
組替調整額	4,707百万円
税効果調整前	△11,278百万円
税効果額	△926百万円
その他有価証券評価差額金	△12,204百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△3,715百万円
組替調整額	27,183百万円
税効果調整前	23,468百万円
税効果額	△7,186百万円
繰延ヘッジ損益	16,282百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,871百万円
組替調整額	△9百万円
税効果調整前	△1,880百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△1,880百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	117百万円
組替調整額	11,930百万円
税効果調整前	12,047百万円
税効果額	△3,690百万円
退職給付に係る調整額	8,357百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	4,454百万円
組替調整額	552百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,007百万円
その他の包括利益合計	15,560百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,399,187	9,474	—	3,408,662	注
合計	3,399,187	9,474	—	3,408,662	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,474千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有するMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の普通株式285千株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 5月15日 取締役会	普通株式	24,100	7.09	2017年 3月31日	2017年 5月16日
2017年 7月27日 取締役会	普通株式	15,816	4.64	—	2017年 8月2日
2017年 11月14日 取締役会	普通株式	19,020	5.58	2017年 9月30日	2017年 11月15日
2018年 1月26日 取締役会	普通株式	15,816	4.64	—	2018年 2月2日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 3月28日 取締役会	普通株式	有価証券	24,182	—	—	2017年 7月1日

- (注) 1. 連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額から「その他の包括利益累計額」に相当する金額1,793百万円を控除した22,388百万円を計上しております。
2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	43,426	利益 剰余金	12.74	2018年 3月31日	2018年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
2018年3月31日現在

現金預け金勘定	15,359,457百万円
定期性預け金	△859,524百万円
現金及び現金同等物	14,499,932百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,058百万円
1年超	17,792百万円
合計	25,850百万円

(貸手側)

1年内	342百万円
1年超	1,408百万円
合計	1,751百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場がなされる資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による融資審査委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

（i）リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

（ii）市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

（iii）市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*2)を採用しております。

(*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシンクラティック・リスク)を計測しております。

(*2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（iv）市場リスクに係る定量的情報

（イ）トレーディング業務の市場リスク量

当社の2018年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で768百万円であります。

（ロ）バンキング業務の市場リスク量

当社の2018年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で87,236百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

（ii）政策投資株式リスク

2018年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で610百万円変動すると把握しております。

（v）バック・テスト

バック・テストでは、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

2017年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では0回、バンキング業務では0回であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	15,359,457	15,359,457	—
(2) コールローン及び買入手形	19,432	19,432	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	115,696	115,696	—
(4) 買入金銭債権	66,871	66,871	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	461,193	461,193	—
(6) 金銭の信託	113,606	113,606	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	507,041	509,745	2,704
その他有価証券	12,923,209	12,923,209	—
(8) 貸出金	14,693,389		
貸倒引当金(*1)	△32,307		
	14,661,082	15,006,474	345,392
(9) 外国為替	93,483	93,483	—
資産計	44,321,074	44,669,171	348,097
(1) 預金	15,694,762	15,698,470	3,707
(2) 譲渡性預金	4,393,714	4,393,714	0
(3) コールマネー及び売渡手形	1,036,027	1,036,027	—
(4) 売現先勘定	5,081,985	5,081,985	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	746,767	746,767	—
(6) コマーシャル・ペーパー	531,309	531,309	—
(7) 借入金	3,660,901	3,663,560	2,659
(8) 外国為替	42,216	42,216	—
(9) 社債	725,802	728,938	3,135
(10) 信託勘定借	10,382,479	10,382,479	—
(11) その他負債(*2)	69,802	69,802	—
負債計	42,365,768	42,375,271	9,503
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,072	32,072	—
ヘッジ会計が適用されているもの	135,759	135,759	—
デリバティブ取引計	167,831	167,831	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。
(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積

来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	36,211
② 組合出資金(*2)(*3)	9,548
③ その他	370
合計	46,130

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式139百万円、組合出資金882百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	-	-	-	-	-	66,871
有価証券	1,584,009	3,067,428	1,343,624	1,412,987	1,356,307	2,900,193
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	507,041
外国債券	-	-	-	-	-	507,041
その他有価証券のうち満期があるもの	1,584,009	3,067,428	1,343,624	1,412,987	1,356,307	2,393,152
国債	871,361	1,626,902	413,584	-	10,058	360,074
地方債	17	-	-	-	13	18
社債	14,946	54,288	53,233	34,393	11,163	30,755
外国債券	678,467	1,098,711	748,047	1,273,039	1,234,863	2,002,220
その他	19,216	287,526	128,759	105,554	100,209	83
貸出金(*2)	5,403,470	3,054,559	2,160,789	1,073,450	857,426	2,136,463
合計	6,987,480	6,121,988	3,504,414	2,486,437	2,213,734	5,103,529

(*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7,229百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*2)	13,171,688	2,155,070	294,625	19,304	54,073	-
譲渡性預金	4,328,714	65,000	-	-	-	-
借入金(*3)	629,460	1,427,808	1,007,443	11,244	260,744	324,200
社債	117,952	391,995	185,854	-	20,000	10,000
合計	18,247,815	4,039,874	1,487,923	30,549	334,817	334,200

(*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

*1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)	
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△72

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	414,130	417,382	3,251
	外国債券	414,130	417,382	3,251
	小計	414,130	417,382	3,251
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	92,910	92,363	△547
	外国債券	92,910	92,363	△547
	小計	92,910	92,363	△547
合計		507,041	509,745	2,704

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,061,514	413,847	647,667
	債券	2,872,919	2,840,527	32,392
	国債	2,725,139	2,694,483	30,656
	地方債	49	45	3
	社債	147,730	145,998	1,732
	その他	4,467,033	4,280,517	186,516
	外国株式	70	24	46
	外国債券	3,581,297	3,506,026	75,271
	その他	885,665	774,466	111,198
	小計	8,401,468	7,534,892	866,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,852	39,320	△4,467
	債券	607,890	609,593	△1,702
	国債	556,840	558,071	△1,231
	地方債	-	-	-
	社債	51,050	51,521	△470
	その他	3,945,870	4,056,073	△110,203
	外国株式	90,995	102,429	△11,433
	外国債券	3,454,052	3,541,592	△87,539
	その他	400,822	412,052	△11,230
	小計	4,588,613	4,704,987	△116,373
合計	12,990,081	12,239,879	750,202	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,219百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	66,991	33,445	247
債券	240,738	5,109	232
国債	164,594	5,103	209
地方債	199	-	0
社債	75,944	5	21
その他	5,300,223	22,354	33,044
外国株式	0	-	-
外国債券	4,966,579	20,348	29,657
その他	333,643	2,006	3,387
合計	5,607,953	60,910	33,524

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、当社において、関連会社株式であったAberdeen Asset Management PLCの優先株式19,222百万円は、Aberdeen Asset Management PLCが関連会社ではなくなったため、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

関連会社株式からその他有価証券へ変更したもの (単位：百万円)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表に 計上された その他有価証券 評価差額金の額
外国株式	19,222	14,944	△2,967

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、232百万円(うち、株式121百万円、その他110百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,347	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借	うち連結貸借
				対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	98,259	100,000	△1,740	—	1,740

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	741,017
その他有価証券	742,758
その他の金銭の信託	△1,740
(△) 繰延税金負債	221,243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	519,774
(△) 非支配株主持分相当額	728
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△7
その他有価証券評価差額金	519,038

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額3,219百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額51百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,275百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年起			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,807,294	3,408,207	48,094	48,094
受取変動・支払固定	3,839,586	3,432,670	△17,468	△17,468
受取変動・支払変動	264,006	264,006	△27	△27
受取固定・支払固定	2,126	2,126	183	183
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△94	629
買建	24,893	24,893	△94	△477
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	6,000	4,000	40	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	30,634	30,936

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年起			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	777,984	587,260	1,867	1,867
為替予約				
売建	13,260,596	93,398	94,570	94,570
買建	13,922,508	90,254	△95,288	△95,288
通貨オプション				
売建	192,017	20,726	△2,609	950
買建	188,014	20,800	2,646	△1,285
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,187	814

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等	時価		
		うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,461	—	△74	△74
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	100,000	—	325	△57
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	250	△132

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金等の有利息 の金融資産・負債	843,971	763,209	△15,646
			3,996,640	3,536,430	△2,875
			—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、借入金、 社債	90,437	90,437	(注)3.
			14,899	14,899	
			—	—	△18,522
合計	—	—	—	—	△18,522

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	3,073,131	813,241	154,840
			—	—	—
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	貸出金、社債	131,662	74,430	(注)3.
合計	—	—	—	—	154,840

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	12,628	12,628	△559
合計	—	—	—	—	△559

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	338,336百万円 (△350百万円)
勤務費用	7,454百万円
利息費用	2,800百万円
数理計算上の差異の発生額	7,891百万円
退職給付の支払額	△13,689百万円
その他	86百万円
退職給付債務の期末残高	342,879百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	584,515百万円 (△276百万円)
期待運用収益	24,840百万円
数理計算上の差異の発生額	8,014百万円
事業主からの拠出額	28,478百万円
退職給付の支払額	△12,724百万円
その他	168百万円
年金資産の期末残高	633,293百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	338,809百万円
年金資産	△633,293百万円
	△294,484百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,069百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△290,414百万円

退職給付に係る負債	6,333百万円
退職給付に係る資産	△296,748百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△290,414百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,454百万円
利息費用	2,800百万円
期待運用収益	△24,840百万円
過去勤務費用の費用処理額	290百万円
数理計算上の差異の費用処理額	11,598百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	410百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,286百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	290百万円
数理計算上の差異	11,757百万円
合計	12,047百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△3,007百万円
未認識数理計算上の差異	△6,024百万円
合計	△9,032百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	41.13%
国内債券	7.72%
外国株式	13.17%
外国債券	23.02%
生保一般勘定	4.21%
短期金融資産	4.85%
その他	5.90%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が48.83%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、譲渡性預け金、コールローン等が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.07% ~ 0.82%
予想昇給率	0.86% ~ 4.81%
長期期待運用収益率	1.50% ~ 4.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度等を含む。）への要拠出額は、1,918百万円であります。

(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託運用益	28,244百万円
貸倒引当金	11,681百万円
減価償却費	10,017百万円
有価証券償却却税分	7,358百万円
退職給付に係る負債	4,110百万円
その他	35,261百万円
繰延税金資産小計	96,673百万円
評価性引当額	△33,333百万円
繰延税金資産合計	63,340百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△221,667百万円
退職給付に係る負債	△56,535百万円
その他	△21,153百万円
繰延税金負債合計	△299,356百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△236,016百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.33%
関係会社からの受取配当金消去	3.55%
評価性引当額の増減	△1.43%
持分法による投資利益	△0.53%
その他	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.67%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 100.00	金銭貸借 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注) 利息の 支払 (注)	250,465 9,092	借入金 その他 負債	586,930 1,574

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社 三菱東京 UFJ銀行 (現 株式会社 三菱UFJ銀行)	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業務	—	金銭貸借 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注) 利息の 支払 (注)	1,000,000 —	コール マネー その他 負債	1,000,000 124

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	清水 一義	—	—	当社取締役 監査等委員 の 近親者	資金の 貸付 (注)1 利息の 受取 (注)1	— 0	貸出金 その他 資産	28 0
親会社 の 役員 の 近親者	荒木 裕樹	—	—	株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・ グループ執行 役の近親者	資金の 貸付 (注)2 利息の 受取 (注)2	— 0	貸出金 その他 資産	28 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間25年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	707円18銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,564,400百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	153,855百万円
うち非支配株主持分	153,855百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,410,545百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	3,408,662千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益	49円36銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	168,203百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	168,203百万円
普通株式の期中平均株式数	3,407,104千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 法人貸出等業務の移管

当社は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行いました。（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。）

(1) 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・役員・株主その他のステークホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 本件組織再編によって分割又は譲渡した資産・負債等の額

①本吸収分割契約に基づく吸収分割

資産の額 9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）
負債及び純資産の額 9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）
なお、当社は株式会社三菱UFJ銀行より、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を受けません。

②本事業譲渡契約に基づく事業譲渡

資産の額 1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）
負債の額 13,120百万円
譲渡価額 1,750,558百万円

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化

当社は、2018年2月2日付で締結した吸収分割契約に基づき、2018年4月2日付で三菱UFJ国際投信株式会社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 本件分割の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当社がグループの重要な成長領域である資産運用、資産管理業務を中心に、その高い専門性とグループの広大な顧客基盤を融合した「信託型コンサルティング&ソリューションビジネス」を展開するため、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社から現物配当を受ける三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式を当社に承継し、当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人ビジネス部門：法人に対する金融、不動産及び証券代行に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2016年度								
	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業	不動産事業	証券代行業業	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	77,167	137,508	67,595	32,566	37,346	168,633	89,698	10,455	483,464
単体	61,874	129,113	67,583	27,878	33,651	73,002	84,278	33,445	381,713
金利収支	15,423	43,274	43,274	—	—	—	65,070	34,519	158,288
非金利収支	46,450	85,838	24,309	27,878	33,651	73,002	19,207	△1,074	223,425
子会社等	15,292	8,395	11	4,688	3,695	95,631	5,420	△22,989	101,750
経費	71,631	47,785	19,447	13,141	15,196	108,692	24,548	37,409	290,067
連結実質業務純益	5,536	89,722	48,147	19,425	22,149	59,941	65,150	△26,954	193,396

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行業業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）が出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。（単位：百万円）

	2017年度								
	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業	不動産事業	証券代行業業	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	75,690	134,095	64,432	31,297	38,365	185,800	88,906	△17,866	466,627
単体	59,734	124,182	64,415	25,191	34,575	84,295	84,086	4,410	356,708
金利収支	14,001	42,984	42,984	—	—	—	67,319	30,094	154,399
非金利収支	45,732	81,197	21,430	25,191	34,575	84,295	16,767	△25,683	202,308
子会社等	15,956	9,913	17	6,105	3,789	101,505	4,820	△22,276	109,918
経費	70,322	49,289	19,261	14,116	15,912	116,445	24,564	30,513	291,137
連結実質業務純益	5,367	84,805	45,171	17,181	22,453	69,354	64,342	△48,380	175,489

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行業業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	193,396	175,489
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△121	△351
一般貸倒引当金繰入額	△32,039	—
信託勘定償却	0	—
与信関係費用	8,252	△4,229
貸倒引当金戻入益	—	26,254
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	646	555
償却債権取立益	784	996
株式等関係損益	17,386	30,939
持分法による投資損益	4,248	4,283
その他の臨時損益	△13,175	△13,318
連結損益計算書の経常利益	179,379	220,620

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2016年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
632,558	39,916	48,868	19,412	17,543	758,298

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2017年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
687,457	74,547	51,270	25,595	1,335	840,206

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。前連結会計年度における減損損失は3,892百万円であります。当連結会計年度における減損損失は19,423百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	2016年度						受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業	不動産事業	証券代行事業					
当期償却額	—	44	—	—	44	1,191	—	—	1,235	
当期末残高	—	609	—	—	609	23,087	—	—	23,696	

(単位:百万円)

	2017年度						受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業	不動産事業	証券代行事業					
当期償却額	—	44	—	—	44	1,187	—	—	1,231	
当期末残高	—	564	—	—	564	16,177	—	—	16,742	

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	5	5
延滞債権額	97	67
3カ月以上延滞債権額	0	3
貸出条件緩和債権額	555	273
合計	659	348
貸出金残高	144,471	146,933
貸出金に占める比率	0.45%	0.23%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
貸倒引当金(A)	598	336
リスク管理債権(B)	659	348
引当率(A) / (B)	90.81%	96.32%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2016年度末					2017年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	97	0	550	654	5	67	3	268	343
海外	—	—	—	4	4	—	—	—	5	5
アジア	—	—	—	4	4	—	—	—	5	5
タイ	—	—	—	4	4	—	—	—	5	5
米州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州、中近東他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	97	0	555	659	5	67	3	273	348

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2016年度末					2017年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	97	0	550	654	5	67	3	268	343
製造業	—	17	—	483	500	—	11	—	217	228
建設業	—	—	—	6	6	—	—	—	5	5
卸売業、小売業	—	13	—	0	13	—	—	—	1	1
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	27	0	36	64	—	16	3	29	48
各種サービス業	—	2	—	6	8	—	2	—	—	2
その他	—	2	—	0	3	—	—	—	—	—
消費者	5	35	0	17	57	5	36	0	15	56
海外	—	—	—	4	4	—	—	—	5	5
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	4	4	—	—	—	5	5
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	97	0	555	659	5	67	3	273	348

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
事業年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	538,198	531,226	571,346	622,721	704,515
うち信託報酬	79,991	86,728	90,917	94,645	96,401
経常利益	195,077	210,078	206,507	164,488	206,093
当期純利益	136,326	140,757	159,981	120,254	186,754
資本金 (発行済株式総数)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,443千株 第一回優先株式 —)	324,279 (普通株式 3,399,187千株)	324,279 (普通株式 3,399,187千株)	324,279 (普通株式 3,408,662千株)
純資産額	1,815,312	2,200,649	2,233,512	2,251,695	2,347,465
総資産額	30,294,278	36,271,336	40,320,504	41,336,180	42,635,723
預金残高	12,485,142	12,741,410	13,345,415	16,334,673	15,307,147
貸出金残高	11,909,155	12,609,827	13,192,538	14,283,249	14,514,713
有価証券残高	14,974,915	17,186,742	17,426,047	13,829,880	13,665,278
1株当たり純資産額	538.75円	653.11円	657.07円	662.42円	688.67円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	普通株式 12.47円 第一回優先株式 5.30円 (普通株式 5.06円 第一回優先株式 2.65円)	普通株式 22.04円 第一回優先株式 — (普通株式 11.51円 第一回優先株式 —)	普通株式 21.48円 (普通株式 6.59円)	普通株式 26.22円 (普通株式 5.56円)	普通株式 27.61円 (普通株式 5.58円)
1株当たり当期純利益金額	40.45円	41.77円	47.16円	35.37円	54.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.45円	41.77円	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	13.72%	14.31%	16.58%	16.35%	16.18%
単体Tier1比率	14.37%	14.86%	17.45%	17.45%	17.55%
単体総自己資本比率	18.51%	19.11%	21.08%	20.48%	19.88%
配当性向	30.82%	52.75%	45.54%	74.11%	50.37%
従業員数	6,868人	6,879人	6,963人	6,959人	7,011人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	66,102,361 (134,617,151)	73,316,071 (146,323,327)	82,820,257 (153,710,390)	92,207,290 (160,666,790)	110,973,724 (180,686,086)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	99,677 (99,677)	112,376 (112,376)	150,571 (150,571)	204,237 (204,237)	306,755 (306,755)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	302,501 (55,572,673)	369,975 (58,086,929)	504,586 (53,614,888)	475,566 (53,054,465)	415,605 (53,976,806)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.68%	0.63%	0.58%	0.40%	0.48%
当期純利益率	0.47%	0.42%	0.45%	0.29%	0.44%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	11.11%	10.46%	9.31%	7.33%	8.96%
当期純利益率	7.77%	7.00%	7.21%	5.36%	8.12%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 第13期中間配当についての取締役会決議は2017年11月14日に行いました。
 3. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第10期に4.32円、第11期に9.31円、第12期に13.57円、第13期に9.28円含めています。
 4. 第12期、第13期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 5. 第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。2014年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要な「パーセル1」における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウエイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 9. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 10. 資本利益率 = $\frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）}}{\text{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数×発行価額）+（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数×発行価額）}} \times 100$

● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)		
	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	
資産の部			負債の部		
現金預け金	10,689,804	11,987,067	預金	16,334,673	15,307,147
現金	38,311	25,853	当座預金	218,635	143,937
預け金	10,651,493	11,961,214	普通預金	6,009,168	5,642,048
コールローン	267,590	19,432	通知預金	163,219	107,261
債券貸借取引支払保証金	114,804	115,696	定期預金	9,210,581	8,883,640
買入金銭債権	15	15	その他の預金	733,068	530,259
特定取引資産	553,416	542,572	議渡性預金	4,710,181	4,395,644
商品有価証券	3,103	1,134	コールマネー	54,450	1,236,027
特定金融派生商品	134,332	82,462	売現先勘定	4,782,495	5,081,985
その他の特定取引資産	415,979	458,975	債券貸借取引受入担保金	799,923	746,767
金銭の信託	10,681	113,606	コマーシャル・ペーパー	540,057	531,309
有価証券	13,829,880	13,665,278	特定取引負債	139,686	73,981
国債	4,131,470	3,272,888	商品有価証券派生商品	0	—
地方債	87	49	特定金融派生商品	139,686	73,981
社債	237,558	198,781	借入金	2,661,461	3,752,381
株式	1,145,827	1,209,448	借入金	2,661,461	3,752,381
その他の証券	8,314,936	8,984,109	外国為替	38,157	42,709
貸出金	14,283,249	14,514,713	外国他店預り	38,157	41,901
割引手形	696	125	未払外国為替	—	808
手形貸付	360,649	361,427	短期社債	239,999	—
証書貸付	12,515,495	12,917,738	社債	872,719	725,802
当座貸越	1,406,407	1,235,421	信託勘定借	6,738,770	7,163,530
外国為替	77,433	93,483	その他負債	660,310	726,002
外国他店預け	76,259	93,483	未払法人税等	8,693	13,544
取立外国為替	1,174	—	未払費用	33,740	39,988
その他資産	827,574	869,371	前受収益	13,006	14,650
前払費用	6,538	7,349	金融派生商品	269,824	208,024
未収収益	112,687	133,279	金融商品等受入担保金	161,466	280,451
先物取引差入証拠金	23,961	19,578	リース債務	123	129
先物取引差金勘定	1	—	資産除去債務	1,825	1,961
金融派生商品	339,147	366,714	その他の負債	171,630	167,251
金融商品等差入担保金	82,345	198,519	賞与引当金	4,884	4,910
その他の資産	262,892	143,930	役員賞与引当金	57	62
			株式給付引当金	3,416	3,645
			退職給付引当金	1,154	1,119
			偶発損失引当金	7,478	13,218
			繰延税金負債	229,884	240,817
			再評価に係る繰延税金負債	4,335	4,232
			支払承諾	260,386	236,964
			負債の部合計	39,084,484	40,288,258

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
有形固定資産	146,688	140,358
建物	37,296	33,009
土地	98,322	94,420
リース資産	123	129
建設仮勘定	131	98
その他の有形固定資産	10,813	12,700
無形固定資産	62,020	65,777
ソフトウェア	51,626	50,506
のれん	609	564
その他の無形固定資産	9,784	14,706
前払年金費用	271,938	304,525
支払承諾見返	260,386	236,964
貸倒引当金	△59,306	△33,138
資産の部合計	41,336,180	42,635,723

(単位：百万円)

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	422,083	425,265
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	171,464	174,646
利益剰余金	977,978	1,066,508
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	904,264	992,794
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	765,059	853,589
株主資本合計	1,724,341	1,816,053
その他有価証券評価差額金	529,191	516,851
繰延ヘッジ損益	△344	15,150
土地再評価差額金	△1,493	△589
評価・換算差額等合計	527,353	531,412
純資産の部合計	2,251,695	2,347,465
負債及び純資産の部合計	41,336,180	42,635,723

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益	622,721	704,515
信託報酬	94,645	96,401
資金運用収益	287,012	337,874
貸出金利息	99,323	117,805
有価証券利息配当金	173,452	195,691
コールローン利息	509	684
買現先利息	0	—
債券貸借取引受入利息	4	0
預け金利息	9,240	15,696
その他の受入利息	4,482	7,996
役員取引等収益	136,963	140,777
受入為替手数料	894	890
その他の役員収益	136,068	139,886
特定取引収益	1,017	15,651
商品有価証券収益	23	90
特定金融派生商品収益	968	15,531
その他の特定取引収益	25	30
その他業務収益	73,617	30,361
外国為替売買益	6,060	3,900
国債等債券売却益	62,314	26,086
金融派生商品収益	4,861	—
その他の業務収益	381	373
その他経常収益	29,465	83,449
貸倒引当金戻入益	—	26,165
償却債権取立益	706	952
株式等売却益	20,191	34,035
金銭の信託運用益	664	1,065
その他の経常収益	7,902	21,231
経常費用	458,232	498,421
資金調達費用	128,740	183,530
預金利息	24,583	30,811
譲渡性預金利息	15,810	23,059
コールマネー利息	△626	△469
売現先利息	12,584	40,232
債券貸借取引支払利息	733	462
コマーシャル・ペーパー利息	4,026	7,613
借用金利息	8,597	16,271
短期社債利息	8	1
社債利息	8,964	10,922
金利スワップ支払利息	31,440	38,590
その他の支払利息	22,615	16,034

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
役員取引等費用	31,056	35,919
支払為替手数料	566	551
その他の役員費用	30,490	35,368
特定取引費用	49	34
特定取引有価証券費用	49	34
その他業務費用	51,711	44,927
国債等債券売却損	34,832	32,609
国債等債券償還損	16,455	—
社債発行費償却	423	4
金融派生商品費用	—	12,056
その他の業務費用	—	257
営業経費	212,608	207,301
その他経常費用	34,066	26,707
貸倒引当金繰入額	23,613	—
貸出金償却	352	4,582
株式等売却損	2,620	1,943
株式等償却	243	1,152
金銭の信託運用損	750	711
その他の経常費用	6,486	18,317
経常利益	164,488	206,093
特別利益	248	53,766
固定資産処分益	248	955
関連会社株式交換益	—	52,811
特別損失	8,432	10,076
固定資産処分損	1,496	1,799
減損損失	3,843	8,276
子会社清算損	3,091	—
税引前当期純利益	156,305	249,784
法人税、住民税及び事業税	50,055	59,884
法人税等調整額	△14,004	3,145
法人税等合計	36,050	63,030
当期純利益	120,254	186,754

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	730,923	943,842	1,690,205
当期変動額										
剰余金の配当								△84,306	△84,306	△84,306
当期純利益								120,254	120,254	120,254
土地再評価差額金の取崩								△1,812	△1,812	△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	34,135	34,135	34,135
当期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	765,059	977,978	1,724,341

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	614,205	△67,592	△3,305	543,306	2,233,512
当期変動額					
剰余金の配当					△84,306
当期純利益					120,254
土地再評価差額金の取崩					△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,013	67,247	1,812	△15,952	△15,952
当期変動額合計	△85,013	67,247	1,812	△15,952	18,182
当期末残高	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	765,059	977,978	1,724,341
当期変動額										
新株の発行			3,181	3,181						3,181
剰余金の配当								△97,320	△97,320	△97,320
当期純利益								186,754	186,754	186,754
土地再評価差額金の取崩								△904	△904	△904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	3,181	3,181	-	-	-	88,529	88,529	91,711
当期末残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	853,589	1,066,508	1,816,053

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695
当期変動額					
新株の発行					3,181
剰余金の配当					△97,320
当期純利益					186,754
土地再評価差額金の取崩					△904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,340	15,495	904	4,058	4,058
当期変動額合計	△12,340	15,495	904	4,058	95,769
当期末残高	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465

注記事項 (2017年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年
その他 4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,383百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特別処理の要件を満たす一部の取引は特別処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インテックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 250,456百万円

2. 消費貸借契約により借入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,192,246百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 5,525百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

125百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 462百万円

延滞債権額 6,457百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 308百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 27,352百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 34,582百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金 2,657百万円

有価証券 973,473百万円

貸出金 2,246,184百万円

担保資産に対応する債務

預金 46,100百万円

借入金 2,714,671百万円

支払承諾 10,843百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,575,034百万円

貸出金 597,786百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 4,870,893百万円

対応する債務

売現先勘定 4,097,187百万円

債券貸借取引受入担保金 746,767百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 7,411,328百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 16,002百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 432,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 240,000百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

27,215百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 7,105,161百万円

14. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

250百万米ドル(26,577百万円)

15. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額 5,781百万円

2. 「関連会社株式交換益」は、当社の関連会社であったAberdeen Asset Management PLCが、2017年8月14日付でStandard Life plcと株式交換による経営統合を行ったことに伴い発生した交換益であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	28,244百万円
貸倒引当金	11,462百万円
有価証券償却所得税分	8,871百万円
その他	41,852百万円
繰延税金資産小計	90,431百万円
評価性引当額	△35,079百万円
繰延税金資産合計	55,351百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△220,277百万円
退職給付引当金	△56,458百万円
その他	△19,432百万円
繰延税金負債合計	△296,168百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△240,817百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.80%
評価性引当額の増減	△1.43%
その他	△0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.23%

(重要な後発事象)

1. 法人貸出等業務の移管

当社は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行いました。（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。）

(1) 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・役員・株主その他のステークホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 本件組織再編によって分割又は譲渡した資産・負債等の額

① 本吸収分割契約に基づく吸収分割

資産の額 9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）
負債及び純資産の額 9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）

なお、当社は株式会社三菱UFJ銀行より、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を受けません。

② 本事業譲渡契約に基づく事業譲渡

資産の額 1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）
負債の額 13,120百万円
譲渡価額 1,750,558百万円

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化

当社は、2018年2月2日付で締結した吸収分割契約に基づき、2018年4月2日付で三菱UFJ国際投信株式会社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 本件分割の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当社がグループの重要な成長領域である資産運用、資産管理業務を中心に、その高い専門性とグループの広大な顧客基盤を融合した「信託型コンサルティング&ソリューションビジネス」を展開するため、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社から現物配当を受ける三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式を当社に承継し、当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

有価証券関係

2016年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

	(単位：百万円)	
	2016年度末	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△35	

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

	2016年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,711	2,642	△69
関連会社株式	49,616	83,129	33,512
合計	52,328	85,772	33,443

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	(単位：百万円)	
	2016年度末	貸借対照表計上額
子会社株式	176,572	
関連会社株式	62,780	
合計	239,353	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	2016年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	996,473	439,017	557,456
株式	3,755,712	3,708,988	46,724
債券	3,577,570	3,533,175	44,394
国債	87	82	5
地方債	178,054	175,730	2,324
社債	5,831,626	5,617,572	214,054
その他	60	23	36
外国株式	4,910,219	4,805,734	104,484
外国債券	921,347	811,814	109,533
その他	10,583,812	9,765,577	818,235
小計			

	2016年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	40,524	46,619	△6,095
株式	613,403	616,169	△2,765
債券	553,900	555,145	△1,245
国債	—	—	—
地方債	59,503	61,023	△1,519
社債	2,270,867	2,327,671	△56,804
その他	1	1	—
外国株式	1,882,698	1,922,903	△40,204
外国債券	388,166	404,766	△16,599
その他	2,924,795	2,990,460	△65,665
小計	13,508,608	12,756,038	752,569
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2016年度末
	貸借対照表計上額
株式	21,322
その他	8,282
外国株式	617
その他	7,664
合計	29,605

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	2016年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,053	16,427	1,097
債券	2,537,596	13,966	2,881
国債	2,143,513	10,982	2,722
地方債	39,627	361	55
社債	354,454	2,622	103
その他	4,962,901	52,112	33,173
外国株式	0	—	—
外国債券	4,654,653	46,633	30,115
その他	308,248	5,478	3,058
合計	7,534,551	82,505	37,152

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、243百万円（うち、株式31百万円、その他211百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2017年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	△25	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	401,454	404,704	3,250
	小計	401,454	404,704	3,250
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	92,910	92,363	△547
	小計	92,910	92,363	△547
合計		494,365	497,068	2,702

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,190	7,604	413
関連会社株式	—	—	—
合計	7,190	7,604	413

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	199,707	
関連会社株式	43,558	
合計	243,265	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,058,774	413,443	645,330
	債券	2,868,833	2,836,441	32,391
	国債	2,721,053	2,690,397	30,655
	地方債	49	45	3
	社債	147,730	145,998	1,732
	その他	4,439,821	4,255,940	183,881
	外国株式	70	24	46
	外国債券	3,573,319	3,498,090	75,228
	その他	866,432	757,825	108,606
	小計	8,367,430	7,505,826	861,604

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,852	39,320	△4,467
	債券	602,885	604,587	△1,701
	国債	551,835	553,066	△1,231
	地方債	—	—	—
	社債	51,050	51,521	△470
	その他	3,869,646	3,979,189	△109,542
	外国株式	90,995	102,429	△11,433
	外国債券	3,452,530	3,540,069	△87,539
	その他	326,120	336,689	△10,569
	小計	4,507,384	4,623,097	△115,712
合計	12,874,815	12,128,923	745,891	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末	
	貸借対照表計上額	時価
株式	20,186	
その他	25,469	
外国株式	15,551	
その他	9,918	
合計	45,656	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	66,975	33,445	247
債券	240,738	5,109	232
国債	164,594	5,103	209
地方債	199	—	0
社債	75,944	5	21
その他	5,068,553	22,354	33,044
外国株式	0	—	—
外国債券	4,734,909	20,348	29,657
その他	333,643	2,006	3,387
合計	5,376,267	60,910	33,524

6. 保有目的を変更した有価証券

当社において、関連会社株式であったAberdeen Asset Management PLCの優先株式19,222百万円は、Aberdeen Asset Management PLCが関連会社ではなくなったため、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

関連会社株式からその他有価証券へ変更したもの

(単位：百万円)

	2017年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
外国株式	19,222	14,944	△2,967

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,152百万円（うち、株式260百万円、その他891百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり

定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,681	—	15,347	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（2016年度末、2017年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	98,259	100,000	△1,740	—	1,740

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末
評価差額		
その他有価証券	748,199	738,445
その他の金銭の信託	—	△1,740
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△219,007	△219,853
その他有価証券評価差額金	529,191	516,851

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額（2016年度末4,410百万円（収益）、2017年度末3,219百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2016年度末41百万円（益）、2017年度末51百万円（益））及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（2017年度末4,277百万円（損））を含めております。

2016年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,160,156	3,762,280	44,577	44,577
受取変動・支払固定	4,192,561	3,760,157	△24,790	△24,790
受取変動・支払変動	252,066	252,066	△22	△22
受取固定・支払固定	5,244	5,244	466	466
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,585	19,500	△143	643
買建	25,276	25,191	△70	△433
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			20,016	20,440

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	943,719	824,392	1,926	1,926
為替予約				
売建	12,625,149	124,756	△20,418	△20,418
買建	12,080,669	119,599	△360	△360
通貨オプション				
売建	244,388	45,558	△4,399	971
買建	236,949	42,763	4,199	△1,817
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△19,052	△19,698

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	901	-	△0	△0
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	1,995,800	1,805,800	6,483
			4,233,008	3,969,773	△17,297
	金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	495,440 192,467	403,436 163,221
合計					△10,813

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,075,924	1,531,903	72,710
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、社債	161,790	109,677	(注) 3.
合計					72,710

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	17,132	17,132	196
合計					196

(注) 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

2017年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,807,294	3,408,207	48,094	48,094
受取変動・支払固定	3,839,586	3,432,670	△17,468	△17,468
受取変動・支払変動	264,006	264,006	△27	△27
受取固定・支払固定	2,126	2,126	183	183
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△94	629
買建	24,893	24,893	△94	△477
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	6,000	4,000	40	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			30,634	30,936

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	777,984	587,260	1,867	1,867
為替予約				
売建	11,891,063	93,398	56,223	56,223
買建	12,682,760	90,254	△56,677	△56,677
通貨オプション				
売建	192,017	20,726	△2,609	950
買建	188,014	20,800	2,646	△1,285
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			1,451	1,078

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	100,000	—	325	△57
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			325	△57

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大版取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 其他有価証券 (債券)、 預金等の有 利息の金融 資産・負債				
			受取固定・支払変動	843,971	763,209	△15,646
			受取変動・支払固定	3,996,640	3,536,430	△2,875
金利 スワップ の特例 処理	金利スワップ	貸出金、 借入金、 社債				
	受取固定・支払変動	90,437	90,437	(注) 3.		
	受取変動・支払固定	14,899	14,899			
	合計				△18,522	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定してあります。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載してありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸 出金、有価 証券、預金、 外国為替等			
			3,073,131	813,241	154,840
為替予約 等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、 社債			
			131,662	74,430	(注) 3.
	合計				154,840

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定してあります。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載してありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ 対象に 係る損益 を認識 する方法	トータル・リターン・ スワップ	其他 有価証券 (株式)			
			12,628	12,628	△559
	合計				△559

(注) 時価の算定 割引現在価値により算定してあります。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
信託報酬	946	964
うち不良債権処理額	0	—
資金利益	824	113
役務取引等利益	1,014	1,010
特定取引利益	△63	△31
その他業務利益	△13	△74
業務粗利益	2,708 (1.15%)	1,981 (0.90%)
国際業務部門		
資金利益	757	1,430
役務取引等利益	44	37
特定取引利益	73	187
その他業務利益	232	△70
業務粗利益	1,108 (0.85%)	1,585 (1.16%)
業務粗利益	3,817 (1.12%)	3,567 (1.07%)
経費（除く臨時経費）	2,002	1,945
一般貸倒引当金繰入額	△320	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前）)	1,494 (1,814)	1,621 (1,621)
臨時損益	150	439
経常利益	1,644	2,060

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		824	0.35%		113	0.05%
資金運用勘定	234,291	1,166	0.49	217,772	374	0.17
うち貸出金	97,037	490	0.50	103,305	465	0.45
有価証券	70,622	612	0.86	52,878	△149	△0.28
債券貸借取引支払保証金	287	0	0.01	3	0	0.01
預け金等	40,961	38	0.09	38,737	38	0.10
資金調達勘定	277,340	341	0.12	283,093	261	0.09
うち預金	120,943	118	0.09	128,491	105	0.08
譲渡性預金	24,308	2	0.01	26,296	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	30,862	3	0.01	13,846	1	0.01
借入金等	35,476	15	0.04	45,498	24	0.05
国際業務部門		757	0.58		1,430	1.04
資金運用勘定	130,012	1,723	1.32	136,521	3,019	2.21
うち貸出金	38,747	502	1.29	39,589	712	1.80
有価証券	75,073	1,121	1.49	82,389	2,105	2.55
債券貸借取引支払保証金	2,191	0	0.00	1,181	△3	△0.27
預け金等	12,399	58	0.47	12,142	125	1.02
資金調達勘定	131,995	965	0.73	138,619	1,588	1.14
うち預金	20,110	126	0.63	20,583	203	0.98
譲渡性預金	21,098	155	0.73	22,889	229	1.00
債券貸借取引受入担保金	—	4	—	—	—	—
借入金等	59,261	230	0.38	67,070	612	0.91
合計		1,582	0.46		1,543	0.46

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	20	△83	△63	△76	△714	△791
うち貸出金	56	△156	△100	30	△56	△25
有価証券	△34	89	55	△121	△640	△761
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	△0	0	△0
預け金等	△1	△3	△4	△2	2	0
資金調達勘定	78	△119	△40	6	△86	△79
うち預金	14	△53	△39	7	△20	△13
譲渡性預金	△5	△18	△24	0	△2	△1
債券貸借取引受入担保金	2	△11	△9	△1	—	△1
借入金等	7	△27	△19	4	3	8
国内資金運用収支	△58	36	△22	△83	△627	△711
国際業務部門						
資金運用勘定	△15	430	414	90	1,205	1,296
うち貸出金	△4	171	167	11	199	210
有価証券	△26	210	183	118	865	984
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	△0	△3	△3
預け金等	△2	27	25	△1	67	66
資金調達勘定	4	444	448	50	572	623
うち預金	10	39	50	3	73	76
譲渡性預金	△4	74	69	14	60	74
債券貸借取引受入担保金	3	—	3	—	△4	△4
借入金等	△6	102	95	34	347	381
国際資金運用収支	△20	△14	△34	39	633	672

- (注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2016年度	2017年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.49	0.17
	国際業務部門	1.32	2.21
	全店	0.84	1.01
資金調達利回り	国内業務部門	0.12	0.09
	国際業務部門	0.73	1.14
	全店	0.33	0.45
資金粗利鞘	国内業務部門	0.37	0.07
	国際業務部門	0.59	1.06
	全店	0.51	0.55

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2016年度	2017年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,260	1,305
	うち信託関連業務	694	688
	預金・貸出業務	93	74
	為替業務	8	8
	証券関連業務	207	254
	投資顧問業務	90	120
	代理業務	1	1
	保護預り・貸金庫業務	3	3
	保証業務	2	2
	役務取引等費用	246	295
うち為替業務	4	4	
	役務取引等利益	1,014	1,010
国際業務部門	役務取引等収益	109	101
	うち預金・貸出業務	42	43
	為替業務	0	0
	保証業務	3	2
	役務取引等費用	64	64
うち為替業務	1	1	
	役務取引等利益	44	37
合計		1,059	1,048

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2016年度	2017年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△63	△31
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	△0	△0
	その他の特定取引	△64	△32
	その他の特定取引	0	0
国際業務部門	うち商品有価証券	73	187
	特定取引有価証券	—	—
	特定金融派生商品	△0	△0
	その他の特定取引	—	187
合計	9	156	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2016年度	2017年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△13	△74
		△79	26
国際業務部門	うち外国為替売買益	232	△70
	国債等債券関係損益	60	39
		189	△92
合計		219	△145

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
人件費	762	707
うち給料・手当	703	699
物件費	1,126	1,126
うち減価償却費	252	260
土地建物機械賃借料	116	118
消耗品費	17	16
業務委託費	293	291
預金保険料	51	45
租税公課	113	110
合計	2,002	1,945

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
資産		
貸出金	204,237	306,755
証書貸付	204,231	306,754
手形貸付	5	0
有価証券	475,566	415,605
国債	353,935	298,419
地方債	546	546
社債	8,332	7,983
株式	60	56
外国証券	111,795	107,704
その他の証券	895	895
信託受益権	58,880,796	72,356,609
受託有価証券	13,501	13,073
金銭債権	12,243,533	16,043,425
住宅貸付債権	10,223,892	13,748,277
その他の金銭債権	2,019,641	2,295,147
有形固定資産	12,493,551	13,544,869
動産	66,745	73,320
不動産	12,426,805	13,471,549
無形固定資産	207,803	130,851
地上権	29,563	38,695
不動産の賃借権	178,087	92,055
その他の無形固定資産	152	100
その他債権	194,511	201,381
銀行勘定貸	6,738,770	7,163,530
現金預け金	755,017	797,621
現金	227	227
預け金	754,790	797,394
合計	92,207,290	110,973,724
負債		
金銭信託	2,864,104	3,044,071
財産形成給付信託	7,549	7,608
投資信託	63,323,815	77,208,657
金銭信託以外の金銭の信託	586,069	519,881
有価証券の信託	13,576	13,144
金銭債権の信託	12,195,074	15,977,728
動産の信託	66,298	72,741
土地及びその定着物の信託	44,291	43,894
包括信託	13,106,510	14,085,996
合計	92,207,290	110,973,724

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、2016年度末1,507百万円、2017年度末1,505百万円です。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

2016年度末68,835,459百万円 2017年度末70,059,828百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2016年度末（2017年3月31日現在）18,293百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は9百万円、貸出条件緩和債権額は234百万円です。また、これらの債権額の合計額は247百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2017年度末（2018年3月31日現在）16,186百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は8百万円、貸出条件緩和債権額は220百万円です。また、これらの債権額の合計額は232百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2016年度末68,459,499百万円、2017年度末69,733,973百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
資産		
貸出金	204,237	306,755
証書貸付	204,231	306,754
手形貸付	5	0
有価証券	53,054,465	53,976,806
国債	14,690,555	13,170,753
地方債	4,198,610	3,925,618
短期社債	713,282	871,284
社債	8,004,737	7,849,631
株式	8,495,063	8,814,701
外国証券	12,968,720	14,920,946
その他の証券	3,983,494	4,423,870
信託受益権	58,907,613	72,399,465
受託有価証券	3,259,572	3,121,503
金銭債権	13,051,405	16,876,864
住宅貸付債権	10,223,892	13,748,277
その他の金銭債権	2,827,513	3,128,586
有形固定資産	12,493,551	13,544,869
動産	66,745	73,320
不動産	12,426,805	13,471,549
無形固定資産	207,803	130,851
地上権	29,563	38,695
不動産の賃借権	178,087	92,055
その他の無形固定資産	152	100
その他債権	3,950,126	3,645,903
コールローン	705,784	384,210
銀行勘定貸	9,100,260	9,626,979
現金預け金	5,731,968	6,671,875
現金	227	227
預け金	5,731,741	6,671,648
合計	160,666,790	180,686,086
負債		
金銭信託	21,817,433	25,052,352
年金信託	12,741,687	11,946,499
財産形成給付信託	7,549	7,608
投資信託	63,323,815	77,208,657
金銭信託以外の金銭の信託	3,372,911	3,718,032
有価証券の信託	5,399,262	5,200,280
金銭債権の信託	12,195,074	15,977,728
動産の信託	66,298	72,741
土地及びその定着物信託	44,291	43,894
包括信託	41,698,466	41,458,291
合計	160,666,790	180,686,086

2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

（単位：百万円）

	2016年度末	2017年度末
資産		
貸出金	18,293	16,186
有価証券	89,677	80,292
その他	6,581,417	7,008,991
合計	6,689,388	7,105,470
負債		
元本	6,678,398	7,105,161
債権償却準備金	55	48
その他	10,934	260
合計	6,689,388	7,105,470

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	2016年度末	2017年度末
金銭信託	28,641	30,440
年金信託	—	—
財産形成給付信託	75	76
合計	28,716	30,516
預金	163,346	153,071
譲渡性預金	47,101	43,956
総資金量	239,165	227,544

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2016年度末	2017年度末
金銭信託	218,174	250,523
年金信託	127,416	119,464
財産形成給付信託	75	76
合計	345,666	370,064
預金	163,346	153,071
譲渡性預金	47,101	43,956
総資金量	556,115	567,092

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

（単位：億円）

	2016年度末	2017年度末
1年未満	605	1,745
1年以上2年未満	161	124
2年以上5年未満	1,381	2,555
5年以上	22,412	22,351
その他のもの	478	421
合計	25,039	27,197

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
金銭信託		
貸出金	2,042	3,067
有価証券	918	823
計	2,960	3,890
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	2,042	3,067
有価証券合計	918	823
貸出金及び有価証券合計	2,960	3,890

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
金銭信託		
貸出金	2,042	3,067
有価証券	147,142	170,992
計	149,185	174,060
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	96,700	90,315
計	96,700	90,315
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	2,042	3,067
有価証券合計	243,843	261,308
貸出金及び有価証券合計	245,885	264,376

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
証書貸付	2,042	3,067
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	2,042	3,067

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
1年以下	68	310
1年超3年以下	174	150
3年超5年以下	293	312
5年超7年以下	328	368
7年超	1,177	1,926
合計	2,042	3,067

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
運輸業、郵便業	— (—)	200 (6.52%)
金融業、保険業	60 (2.98%)	356 (11.63%)
不動産業	52 (2.56%)	42 (1.40%)
地方公共団体	47 (2.35%)	46 (1.52%)
その他	1,881 (92.11%)	2,421 (78.93%)
合計	2,042 (100.00%)	3,067 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
設備資金	1,876 (91.90%)	2,428 (79.16%)
運転資金	165 (8.10%)	639 (20.84%)
合計	2,042 (100.00%)	3,067 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	70	64
その他	4	3
計	75	68
保証	1,056	1,501
信用	910	1,496
合計	2,042	3,067

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
総貸出金残高 (A)	2,042	3,067
中小企業等貸出金残高 (B)	1,933	2,784
比率 (B) / (A)	94.67%	90.76%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
消費者ローン残高	83	72
うち住宅ローン残高	82	72

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	2	2
合計	2	2
貸出金残高	182	161
貸出金に占める比率	1.35%	1.43%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	1	1
計	2	2
正常債権	180	159
合計	182	161
開示債権比率	1.35%	1.43%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
国債	406 (44.29%)	359 (43.69%)
地方債	5 (0.60%)	5 (0.66%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	4 (0.54%)	4 (0.54%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	501 (54.57%)	453 (55.11%)
合計	918 (100.00%)	823 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
2. ()内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
国債	51,502 (21.12%)	47,046 (18.00%)
地方債	2,500 (1.02%)	2,289 (0.88%)
短期社債	6,894 (2.83%)	8,409 (3.22%)
社債	9,671 (3.97%)	9,501 (3.63%)
株式	37,043 (15.19%)	40,054 (15.33%)
その他の証券	136,230 (55.87%)	154,007 (58.94%)
合計	243,843 (100.00%)	261,308 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
信託財産残高	896	802
時価	942	846
評価損益	46	44

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
評価損益	18	11

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2016年度末	2017年度末
国内業務部門		
割引手形	6	1
手形貸付	1,808	1,865
証書貸付	86,650	96,154
当座貸越	14,064	12,354
計	102,530 (71.78%)	110,374 (76.04%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,797	1,749
証書貸付	38,504	33,023
当座貸越	0	—
計	40,301 (28.22%)	34,772 (23.96%)
合計	142,832 (100.00%)	145,147 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
割引手形	7	6
手形貸付	1,443	1,351
証書貸付	83,001	89,065
当座貸越	12,584	12,882
計	97,037 (71.46%)	103,305 (72.29%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,881	2,015
証書貸付	36,866	37,574
当座貸越	0	0
計	38,747 (28.54%)	39,589 (27.71%)
合計	135,784 (100.00%)	142,895 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2016年度末	2017年度末
貸出金		
1年以下	27,117	34,721
1年超3年以下	30,652	29,572
3年超5年以下	26,060	24,924
5年超7年以下	13,956	11,335
7年超	30,981	32,239
期間の定めのないもの	14,064	12,354
合計	142,832	145,147
変動金利貸出		
1年超3年以下	23,061	22,517
3年超5年以下	19,696	16,138
5年超7年以下	10,109	7,498
7年超	19,568	18,959
期間の定めのないもの	14,064	12,354
固定金利貸出		
1年超3年以下	7,591	7,055
3年超5年以下	6,364	8,786
5年超7年以下	3,846	3,837
7年超	11,413	13,280
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
国内(特別国際金融取引勘定分を除く)		
製造業	20,298 (17.12%)	18,102 (14.61%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	30 (0.03%)	21 (0.02%)
建設業	951 (0.80%)	901 (0.73%)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,479 (2.93%)	4,543 (3.67%)
情報通信業	2,887 (2.43%)	2,580 (2.08%)
運輸業、郵便業	6,540 (5.52%)	6,481 (5.23%)
卸売業、小売業	9,135 (7.70%)	8,028 (6.48%)
金融業、保険業	25,296 (21.33%)	26,526 (21.42%)
不動産業	19,156 (16.15%)	18,585 (15.00%)
物品賃貸業	7,533 (6.35%)	7,445 (6.01%)
各種サービス業	1,516 (1.28%)	1,283 (1.04%)
地方公共団体	26 (0.02%)	19 (0.02%)
その他	21,747 (18.34%)	29,348 (23.69%)
計	118,601 (100.00%)	123,868 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	222 (0.92%)	— (—)
金融機関	13,451 (55.51%)	11,136 (52.34%)
商工業	7,274 (30.02%)	7,415 (34.85%)
その他	3,282 (13.55%)	2,725 (12.81%)
計	24,231 (100.00%)	21,278 (100.00%)
合計	142,832	145,147

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
設備資金	39,655 (27.76%)	39,034 (26.89%)
運転資金	103,176 (72.24%)	106,112 (73.11%)
合計	142,832 (100.00%)	145,147 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
有価証券	1,730	819
債権	1,393	1,304
商品	—	—
不動産	7,231	6,931
その他	6,553	6,663
計	16,907	15,719
保証	24,146	22,739
信用	101,778	106,688
合計	142,832	145,147

(7) 中小企業等に対する貸出金(国内店)

(単位: 億円)

	2016年度末	2017年度末
総貸出金残高(A)	118,601	123,868
中小企業等貸出金残高(B)	58,438	59,001
比率(B) / (A)	49.27%	47.63%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
消費者ローン残高	13,516	13,040
うち住宅ローン残高	13,470	13,003

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2016年度末	2017年度末
アルゼンチン	0	—
エクアドル	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	0	0
対象国数	2	1

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
貸出金償却額	3	45

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	5	4
延滞債権額	96	64
3カ月以上延滞債権額	0	3
貸出条件緩和債権額	555	273
合計	657	345
貸出金残高	142,832	145,147
貸出金に占める比率	0.46%	0.23%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
貸倒引当金(A)	593	331
リスク管理債権(B)	657	345
引当率(A) / (B)	90.20%	95.82%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	263	583	263	583	583	323	583	323
個別貸倒引当金	107	9	107	9	9	7	9	7
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	370	593	370	593	593	331	593	331

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20	13
危険債権	81	56
要管理債権	556	276
計	658	346
正常債権	145,864	148,498
合計	146,523	148,844
開示債権比率	0.44%	0.23%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
国内業務部門		
国債	41,314	32,728
地方債	0	0
短期社債	—	—
社債	2,375	1,987
株式	11,458	12,094
その他の証券	9,171	8,520
計	64,321 (46.51%)	55,332 (40.49%)
国際業務部門		
その他の証券	73,977	81,320
うち外国債券	67,929	75,169
外国株式	2,048	2,614
計	73,977 (53.49%)	81,320 (59.51%)
合計	138,298 (100.00%)	136,652 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
国債	53,111	37,196
地方債	232	0
短期社債	—	—
社債	4,438	2,217
株式	6,325	6,223
その他の証券	6,514	7,240
計	70,622 (48.47%)	52,878 (39.09%)
国際業務部門		
その他の証券	75,073	82,389
うち外国債券	70,313	75,348
外国株式	2,038	2,500
計	75,073 (51.53%)	82,389 (60.91%)
合計	145,695 (100.00%)	135,268 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
国債		
1年以下	9,937	8,623
1年超3年以下	20,046	16,268
3年超5年以下	8,708	4,135
5年超7年以下	506	—
7年超10年以下	—	100
10年超	2,116	3,600
期間の定めのないもの	—	—
計	41,314	32,728
地方債		
1年以下	—	0
1年超3年以下	0	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	0	0
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	0	0
社債		
1年以下	471	149
1年超3年以下	435	542
3年超5年以下	776	532
5年超7年以下	362	343
7年超10年以下	223	111
10年超	106	307
期間の定めのないもの	—	—
計	2,375	1,987
株式		
期間の定めのないもの	11,458	12,094
計	11,458	12,094
その他の証券		
1年以下	3,868	6,971
1年超3年以下	17,422	13,769
3年超5年以下	8,879	8,646
5年超7年以下	9,667	13,752
7年超10年以下	17,416	13,321
10年超	16,201	24,965
期間の定めのないもの	9,692	8,414
計	83,149	89,841
うち外国債券		
1年以下	3,866	6,778
1年超3年以下	14,403	10,950
3年超5年以下	7,372	7,428
5年超7年以下	9,196	12,730
7年超10年以下	16,887	12,348
10年超	16,201	24,933
期間の定めのないもの	—	—
計	67,929	75,169
うち外国株式		
期間の定めのないもの	2,048	2,614
計	2,048	2,614

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	2,603	2,369
合計	2,603	2,369

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
有価証券	32	32
債権	0	0
商品	—	—
不動産	0	—
その他	26	14
計	59	47
保証	105	224
信用	2,439	2,097
合計	2,603	2,369

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
国内業務部門		
流動性預金	63,900	58,880
定期性預金	77,933	76,115
その他の預金	436	1,109
小計	142,271	136,106
譲渡性預金	25,624	21,554
計	167,895 (79.78%)	157,660 (80.02%)
国際業務部門		
流動性預金	9	51
定期性預金	14,172	12,721
その他の預金	6,893	4,192
小計	21,075	16,965
譲渡性預金	21,477	22,402
計	42,553 (20.22%)	39,367 (19.98%)
合計	210,448 (100.00%)	197,027 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
流動性預金	41,936	49,082
定期性預金	78,124	78,512
その他の預金	881	896
小計	120,943	128,491
譲渡性預金	24,308	26,296
計	145,251 (77.90%)	154,788 (78.07%)
国際業務部門		
流動性預金	13	36
定期性預金	13,854	14,239
その他の預金	6,243	6,307
小計	20,110	20,583
譲渡性預金	21,098	22,889
計	41,208 (22.10%)	43,473 (21.93%)
合計	186,460 (100.00%)	198,261 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
定期預金		
3カ月未満	28,455	28,937
3カ月以上6カ月未満	16,376	17,365
6カ月以上1年未満	18,095	17,178
1年以上2年未満	18,058	16,621
2年以上3年未満	5,118	4,939
3年以上	6,001	3,793
合計	92,105	88,836
固定金利定期預金		
3カ月未満	15,612	16,321
3カ月以上6カ月未満	14,947	17,032
6カ月以上1年未満	17,656	16,824
1年以上2年未満	17,466	16,058
2年以上3年未満	4,693	4,365
3年以上	5,003	3,185
変動金利定期預金		
3カ月未満	187	177
3カ月以上6カ月未満	133	164
6カ月以上1年未満	217	238
1年以上2年未満	591	563
2年以上3年未満	424	574
3年以上	998	607
その他		
3カ月未満	12,654	12,438
3カ月以上6カ月未満	1,295	167
6カ月以上1年未満	222	114
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2016年度	2017年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	60.86	69.80
	国際業務部門	94.70	88.32
	全店	67.70	73.50
期中平均	国内業務部門	66.62	66.51
	国際業務部門	94.02	91.06
	全店	72.68	71.90
預証率			
期末残高	国内業務部門	38.31	35.09
	国際業務部門	173.84	206.56
	全店	65.71	69.35
期中平均	国内業務部門	48.62	34.16
	国際業務部門	182.17	189.51
	全店	78.13	68.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		2016年度	2017年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数 金額	8,575 665,689	7,863 381,916
各地より受けた分	口数 金額	2,006 709,939	1,997 425,180
代金取立			
各地へ向けた分	口数 金額	15 446	14 361
各地より受けた分	口数 金額	31 1,178	27 888
合計	口数 金額	10,628 1,377,253	9,904 808,346

2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2016年度	2017年度
仕向為替			
	売渡為替	1,574,890	1,399,859
	買入為替	570,897	526,101
	計	2,145,787	1,925,961
被仕向為替			
	支払為替	986,779	869,932
	取立為替	164	94
	計	986,944	870,026
合計		3,132,732	2,795,988

（注）海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

		2016年度	2017年度
国債		—	—
地方債・政府保証債		107	159
合計		107	159

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

		2016年度	2017年度
国債		123	140
地方債・政府保証債		107	115
合計		230	255
証券投資信託		5,158	7,425

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	70,328	86,523
指定金外信託（ファンド・トラスト）	3,021	2,433

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	2016年度	2017年度
仲介（件）	320	329
取扱実績（億円）	7,862	7,309

(2) 賃貸借の取扱実績

	2016年度	2017年度
賃貸借（件）	18	86

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2016年度	2017年度
受託残高（億円）	129,814	139,759

7. 年金業務

(1) 企業年金受託状況

	2016年度	2017年度
受託残高（億円）	103,640	102,679
受託件数（件）	2,440	2,416
加入者数（千人）	2,462	2,421

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

① 厚生年金基金

	2016年度	2017年度
受託残高（億円）	14,952	10,627
受託件数（件）	77	27
加入者数（千人）	607	111

② 確定給付企業年金

	2016年度	2017年度
受託残高（億円）	88,687	92,052
受託件数（件）	2,363	2,389
加入者数（千人）	1,854	2,310

(2) 国民年金基金受託状況

	2016年度	2017年度
受託残高（億円）	4,745	101

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	2016年度	2017年度
受託会社数 (社)	2,674	2,616
うち国内会社	2,671	2,614
外国会社	3	2
管理株主数 (千名)	22,789	23,218
うち国内会社	22,773	23,205
外国会社	16	13

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2016年度末	2017年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	826	838
加入者数	26	25
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	74	74
加入者数	3	3

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2016年度末	2017年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	2,967	2,953
加入者数	108	105
財産形成信託 (年金)		
受託金額	955	908
加入者数	54	51
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,594	1,542
加入者数	47	45

● 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位:店、カ所)

		2016年度	2017年度
国内	本支店	56	53
	出張所	2	—
	計	58	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	2
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2017年度の店舗外現金自動設備は35,564カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,562カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2017年度は70金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2016年度	2017年度
従業員数	8,432人	8,378人
平均年齢	42歳 9カ月	42歳 9カ月
平均勤続年数	15年10カ月	16年 2カ月
平均給与月額	510,411円	504,293円

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2016年度	2017年度
嘱託、臨時雇員	46人	42人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2016年度	2017年度
従業員数	6,959人	7,011人
平均年齢	42歳 9カ月	42歳 9カ月
平均勤続年数	15年10カ月	16年 2カ月
平均年間給与	8,646,748円	8,597,424円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2017年度の組合員数は6,004人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2013年 9月30日	—	324,279,038	
2014年 3月31日	—	324,279,038	
2014年 9月30日	—	324,279,038	
2015年 3月31日	—	324,279,038	
2015年 9月30日	—	324,279,038	
2016年 3月31日	—	324,279,038	
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2013年 9月30日	—	3,369,442	
2014年 3月31日	—	3,369,442	
2014年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
2014年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
2014年 9月30日	—	3,369,443	
2015年 3月31日	—	3,369,443	
2015年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
2015年 9月30日	—	3,399,187	
2016年 3月31日	—	3,399,187	
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	

3. 大株主

普通株式

（2018年3月31日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,408,662	100.00
合計	3,408,662	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	202
■ 自己資本の構成	203
■ 信用リスク	211
■ 別紙様式	214
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	239
■ グローバルなシステム上重要な銀行選定 指標に関する開示事項	240
■ 流動性リスク	241
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	242
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	242
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	243
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	243
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	243
■ 報酬等に関する事項	244
■ 【参考情報】	250

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含まれないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2016年度末、2017年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2016年度末は213社、2017年度末は209社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2016年度末、2017年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2016年度末、2017年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2016年度末、2017年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2016年度末、2017年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末
普通株式等Tier1 資本期首残高	13,039,875	13,413,885
資本金及び資本剰余金の額	△13,550	△215,283
利益剰余金の額	690,967	786,103
自己株式の額 (△)	214,337	8,898
社外流出予定額 (△)	△2,956	10,775
普通株式に係る新株予約権の額	△7,869	△136
その他の包括利益累計額	207,807	774,726
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	19,519	△6,629
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	△48,637	△25,168
無形固定資産の額 (△)	227,795	212,873
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△1,573	1,039
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△151,565	△68,739
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	3,061	3,199
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	702	△1,459
退職給付に係る資産の額 (△)	174,391	279,506
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	10,031	△3,541
その他	—	—
普通株式等Tier1 資本期末残高	13,413,885	14,284,945
その他Tier1 資本期首残高	1,799,421	1,818,606
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	398,100	321,900
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,239	△16,622
適格日Tier1 資本調達手段の額	△292,329	△150,000
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	△204,892	△111,667
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	1,513	3,913
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	3,952	△15,025
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	△105,533	△93,476
その他	—	—
その他Tier1 資本期末残高	1,818,606	1,966,804
Tier2 資本期首残高	3,102,522	2,843,667
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	438,017	479,879
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	625	1,333
適格日Tier2 資本調達手段の額	△365,997	△447,419
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	2,009	△41,694
経過措置によりTier2 資本に算入される額	△368,269	△304,287
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	△3,005	△4,253
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 (△)	△778	29,149
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	△30,976	△37,148
その他	—	—
Tier2 資本期末残高	2,843,667	2,543,731
総自己資本期末残高	18,076,158	18,795,480

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	12,197,725		12,748,871	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,553,600		3,338,317	
2	うち、利益剰余金の額	9,278,546		10,064,649	
1c	うち、自己株式の額 (△)	513,260		522,158	
26	うち、社外流出予定額 (△)	121,160		131,935	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	391		254	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,369,105	592,276	3,143,832	—
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	184,791		178,162	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	25,168		—	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	25,168		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,777,181		16,071,120	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	900,077	225,019	1,112,951	—
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	343,008	85,752	407,088	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	557,068	139,267	705,862	—
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	648	162	1,688	—
11	繰延ヘッジ損益の額	103,896	25,974	35,156	—
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,440	2,860	14,639	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,363	340	△ 95	—
15	退職給付に係る資産の額	330,171	82,542	609,678	—
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	15,698	3,924	12,156	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,363,296		1,786,175	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,413,885		14,284,945	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		948,100		1,270,000	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	167,364		150,741	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	702,189		552,189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	702,000		552,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189		189	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	111,667		—	
	うち、為替換算調整勘定の額	111,667		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,929,321		1,972,931	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	1,592	398	5,506	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	15,646	3,911	620	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	93,476		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	52,457		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	38,158		—	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	2,860		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	110,715		6,127	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,818,606		1,966,804	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	15,232,491		16,251,749	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額 Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額 Tier2 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
		—		—	
		908,621		1,388,500	
		—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	73,772		75,106	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,223,987		776,567	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,223,987		776,567	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	379,414		337,719	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	202,307		219,487	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	177,106		118,232	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	304,287		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	277,825		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△376		—	
	うち、土地再評価差額金の額	26,838		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,890,082		2,577,893	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	8,374	2,093	4,120	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	892	223	30,041	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	37,148		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	33,294		—	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	3,854		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	46,415		34,162	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,843,667		2,543,731	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	18,076,158		18,795,480	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	186,698		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	101,108		—	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	162		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	82,542		—	
	うち、自己保有調達手段の額	2,643		—	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	241		—	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	113,986,399		113,463,618	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.76%		12.58%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.36%		14.32%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.85%		16.56%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	967,761		994,563	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	995,662		1,125,471	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,649		7,267	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	102,863		81,980	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	202,307		219,487	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	304,564		294,265	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	177,106		118,232	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	392,561		367,713	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	828,765		663,012	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,324,987		1,059,989	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間（ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減）に限る承認であり、2017年3月末は1,477,185百万円、2018年3月末は1,498,785百万円が該当しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2016年度末、2017年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
資本金	2,141,513	2,141,513	
資本剰余金	1,412,087	1,196,803	
利益剰余金	9,278,546	10,064,649	
自己株式	△513,260	△522,158	
株主資本合計	12,318,885	12,880,807	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	12,318,885	12,880,807	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,553,600	3,338,317		1a
うち、利益剰余金の額	9,278,546	10,064,649		2
うち、自己株式の額（△）	513,260	522,158		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
無形固定資産	1,257,876	1,246,676	
有価証券	59,438,897	59,266,170	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	166,472	152,119	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	291,501	275,129	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	428,760	407,088		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	696,336	705,862	のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	2,649	7,267		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,649	7,267		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
退職給付に係る資産	601,377	874,106	
上記に係る税効果	188,663	264,428	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	412,714	609,678		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
繰延税金資産	126,231	89,172	
繰延税金負債	745,073	867,919	
再評価に係る繰延税金負債	124,483	117,104	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	291,501	275,129	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	188,663	264,428	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	810	1,688	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	102,863	81,980	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	102,863	81,980		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
繰延ヘッジ損益	125,684	59,360	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	129,870	35,156	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
特定取引資産	21,046,367	15,247,156	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	59,438,897	59,266,170	
貸出金	109,005,231	108,090,994	劣後ローン等を含む
その他資産	11,554,699	12,176,023	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	17,700,617	10,898,924	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	9,382,992	9,270,887	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	32,081	21,783		
普通株式等Tier1相当額	19,622	12,156		16
その他Tier1相当額	1,990	5,506		37
Tier2相当額	10,468	4,120		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	967,761	994,563		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	967,761	994,563		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,016,336	1,156,134		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,558	620		40
Tier2相当額	1,115	30,041		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	995,662	1,125,471		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
非支配株主持分	1,377,719	1,270,123	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	184,791	178,162	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	167,364	150,741	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	73,772	75,106	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
借入金	16,971,085	16,399,502	
社債	9,893,687	10,706,252	
合計	26,864,773	27,105,755	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	948,100	1,270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	908,621	1,388,500		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	88,278,618	35,896,872	66,155,323	190,330,813
海外 米州	35,042,836	5,929,869	5,845,068	46,817,774
欧州	15,891,046	942,328	3,695,017	20,528,392
アジア・オセアニア	19,764,738	2,740,174	4,133,765	26,638,678
合計	158,977,239	45,509,244	79,829,175	284,315,660

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	26,750,928	826,806	395,788	27,973,522
卸小売業	15,629,749	202,539	1,215,596	17,047,885
建設業	2,072,229	22,655	1,925	2,096,810
金融・保険業	18,449,630	1,187,657	13,961,498	33,598,785
不動産業	13,843,159	169,840	57,659	14,070,659
各種サービス業	10,712,045	247,680	111,987	11,071,712
運輸業	6,818,201	192,531	25,931	7,036,664
個人	28,350,457	—	91,353	28,441,810
国・地方公共団体	5,661,000	40,902,724	59,096,776	105,660,501
その他	30,689,838	1,756,808	4,870,659	37,317,306
合計	158,977,239	45,509,244	79,829,175	284,315,660

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	41,859,395	13,235,453	21,845,130	76,939,979
1年超3年以下	23,983,373	8,719,061	55,032	32,757,467
3年超5年以下	25,008,617	3,254,728	156,036	28,419,382
5年超7年以下	7,618,728	4,726,456	1	12,345,186
7年超	27,256,294	11,152,688	36,856	38,445,839
期間の定めのないもの等	33,250,829	4,420,856	57,736,117	95,407,804
合計	158,977,239	45,509,244	79,829,175	284,315,660

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2017年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
国内	1,201,857	362,381	110,958
海外 米州	231,483	58,262	1,298
欧州	80,162	19,479	17,020
アジア・オセアニア	187,919	72,519	37,151
合計	1,701,422	512,642	166,428

(業種別) (単位：百万円)

	2017年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	560,677	212,889	8,004
卸小売業	191,518	66,511	11,714
建設業	74,779	30,481	14,130
金融・保険業	10,912	2,792	3,227
不動産業	83,677	7,022	268
各種サービス業	106,217	29,523	1,888
運輸業	48,479	11,804	3,707
個人	451,320	111,291	105,348
国・地方公共団体	0	—	—
その他	173,838	40,325	18,139
合計	1,701,422	512,642	166,428

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー (単位：百万円)

2017年度末				
1か月未満	1か月以上2か月未満	2か月以上3か月未満	3か月以上	合計
830,491	177,117	109,856	39,650	1,157,116

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3か月以上のうち長期間（概ね6か月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：百万円)

2017年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
802,288	768,894	33,393

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないこと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2017年度
内部格付手法	86.27%
事業法人等向け	72.92%
リテール向け	7.46%
株式等	2.82%
購入債権	1.60%
リース取引	0.00%
その他	1.46%
標準的手法	13.72%
合計	100.00%

- (注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,554,598
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	3,447,378
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	70,475
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	25,526
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	6,439
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4,778

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	信用リスク	66,871,078		5,560,941	
2	うち、標準的手法適用分	19,006,123		1,520,489	
3	うち、内部格付手法適用分	44,011,439		3,732,170	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	21		1	
	その他	3,853,494		308,279	
4	カウンターパーティ信用リスク	8,860,642		715,946	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,674,761		219,792	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	4,293,699		343,495	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	702,672		56,213	
	その他	1,189,508		96,443	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,033,681		172,456	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,993,587		338,656	
11	未決済取引	15,105		1,243	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,653,738		139,175	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	405,643		34,398	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	920,170		78,030	
15	うち、標準的手法適用分	182,444		14,595	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	145,480		12,150	
16	マーケット・リスク	2,714,514		217,161	
17	うち、標準的方式適用分	944,811		75,584	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,769,703		141,576	
19	オペレーショナル・リスク	7,236,024		578,881	
20	うち、基礎的手法適用分	2,291,601		183,328	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	4,944,423		395,553	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,035,793		257,435	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	13,689,912		1,095,192	
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	113,463,618		9,077,089	

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	74,713,689	74,549,528	164,160	—	—	—
コールローン及び買入手形	482,285	482,285	—	—	—	—
買現先勘定	5,945,875	—	5,945,875	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	9,266,996	—	9,266,996	—	—	—
買入金銭債権	5,529,619	3,279,970	—	2,249,649	—	—
特定取引資産	15,247,156	—	9,015,220	—	15,247,156	86,813
金銭の信託	943,153	943,152	—	—	—	0
有価証券	59,266,170	56,721,400	13,844,327	2,383,808	—	160,961
貸出金	108,090,994	105,340,108	11,565,016	2,750,881	—	3
外国為替	2,942,499	2,942,499	—	—	—	—
その他資産	12,176,023	4,799,009	5,822,709	8,461	—	1,545,842
有形固定資産	1,369,977	1,369,977	—	—	—	—
建物	302,981	302,981	—	—	—	—
土地	697,105	697,105	—	—	—	—
リース資産	12,357	12,357	—	—	—	—
建設仮勘定	119,195	119,195	—	—	—	—
その他の有形固定資産	238,337	238,337	—	—	—	—
無形固定資産	1,246,676	285,845	—	—	—	960,831
ソフトウェア	532,285	159,060	—	—	—	373,225
のれん	258,417	3,448	—	—	—	254,968
リース資産	351	104	—	—	—	246
その他の無形固定資産	455,622	123,231	—	—	—	332,390
退職給付に係る資産	874,106	264,428	—	—	—	609,678
繰延税金資産	89,172	5,809	—	—	—	83,362
支払承諾見返	9,560,158	9,541,518	—	18,640	—	—
貸倒引当金	△807,139	△807,139	—	—	—	—
資産の部合計	306,937,415	259,718,395	55,624,305	7,411,440	15,247,156	3,447,494
負債						
預金	177,312,310	—	—	—	—	177,312,310
譲渡性預金	9,854,742	—	—	—	—	9,854,742
コールマネー及び売渡手形	2,461,088	—	—	—	—	2,461,088
売現先勘定	18,088,513	—	18,088,513	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	8,156,582	—	8,156,582	—	—	—
コマースナル・ペーパー	2,181,995	—	—	—	—	2,181,995
特定取引負債	10,898,924	—	—	—	10,898,924	—
借入金	16,399,502	—	—	—	—	16,399,502
外国為替	2,037,524	—	—	—	—	2,037,524
短期社債	847,299	—	—	—	—	847,299
社債	10,706,252	—	—	—	—	10,706,252
信託勘定借	10,382,479	—	—	—	—	10,382,479
その他負債	9,270,887	—	—	—	—	9,270,887
賞与引当金	86,581	—	—	—	—	86,581
役員賞与引当金	620	—	—	—	—	620
株式給付引当金	11,607	—	—	—	—	11,607
退職給付に係る負債	59,033	—	—	—	—	59,033
役員退職慰労引当金	1,088	—	—	—	—	1,088
ポイント引当金	17,836	—	—	—	—	17,836
偶発損失引当金	318,002	—	—	—	—	318,002
特別法上の引当金	4,319	—	—	—	—	4,319
繰延税金負債	867,919	—	—	—	—	867,919
再評価に係る繰延税金負債	117,104	—	—	—	—	117,104
支払承諾	9,560,158	—	—	—	—	9,560,158
負債の部合計	289,642,377	—	26,245,095	—	10,898,924	252,498,357

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	303,489,921	259,718,395	55,624,305	7,411,440	15,247,156
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	37,144,020	—	26,245,095	—	10,898,924
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	266,345,900	259,718,395	29,379,210	7,411,440	4,348,232
4	オフ・バランスシートの額	22,856,712	22,227,858	—	628,853	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△2,444,467	—	△2,444,467	—	—
6	レポ取引による差異 ^(注2)	11,238,406	—	11,238,406	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,153,277	1,153,277	—	—	—
8	その他 ^(注4)	7,063,955	704,977	3,938,384	2,420,594	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	306,213,784	283,804,508	42,111,532	10,460,888	4,348,232

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ロ、ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2017年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,201,187	104,591,505	674,221	105,118,470
2	有価証券 (うち負債性のもの)	1,344	45,507,899	—	45,509,244
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	76,356	81,024,896	119,042	80,982,209
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,278,889	231,124,300	793,264	231,609,925
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	83,421	10,210,456	57,984	10,235,893
6	コミットメント等	208,188	41,410,403	70,476	41,548,115
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	291,609	51,620,859	128,460	51,784,009
8	合計 (4+7)	1,570,499	282,745,160	921,725	283,393,934

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準する債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	85,695,093	19,423,377	9,297,639	3,883,470	37,495
2	有価証券 (負債性のもの)	44,487,014	1,022,230	111,251	888,147	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	80,832,981	149,228	25,345	4,519	—
4	合計 (1+2+3)	211,015,089	20,594,836	9,434,237	4,776,137	37,495
5	うちデフォルトしたもの	190,448	666,734	211,055	142,689	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
1	現金	235,790	—	235,790	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,709,538	156,042	4,709,538	156,042	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,314,300	14	5,391,029	7	444,308	8.24%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	246	—	246	—	0	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,117,075	—	1,138,004	—	227,600	20.00%
7	国際開発銀行向け	54,224	—	54,224	—	2,195	4.04%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	74,469	2	74,469	1	7,448	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,928,062	906,012	2,956,355	268,811	858,305	26.61%
12	法人等向け	10,237,183	7,510,319	9,914,250	2,491,521	12,405,772	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,914,404	3,577,741	3,803,904	784,921	3,441,619	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,061,844	0	4,060,460	0	1,421,371	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	121,457	4,089	116,658	1,997	162,036	136.55%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	9,524	—	9,415	—	7,650	81.26%
18	取立未済手形	138,448	—	138,448	—	27,689	19.99%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	123	—	123	—	123	100.00%
22	合計	32,916,694	12,154,222	32,602,917	3,703,303	19,006,123	52.34%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス リスク・ウェイト	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
		0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金	235,790	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,865,580	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,557,434	—	452,793	—	54,116	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	246	—	0	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,138,004	—	—	—
7	国際開発銀行向け	43,249	—	10,975	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	74,469	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	2,849,282	—	174,873	—
12	法人等向け	—	—	—	—	998	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	4,588,825
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	4,060,136	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	2,952	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	3,528	—
18	取立未済手形	—	—	138,448	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	9,702,301	74,469	4,589,504	4,060,136	236,469	4,588,825

(単位：百万円)

項番	資産クラス リスク・ウェイト	2017年度末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	235,790
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	4,865,580
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	326,691	—	—	—	5,391,036
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	246
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	1,138,004
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	54,224
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	1	—	—	—	74,471
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	201,010	—	—	—	3,225,166
12	法人等向け	12,404,772	—	—	—	12,405,771
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	4,588,825
14	抵当権付住宅ローン	324	—	—	—	4,060,460
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	25,990	89,712	—	—	118,656
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	5,886	—	—	—	9,415
18	取立未済手形	—	—	—	—	138,448
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	123	—	—	—	123
22	合計	12,964,801	89,712	—	—	36,306,221

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2017年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	108,740,151	1,828,726	59.75%	109,930,385	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	14,684	1,063	100.00%	10,526	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	64,185	18,255	58.57%	72,102	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	57,093	—	—	57,093	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	34,038	7,244	58.80%	38,297	1.95%	0.0
6	2.50以上10.00未満	8,452	19,201	58.80%	19,743	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	49,763	—	—	46,694	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	108,968,370	1,874,491	59.75%	110,174,843	0.00%	0.4
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	4,473,894	829,809	51.07%	4,926,314	0.07%	0.5
2	0.15以上0.25未満	194,112	206,301	76.50%	351,830	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	164,892	13,414	38.68%	170,081	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	18,141	3,203	22.54%	18,863	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	26,198	23,484	38.59%	35,581	1.62%	0.0
6	2.50以上10.00未満	34,855	10,493	42.91%	38,774	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,348	274,534	0.54%	5,326	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	1,023	—	—	3,729	100.00%	0.0
9	小計	4,917,467	1,361,241	44.26%	5,550,502	0.22%	0.7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	39,659,599	36,656,178	47.77%	57,121,918	0.07%	12.1
2	0.15以上0.25未満	6,213,315	5,006,266	21.60%	7,291,315	0.20%	6.1
3	0.25以上0.50未満	3,504,737	1,152,814	53.49%	4,108,687	0.37%	5.6
4	0.50以上0.75未満	1,757,915	435,859	55.23%	1,998,029	0.66%	3.2
5	0.75以上2.50未満	4,187,443	1,018,875	58.68%	4,783,281	1.87%	3.9
6	2.50以上10.00未満	481,354	122,462	57.05%	547,680	6.38%	0.8
7	10.00以上100.00未満	495,449	397,792	52.56%	715,181	11.99%	0.7
8	100.00(デフォルト)	497,273	264,254	59.80%	825,838	100.00%	1.5
9	小計	56,797,089	45,054,503	45.47%	77,391,932	1.44%	34.4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	161,204	61,580	38.38%	188,556	0.09%	0.7
2	0.15以上0.25未満	613,741	45,102	42.34%	632,941	0.20%	2.5
3	0.25以上0.50未満	979,147	44,536	41.46%	997,615	0.37%	3.6
4	0.50以上0.75未満	661,728	38,523	44.09%	678,716	0.66%	3.2
5	0.75以上2.50未満	1,286,549	66,385	52.80%	1,321,604	1.69%	5.2
6	2.50以上10.00未満	308,690	6,792	42.44%	311,724	6.39%	1.5
7	10.00以上100.00未満	125,995	4,328	40.39%	129,346	11.99%	0.6
8	100.00(デフォルト)	254,446	3,107	42.23%	358,046	100.00%	5.5
9	小計	4,391,503	270,355	44.08%	4,618,551	9.21%	23.1
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,544,007	760,537	65.57%	3,043,339	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	673,385	333,524	63.67%	885,749	0.20%	0.1
3	0.25以上0.50未満	1,033,657	283,844	64.52%	1,216,822	0.37%	0.1
4	0.50以上0.75未満	388,431	67,286	68.60%	434,593	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	430,113	146,613	59.21%	516,927	1.71%	0.1
6	2.50以上10.00未満	63,971	31,373	64.29%	84,142	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	88,220	8,805	88.31%	97,791	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	52,692	14,107	67.92%	64,465	100.00%	0.0
9	小計	5,274,480	1,646,092	64.68%	6,343,831	1.61%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	6,690,268	17,000	58.80%	6,700,264	0.06%	2.8
2	0.15以上0.25未満	289,547	—	—	289,547	0.20%	0.6
3	0.25以上0.50未満	215,358	—	—	215,358	0.37%	0.4
4	0.50以上0.75未満	37,430	—	—	37,430	0.66%	0.1
5	0.75以上2.50未満	60,444	—	—	60,444	1.53%	0.2
6	2.50以上10.00未満	7,780	—	—	7,780	6.39%	0.1
7	10.00以上100.00未満	9,739	—	—	9,739	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	61,512	—	—	61,512	100.00%	0.0
9	小計	7,372,082	17,000	58.80%	7,382,078	0.95%	4.5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,990,786	45.09%	1,348,743	0.05%	12,145.6
2	0.15以上0.25未満	—	83,338	39.76%	33,135	0.18%	275.2
3	0.25以上0.50未満	595,664	815,453	100.00%	1,411,118	0.39%	8,513.9
4	0.50以上0.75未満	335,614	1,337,300	72.50%	1,305,229	0.68%	9,879.3
5	0.75以上2.50未満	416,108	315,429	50.06%	574,016	1.59%	1,201.4
6	2.50以上10.00未満	255,633	118,002	64.82%	332,131	4.40%	732.0
7	10.00以上100.00未満	23,636	5,657	43.16%	26,078	36.29%	85.3
8	100.00(デフォルト)	64,223	1,764	10.11%	64,630	100.00%	186.6
9	小計	1,690,880	5,667,733	60.05%	5,095,084	2.22%	33,019.7
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	103,133	6,611	—	109,744	0.07%	11.9
2	0.15以上0.25未満	3,581,720	460	—	3,582,181	0.20%	212.1
3	0.25以上0.50未満	7,097,368	52,979	100.00%	7,150,348	0.35%	399.1
4	0.50以上0.75未満	1,319,165	2,607	100.00%	1,321,773	0.67%	155.4
5	0.75以上2.50未満	1,048,818	32,629	7.12%	1,081,448	1.51%	102.4
6	2.50以上10.00未満	15,758	2,769	50.81%	18,528	6.15%	2.5
7	10.00以上100.00未満	149,472	3,475	41.80%	152,947	29.47%	11.6
8	100.00(デフォルト)	104,038	1,299	59.25%	118,817	100.00%	9.1
9	小計	13,419,476	102,833	59.84%	13,535,788	1.64%	904.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	3,045,614	10.16%	309,512	0.03%	2,818.4
2	0.15以上0.25未満	702	13,546	8.73%	1,885	0.19%	6.9
3	0.25以上0.50未満	56,388	54,736	89.69%	105,739	0.41%	54.8
4	0.50以上0.75未満	662,170	169,818	93.44%	821,004	0.61%	293.8
5	0.75以上2.50未満	299,891	361,383	86.81%	614,585	1.58%	1,618.8
6	2.50以上10.00未満	287,508	453,817	0.69%	290,968	7.87%	37.6
7	10.00以上100.00未満	3,493	1,189	82.96%	4,492	25.42%	2.0
8	100.00(デフォルト)	120,302	4,217	44.77%	128,009	100.00%	149.3
9	小計	1,430,457	4,104,322	20.42%	2,276,196	7.35%	4,982.0
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,730,559	171,485	59.92%	3,842,003	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	271,731	2,044	58.80%	272,933	0.20%	0.2
3	0.25以上0.50未満	136,016	14,675	60.57%	144,906	0.37%	0.1
4	0.50以上0.75未満	30,136	542	58.80%	30,455	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	60,308	15,779	60.46%	69,849	1.99%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,958	—	—	3,958	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	15,836	984	76.95%	16,908	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	4,949	—	—	4,949	100.00%	0.0
9	小計	4,253,498	205,511	60.08%	4,385,965	0.28%	2.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,604,665	12,180	58.80%	1,611,827	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	186,882	—	—	186,882	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	76,230	—	—	76,230	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	14,817	—	—	14,817	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	41,368	—	—	41,368	1.88%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,188	—	—	2,188	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	6,186	—	—	6,351	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	9,167	—	—	9,167	100.00%	0.0
9	小計	1,941,506	12,180	58.80%	1,948,834	0.65%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28,238	—	—	28,238	0.03%	3.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	37,967	—	—	37,967	2.12%	6.9
6	2.50以上10.00未満	148	—	—	148	3.16%	0.3
7	10.00以上100.00未満	1	—	—	1	31.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,147	—	—	2,477	100.00%	0.5
9	小計	68,503	—	—	68,833	4.79%	11.2
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31,058	—	—	31,058	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.11%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,949	—	—	8,949	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	40,009	—	—	40,009	2.72%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.56%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	29.82%	0.0
8	100.00(デフォルト)	24	—	—	24	100.00%	0.0
9	小計	31	—	—	31	81.97%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		210,565,356	60,316,266	46.15%	238,812,483	0.95%	38,983.6

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.12%	1.7	701,133	0.63%	977	
2	0.15以上0.25未満	32.68%	3.3	4,180	39.71%	6	
3	0.25以上0.50未満	23.33%	2.0	19,714	27.34%	62	
4	0.50以上0.75未満	31.78%	1.1	25,955	45.46%	119	
5	0.75以上2.50未満	29.00%	3.3	29,921	78.12%	215	
6	2.50以上10.00未満	28.67%	2.3	20,771	105.20%	361	
7	10.00以上100.00未満	5.55%	2.0	11,638	24.92%	310	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.09%	1.7	813,315	0.73%	2,054	2,763
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.56%	1.4	896,677	18.20%	1,336	
2	0.15以上0.25未満	35.66%	0.8	100,822	28.65%	250	
3	0.25以上0.50未満	33.50%	0.7	57,900	34.04%	210	
4	0.50以上0.75未満	36.07%	0.5	8,267	43.82%	44	
5	0.75以上2.50未満	37.20%	1.2	26,759	75.20%	213	
6	2.50以上10.00未満	6.57%	3.7	10,527	27.15%	162	
7	10.00以上100.00未満	37.96%	0.8	9,257	173.78%	242	
8	100.00(デフォルト)	68.98%	—	1,761	47.25%	2,431	
9	小計	35.34%	1.3	1,111,973	20.03%	4,893	5,941
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	36.29%	2.6	12,314,725	21.55%	15,126	
2	0.15以上0.25未満	32.70%	2.8	2,587,715	35.49%	4,769	
3	0.25以上0.50未満	29.44%	2.6	1,669,363	40.63%	4,476	
4	0.50以上0.75未満	26.34%	2.6	919,220	46.00%	3,473	
5	0.75以上2.50未満	27.76%	2.4	3,290,140	68.78%	25,103	
6	2.50以上10.00未満	24.28%	2.2	483,828	88.34%	8,498	
7	10.00以上100.00未満	29.15%	2.5	978,458	136.81%	24,999	
8	100.00(デフォルト)	36.43%	—	326,422	39.52%	275,859	
9	小計	34.65%	2.6	22,569,874	29.16%	362,306	540,871
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.22%	2.7	34,124	18.09%	51	
2	0.15以上0.25未満	23.94%	2.7	135,527	21.41%	303	
3	0.25以上0.50未満	24.21%	2.7	303,906	30.46%	893	
4	0.50以上0.75未満	21.49%	2.4	213,971	31.52%	963	
5	0.75以上2.50未満	20.15%	2.5	542,065	41.01%	4,509	
6	2.50以上10.00未満	17.79%	2.0	166,891	53.53%	3,544	
7	10.00以上100.00未満	17.94%	1.7	90,433	69.91%	2,782	
8	100.00(デフォルト)	43.04%	—	191,817	53.57%	139,472	
9	小計	23.71%	2.5	1,678,737	36.34%	152,520	210,735
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	29.70%	4.0	781,554	25.68%	801	
2	0.15以上0.25未満	31.39%	4.0	373,280	42.14%	556	
3	0.25以上0.50未満	27.50%	4.0	622,060	51.12%	1,238	
4	0.50以上0.75未満	24.83%	4.4	255,409	58.76%	712	
5	0.75以上2.50未満	26.57%	4.1	399,510	77.28%	2,354	
6	2.50以上10.00未満	30.42%	3.4	99,189	117.88%	1,636	
7	10.00以上100.00未満	25.47%	3.4	120,099	122.81%	2,986	
8	100.00(デフォルト)	23.14%	—	24,305	37.70%	13,135	
9	小計	28.80%	4.0	2,675,409	42.17%	23,421	35,877

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	7,001,983	104.50%	4,113	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	407,669	140.79%	521	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	448,653	208.32%	717	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	84,830	226.63%	222	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	191,826	317.35%	834	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	35,605	457.64%	447	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	58,903	604.77%	1,051	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	692,018	1,125.00%	55,361	
9	小計	90.00%	5.0	8,921,490	120.85%	63,267	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	72.74%	—	34,939	2.59%	540	
2	0.15以上0.25未満	68.62%	—	2,236	6.75%	40	
3	0.25以上0.50未満	78.40%	—	202,890	14.37%	4,325	
4	0.50以上0.75未満	81.74%	—	307,743	23.57%	7,399	
5	0.75以上2.50未満	80.13%	—	247,348	43.09%	7,256	
6	2.50以上10.00未満	84.05%	—	308,549	92.89%	12,222	
7	10.00以上100.00未満	78.23%	—	58,182	223.10%	7,458	
8	100.00(デフォルト)	79.03%	—	162	0.25%	54,386	
9	小計	78.26%	—	1,162,052	22.80%	93,629	46,571
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	80.23%	—	13,337	12.15%	50	
2	0.15以上0.25未満	31.46%	—	456,226	12.73%	2,294	
3	0.25以上0.50未満	31.31%	—	1,359,279	19.00%	7,932	
4	0.50以上0.75未満	30.07%	—	382,651	28.94%	2,691	
5	0.75以上2.50未満	31.76%	—	545,112	50.40%	5,127	
6	2.50以上10.00未満	30.04%	—	19,830	107.02%	333	
7	10.00以上100.00未満	30.92%	—	225,533	147.45%	13,831	
8	100.00(デフォルト)	32.75%	—	28,350	23.86%	36,648	
9	小計	31.67%	—	3,030,321	22.38%	68,910	32,134
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	43	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	84.02%	—	641	34.02%	3	
3	0.25以上0.50未満	29.92%	—	19,440	18.38%	121	
4	0.50以上0.75未満	29.66%	—	212,208	25.84%	1,542	
5	0.75以上2.50未満	34.52%	—	258,110	41.99%	3,726	
6	2.50以上10.00未満	18.93%	—	101,214	34.78%	3,686	
7	10.00以上100.00未満	42.28%	—	4,522	100.67%	526	
8	100.00(デフォルト)	51.74%	—	12,346	9.64%	65,734	
9	小計	26.90%	—	608,528	26.73%	75,340	33,788
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.98%	1.3	481,516	12.53%	883	
2	0.15以上0.25未満	31.39%	1.6	80,685	29.56%	179	
3	0.25以上0.50未満	34.73%	2.1	65,964	45.52%	186	
4	0.50以上0.75未満	34.38%	2.0	17,274	56.71%	69	
5	0.75以上2.50未満	35.08%	1.8	62,003	88.76%	486	
6	2.50以上10.00未満	28.86%	1.7	3,966	100.19%	73	
7	10.00以上100.00未満	30.53%	2.3	30,116	178.11%	812	
8	100.00(デフォルト)	26.27%	—	8	0.17%	1,300	
9	小計	32.96%	1.4	741,536	16.90%	3,992	6,428

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.91%	1.1	222,442	13.80%	453	
2	0.15以上0.25未満	37.95%	1.0	48,654	26.03%	141	
3	0.25以上0.50未満	37.70%	1.0	28,124	36.89%	106	
4	0.50以上0.75未満	38.20%	1.2	7,962	53.73%	37	
5	0.75以上2.50未満	37.62%	1.2	37,874	91.55%	293	
6	2.50以上10.00未満	38.28%	1.0	2,710	123.81%	53	
7	10.00以上100.00未満	38.51%	1.0	10,280	161.86%	293	
8	100.00(デフォルト)	23.37%	—	3,533	38.54%	1,879	
9	小計	37.83%	1.1	361,582	18.55%	3,259	5,690
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.39%	—	811	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.61%	—	28,483	75.02%	312	
6	2.50以上10.00未満	31.39%	—	119	80.50%	1	
7	10.00以上100.00未満	69.60%	—	3	179.74%	0	
8	100.00(デフォルト)	35.08%	—	278	11.23%	846	
9	小計	35.51%	—	29,696	43.14%	1,163	547
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	10,018	32.25%	15	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	100.00%	—	0	268.87%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	37,599	420.12%	1,073	
8	100.00(デフォルト)	125.87%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	47,618	119.01%	1,088	317
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	95.68%	—	1	73.46%	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	95.68%	—	13	244.13%	1	
8	100.00(デフォルト)	95.68%	—	12	51.00%	22	
9	小計	95.68%	—	27	86.26%	24	13
合計（すべてのポートフォリオ）		38.29%	2.0	43,752,165	18.32%	855,872	921,681

CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2017年度末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー—FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー—AIRB	815,100	813,315
3	金融機関等向けエクスポージャー—FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー—AIRB	1,113,581	1,111,973
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）—FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）—AIRB	24,305,569	24,248,611
7	特定貸付債権—FIRB	—	—
8	特定貸付債権—AIRB	2,675,409	2,675,409
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,162,052	1,162,052
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	3,030,321	3,030,321
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	608,528	608,528
12	株式—FIRB	—	—
13	株式—AIRB	8,921,490	8,921,490
14	購入債権—FIRB	—	—
15	購入債権—AIRB	1,180,434	1,180,434
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	27	27
17	合計	43,812,517	43,752,165

CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト（単位：%、件）

イ	ロ	2017年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			債務者の数 ^(注5)		期中にデフォルトした債務者の数 ^(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 ^(注5)	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa3	—	AAA~BBB-	AAA~BBB+	0.01%	0.05%	187	183	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	AA~AA-	—	0.20%	0.20%	7	7	0	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Ba2	—	A+~A+	—	0.37%	0.37%	9	11	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	—	—	—	—	0.66%	0.66%	12	9	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	—	—	—	1.96%	1.76%	9	8	1	0	0.56%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Ba1~Caa1	—	—	—	6.39%	6.39%	2	1	0	0	3.19%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	11.99%	11.99%	14	18	0	0	7.14%
	100% (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	1	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Ba2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.08%	0.08%	389	356	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB-	A1~Ba3	—	AA~BBB+	AA~A-	0.20%	0.20%	60	46	0	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	A1~B2	—	AA~A-	AA~BBB+	0.37%	0.37%	58	52	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B	Baa1~B3	—	A+~A-	A+~BBB+	0.66%	0.66%	51	43	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	A~B-	A1~Caa1	—	A~A	A~BBB	1.62%	1.65%	45	28	0	0	0.50%
	2.5%以上10%未満	BB+~B-	Caa2~Caa2	—	—	—	6.39%	6.39%	4	2	0	0	3.19%
	10%以上100%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	—	—	—	11.99%	11.99%	3	4	0	0	7.14%
	100% (デフォルト)	—	—	—	—	—	100.00%	100.00%	2	2	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B3	—	AA+~B	AAA~BB-	0.06%	0.06%	10,249	12,423	1	0	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	A~B+	A2~B2	—	AA~BB+	AA~BB-	0.20%	0.20%	8,325	8,579	2	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	A3~B3	—	A~BB-	AA~BB	0.37%	0.37%	9,049	9,057	6	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa2~B3	—	A~BBB-	A+~BBB-	0.66%	0.66%	7,385	6,759	5	2	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	AA~B-	A3~Caa1	—	AA~B+	AA~BB+	1.88%	1.65%	11,014	9,687	36	1	0.51%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Baa2~Caa2	—	BBB+~BB+	A~BB+	6.39%	6.39%	2,993	2,644	61	2	3.19%
	10%以上100%未満	BB+~CCC+	Ba2~Caa3	—	B+~B+	AA~BB	11.99%	11.99%	1,958	1,551	108	1	7.14%
	100% (デフォルト)	BB~B	B1~Caa1	—	BB~BB-	BB~D	100.00%	100.00%	8,829	7,577	—	—	100.00%

(単位：％、件)

イ	2017年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR	2016年9月末時点 ^(注6)	2017年9月末時点 ^(注7)	期中にデフォルトした債務者の数 ^(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 ^(注5)	過去の年平均デフォルト率 ^(5年間)		
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	4,755	3,624	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.75%以上2.5%未満						2.13%	2.13%	7,749	7,407	123	0	1.61%
	2.5%以上10%未満						3.16%	3.16%	410	374	7	0	2.52%
	10%以上100%未満						31.44%	31.44%	23	15	2	0	25.89%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	576	543	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.06%	12,220,032	11,915,970	4,824	43	0.05%
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.18%	270,741	275,465	238	17	0.12%
	0.25%以上0.5%未満						0.39%	0.40%	8,818,161	8,697,215	24,498	1,306	0.26%
	0.5%以上0.75%未満						0.69%	0.67%	8,720,724	9,533,724	37,779	5,029	0.38%
	0.75%以上2.5%未満						1.46%	1.58%	1,265,064	1,244,317	8,430	180	0.73%
	2.5%以上10%未満						3.21%	4.32%	676,639	732,138	28,390	2,273	3.76%
	10%以上100%未満						38.58%	37.73%	103,936	80,813	33,022	522	33.29%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	180,487	172,023	-	-	100.00%
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.07%	0.07%	13,909	12,504	4	1	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.20%	231,478	220,880	156	37	0.07%
	0.25%以上0.5%未満						0.35%	0.34%	338,830	371,243	716	2	0.28%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.66%	137,256	154,711	405	0	0.39%
	0.75%以上2.5%未満						1.03%	1.26%	92,495	101,738	459	8	0.60%
	2.5%以上10%未満						4.02%	5.40%	3,127	2,560	104	0	3.72%
	10%以上100%未満						22.22%	28.12%	11,851	11,792	2,724	14	22.89%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	9,065	7,676	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,958,281	2,869,373	72	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満						0.24%	0.22%	7,584	7,199	13	0	0.14%
	0.25%以上0.5%未満						0.33%	0.33%	54,386	52,400	85	2	0.13%
	0.5%以上0.75%未満						0.55%	0.61%	250,740	274,673	308	33	0.26%
	0.75%以上2.5%未満						1.95%	2.01%	1,704,099	1,642,044	4,712	16	1.34%
	2.5%以上10%未満						7.87%	5.70%	48,719	44,019	1,281	67	2.64%
	10%以上100%未満						28.26%	30.78%	2,226	1,990	201	8	17.27%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	103,881	98,388	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権(事業法人等)については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2018年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2018年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権(リテール)、適格リボルピング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権(リテール)、適格リボルピング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間(9月末を起点とした1年間)に合わせて、2016年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間(9月末を起点とした1年間)に合わせて、2017年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。

ソブリン：1.78%
金融機関等：2.43%
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権(事業法人等)：80.87%
購入債権(リテール)：0.17%
適格リボルピング型リテール：2.54%
居住用不動産：6.63%
その他リテール：1.33%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2017年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	5,866	－	50%	－	－	－	5,866	5,866	2,933	－
	2.5年以上	55,941	11,688	70%	－	4,453	－	58,315	62,769	43,938	251
良（Good）	2.5年未満	44,087	4,010	70%	－	2,421	－	44,025	46,446	32,512	185
	2.5年以上	51,036	35,949	90%	－	48,656	－	23,518	72,174	64,957	577
可（Satisfactory）		5,000	7,900	115%	－	－	－	9,645	9,645	11,091	270
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		566	－	－	－	3,102	－	－	3,102	－	1,551
合計		162,498	59,548	－	－	58,633	－	141,370	200,004	155,433	2,835

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	
	2.5年以上	－	－	95%							
良（Good）	2.5年未満	29,774	14,683	95%		38,408	36,487				
	2.5年以上	7,319	2,246	120%							
可（Satisfactory）		8,777	23,049	140%		22,330	31,262				
弱い（Weak）		－	17,498	250%							
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－				
合計		45,870	57,477	－							

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	128,495	11,480	300%					139,976	419,928		
簡易手法－非上場株式	403,438	－	400%								
内部モデル手法	－	－	－								
合計	531,934	11,480	－								

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,037,273	3,480,377			6,503,807	2,674,761
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					30,630,850	1,189,508
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,864,270

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2017年度末	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,284,479	4,293,699
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,284,479	4,293,699

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2017年度末									
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け		2,366	—	—	—	—	—	—	—	2,366	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		15,621	—	829,570	9,987	—	8,262	—	—	863,442	
3	国際決済銀行等向け		5,183	—	—	—	—	—	—	—	5,183	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	801	—	—	—	—	—	801	
6	国際開発銀行向け		3,062	—	—	788	—	—	—	—	3,851	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	3,351	75	—	—	—	—	—	3,427	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,264,921	191,301	—	46,251	122	—	1,502,596	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	986,226	—	—	986,226	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	178	—	—	—	178	
13	上記以外		—	—	—	—	—	824,691	0	—	824,691	
14	合計		26,233	3,351	2,095,369	202,077	178	1,865,431	122	—	4,192,764	

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	27,551,623	0.00%	0.0	38.21%	4.8	31,660	0.11%	
2	0.15以上0.25未満	291	0.20%	0.0	38.58%	4.9	167	57.48%	
3	0.25以上0.50未満	1,110	0.37%	0.0	37.42%	3.7	679	61.16%	
4	0.50以上0.75未満	53	0.66%	0.0	36.78%	1.0	26	49.24%	
5	0.75以上2.50未満	1,599	1.07%	0.0	0.20%	0.2	9	0.56%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	637	11.99%	0.0	0.98%	4.3	28	4.42%	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	27,555,316	0.00%	0.0	38.20%	4.8	32,571	0.11%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,520,631	0.07%	0.8	28.38%	2.3	494,651	19.62%	
2	0.15以上0.25未満	92,123	0.20%	0.2	23.94%	1.9	21,866	23.73%	
3	0.25以上0.50未満	9,632	0.37%	0.0	15.18%	3.6	2,155	22.37%	
4	0.50以上0.75未満	12,762	0.66%	0.0	9.26%	3.4	2,377	18.62%	
5	0.75以上2.50未満	70,427	2.06%	0.0	19.66%	3.6	46,293	65.73%	
6	2.50以上10.00未満	7	6.39%	0.0	36.78%	1.4	8	122.94%	
7	10.00以上100.00未満	22,932	11.99%	0.0	34.33%	1.7	38,047	165.90%	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,728,517	0.23%	1.2	27.92%	2.3	605,399	22.18%	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,113,149	0.07%	3.7	36.64%	3.0	529,086	25.03%	
2	0.15以上0.25未満	147,676	0.20%	1.3	36.38%	3.6	71,899	48.68%	
3	0.25以上0.50未満	53,913	0.36%	1.0	34.00%	2.9	26,785	49.68%	
4	0.50以上0.75未満	17,386	0.65%	0.5	33.86%	3.0	10,993	63.23%	
5	0.75以上2.50未満	52,261	1.87%	0.8	27.03%	3.3	37,854	72.43%	
6	2.50以上10.00未満	3,838	6.39%	0.1	31.59%	2.9	4,523	117.86%	
7	10.00以上100.00未満	45,252	11.99%	0.3	20.32%	3.3	41,782	92.33%	
8	100.00(デフォルト)	6,449	100.00%	0.0	24.71%	—	2,473	38.34%	
9	小計	2,439,927	0.62%	8.0	35.99%	3.1	725,400	29.73%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,118	0.09%	0.1	29.91%	2.6	333	15.74%	
2	0.15以上0.25未満	7,448	0.20%	0.5	27.22%	3.1	1,814	24.36%	
3	0.25以上0.50未満	10,752	0.37%	0.8	25.09%	2.8	3,300	30.69%	
4	0.50以上0.75未満	6,904	0.66%	0.7	24.16%	3.0	2,566	37.17%	
5	0.75以上2.50未満	12,193	1.61%	1.2	21.21%	3.2	5,368	44.02%	
6	2.50以上10.00未満	3,297	6.39%	0.2	19.60%	3.9	2,112	64.06%	
7	10.00以上100.00未満	1,544	11.99%	0.1	9.17%	4.0	581	37.63%	
8	100.00(デフォルト)	340	100.00%	0.0	30.39%	—	158	46.63%	
9	小計	44,599	2.32%	4.0	23.56%	3.1	16,235	36.40%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	83,501	0.09%	0.2	36.93%	4.8	30,588	36.63%	
2	0.15以上0.25未満	33,033	0.20%	0.0	37.70%	4.8	18,178	55.03%	
3	0.25以上0.50未満	29,525	0.37%	0.0	37.71%	4.3	19,940	67.53%	
4	0.50以上0.75未満	3,671	0.66%	0.0	37.64%	4.8	3,309	90.14%	
5	0.75以上2.50未満	18,817	2.00%	0.0	38.35%	4.9	23,178	123.18%	
6	2.50以上10.00未満	48	6.39%	0.0	37.21%	3.7	72	147.68%	
7	10.00以上100.00未満	432	11.99%	0.0	37.39%	3.6	789	182.39%	
8	100.00(デフォルト)	207	100.00%	0.0	38.66%	—	115	55.87%	
9	小計	169,237	0.54%	0.4	37.39%	4.7	96,173	56.82%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,170	0.60%	0.6	33.91%	—	591	27.24%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	216	7.37%	0.2	49.41%	—	170	78.50%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,387	1.21%	0.8	35.31%	—	761	31.89%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	603	1.07%	0.0	38.58%	2.1	465	77.12%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	603	1.07%	0.0	38.58%	2.1	465	77.12%
合計 (全てのポートフォリオ)		32,940,589	0.07%	14.7	37.16%	4.5	1,477,007	4.48%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	907,179	—	1,234,311	8,441,374	8,360,919
2	現金 (外国通貨)	—	424,161	4,065	551,886	21,449,561	10,625,698
3	国内ソブリン債	180,640	159,636	171,323	503,955	7,315,813	14,208,223
4	その他ソブリン債	71,165	4,582	60,610	22,005	11,926,384	15,963,431
5	政府関係機関債	20	977	12	18,473	1,601,760	2,770,029
6	社債	2,071	20,158	—	—	538,725	637,025
7	株式	—	61,448	—	55,417	1,357,836	1,345,357
8	その他担保	508	30,276	317	4,569	622,062	661,757
9	合計	254,406	1,608,419	236,328	2,390,618	53,253,519	54,572,444

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末	
		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,471,807	1,824,667
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	290,433	326,617
3	トータル・リターン・スワップ	515,357	56
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	3,277,597	2,151,342
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	5,442	37,283
8	マイナスの公正価値（負債）	53,393	805

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		624,083
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	4,191,119	25,815
3	（i）派生商品取引（上場以外）	3,321,010	19,250
4	（ii）派生商品取引（上場）	439,392	6,429
5	（iii）レボ形式の取引	430,716	134
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	486,308	5,157
9	事前拠出された清算基金	236,215	593,111
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		78,588
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	59,294	59,294
13	（i）派生商品取引（上場以外）	59,294	59,294
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	2,601	2,601
19	事前拠出された清算基金	1,335	16,692
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	476,342	—	476,342	—	—	—
2	担保付住宅ローン	476,342	—	476,342	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	112,561	112,561	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	112,561	112,561	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,859,364	—	2,859,364	2,288,399	—	2,288,399
2	担保付住宅ローン	41,686	—	41,686	1,574,243	—	1,574,243
3	クレジットカード債権	980,327	—	980,327	122,003	—	122,003
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,837,351	—	1,837,351	592,051	—	592,051
5	再証券化	—	—	—	101	—	101
6	ホールセール（合計）	2,199,866	—	2,199,866	2,524,354	—	2,524,354
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,222,199	—	2,222,199
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	92,806	—	92,806
9	リース債権及び売掛債権	2,090,876	—	2,090,876	140,880	—	140,880
10	その他のホールセール	108,989	—	108,989	67,127	—	67,127
11	再証券化	—	—	—	1,341	—	1,341

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	14,943	—	14,943
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	14,537	—	14,537
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	405	—	405
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	7,044	—	7,044
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,044	—	7,044
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		
		合計									
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化					
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		再証券化			
								シニア		非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)											
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,864,080	4,757,519	4,757,519	2,765,090	1,992,428	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	217,219	211,219	211,219	122,893	88,326	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	437,251	437,251	437,251	410,812	26,439	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	129,524	129,524	129,524	36,852	92,672	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58	58	58	58	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)											
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	747,013	747,013	747,013	563,051	183,961	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	4,900,855	4,788,294	4,788,294	2,772,596	2,015,697	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	206	206	206	—	206	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58	58	58	58	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)											
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	104,285	104,285	104,285	76,650	27,634	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	913,821	905,142	905,142	521,896	383,245	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	206	206	206	—	206	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	731	731	731	731	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)											
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,843	8,843	8,843	6,499	2,343	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77,492	76,756	76,756	44,256	32,499	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	—	16	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62	62	62	62	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	106,561	106,561	—	106,561	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	112,561	112,561	—	112,561	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	8,679	8,679	—	8,679	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	736	736	—	736	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,683,632	4,683,632	4,683,632	2,250,294	2,433,337	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	54,224	54,224	54,224	31,105	23,119	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	61,309	61,309	59,867	4,667	55,200	1,442	101	1,341
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,007	2,007	2,007	2,007	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,579	11,579	11,579	223	11,356	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	4,119,396	4,119,396	4,119,396	2,020,931	2,098,465	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	51,350	51,350	51,350	—	51,350	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	630,427	630,427	628,985	267,143	361,841	1,442	101	1,341
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,579	11,579	11,579	223	11,356	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	301,357	301,357	301,357	149,725	151,632	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	6,349	6,349	6,349	—	6,349	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	182,238	182,238	180,795	64,267	116,528	1,442	101	1,341
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	144,748	144,748	144,748	2,790	141,957	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	25,555	25,555	25,555	12,696	12,858	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	538	538	538	—	538	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,579	14,579	14,463	5,141	9,322	115	8	107
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,088	12,088	12,088	224	11,864	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2017年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	695,140
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	189,624
3	外国為替リスクの額	53,309
4	コモディティ・リスクの額	255
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	6,480
9	合計	944,811

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2017年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
1	最大値	20,669
2	平均値	13,450
3	最小値	6,369
4	期末	16,265
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
5	最大値	46,146
6	平均値	26,317
7	最小値	11,986
8	期末	36,972
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

(内部モデル方式の適用範囲)

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、以下のグループ各社については一部のリスクカテゴリー・拠点で標準的方式を適用しています）。
三菱UFJ信託銀行の連結子会社、アコムの子会社、Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下「アユタヤ銀行」という）およびアユタヤ銀行連結子会社
なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

(モデルの概要)

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

(バリュー・アット・リスク算出の前提)

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。
保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。
バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。
リスク・ファクターの変動性の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。
なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乘じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

(ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提)

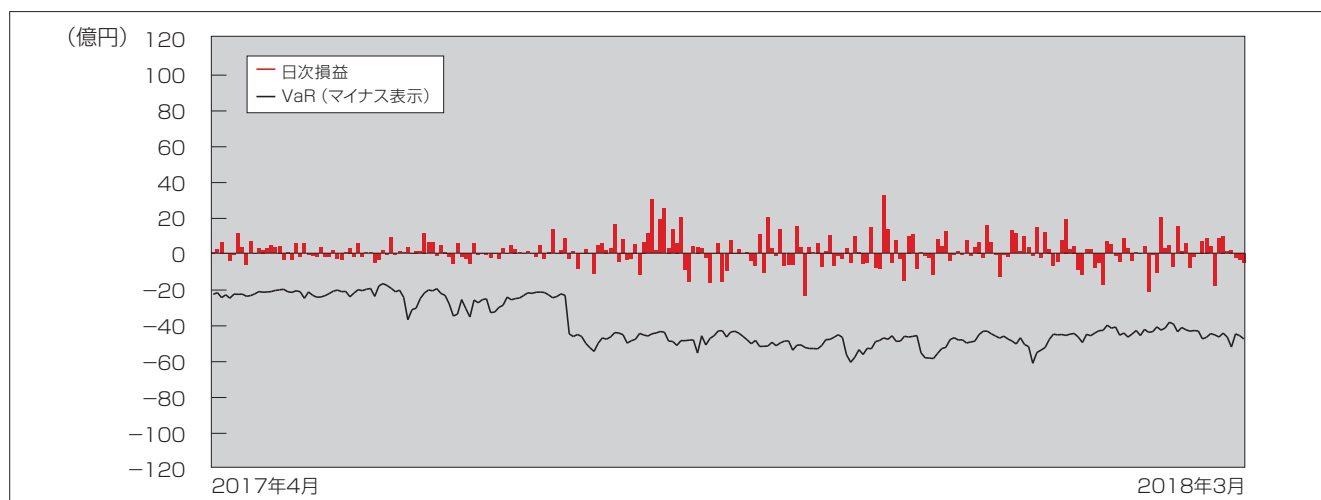
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近 250 営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2017年度末		2016年度末		2017年度末		2016年度末	
1	上方パラレルシフト	1,719,850	—	△ 127,032	—				
2	下方パラレルシフト	△ 398,011	—	106,817	—				
3	スティーブ化	1,120,978	—						
4	フラット化	10,189	—						
5	短期金利上昇	417,635	—						
6	短期金利低下	225,314	—						
7	最大値	1,719,850	—	106,817	—				
		ホ		ヘ					
		2017年度末		2016年度末					
8	Tier1 資本の額	16,251,749		—					

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行連結（三菱UFJ銀行および、MUFJ Americas Holdings Corporation・アユタヤ銀行等の現地法人）および三菱UFJ信託銀行連結（単体および連結子会社（一定以上の金利リスクを保有している先））の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2018年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本16兆2,517億円に対し最大リスク量は1兆7,199億円となります。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.0年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行において、各々異通貨間の相関を加味して集計し、それらを単純合算しています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2018年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,270億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に1,068億円の期間収益の減少となります。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2016年度末	2017年度末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	253,909,162	267,306,287
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	303,297,433	306,937,415
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	49,388,271	39,631,128
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,354,450	1,742,601
3		オン・バランス資産の額 (イ)	252,554,711	265,563,685
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,918,152	4,355,751
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,307,511	6,557,225
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,026,927	1,946,899
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	92,292	27,428
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	755,843	804,389
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,063,480	3,066,187
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,331,501	2,436,583
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	13,321,019	12,712,519
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	22,098,142	18,447,300
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,855,608	3,134,594
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	982,531	1,130,643
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	20,225,065	16,443,349
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	95,268,729	91,526,843
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	64,888,816	62,013,970
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	30,379,912	29,512,872
持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	15,232,491	16,251,749
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	316,480,708	324,232,427
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.81%	5.01%

グローバルなシステム上重要な銀行選定指標に関する開示事項

(単位：億円)

項番	項目内容	2016年度末	2017年度末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ オン・バランス資産の額 ^(注1) ロ デリバティブ取引等 ^(注2) に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額 ^(注3) 及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） ハ レポ取引等に関する額 ^(注4) ニ オフ・バランス取引 ^(注5) に関する額 ^(注6)	3,178,351	3,259,750
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^(注7) の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注8) ニ 金融商品市場等 ^(注9) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注8)	248,427	258,565
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ）： イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注10) ハ 金融商品市場等 ^(注9) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注10)	289,144	300,481
4.	発行済有価証券 ^(注7) の残高	343,044	332,786
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	2,037,098	2,207,906
6.	金融商品市場等 ^(注9) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	14,474,326	14,061,248
7.	売買目的有価証券およびその他有価証券 ^(注11) の残高の合計額	147,380	155,304
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^(注12)	12,682	13,090
9.	対外与信の残高	844,918	886,377
10.	対外債務の残高	747,978	764,275
項番	項目内容	2016年度	2017年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	94,879,271	85,945,845
12.	債券及び株式に係る引受け ^(注13) の年間の合計額	149,512	151,967

- (注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ及びハに掲げる事項の額を控除した額をいう。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。
4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）の合計額をいう。
5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。
8. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいう。
10. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。
11. 流動性が高いと認められるものを除く。
12. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2016年度末				2017年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現預金	635,259	491,051	133,352	16,203	747,137	576,887	153,595	21,480
国内債券	322,838	261,565	43,992	18,458	308,347	264,212	34,808	10,502
国債	265,012	210,648	41,616	13,826	241,871	204,170	32,820	5,955
地方債	11,437	10,122	1	1,314	17,138	15,380	0	1,758
社債	46,389	40,795	2,376	3,318	49,339	44,663	1,988	2,789
外国債券	191,296	119,785	69,183	2,356	185,692	121,160	63,373	1,187
国内株式	56,414	41,753	10,394	4,826	58,009	45,012	10,964	2,657
外国株式	1,828	1,838	1	0	3,345	2,446	911	0
その他	76,134	47,237	18,097	10,750	96,788	52,160	29,528	15,080
小計	1,283,770	963,229	275,020	52,593	1,399,318	1,061,877	293,178	50,907
担保提供分	△298,517	△220,804	△62,020	△21,847	△329,562	△246,347	△74,398	△15,567
合計	985,253	742,425	212,999	30,746	1,069,756	815,530	218,780	35,340

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
 2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
 3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
 4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

主要な調達手段と期間構成

定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	2016年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	525,461	82,189	12,946	725	1,284	51
借入金	27,831	37,593	90,614	5,696	3,367	4,612
社債	21,534	21,268	21,796	7,279	16,051	19,489
合計	574,826	141,050	125,356	13,700	20,701	24,151

(単位：億円)

	2017年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	516,455	78,747	11,824	875	1,121	58
借入金	32,572	97,738	21,038	4,074	3,806	4,767
社債	20,849	22,177	20,627	7,105	22,102	22,676
合計	569,876	198,662	53,489	12,053	27,029	27,501

- (注) 1. 顧客預金のうち定期預金および譲渡性預金、借入金および社債による調達の期間構成（返済・償還期限）を示したものです。
 2. 社債には短期社債及び劣後債が含まれています。
 3. 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」にしています。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	2017年度第4四半期		2017年度第3四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	97,944,121		99,102,340	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	88,304,697	7,559,326	86,960,635	7,440,562
3 うち、安定預金の額	18,423,457	559,244	18,206,623	552,578
4 うち、準安定預金の額	69,881,240	7,000,082	68,751,727	6,887,984
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	96,178,354	56,425,247	95,152,107	56,099,730
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	110,359	27,564	104,854	26,213
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	90,643,183	50,972,870	90,149,326	51,175,589
8 うち、負債性有価証券の額	5,424,813	5,424,813	4,897,928	4,897,928
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		1,903,467		1,900,527
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	43,641,510	12,701,012	44,075,401	12,718,215
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,518,982	3,518,982	3,229,635	3,229,635
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	8,786	8,786	9,154	9,154
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,113,742	9,173,244	40,836,611	9,479,425
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	5,686,451	3,736,271	6,049,606	3,886,821
15 偶発事象に係る資金流出額	69,816,646	826,072	71,099,535	835,673
16 資金流出合計額		83,151,394		82,881,528
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	11,737,343	1,502,804	12,602,557	1,489,213
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	17,272,319	11,913,422	16,619,495	11,463,085
19 その他資金流入額	6,457,215	2,106,108	6,570,214	1,918,093
20 資金流入合計額	35,466,876	15,522,334	35,792,266	14,870,391
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		97,944,121		99,102,340
22 純資金流出額		67,629,059		68,011,137
23 連結流動性カバレッジ比率		144.8		145.7
24 平均値計算用データ数		59		62

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2016年	2017年	2018年	2019年~
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。
 - 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
- 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
- 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
- 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	リテール	法人	国際	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 ^(注1)						
2016年度比	2,661 404	3,928 △287	4,223 △599	698 89	2,545 △1,152	12,241 △1,717
リスク・アセット ^(注2)						
2017年3月末比	100,382 △2,772	275,075 △24,125	401,013 △33,835	14,259 2,102	123,670 6,421	1,134,636 △5,227
うち信用リスク	86,060 △3,253	265,745 △22,977	372,342 △35,515	7,558 1,452	96,942 9,984	898,231 △70,832
2017年3月末比	149 △20	956 35	82 △82	1,892 210	20,553 △3,196	27,145 5,787
うちオペレーショナルリスク	14,173 500	8,373 △1,183	28,588 1,761	4,807 439	6,174 △365	72,360 5,014
2017年3月末比						

(注) 1. 決算レポートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。また、法人事業本部は海外日系取引を除いた計数です。

2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」といいます)の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等にもとづく開示主体は、以下の5主体になりますが、定量開示項目(後記4.)を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
- ・株式会社三菱UFJ銀行(連結)
- ・株式会社三菱UFJ銀行(単体)
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社(連結)
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社(単体)

① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役または執行役の任にあった者としています。(期中就任者および期末までの退任者を含みます。)なお、社外取締役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等を含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、もしくはグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)：
 - 株式会社三菱UFJ銀行および支店代替現地法人(注)7社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - MUFG Securities EMEA plc
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・株式会社三菱UFJ銀行(連結)：
 - 支店代替現地法人(注)7社
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社(連結)：
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(注) 海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を60百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等

の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・執行役・監査役(「対象役員」を除く)および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種(市場トレーダー等)に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社(株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様。)の役員および執行役員等(監査等委員および監査役を除く)の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役個人別の報酬等の内容を決定するとともに(執行役員は経営会議にて決定)、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

(3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

(4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度にもとづき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2017年4月~ 2018年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会(持株会社)	10回	—円
人事委員会(三菱UFJ証券ホールディングス)	1回	—円
人事委員会(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	2回	—円
Remuneration Committee (MUFG Securities EMEA plc)	9回	—円
Human Capital Committee (MUFG Union Bank, N.A.)	7回	—円
Nomination and Remuneration Committee (Bank of Ayudhya Public Company Limited)	16回	—円

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当グループは、グループ会社が一体となり、あらゆる金融ニーズに対して最高水準の商品・サービスを提供することで、お客さまや社会から強く支持される「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指しています。

役員報酬(執行役員を含む)の決定方針としては、上記経営方針の実現を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的としています。また、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制等を踏まえることとしています。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、業界動向、当社グループの経営環境および業績の状況、ならびに役員等の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、当社および当社子会社として適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張り、並びに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

役員等(執行役員を含む)が受ける具体的な報酬等は、原則として、「年額報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。社長の報酬構成割合は、これら3種類の報酬のバランス型とし、「基本報酬:株式報酬:役員賞与=1:1:1」としております。(2018年度より、株式報酬および役員賞与が標準額支給の場合)

なお、社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬および役員賞与の支給対象外としております。

「基本報酬」は、原則として、各役員の役位や駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。

「株式報酬」は、2016年度よりグループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したもので、これまで以上に、当社グループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員等に当社株式等が交付される制度となっています。

(ア) 業績連動部分:

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数(業績達成度に応じて0~150%の範囲で変動)」に相当する当社株式等(注)が、原則として中期経営計画の終了後に交付されます。

業績達成度を評価するうえでの指標および方法は、中期経営計画等を踏まえ以下のとおりとしています。(2018年度より)

(i) 単年度評価部分(評価ウエイト50%)

以下の指標の前年度比伸び率の競合他社比較

- ・連結業務純益(同25%)
- ・親会社株主に帰属する当期純利益(同25%)

(ii) 中長期評価部分(同50%)

以下の指標の中期経営計画における目標比達成率

- ・連結ROE(同25%)
- ・連結経費率(同25%)

なお、役員の前任期間中に取得した当社株式は、原則、退任時まで継続保有することとしています。

(イ) 業績非連動部分:

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等(注)が、原則として各役員の退任時に交付されます。

(注) 信託による当社株式の平均取得単価により計算されます。

株式報酬において役員等の職務に関し、当社と役員等との間の委任契約等に反する重大な違反があった者並びに在任期間中に自己都合により退任した者については、付与済みの株式交付ポイントの没収若しくは交付済済みの株式等相当額の返還を請求できることとしています。

「役員賞与」は、役員の前年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、短期業績連動報酬として、バランスト・スコアカード等を用いて前年度のグループ各社の業績および役員個人の職務遂行状況に応じて決定し(役位別の基準額に対して0~150%の範囲で変動)、原則として年1回現金で支払うこととしています。

社長の評価項目別のウエイトは、定量評価60%、定性評価40%とし、定量評価指標および評価方法は、以下の4指標の前年度比増減率および目標比達成率としています。

- ・連結営業純益(評価ウエイト20%)
- ・親会社株主に帰属する当期純利益(同10%)
- ・連結ROE(同20%)
- ・連結経費率(同10%)

定性評価を含めた総合評価は、報酬委員会において独立社外取締役のみにて決定しております。

② 「対象従業員」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級(職位・役割)等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等については、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延支給制度を導入しています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員および執行役員等(監査等委員および監査役を除く)の報酬テーブルおよび変動報酬(役員賞与)額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬(役員賞与)総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会が取締役・執行役員別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の年額報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役(社外取締役、監査委員および監査等委員を除く)、執行役および執行役員の変動報酬(役員賞与等)の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課(バランスト・スコアカード等)の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は採用していませんが、業績不振の場合には、役員賞与全額を支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役(同)、執行役および執行役員の

変動報酬(役員賞与等)額について、毎年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

(2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

(3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		22	214
報酬等の総額		2,015	22,973
固定報酬	固定報酬の総額	1,499	11,600
	うち、現金報酬額	1,178	10,241
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	320	1,358
	うち、繰延額	218	1,155
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	511	11,203
	うち、現金報酬額	317	6,850
	うち、繰延額	0	1,315
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	194	4,353
	うち、繰延額	194	3,705
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	5	62
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	106
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	1
	総額	0	—
採用一時金	人数	0	3
	総額	0	54
割増退職金	人数	0	1
	総額	0	—

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	0	2,255	0	3,656	12,458	0	18,370
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	0	2,255	0	3,656	12,458	0	18,370
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	162	0	11	787	0	961
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	541	0	1,426	2,450	0	4,418

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、60百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員〔対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は126名〕

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。

(2) 株式会社三菱UFJ銀行（連結）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		22	116
報酬等の総額		2,056	12,632
固定報酬	固定報酬の総額	1,593	6,001
	うち、現金報酬額	1,240	5,410
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	352	591
	うち、繰延額	240	508
	うち、その他報酬額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	458	6,516
	うち、現金報酬額	284	3,869
	うち、繰延額	0	126
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	173	2,646
	うち、繰延額	173	2,646
	うち、その他報酬額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	5	53
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	61
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	1
	総額	0	—
採用一時金	人数	0	3
	総額	0	54
割増退職金	人数	0	1
	総額	0	—

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	0	2,536	0	322	7,385	0	10,245
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	0	2,536	0	322	7,385	0	10,245
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	157	0	4	794	0	955
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	391	0	188	1,830	0	2,049

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、60百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は73名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。

(3) 株式会社三菱UFJ銀行（単体）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		22	98
報酬等の総額		2,056	11,280
固定報酬	固定報酬の総額	1,593	5,279
	うち、現金報酬額	1,240	4,688
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	352	591
	うち、繰延額	240	508
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	458	5,895
	うち、現金報酬額	284	3,413
	うち、繰延額	0	126
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	173	2,481
	うち、繰延額	173	2,481
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	5	53
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	52
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	1
	総額	0	—
採用一時金	人数	0	1
	総額	0	—
割増退職金	人数	0	1
	総額	0	—

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	0	2,536	0	322	7,070	0	9,930
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	0	2,536	0	322	7,070	0	9,930
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	157	0	4	753	0	914
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	391	0	188	1,688	0	2,267

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、60百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は68名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社（連結・単体、数字は同一）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		16	24
報酬等の総額		1,161	1,663
固定報酬	固定報酬の総額	886	1,240
	うち、現金報酬額	712	759
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	173	480
	うち、繰延額	126	430
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	275	400
	うち、現金報酬額	163	281
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	111	119
	うち、繰延額	111	119
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	8
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	14
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	0
	総額	0	0
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

③繰延報酬等

（単位：百万円）

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	0	1,289	0	0	1,163	0	2,453
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	0	1,289	0	0	1,163	0	2,453
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	90	0	0	183	0	273
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	216	0	0	1	0	217

（注）1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、60百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は21名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	67,153
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	45,986
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	34,279
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	314
ソブリン向けエクスポージャー	836
金融機関等向けエクスポージャー	1,714
居住用不動産向けエクスポージャー	3,747
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,837
その他リテール向けエクスポージャー	1,364
未決済取引に関連するエクスポージャー	11
その他資産に関するエクスポージャー	1,882
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	19,492
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,674
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,493
標準的手法が適用されるポートフォリオ	181
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	11,720
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,653
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	7,905
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,161
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,369
CVAリスクに対する所要自己資本の額	4,970
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	571
合計	86,785

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFU Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China)、Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
標準的方式	857
うち金利リスク	524
株式リスク	290
外国為替リスク	42
コモディティ・リスク	0
オプション取引	—
内部モデル方式	851
合計	1,708

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
先進的計測手法	3,643
粗利益配分手法	—
基礎的手法	1,744
合計	5,387

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	2016年度末
連結総所要自己資本額	91,189
うち信用リスク・アセットの額×8%	77,525
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	149
マーケット・リスク相当額	1,708
オペレーショナル・リスク相当額	5,387
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	6,567

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます（以下同様）。

信用リスク

与信残高

(セグメント別)

(単位：兆円)

	2016年度末
MUFG Bank・MUTB・MUB	162.2
国内法人向け	52.0
海外法人向け	62.1
米州	33.5
欧州	14.3
アジア	14.3
その他	48.1
個人向け	21.3
SL・証券化等	22.6
その他	4.1
その他の子会社	9.6
MUFG連結合計	171.8

(科目別)

(単位：兆円)

	2016年度末
貸出金	102.4
支払承諾	5.4
外国為替	2.3
コミットメント（空枠）	30.9
市場性と信	6.5
私募債	1.4
SL・証券化等	22.6
その他	0.2
MUFG連結合計	171.8

- (注) 1. 図表中の略称はそれぞれ下記を表しています。
 MUFG…三菱UFJフィナンシャル・グループ、MUFG Bank…三菱UFJ銀行、
 MUTB…三菱UFJ信託銀行、MUB…MUFG Union Bank, N.A.
 SL…特定貸付債権（Specialized Lending）
 2. 内部管理用の計数であり、財務諸表の計数とは一致しません。
 3. セグメント別においてMUBの法人向けエクスポージャーは米州に含めています。
 4. 科目別において三菱UFJ証券ホールディングスのエクスポージャーは市場性と信に含めています。

信用リスク・アセットの状況

(単位：億円)

	2016年度末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,657,149	—	—	635,121	23.9%	
うち事業法人等向け	2,293,764	—	—	380,391	16.6%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	957,380	2.3%	32.9%	346,504	36.2%	
うち格付1-3	464,253	0.1%	35.9%	112,434	24.2%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	449,193	0.6%	30.2%	194,755	43.4%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	28,044	9.6%	25.8%	32,298	115.2%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,888	100.0%	34.5%	7,016	44.2%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,249,814	0.0%	37.8%	10,099	0.8%	
うち格付1-3	1,242,754	0.0%	37.8%	7,139	0.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	6,185	0.6%	31.7%	2,559	41.4%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	875	10.5%	10.8%	400	45.7%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	83,711	0.2%	32.0%	20,483	24.5%	
うち格付1-3	60,691	0.1%	31.8%	13,277	21.9%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	22,556	0.2%	32.3%	6,472	28.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	422	12.2%	33.2%	714	169.0%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	41	100.0%	68.7%	19	47.4%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	2,858	—	—	3,303	115.6%	
リテール向け	210,387	2.7%	42.6%	55,189	26.2%	
うち居住用不動産	137,060	1.9%	33.1%	36,074	26.3%	
適格リボルビング型リテール	48,534	2.2%	77.8%	11,876	24.5%	
その他リテール	24,792	7.5%	26.7%	7,238	29.2%	
株式	77,752	—	—	119,490	153.7%	
うちPD/LGD方式適用部分	72,618	1.3%	90.0%	98,819	136.1%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	5,134	—	—	20,671	402.6%	
みなし計算	27,684	—	—	29,138	105.3%	
その他	47,561	—	—	50,911	107.0%	
標準的手法	401,462	—	—	243,651	60.7%	
うち段階的適用部分	254,680	—	—	176,145	69.2%	
適用除外部分	146,781	—	—	67,506	46.0%	
証券化エクスポージャー	102,679	—	—	19,146	18.6%	
CVAリスク相当額	71,016	—	—	62,130	87.5%	
中央清算機関関連エクスポージャー	48,218	—	—	7,146	14.8%	
合計	3,280,527	—	—	967,196	29.5%	

(注) 1. リスク・アセットはバーゼルⅢ完全実施ベースの数値を表示しています。段階実施ベースのリスク・アセットは、2016年度末は969,063億円です。
 2. リスク・アセット算出に対応したPD/LGD/EADといった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度でバック・テストング、外部データとの比較等により検証をしています。
 3. 対応する外部格付は、S&P社及びMoody's社の符号を表示しています。

信用リスク・アセット変動の要因別内訳

(単位：兆円)

2015年度末	95.1
為替レート変動	△1.1
与信残高変動	+0.7
株価変動	+1.0
パラメータ変動	△0.6
債務者格付の変動	△0.3
CVAリスクの変動	+0.7
その他	+1.2
2016年度末	96.7

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	2016年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,460,473	418,830	48,393	2,660,497
標準的手法	328,604	44,118	30,785	516,973
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	2016年度末				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,172,305	374,717	61,086	2,307,735	19,366
海外	616,771	88,231	18,092	869,735	3,010
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471	22,376

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	2016年度末				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	232,953	7,513	7,269	285,127	9,224
卸小売業	129,345	2,196	2,867	149,985	2,577
建設業	17,224	107	144	19,259	255
金融・保険業	304,490	12,395	38,246	505,060	136
不動産業	128,445	2,089	1,615	133,554	478
各種サービス業	85,758	1,925	1,479	91,964	791
運輸業	55,461	2,035	2,923	65,871	680
個人	231,440	—	11	239,893	3,942
国・地方公共団体	262,343	389,395	437	1,101,045	—
その他	341,612	45,290	24,184	585,708	4,289
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471	22,376

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	2016年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	437,218	159,868	9,701	799,875
1年超3年以下	244,382	65,179	15,417	326,750
3年超5年以下	209,593	51,044	11,815	274,323
5年超7年以下	69,208	23,580	2,589	95,446
7年超	186,663	120,477	8,021	315,619
その他 ^(注3)	642,009	42,797	31,633	1,365,455
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	2016年度末	
	2015年度末比	
一般貸倒引当金	743,895	172,206
個別貸倒引当金	213,065	△272,512
うち国内	111,326	△235,383
海外	101,739	△37,129
特定海外債権引当勘定	388	69
合計	957,350	△100,235

(業種別)

(単位：百万円)

	2016年度末	
	2015年度末比	
一般貸倒引当金	743,895	172,206
個別貸倒引当金	213,065	△272,512
うち製造業	23,914	△233,903
卸小売業	27,166	△24,765
建設業	2,010	△1,912
金融・保険業	4,124	△4,892
不動産業	6,114	△2,683
各種サービス業	6,752	△5,170
運輸業	11,483	△7,554
個人	14,916	△1,416
国・地方公共団体	—	△7
その他	116,582	9,792
特定海外債権引当勘定	388	69
合計	957,350	△100,235

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	2016年度
製造業	14,092
卸小売業	11,276
建設業	350
金融・保険業	△4
不動産業	527
各種サービス業	2,758
運輸業	1,418
個人	14,073
国・地方公共団体	—
その他	41,021
合計	85,512

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	2016年度末	
	うち外部格付によりリスク・ウェイト決定	
リスク・ウェイト：0%	74,940	34,599
リスク・ウェイト：10%	933	—
リスク・ウェイト：20%	58,481	57,022
リスク・ウェイト：35%	36,921	—
リスク・ウェイト：50%	5,748	5,655
リスク・ウェイト：75%	35,182	—
リスク・ウェイト：100%	188,406	4,416
リスク・ウェイト：150%	846	1
リスク・ウェイト：625%	0	—
リスク・ウェイト：937.5%	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—
その他 ^(注3)	0	—
合計	401,462	101,694

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産（ファンド）のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは、2016年度末は20パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,858
うちリスク・ウェイト：50%	166
リスク・ウェイト：70%	919
リスク・ウェイト：90%	730
リスク・ウェイト：95%	16
リスク・ウェイト：115%	145
リスク・ウェイト：120%	224
リスク・ウェイト：140%	326
リスク・ウェイト：250%	329
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,134
うちリスク・ウェイト：300%	1,036
リスク・ウェイト：400%	4,098

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	464,253	306,227	158,025	261,293	43.98%	43,116
債務者格付4～9	449,193	374,423	74,770	138,351	35.07%	26,256
債務者格付10～11	28,044	23,260	4,783	4,705	50.95%	2,386
債務者格付12～15	15,888	14,287	1,601	1,765	54.26%	643

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.89%	—	24.22%
債務者格付4～9	0.60%	30.16%	—	43.36%
債務者格付10～11	9.59%	25.78%	—	115.17%
債務者格付12～15	100.00%	34.55%	31.29%	44.16%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,242,754	998,580	244,173	13,844	50.96%	237,118
債務者格付4～9	6,185	5,418	766	1,113	56.15%	141
債務者格付10～11	875	807	67	107	56.15%	7
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.80%	—	0.57%
債務者格付4～9	0.63%	31.70%	—	41.38%
債務者格付10～11	10.48%	10.79%	—	45.75%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	60,691	36,001	24,690	5,936	50.70%	21,680
債務者格付4～9	22,556	13,385	9,170	3,351	31.92%	8,101
債務者格付10～11	422	51	370	—	0.00%	370
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	31.80%	—	21.88%
債務者格付4～9	0.24%	32.33%	—	28.69%
債務者格付10～11	12.19%	33.21%	—	169.04%
債務者格付12～15	100.00%	68.68%	65.10%	47.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	2016年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	44,887	0.07%	109.48%
債務者格付4～9	26,754	0.22%	146.30%
債務者格付10～11	171	8.52%	545.87%
債務者格付12～15	804	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	137,898	136,645	1,253	—	—	1,253
うち非デフォルト	136,348	135,112	1,235	—	—	1,235
デフォルト	1,550	1,532	18	—	—	18
適格リボルビング型リテール	48,534	16,369	32,164	205,641	14.98%	1,352
うち非デフォルト	47,947	15,784	32,162	205,623	14.98%	1,350
デフォルト	586	584	2	18	0.00%	2
その他リテール（非事業性）	13,323	5,213	8,109	37,557	13.05%	3,208
うち非デフォルト	11,966	3,879	8,086	37,532	13.06%	3,185
デフォルト	1,356	1,333	23	24	0.08%	23
その他リテール（事業性）	11,529	10,337	1,191	23,061	1.10%	937
うち非デフォルト	11,493	10,302	1,190	23,061	1.10%	936
デフォルト	36	34	1	—	—	1

格付区分	2016年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	99	1.94%	33.07%	—	26.32%
うち非デフォルト	74	0.82%	33.07%	—	26.32%
デフォルト	25	99.86%	32.67%	30.75%	26.11%
適格リボルビング型リテール	76	2.22%	77.78%	—	24.47%
うち非デフォルト	58	1.02%	77.77%	—	24.77%
デフォルト	18	100.00%	78.57%	83.79%	0.34%
その他リテール（非事業性）	151	11.33%	34.19%	—	35.31%
うち非デフォルト	87	1.27%	32.61%	—	38.11%
デフォルト	64	100.00%	48.12%	47.74%	10.68%
その他リテール（事業性）	45	3.12%	17.95%	—	21.98%
うち非デフォルト	31	2.82%	17.83%	—	22.01%
デフォルト	14	100.00%	53.93%	54.26%	12.33%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
2012年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
2013年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
2013年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
2014年度 損失額の実績値	140,541	△148	—	894	△4,559	10,181	2,251
2014年度 損失額の推計値	762,636	14,766	10,437	4,541	123,061	110,812	113,637
期初EAD	82,577,996	94,674,332	11,472,423	788,896	13,867,539	4,165,724	3,439,214
推計PD加重平均	2.93%	0.04%	0.27%	0.64%	2.67%	3.62%	8.04%
推計LGD加重平均	31.88%	36.39%	32.95%	90.00%	33.58%	73.72%	33.12%
2015年度 損失額の実績値	142,299	△222	—	22,089	3,855	11,688	837
2015年度 損失額の推計値	753,653	8,920	10,202	25,009	105,744	98,340	99,979
期初EAD	91,673,490	108,137,300	12,988,376	6,663,614	13,756,527	4,151,148	3,233,323
推計PD加重平均	2.61%	0.02%	0.24%	0.42%	2.39%	3.16%	7.44%
推計LGD加重平均	31.81%	36.70%	32.49%	90.00%	32.46%	74.75%	32.80%
2016年中間期 損失額の実績値	△24,335	△135	—	10,323	2,093	7,098	1,291
2016年中間期 損失額の推計値 ^(注2)	712,966	7,577	10,867	58,763	97,174	88,059	72,516
期初EAD	94,703,811	109,666,157	12,789,766	5,552,653	13,568,766	4,750,015	2,595,035
推計PD加重平均	2.32%	0.02%	0.25%	1.18%	2.19%	2.40%	7.35%
推計LGD加重平均	32.82%	37.39%	33.35%	90.00%	32.98%	77.36%	25.69%
2016年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 2016年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		68,504	3,183
うち事業法人向けエクスポージャー		53,985	2,955
ソブリン向けエクスポージャー		10,080	54
金融機関等向けエクスポージャー		1,276	173
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,162	—
標準的手法適用ポートフォリオ	108,988	2,291	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットिंगの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2016年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	98,411
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	79,242
うち外国為替関連取引および金関連取引	85,048
金利関連取引	67,136
株式関連取引	2,789
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	504
クレジット・デリバティブ取引	3,707
長期決済期間取引	62
一括清算ネットिंग契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△80,006
担保の額	16,371
うち預金	11,938
有価証券	3,224
その他	1,207
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	54,794
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	59,142
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	30,966
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	28,175
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,296

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

派生商品取引エクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末
相対で決済するデリバティブ取引	79,179
中央清算機関で決済するデリバティブ取引	42,433
うち店頭デリバティブ	38,628
上場デリバティブ	3,804
合計	121,613

(注) 信用リスク・アセット算出におけるエクスポージャーを記載しています。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	2016年度末		2016年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	8,816	—	23	—	5
うち住宅ローン証券化	8,816	—	23	—	5
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	277,224	—	3,610	10,970	2,737
うち住宅ローン証券化	444	—	0	4	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,880	—	337	2,532	350
売掛債権証券化	110,118	—	3,079	6,828	1,017
リース料債権証券化	23,214	—	58	360	127
その他資産証券化	103,565	—	134	1,244	1,241
オリジネーター分合計	286,040	—	3,633	10,970	2,742

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関する情報

（単位：億円）

	2016年度	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
ABCPスポンサー	1,543,589	—
うち住宅ローン証券化	689	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	149,261	—
売掛債権証券化	1,261,889	—
リース料債権証券化	16,574	—
その他資産証券化	115,174	—
オリジネーター分合計	1,543,589	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2016年度末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2016年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	53,141	6,500	—	—	22	143
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	—	—	0	143
うち住宅ローン証券化	4,781	—	—	—	0	143
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,359	6,500	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	407	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,553	2,544	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,514	3,189	—	—	—	—
リース料債権証券化	5,240	319	—	—	—	—
その他資産証券化	20,644	446	—	—	21	—
投資家分	42,847	—	190	—	132	
うち住宅ローン証券化	13,418	—	—	—	—	
アパートローン証券化	645	—	2	—	1	
クレジットカード与信証券化	1,498	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	21,236	—	187	—	0	
その他資産証券化	6,049	—	—	—	130	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	53,141	6,500	971	47
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	352	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	665	—	27	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	3,657	—	248	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	392	—	51	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	65	—	24	—
リスク・ウェイト: 1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,359	6,500	619	47
うちリスク・ウェイト: 20%以下	43,596	6,406	275	43
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	1,540	68	41	1
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	2,097	7	124	0
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	972	17	146	2
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	130	0	31	0
リスク・ウェイト: 1,250%	21	—	—	—
投資家分	42,847	—	506	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	41,552	—	298	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	531	—	16	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	608	—	47	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	53	—	37	—
リスク・ウェイト: 1,250%	101	—	106	—

(単位: 億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	190	—	5	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	174	—	3	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	2	—	0	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	12	—	2	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

2016年度末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、2016年度中および2016年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2016年度末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、2016年度末は該当ありません。

(単位：億円)

	2016年度末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	244	—		—
うち住宅ローン証券化	0	—		—
アパートローン証券化	0	—		—
クレジットカード与信証券化	1	—		—
コーポレートローン証券化	198	—		—
その他資産証券化	45	—		—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、2016年度末は該当ありません。

(単位：億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	244	43	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	204	3	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	40	40	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
全体	175.2	301.0	125.5	158.7
金利	184.3	280.8	143.0	152.1
うち円	105.9	212.5	54.0	79.5
ドル	88.7	127.9	60.2	66.9
外国為替	88.1	165.9	54.5	61.4
株式	20.0	58.5	10.2	18.9
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果(Δ)	117.3	—	—	73.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小値は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	234.9	571.1	103.2	103.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

2011年10月から計測を開始しています。

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2016年度は該当ありません。

マーケット・リスク・アセット変動の増減内訳

・内部モデル方式のVaRの減少を主因に2015年度末比で0.06兆円の減少

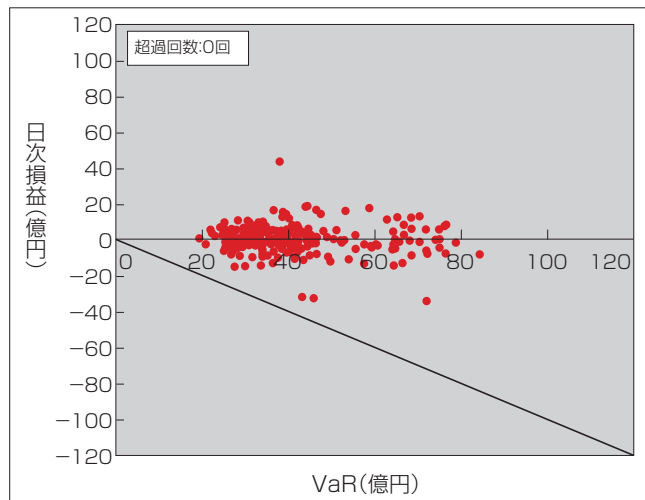
(単位：兆円)

2015年度末		2.19
内部モデル方式	VaR	△0.18
	ストレスVaR	△0.27
標準的方式		+0.39
	金利リスクカテゴリー	+0.26
	株式リスクカテゴリー	+0.10
	外国為替リスクカテゴリー	△0.02
	その他	+0.05
2016年度末		2.13

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

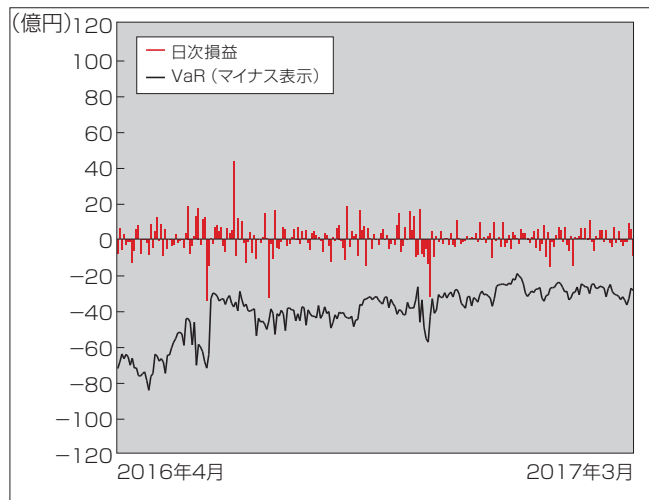
(2016年4月～2017年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年4月～2017年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク・アセットの変動要因

2015年度末比、グループ会社の粗利益増加により基礎的手法にて0.08兆円増加、
先進的計測手法にて0.06兆円増加し、オペレーショナル・リスク・アセットは0.15兆円の増加。

(単位：兆円)

2015年度末		6.58
先進的計測手法	内部不正	0.03
	外部不正	0.04
	労務慣行	△0.03
	取引慣行※	△0.10
	有形資産	0.00
	システム	0.00
	取引実行	0.12
基礎的手法		0.08
2016年度末		6.73

※傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を含む。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2016年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	53,474	53,474
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,970	—
合計	55,444	—

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年度		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	171,875	△44,378	△2,557

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2016年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	26,623	53,474	26,850

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2016年度末は該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2016年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	27,684
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	27,019
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	363
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	248
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	52
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	0

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年度			2016年度末
	日次平均	最大	最小	
金利全体	3,931	5,285	2,657	2,731
うち円	2,907	3,451	2,311	2,407
ドル	2,206	2,893	1,163	1,214
ユーロ	650	1,142	264	310
株式	2,367	2,666	1,853	2,593
全体	4,612	5,645	3,689	3,720

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	268
■ 自己資本の構成	269
■ 信用リスク	276
■ 別紙様式	279
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	304
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	305
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	305
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	306
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	306
■ 報酬等に関する事項	306
■ 【参考情報】	307

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では2016年度末、2017年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2016年度末は127社、2017年度末は126社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2016年度末、2017年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2016年度末、2017年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2016年度末、2017年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2016年度末、2017年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,211,521		9,414,110	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,734,267		4,737,199	
2	うち、利益剰余金の額	4,578,772		4,766,414	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	101,518		89,503	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,768,264	442,066	2,407,562	—
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	161,622		164,913	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,251		—	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	7,251		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,148,659		11,986,586	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	591,632	147,908	736,862	—
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	232,619	58,154	286,240	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	359,013	89,753	450,621	—
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	6	1	433	—
11	繰延ヘッジ損益の額	114,327	28,581	56,293	—
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,440	2,860	14,639	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,363	340	△ 95	—
15	退職給付に係る資産の額	184,076	46,019	390,071	—
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	902,847		1,198,205	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,245,812		10,788,381	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
31b		—	—	—	—
32		810,000	—	1,090,000	—
		—	—	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	42,666	—	44,301	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602,000	—	452,000	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	602,000	—	452,000	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	56,663	—	—	—
	うち、為替換算調整勘定の額	56,663	—	—	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,511,330	—	1,586,301	—
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	253	63	608	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	76,148	—	—	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	47,901	—	—	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	25,387	—	—	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,860	—	—	—
42	Tier2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	76,402	—	608	—
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,434,928	—	1,585,692	—
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	11,680,740	—	12,374,074	—
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	731,000	—	1,114,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	41,382	—	49,139	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,001,461	—	597,830	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	997,229	—	593,708	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	4,232	—	4,122	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	372,915	—	335,305	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	143,988	—	153,031	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	228,927	—	182,273	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	236,183		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	204,903		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△67		—	
	うち、土地再評価差額金の額	31,347		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,382,944		2,096,276	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	110	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	10,253		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	10,253		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	10,253		110	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,372,690		2,096,165	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,053,431		14,470,240	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	110,588		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	64,365		—	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	46,019		—	
	うち、その他金融機関等のTier1 資本調達手段の額	201		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	91,960,014		91,007,124	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.14%		11.85%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.70%		13.59%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.28%		15.90%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	586,962		540,937	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	386,149		496,052	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,649		7,267	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	68,927		63,620	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	143,988		153,031	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	256,292		245,647	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	228,927		182,273	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	356,188		317,412	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	778,825		623,060	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,129,821		903,857	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2016年度末、2017年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,668,009	3,670,941	
利益剰余金	4,578,772	4,766,414	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	9,313,039	9,503,614	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	9,313,039	9,503,614	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,734,267	4,737,199		1a
うち、利益剰余金の額	4,578,772	4,766,414		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
無形固定資産	876,781	869,663	
有価証券	43,287,183	44,687,618	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	51,267	47,111	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	181,016	169,440	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	290,773	286,240		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	448,766	450,621	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	2,649	7,267		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,649	7,267		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
退職給付に係る資産	337,225	557,673	
上記に係る税効果	107,129	167,602	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	230,095	390,071		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
繰延税金資産	25,213	28,831	
繰延税金負債	454,032	611,334	
再評価に係る繰延税金負債	120,147	112,872	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	181,016	169,440	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	107,129	167,602	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	8	433	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	68,927	63,620	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	68,927	63,620		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
繰延ヘッジ損益	142,155	55,767	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	142,909	56,293	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
特定取引資産	6,697,587	6,017,998	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	43,287,183	44,687,618	
貸出金	95,121,265	93,816,565	劣後ローン等を含む
その他資産	8,985,185	9,411,441	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,276,059	3,151,991	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	6,307,505	6,077,740	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	586,962	540,937		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	586,962	540,937		72
その他金融機関等（10%超出資）	386,466	496,771		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	317	608		40
Tier2相当額	—	110		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	386,149	496,052		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
非支配株主持分	903,707	797,545	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	161,622	164,913	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	42,666	44,301	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	41,382	49,139	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
借入金	16,352,022	16,351,843	
社債	4,310,796	3,545,657	
合計	20,662,818	19,897,501	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	810,000	1,090,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	731,000	1,114,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	73,712,771	28,706,833	51,980,100	154,399,705
海外 米州	33,920,281	4,765,813	5,162,187	43,848,282
欧州	15,847,285	68,312	3,516,249	19,431,847
アジア・オセアニア	19,345,908	2,055,434	3,905,047	25,306,390
合計	142,826,247	35,596,392	64,563,585	242,986,225

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	23,718,493	342,218	392,935	24,453,647
卸小売業	14,443,978	121,491	1,214,989	15,780,460
建設業	2,005,765	21,660	1,892	2,029,318
金融・保険業	19,136,825	776,926	3,685,685	23,599,437
不動産業	11,695,199	95,721	56,681	11,847,602
各種サービス業	9,474,138	91,675	110,902	9,676,717
運輸業	6,061,829	73,831	25,038	6,160,698
個人	24,656,908	—	91,256	24,748,165
国・地方公共団体	3,758,836	32,740,183	54,252,162	90,751,183
その他	27,874,270	1,332,682	4,732,041	33,938,994
合計	142,826,247	35,596,392	64,563,585	242,986,225

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	37,416,012	11,670,660	10,576,120	59,662,793
1年超3年以下	21,147,976	5,943,168	55,032	27,146,177
3年超5年以下	24,452,431	2,058,559	156,036	26,667,027
5年超7年以下	6,482,857	3,423,583	1	9,906,442
7年超	24,524,386	8,203,338	36,856	32,764,582
期間の定めのないもの等	28,802,582	4,297,082	53,739,537	86,839,202
合計	142,826,247	35,596,392	64,563,585	242,986,225

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2017年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
国内	948,230	279,115	40,873
海外 米州	231,483	58,262	1,298
欧州	80,162	19,479	17,020
アジア・オセアニア	177,718	67,064	24,241
合計	1,437,594	423,921	83,434

(業種別) (単位：百万円)

	2017年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	533,700	200,936	8,004
卸小売業	191,418	66,465	11,714
建設業	73,553	30,129	14,130
金融・保険業	10,912	2,792	3,227
不動産業	78,729	5,538	264
各種サービス業	105,988	29,487	1,888
運輸業	48,424	11,780	533
個人	227,454	37,942	28,198
国・地方公共団体	0	—	—
その他	167,412	38,847	15,472
合計	1,437,594	423,921	83,434

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー (単位：百万円)

2017年度末				
1か月未満	1か月以上2か月未満	2か月以上3か月未満	3か月以上	合計
790,665	175,365	70,026	33,362	1,069,419

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3か月以上のうち長期間（概ね6か月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：百万円)

2017年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
700,092	666,698	33,393

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないこと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2017年度
内部格付手法	87.48%
事業法人等向け	75.36%
リテール向け	6.67%
株式等	2.19%
購入債権	1.70%
リース取引	—
その他	1.55%
標準的手法	12.51%
合計	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	2,589,170
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	2,578,129
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	4,284
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	317
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	6,439
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—

(注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	信用リスク	57,844,021		4,805,822	
2	うち、標準的手法適用分	16,851,233		1,348,098	
3	うち、内部格付手法適用分	37,146,018		3,149,982	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	3,846,770		307,741	
4	カウンターパーティ信用リスク	5,397,471		439,028	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,599,263		134,041	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	2,589,772		207,181	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	477,030		38,162	
	その他	731,404		59,642	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,604,722		136,080	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,149,542		182,281	
11	未決済取引	14,923		1,228	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,439,307		121,083	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	242,811		20,590	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	887,951		75,298	
15	うち、標準的手法適用分	169,073		13,525	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	139,470		11,668	
16	マーケット・リスク	1,012,998		81,039	
17	うち、標準的方式適用分	406,781		32,542	
18	うち、内部モデル方式適用分	606,217		48,497	
19	オペレーショナル・リスク	5,238,808		419,104	
20	うち、基礎的手法適用分	1,846,126		147,690	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	3,392,682		271,414	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,400,858		118,792	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	12,201,340		976,107	
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	91,007,124		7,280,569	

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスプ ージャー (ヘ欄に該当 する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目	
資産						
現金預け金	57,688,651	57,668,482	20,168	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,532,654	1,532,654	—	—	—	—
買現先勘定	3,360,738	—	3,360,738	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,058,458	—	5,058,458	—	—	—
買入金銭債権	4,247,072	2,064,294	—	2,182,777	—	—
特定取引資産	6,017,998	—	3,026,982	—	6,017,998	43,372
金銭の信託	32,496	32,496	—	—	—	—
有価証券	44,687,618	43,480,613	7,627,090	1,159,277	—	47,726
貸出金	93,816,565	92,279,832	11,565,016	1,536,732	—	—
外国為替	2,849,236	2,849,236	—	—	—	—
その他資産	9,411,441	3,945,477	4,251,560	8,461	—	1,205,941
有形固定資産	1,092,280	1,092,280	—	—	—	—
建物	233,453	233,453	—	—	—	—
土地	576,843	576,843	—	—	—	—
リース資産	6,499	6,499	—	—	—	—
建設仮勘定	118,902	118,902	—	—	—	—
その他の有形固定資産	156,581	156,581	—	—	—	—
無形固定資産	869,663	179,912	—	—	—	689,750
ソフトウェア	328,577	97,236	—	—	—	231,341
のれん	242,333	3,204	—	—	—	239,129
リース資産	80	23	—	—	—	56
その他の無形固定資産	298,671	79,448	—	—	—	219,223
退職給付に係る資産	557,673	167,602	—	—	—	390,071
繰延税金資産	28,831	2,036	—	—	—	26,794
支払承諾見返	8,636,884	8,618,244	—	18,640	—	—
貸倒引当金	△659,338	△659,338	—	—	—	—
資産の部合計	239,228,925	213,253,825	34,910,015	4,905,888	6,017,998	2,403,657
負債						
預金	162,273,249	—	—	—	—	162,273,249
譲渡性預金	5,471,650	—	—	—	—	5,471,650
コールマネー及び売渡手形	405,061	—	—	—	—	405,061
売現先勘定	10,227,941	—	10,227,941	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,741,181	—	5,741,181	—	—	—
コマースナル・ペーパー	1,441,060	—	—	—	—	1,441,060
特定取引負債	3,151,991	—	—	—	3,151,991	—
借入金	16,351,843	—	—	—	—	16,351,843
外国為替	2,188,725	—	—	—	—	2,188,725
社債	3,545,657	—	—	—	—	3,545,657
その他負債	6,077,740	—	—	—	—	6,077,740
賞与引当金	44,357	—	—	—	—	44,357
役員賞与引当金	96	—	—	—	—	96
株式給付引当金	5,296	—	—	—	—	5,296
退職給付に係る負債	49,598	—	—	—	—	49,598
役員退職慰労引当金	412	—	—	—	—	412
ポイント引当金	10,536	—	—	—	—	10,536
偶発損失引当金	172,709	—	—	—	—	172,709
繰延税金負債	611,334	—	—	—	—	611,334
再評価に係る繰延税金負債	112,872	—	—	—	—	112,872
支払承諾	8,636,884	—	—	—	—	8,636,884
負債の部合計	226,520,203	—	15,969,123	—	3,151,991	207,399,088

(注)本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	236,825,267	213,253,825	34,910,015	4,905,888	6,017,998
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	19,121,114	—	15,969,123	—	3,151,991
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	217,704,152	213,253,825	18,940,892	4,905,888	2,866,007
4	オフ・バランスシートの額	20,703,838	20,074,984	—	628,853	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	26,472	—	26,472	—	—
6	レポ取引による差異 ^(注2)	8,966,406	—	8,966,406	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	974,160	974,160	—	—	—
8	その他 ^(注4)	8,040,649	246,819	5,344,704	2,449,125	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	256,415,680	234,549,790	33,278,475	7,983,868	2,866,007

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ロ、ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2017年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,023,740	91,695,602	578,945	92,140,397
2	有価証券 (うち負債性のもの)	1,344	35,595,048	—	35,596,392
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	39,905	64,523,680	53,179	64,510,405
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,064,990	191,814,330	632,125	192,247,195
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	82,542	10,421,080	44,770	10,458,852
6	コミットメント等	208,162	39,395,118	62,739	39,540,541
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	290,705	49,816,199	107,510	49,999,394
合計					
8	合計 (4+7)	1,355,695	241,630,529	739,635	242,246,589

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準する債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	73,940,421	18,199,975	8,882,594	3,709,480	37,495
2	有価証券 (負債性のもの)	34,574,162	1,022,230	111,251	888,147	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	64,361,199	149,206	25,323	4,519	—
4	合計 (1+2+3)	172,875,783	19,371,411	9,019,169	4,602,147	37,495
5	うちデフォルトしたもの	45,048	654,549	205,537	142,689	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度末						
		イ		ロ		ホ		ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
1	現金	227,285	—	227,285	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	637	—	637	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,957,088	14	5,033,817	7	439,194	8.72%	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	73	—	73	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,110,057	—	1,130,986	—	226,197	20.00%	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	206	2	206	1	22	10.59%	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,238,611	558,759	1,266,903	213,799	496,897	33.55%	
12	法人等向け	9,810,356	7,445,471	9,487,422	2,442,121	11,929,544	100.00%	
13	中小企業等向け及び個人向け	2,863,833	2,444,246	2,753,333	222,029	2,231,521	75.00%	
14	抵当権付住宅ローン	4,061,520	0	4,060,135	0	1,421,047	35.00%	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	60,839	4,089	56,049	1,997	71,343	122.90%	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	9,520	—	9,415	—	7,650	81.26%	
18	取立未済手形	138,448	—	138,448	—	27,689	19.99%	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	123	—	123	—	123	100.00%	
22	合計	24,477,966	10,453,221	24,164,202	2,880,593	16,851,233	62.30%	

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		227,285	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		637	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,210,430	—	452,788	—	43,937	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		73	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,130,986	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	206	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,133,105	—	154,643	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	2,975,362
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,060,136	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	2,904	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,528	—
18	取立未済手形		—	—	138,448	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,438,426	206	2,855,329	4,060,136	205,015	2,975,362

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	227,285
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	637
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		326,668	—	—	—	5,033,824
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	73
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,130,986
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		1	—	—	—	208
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		192,954	—	—	—	1,480,703
12	法人等向け		11,929,544	—	—	—	11,929,544
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	2,975,362
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,060,136
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		25,644	29,498	—	—	58,047
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		5,886	—	—	—	9,415
18	取立未済手形		—	—	—	—	138,448
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		123	—	—	—	123
22	合計		12,480,822	29,498	—	—	27,044,796

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	87,747,420	1,733,909	63.02%	88,842,845	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	14,684	1,063	100.00%	10,526	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	63,048	18,255	58.57%	70,965	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	57,093	—	—	57,093	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	34,038	7,244	58.80%	38,297	1.95%	0.0
6	2.50以上10.00未満	8,452	19,201	58.80%	19,743	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	49,749	—	—	46,678	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	87,974,487	1,779,673	62.93%	89,086,150	0.01%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,034,341	2,103,166	79.94%	7,745,099	0.07%	0.3
2	0.15以上0.25未満	181,527	206,301	76.50%	339,245	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	161,755	117,414	4.41%	166,944	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	12,791	2,903	18.67%	13,333	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	26,198	23,484	38.59%	35,581	1.62%	0.0
6	2.50以上10.00未満	34,855	10,493	42.91%	38,774	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,154	274,534	0.54%	2,137	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	1,023	—	—	3,729	100.00%	0.0
9	小計	6,453,648	2,738,298	67.92%	8,344,844	0.17%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	31,307,504	35,735,657	48.60%	48,552,188	0.07%	10.9
2	0.15以上0.25未満	5,396,648	4,917,053	20.98%	6,421,550	0.20%	5.9
3	0.25以上0.50未満	3,260,455	1,124,539	54.31%	3,853,907	0.37%	5.5
4	0.50以上0.75未満	1,612,368	435,860	56.20%	1,856,719	0.66%	3.2
5	0.75以上2.50未満	3,903,755	1,126,210	51.81%	4,479,262	1.86%	3.8
6	2.50以上10.00未満	424,086	122,976	57.44%	491,185	6.39%	0.8
7	10.00以上100.00未満	439,837	366,035	52.57%	637,559	11.99%	0.7
8	100.00(デフォルト)	466,649	265,355	59.98%	796,314	100.00%	1.5
9	小計	46,811,306	44,093,687	45.95%	67,088,687	1.58%	32.4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	133,968	57,863	40.84%	157,604	0.09%	0.5
2	0.15以上0.25未満	564,517	44,999	42.44%	583,615	0.20%	2.4
3	0.25以上0.50未満	884,267	44,536	41.46%	902,735	0.37%	3.5
4	0.50以上0.75未満	642,332	38,523	44.09%	659,319	0.66%	3.1
5	0.75以上2.50未満	1,266,369	66,385	52.80%	1,301,425	1.69%	5.1
6	2.50以上10.00未満	305,651	6,642	43.40%	308,535	6.38%	1.5
7	10.00以上100.00未満	123,225	4,328	40.39%	126,563	11.99%	0.5
8	100.00(デフォルト)	249,614	2,986	43.94%	353,094	100.00%	5.4
9	小計	4,169,947	266,265	44.76%	4,392,892	9.54%	22.5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,161,314	709,854	65.97%	2,629,632	0.08%	0.5
2	0.15以上0.25未満	619,159	313,715	63.90%	819,644	0.20%	0.1
3	0.25以上0.50未満	942,519	238,183	65.40%	1,098,301	0.37%	0.1
4	0.50以上0.75未満	346,345	63,759	69.08%	390,391	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	367,174	129,614	59.11%	443,794	1.73%	0.0
6	2.50以上10.00未満	63,971	31,373	64.29%	84,142	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	88,234	8,805	88.31%	97,791	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	52,692	14,107	67.92%	64,465	100.00%	0.0
9	小計	4,641,412	1,509,413	65.11%	5,628,163	1.77%	1.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,105,736	17,000	58.80%	4,115,732	0.06%	1.2
2	0.15以上0.25未満	223,364	—	—	223,364	0.20%	0.4
3	0.25以上0.50未満	193,961	—	—	193,961	0.37%	0.2
4	0.50以上0.75未満	32,647	—	—	32,647	0.66%	0.1
5	0.75以上2.50未満	49,558	—	—	49,558	1.50%	0.2
6	2.50以上10.00未満	7,129	—	—	7,129	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	9,268	—	—	9,268	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	59,925	—	—	59,925	100.00%	0.0
9	小計	4,681,590	17,000	58.80%	4,691,586	1.41%	2.5
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,971,766	16.72%	329,723	0.06%	3,504.9
2	0.15以上0.25未満	—	83,338	39.76%	33,135	0.18%	275.2
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	60,109	515,614	28.68%	208,039	0.68%	778.4
5	0.75以上2.50未満	390,208	282,013	44.14%	514,700	1.61%	468.9
6	2.50以上10.00未満	230,153	115,836	64.16%	304,484	4.48%	627.1
7	10.00以上100.00未満	10,402	3,527	8.83%	10,713	32.96%	22.3
8	100.00(デフォルト)	899	1,586	—	1,128	100.00%	3.4
9	小計	691,772	2,973,682	23.87%	1,401,924	2.01%	5,680.5
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,541	—	—	1,541	0.11%	0.4
2	0.15以上0.25未満	2,519,188	—	—	2,519,188	0.19%	161.1
3	0.25以上0.50未満	7,097,368	52,979	100.00%	7,150,348	0.35%	399.1
4	0.50以上0.75未満	1,319,165	2,607	100.00%	1,321,773	0.67%	155.4
5	0.75以上2.50未満	1,044,864	2,325	100.00%	1,047,190	1.53%	93.7
6	2.50以上10.00未満	15,742	1,407	100.00%	17,149	6.34%	2.2
7	10.00以上100.00未満	145,239	1,452	100.00%	146,692	29.71%	10.9
8	100.00(デフォルト)	99,238	770	100.00%	113,487	100.00%	8.5
9	小計	12,242,350	61,543	100.00%	12,317,372	1.73%	831.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	3,045,616	10.16%	309,512	0.03%	2,818.4
2	0.15以上0.25未満	—	12,953	4.56%	590	0.16%	0.9
3	0.25以上0.50未満	6,974	48,167	88.81%	49,756	0.42%	25.6
4	0.50以上0.75未満	646,024	51,605	78.71%	686,645	0.59%	76.1
5	0.75以上2.50未満	269,501	160,611	71.36%	384,121	1.43%	404.6
6	2.50以上10.00未満	280,409	8,904	33.25%	283,371	7.97%	27.2
7	10.00以上100.00未満	1,839	878	80.85%	2,549	25.19%	0.6
8	100.00(デフォルト)	35,868	2,778	19.20%	42,159	100.00%	5.1
9	小計	1,240,617	3,331,515	15.37%	1,758,707	4.28%	3,358.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,272,321	144,254	59.91%	3,358,753	0.06%	1.5
2	0.15以上0.25未満	261,637	2,044	58.80%	262,839	0.20%	0.2
3	0.25以上0.50未満	108,784	14,675	60.57%	117,674	0.37%	0.1
4	0.50以上0.75未満	26,082	542	58.80%	26,401	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	45,045	15,779	60.46%	54,586	1.96%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,958	—	—	3,958	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	14,667	984	76.95%	15,736	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	4,935	—	—	4,935	100.00%	0.0
9	小計	3,737,434	178,280	60.09%	3,844,888	0.30%	2.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,372,181	12,180	58.80%	1,379,343	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	135,400	—	—	135,400	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	71,718	—	—	71,718	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,211	—	—	9,211	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	16,179	—	—	16,179	1.52%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,537	—	—	1,537	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,787	—	—	5,951	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	8,789	—	—	8,789	100.00%	0.0
9	小計	1,620,806	12,180	58.80%	1,628,132	0.70%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28,238	—	—	28,238	0.03%	3.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	37,960	—	—	37,960	2.13%	6.8
6	2.50以上10.00未満	148	—	—	148	3.16%	0.3
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	2,141	—	—	2,470	100.00%	0.4
9	小計	68,488	—	—	68,817	4.78%	11.1
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31,058	—	—	31,058	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.11%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,949	—	—	8,949	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	40,008	—	—	40,008	2.71%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		174,373,870	56,961,540	45.21%	200,292,176	1.00%	9,943.8

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.24%	1.7	607,310	0.68%	896	
2	0.15以上0.25未満	32.68%	3.3	4,180	39.71%	6	
3	0.25以上0.50未満	23.11%	2.0	19,211	27.07%	60	
4	0.50以上0.75未満	31.78%	1.1	25,955	45.46%	119	
5	0.75以上2.50未満	29.00%	3.3	29,921	78.12%	215	
6	2.50以上10.00未満	28.67%	2.3	20,771	105.20%	361	
7	10.00以上100.00未満	5.54%	2.0	11,609	24.87%	310	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.20%	1.7	718,960	0.80%	1,970	2,735
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.59%	1.7	1,644,868	21.23%	2,143	
2	0.15以上0.25未満	35.61%	0.8	98,139	28.92%	241	
3	0.25以上0.50未満	33.54%	1.1	67,292	40.30%	207	
4	0.50以上0.75未満	36.29%	0.3	5,631	42.23%	31	
5	0.75以上2.50未満	37.20%	1.2	26,759	75.20%	213	
6	2.50以上10.00未満	6.57%	3.7	10,527	27.15%	162	
7	10.00以上100.00未満	38.44%	0.5	3,404	159.31%	98	
8	100.00(デフォルト)	68.98%	—	1,761	47.25%	2,431	
9	小計	35.44%	1.7	1,858,386	22.26%	5,530	7,107
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	36.05%	2.5	10,379,026	21.37%	12,800	
2	0.15以上0.25未満	32.11%	2.8	2,249,193	35.02%	4,124	
3	0.25以上0.50未満	29.11%	2.7	1,554,707	40.34%	4,151	
4	0.50以上0.75未満	25.84%	2.7	835,669	45.00%	3,167	
5	0.75以上2.50未満	27.21%	2.4	3,050,305	68.09%	22,916	
6	2.50以上10.00未満	22.86%	2.1	402,687	81.98%	7,177	
7	10.00以上100.00未満	29.37%	2.6	885,451	138.88%	22,455	
8	100.00(デフォルト)	36.56%	—	313,771	39.40%	266,122	
9	小計	34.25%	2.6	19,670,815	29.32%	342,916	515,488
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	29.25%	2.5	25,544	16.20%	40	
2	0.15以上0.25未満	22.99%	2.6	114,000	19.53%	268	
3	0.25以上0.50未満	22.91%	2.6	249,599	27.64%	765	
4	0.50以上0.75未満	21.08%	2.3	199,761	30.29%	917	
5	0.75以上2.50未満	19.99%	2.5	528,241	40.58%	4,421	
6	2.50以上10.00未満	17.65%	2.0	162,822	52.77%	3,480	
7	10.00以上100.00未満	17.57%	1.7	85,698	67.71%	2,667	
8	100.00(デフォルト)	43.27%	—	188,357	53.34%	138,141	
9	小計	23.12%	2.4	1,554,025	35.37%	150,703	208,008
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	30.14%	4.0	681,467	25.91%	709	
2	0.15以上0.25未満	31.41%	4.0	345,777	42.18%	514	
3	0.25以上0.50未満	26.34%	4.0	535,860	48.78%	1,070	
4	0.50以上0.75未満	24.87%	4.4	228,069	58.42%	640	
5	0.75以上2.50未満	26.95%	4.2	349,231	78.69%	2,050	
6	2.50以上10.00未満	30.42%	3.4	99,189	117.88%	1,636	
7	10.00以上100.00未満	25.47%	3.4	120,099	122.81%	2,986	
8	100.00(デフォルト)	23.14%	—	24,305	37.70%	13,135	
9	小計	28.81%	4.0	2,384,000	42.35%	22,744	35,852

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,265,357	103.63%	2,487	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	317,452	142.12%	402	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	410,161	211.46%	645	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	74,034	226.77%	193	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	159,461	321.76%	669	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	32,626	457.65%	409	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	56,050	604.75%	1,000	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	674,162	1,125.00%	53,933	
9	小計	90.00%	5.0	5,989,307	127.66%	59,742	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	70.95%	—	9,444	2.86%	147	
2	0.15以上0.25未満	68.62%	—	2,236	6.75%	40	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	70.82%	—	41,867	20.12%	1,001	
5	0.75以上2.50未満	80.75%	—	226,613	44.02%	6,660	
6	2.50以上10.00未満	83.78%	—	285,977	93.92%	11,379	
7	10.00以上100.00未満	79.33%	—	24,209	225.96%	2,789	
8	100.00(デフォルト)	53.05%	—	162	14.39%	585	
9	小計	77.31%	—	590,512	42.12%	22,606	6,748
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	55.30%	—	217	14.12%	0	
2	0.15以上0.25未満	31.57%	—	314,693	12.49%	1,573	
3	0.25以上0.50未満	31.31%	—	1,359,279	19.00%	7,932	
4	0.50以上0.75未満	30.07%	—	382,651	28.94%	2,691	
5	0.75以上2.50未満	31.17%	—	525,653	50.19%	4,979	
6	2.50以上10.00未満	28.42%	—	17,886	104.29%	307	
7	10.00以上100.00未満	30.61%	—	212,037	144.54%	13,284	
8	100.00(デフォルト)	32.32%	—	27,952	24.63%	34,447	
9	小計	31.22%	—	2,840,372	23.05%	65,217	27,467
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	43	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	42.27%	—	86	14.62%	0	
3	0.25以上0.50未満	20.96%	—	6,385	12.83%	39	
4	0.50以上0.75未満	17.96%	—	111,007	16.16%	730	
5	0.75以上2.50未満	17.86%	—	76,282	19.85%	926	
6	2.50以上10.00未満	19.10%	—	99,813	35.22%	3,642	
7	10.00以上100.00未満	39.27%	—	2,349	92.17%	257	
8	100.00(デフォルト)	36.71%	—	9,560	22.67%	14,714	
9	小計	15.55%	—	305,529	17.37%	20,311	13,753
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.32%	1.2	390,882	11.63%	761	
2	0.15以上0.25未満	31.15%	1.7	78,153	29.73%	172	
3	0.25以上0.50未満	34.07%	2.4	55,610	47.25%	148	
4	0.50以上0.75未満	33.88%	2.0	14,879	56.35%	59	
5	0.75以上2.50未満	34.38%	2.0	49,621	90.90%	368	
6	2.50以上10.00未満	28.86%	1.7	3,966	100.19%	73	
7	10.00以上100.00未満	30.01%	2.4	28,265	179.61%	759	
8	100.00(デフォルト)	26.27%	—	—	—	1,297	
9	小計	32.31%	1.3	621,379	16.16%	3,639	5,955

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.96%	1.1	186,272	13.50%	385	
2	0.15以上0.25未満	38.09%	1.0	35,355	26.11%	103	
3	0.25以上0.50未満	37.70%	1.0	26,465	36.90%	100	
4	0.50以上0.75未満	38.58%	1.0	4,766	51.75%	23	
5	0.75以上2.50未満	37.66%	1.0	11,547	71.37%	93	
6	2.50以上10.00未満	38.58%	1.0	1,918	124.74%	37	
7	10.00以上100.00未満	38.58%	1.0	9,648	162.12%	275	
8	100.00(デフォルト)	23.27%	—	3,296	37.50%	1,781	
9	小計	37.88%	1.0	279,270	17.15%	2,800	5,617
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.39%	—	811	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.61%	—	28,477	75.01%	312	
6	2.50以上10.00未満	31.39%	—	119	80.50%	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	34.97%	—	273	11.05%	842	
9	小計	35.50%	—	29,682	43.13%	1,158	544
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	10,018	32.25%	15	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	100.00%	—	0	268.87%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	37,599	420.12%	1,073	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	47,618	119.02%	1,088	317
合計（すべてのポートフォリオ）		36.92%	2.0	36,889,861	18.41%	700,430	829,596

CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2017年度末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー—FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー—AIRB	720,746	718,960
3	金融機関等向けエクスポージャー—FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー—AIRB	1,859,994	1,858,386
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）—FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）—AIRB	21,282,865	21,224,840
7	特定貸付債権—FIRB	—	—
8	特定貸付債権—AIRB	2,384,000	2,384,000
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	590,512	590,512
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	2,840,372	2,840,372
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	305,529	305,529
12	株式—FIRB	—	—
13	株式—AIRB	5,989,307	5,989,307
14	購入債権—FIRB	—	—
15	購入債権—AIRB	977,951	977,951
16	合計	36,951,280	36,889,861

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング

（単位：％、件）

		2017年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中にデフォルトした債務者の数 ^(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 ^(注5)	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2016年9月末時点 ^(注6)	2017年9月末時点 ^(注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB-	AAA~BBB+	0.01%	0.06%	183	180	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.20%	0.20%	7	7	0	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Ba2	-	A+~A+	-	0.37%	0.37%	9	11	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	-	-	-	-	0.66%	0.66%	12	9	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	-	-	-	1.96%	1.76%	9	8	1	0	0.56%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Ba1~Caa1	-	-	-	6.39%	6.39%	2	1	0	0	3.23%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.99%	11.99%	14	15	0	0	7.26%
	100% (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa2	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.08%	0.08%	333	330	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB-	A1~Baa3	-	AA~BBB+	AA~A-	0.20%	0.20%	56	43	0	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	A1~B2	-	AA~A-	AA~BBB+	0.37%	0.37%	57	52	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B	Baa1~B3	-	A+~A-	A+~BBB+	0.66%	0.66%	49	43	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	A~B-	A1~Caa1	-	A~A	A~BBB	1.62%	1.63%	43	28	0	0	0.49%
	2.5%以上10%未満	BB+~B-	Caa2~Caa2	-	-	-	6.39%	6.39%	4	2	0	0	3.23%
	10%以上100%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	-	-	-	11.99%	11.99%	2	1	0	0	7.26%
	100% (デフォルト)	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	2	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B3	-	AA+~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.06%	9,883	11,871	1	0	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	A~B+	A3~B2	-	AA~BBB-	AA~BBB-	0.20%	0.20%	8,093	8,381	2	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	A3~B3	-	A~BB-	A+~BBB	0.37%	0.37%	8,877	8,869	6	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa2~B3	-	A~BBB-	A~BBB-	0.66%	0.66%	7,253	6,647	5	2	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	AA~B-	A3~Caa1	-	AA~BB+	AA~BB+	1.87%	1.65%	10,840	9,567	35	1	0.50%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Baa2~Caa2	-	BBB~BB+	A~BB+	6.39%	6.39%	2,932	2,600	60	2	3.23%
	10%以上100%未満	BB+~CCC+	Ba2~Caa3	-	B+~B+	AA~BBB-	11.99%	11.99%	1,913	1,518	105	1	7.26%
	100% (デフォルト)	BB~B	B1~Caa1	-	BB~BB-	BB~D	100.00%	100.00%	8,772	7,541	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	4,755	3,624	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.75%以上2.5%未満						2.13%	2.13%	7,583	7,324	122	0	1.61%
	2.5%以上10%未満						3.16%	3.16%	410	374	7	0	2.52%
	10%以上100%未満						-	-	0	0	0	0	-
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	511	500	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.06%	3,721,302	3,550,881	1,167	10	0.05%
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.18%	270,741	275,465	238	17	0.12%
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.68%	861,028	818,279	3,076	12	0.44%
	0.75%以上2.5%未満						1.62%	1.75%	471,386	475,768	6,008	122	1.28%
	2.5%以上10%未満						4.48%	4.47%	564,797	625,584	25,578	2,193	4.01%
	10%以上100%未満						32.97%	31.51%	40,676	22,646	14,028	138	29.53%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,245	3,923	-	-	100.00%

(単位：％、件)

		2017年度末											
イ	ロ	ハ					二	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中にデフォルトした債務者の数 ^(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 ^(注5)	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2016年9月末時点 ^(注6)	2017年9月末時点 ^(注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.11%	0.11%	604	464	0	0	0.13%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.19%	180,280	169,820	100	1	0.09%
	0.25%以上0.5%未満						0.35%	0.34%	338,830	371,243	716	2	0.28%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.66%	137,256	154,711	405	0	0.39%
	0.75%以上2.5%未満						1.54%	1.29%	82,190	92,483	421	4	0.62%
	2.5%以上10%未満						6.17%	5.69%	2,710	2,184	100	0	4.02%
	10%以上100%未満						29.63%	28.67%	11,093	11,072	2,637	0	23.88%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	8,342	7,011	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,958,281	2,869,373	72	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	1,133	1,002	2	0	0.10%
	0.25%以上0.5%未満						0.38%	0.32%	22,423	22,249	27	0	0.08%
	0.5%以上0.75%未満						0.60%	0.59%	64,801	68,134	215	8	0.40%
	0.75%以上2.5%未満						1.44%	1.50%	440,088	411,369	4,648	0	1.16%
	2.5%以上10%未満						7.98%	6.36%	36,532	33,032	874	8	3.64%
	10%以上100%未満						24.97%	29.54%	707	630	89	0	16.97%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	5,276	4,682	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2018年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2018年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2016年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2017年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：1.85%
 金融機関等：4.77%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：78.29%
 購入債権（リテール）：0.20%
 適格リボルビング型リテール：1.52%
 居住用不動産：7.29%
 その他リテール：0.78%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2017年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	5,866	－	50%	－	－	－	5,866	5,866	2,933	－
	2.5年以上	51,490	11,688	70%	－	－	－	58,315	58,315	40,820	233
良（Good）	2.5年未満	44,087	4,010	70%	－	2,421	－	44,025	46,446	32,512	185
	2.5年以上	51,036	35,949	90%	－	48,656	－	23,518	72,174	64,957	577
可（Satisfactory）		5,000	7,900	115%	－	－	－	9,645	9,645	11,091	270
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		566	－	－	－	3,102	－	－	3,102	－	1,551
合計		158,047	59,548	－	－	54,180	－	141,370	195,550	152,315	2,817

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%				
	2.5年以上	－	－	95%	－	－		
良（Good）	2.5年未満	29,774	14,683	95%	38,408	36,487	153	
	2.5年以上	7,319	2,246	120%	8,640	10,368	34	
可（Satisfactory）		8,777	23,049	140%	22,330	31,262	625	
弱い（Weak）		－	17,498	250%	10,288	25,722	823	
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	
合計		45,870	57,477	－	79,667	103,840	1,636	

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法－上場株式	20,543	－	300%			
簡易手法－非上場株式	385,772	－	400%	385,772	1,543,091	
内部モデル手法	－	－	－	－	－	
合計	406,316	－	－	406,316	1,604,722	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－
--	---	---	------	--	---	---

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,077,464	2,700,924			4,778,389	1,599,263
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					25,946,789	731,404
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,330,668

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2017年度末	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	4,302,101	2,589,772
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,302,101	2,589,772

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2017年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		75	—	814,510	5,122	—	1,660	—	—	821,369
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	498	—	—	—	—	—	498
6	国際開発銀行向け		571	—	—	—	—	—	—	—	571
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	323,645	174,596	—	20,192	—	—	518,434
11	法人等向け		—	—	—	—	—	483,363	—	—	483,363
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	173	—	—	—	173
13	上記以外		—	—	—	—	—	1,222	0	—	1,222
14	合計		646	—	1,138,654	179,719	173	506,438	0	—	1,825,633

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット		
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	23,462,829	0.00%	0.0	38.31%	4.8	31,458	0.13%	
2	0.15以上0.25未満	291	0.20%	0.0	38.58%	4.9	167	57.48%	
3	0.25以上0.50未満	1,110	0.37%	0.0	37.42%	3.7	679	61.16%	
4	0.50以上0.75未満	53	0.66%	0.0	36.78%	1.0	26	49.24%	
5	0.75以上2.50未満	1,599	1.07%	0.0	0.20%	0.2	9	0.56%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	637	11.99%	0.0	0.98%	4.3	28	4.42%	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	23,466,522	0.00%	0.0	38.31%	4.8	32,368	0.13%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,403,695	0.07%	0.7	28.03%	2.1	436,804	18.17%	
2	0.15以上0.25未満	357,174	0.20%	0.2	14.43%	3.7	70,302	19.68%	
3	0.25以上0.50未満	201,171	0.37%	0.0	35.22%	3.8	154,603	76.85%	
4	0.50以上0.75未満	12,543	0.65%	0.0	8.76%	3.5	2,274	18.13%	
5	0.75以上2.50未満	56,682	2.06%	0.0	15.31%	4.1	31,698	55.92%	
6	2.50以上10.00未満	7	6.39%	0.0	36.78%	1.4	8	122.94%	
7	10.00以上100.00未満	1,989	11.99%	0.0	—	4.9	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,033,263	0.15%	1.1	26.57%	2.5	695,692	22.93%	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	1,897,030	0.07%	3.4	36.53%	3.2	500,690	26.39%	
2	0.15以上0.25未満	138,629	0.20%	1.2	36.10%	3.6	67,219	48.48%	
3	0.25以上0.50未満	50,608	0.36%	1.0	33.76%	3.0	25,248	49.88%	
4	0.50以上0.75未満	16,201	0.66%	0.4	33.58%	2.9	10,017	61.82%	
5	0.75以上2.50未満	55,905	1.89%	0.8	27.79%	3.2	42,089	75.28%	
6	2.50以上10.00未満	3,710	6.39%	0.1	31.38%	2.9	4,309	116.13%	
7	10.00以上100.00未満	31,972	11.99%	0.2	13.14%	4.0	19,283	60.31%	
8	100.00(デフォルト)	6,427	100.00%	0.0	24.66%	—	2,462	38.31%	
9	小計	2,200,486	0.61%	7.5	35.81%	3.3	671,322	30.50%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,118	0.09%	0.1	29.91%	2.6	333	15.74%	
2	0.15以上0.25未満	7,339	0.20%	0.5	27.07%	3.1	1,761	24.00%	
3	0.25以上0.50未満	10,581	0.37%	0.8	24.89%	2.8	3,196	30.20%	
4	0.50以上0.75未満	6,900	0.66%	0.7	24.16%	3.0	2,565	37.17%	
5	0.75以上2.50未満	12,178	1.61%	1.2	21.19%	3.2	5,354	43.96%	
6	2.50以上10.00未満	3,297	6.39%	0.2	19.60%	3.9	2,112	64.06%	
7	10.00以上100.00未満	1,544	11.99%	0.1	9.17%	4.0	581	37.63%	
8	100.00(デフォルト)	340	100.00%	0.0	30.39%	—	158	46.63%	
9	小計	44,300	2.33%	4.0	23.46%	3.1	16,063	36.26%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	68,473	0.09%	0.1	37.10%	4.8	25,075	36.62%	
2	0.15以上0.25未満	30,283	0.20%	0.0	38.03%	4.8	16,859	55.67%	
3	0.25以上0.50未満	28,745	0.37%	0.0	37.71%	4.3	19,369	67.38%	
4	0.50以上0.75未満	3,671	0.66%	0.0	37.64%	4.8	3,309	90.14%	
5	0.75以上2.50未満	18,817	2.00%	0.0	38.35%	4.9	23,178	123.18%	
6	2.50以上10.00未満	48	6.39%	0.0	37.21%	3.7	72	147.68%	
7	10.00以上100.00未満	432	11.99%	0.0	37.39%	3.6	789	182.39%	
8	100.00(デフォルト)	207	100.00%	0.0	38.66%	—	115	55.87%	
9	小計	150,679	0.59%	0.3	37.58%	4.7	88,769	58.91%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,170	0.60%	0.6	33.91%	—	591	27.24%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	216	7.37%	0.2	49.41%	—	170	78.50%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,387	1.21%	0.8	35.31%	—	761	31.89%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	603	1.07%	0.0	38.58%	2.1	465	77.12%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	603	1.07%	0.0	38.58%	2.1	465	77.12%
合計 (全てのポートフォリオ)		28,898,242	0.07%	14.0	36.86%	4.4	1,505,443	5.20%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	277,678	—	584,907	5,742,418	4,507,757
2	現金 (外国通貨)	—	67,768	4,065	180,495	11,434,552	4,676,886
3	国内ソブリン債	155,351	41,746	228,992	407,307	4,387,904	11,306,946
4	その他ソブリン債	15,914	1,952	60,610	15,939	6,210,936	6,736,125
5	政府関係機関債	—	977	—	18,473	1,284,623	2,474,191
6	社債	—	—	—	—	184,046	316,864
7	株式	—	—	—	—	162,919	179,653
8	その他担保	—	71	—	—	4,005	24,025
9	合計	171,265	390,194	293,668	1,207,123	29,411,406	30,222,449

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末	
		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	883,910	158,313
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	107,366	186,920
3	トータル・リターン・スワップ	485,799	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	1,477,076	345,234
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	4,674	5,907
8	マイナスの公正価値（負債）	21,222	129

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		398,441
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,992,914	13,601
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,568,393	12,482
4	（ii）派生商品取引（上場）	134,384	983
5	（iii）レボ形式の取引	290,136	134
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	395,357	1,526
9	事前拠出された清算基金	101,792	383,314
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		78,588
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	59,294	59,294
13	（i）派生商品取引（上場以外）	59,294	59,294
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	2,601	2,601
19	事前拠出された清算基金	1,335	16,692
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	476,342	—	476,342	—	—	—
2	担保付住宅ローン	476,342	—	476,342	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	112,561	112,561	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	112,561	112,561	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,859,364	—	2,859,364	1,258,790	—	1,258,790
2	担保付住宅ローン	41,686	—	41,686	1,091,500	—	1,091,500
3	クレジットカード債権	980,327	—	980,327	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,837,351	—	1,837,351	167,188	—	167,188
5	再証券化	—	—	—	101	—	101
6	ホールセール（合計）	2,101,873	—	2,101,873	1,174,935	—	1,174,935
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,017,127	—	1,017,127
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	92,806	—	92,806
9	リース債権及び売掛債権	2,036,511	—	2,036,511	55,200	—	55,200
10	その他のホールセール	65,362	—	65,362	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	1,341	—	1,341

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	14,943	—	14,943
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	14,537	—	14,537
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	405	—	405
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	7,044	—	7,044
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,044	—	7,044
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		再証券化	
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,790,807	4,684,245	4,684,245	2,765,090	1,919,155	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	199,302	193,302	193,302	122,893	70,409	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	437,251	437,251	437,251	410,812	26,439	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	122,722	122,722	122,722	36,852	85,869	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58	58	58	58	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	747,013	747,013	747,013	563,051	183,961	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	4,802,863	4,690,301	4,690,301	2,772,596	1,917,705	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	206	206	206	—	206	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58	58	58	58	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	104,285	104,285	104,285	76,650	27,634	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	887,951	879,271	879,271	521,896	357,375	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	206	206	206	—	206	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	731	731	731	731	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,843	8,843	8,843	6,499	2,343	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	75,298	74,562	74,562	44,256	30,305	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	—	16	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62	62	62	62	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	106,561	106,561	—	106,561	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	112,561	112,561	—	112,561	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	8,679	8,679	—	8,679	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	736	736	—	736	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,328,204	2,328,204	2,328,204	1,220,700	1,107,503	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,105	31,105	31,105	31,105	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	61,309	61,309	59,867	4,667	55,200	1,442	101	1,341
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,007	2,007	2,007	2,007	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,099	11,099	11,099	208	10,890	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,859,055	1,859,055	1,859,055	1,058,193	800,862	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	563,571	563,571	562,128	200,287	361,841	1,442	101	1,341
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,099	11,099	11,099	208	10,890	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,526	138,526	138,526	82,333	56,192	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	168,866	168,866	167,424	50,896	116,528	1,442	101	1,341
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	138,739	138,739	138,739	2,603	136,136	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,747	11,747	11,747	6,981	4,765	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,509	13,509	13,393	4,071	9,322	115	8	107
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,606	11,606	11,606	208	11,398	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2017年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	384,046
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	9,708
3	外国為替リスクの額	6,546
4	コモディティ・リスクの額	0
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	6,480
9	合計	406,781

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2017年度末
	バリュアット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
1	最大値	6,400
2	平均値	4,144
3	最小値	2,694
4	期末	3,782
	ストレス・バリュアット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
5	最大値	20,927
6	平均値	12,897
7	最小値	5,895
8	期末	15,809
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

(内部モデル方式の適用範囲)

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下「アユタヤ銀行」という）については一部のリスクカテゴリー・拠点で標準的方式を適用しています）。

なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

(モデルの概要)

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

(バリュアット・リスク算出の前提)

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュアット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュアット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュアット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュアット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

(ストレス・バリュアット・リスク算出の前提)

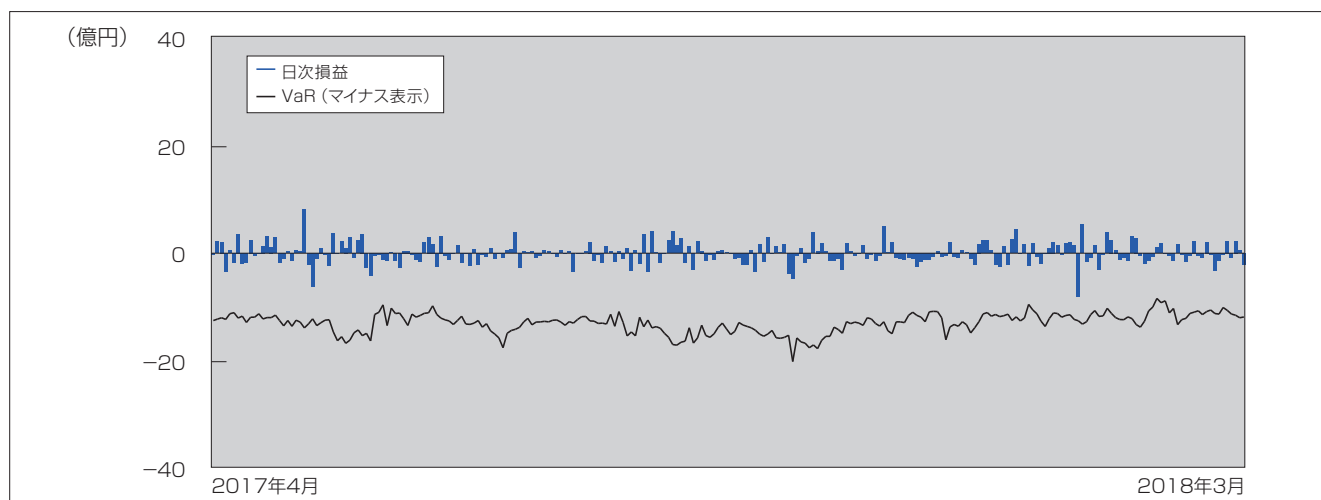
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュアット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュアット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	上方パラレルシフト	1,334,573	—	△ 156,796	—
2	下方パラレルシフト	△ 64,341	—	170,436	—
3	スティープ化	948,235	—		
4	フラット化	31,504	—		
5	短期金利上昇	305,551	—		
6	短期金利低下	215,845	—		
7	最大値	1,334,573	—	170,436	
		ホ		ヘ	
		2017年度末		2016年度末	
8	Tier1 資本の額	12,374,074		—	

当局的開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行および、MUFG Americas Holdings Corporation・アユタヤ銀行等の現地法人の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2018年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1 資本12兆3,741億円に対し最大リスク量は1兆3,346億円となります。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.1年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2018年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,568億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に1,704億円の期間収益の減少となります。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2016年度末	2017年度末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	201,906,612	213,976,435
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	229,108,371	239,228,925
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	27,201,758	25,252,489
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	849,257	1,127,975
3		オン・バランス資産の額 (イ)	201,057,354	212,848,460
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,463,802	2,057,538
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,302,684	4,322,001
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,723,057	1,624,442
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	76,723	25,518
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	518,262	366,370
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	34,943	48,620
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,049,587	8,347,251
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	10,075,960	9,671,224
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	1,355,803	1,237,443
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	148,572	253,138
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,868,729	8,686,918
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	74,311,634	70,285,638
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	46,734,063	43,337,394
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	27,577,571	26,948,244
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	11,680,740	12,374,074
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	246,553,243	256,830,874
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.73%	4.81%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2017年度第4四半期		2017年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	78,329,408		79,541,019	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	78,348,929	6,651,027	76,838,271	6,516,357
3	うち、安定預金の額	17,171,384	521,605	16,945,726	514,595
4	うち、準安定預金の額	61,177,545	6,129,422	59,892,545	6,001,762
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	78,994,486	40,327,000	77,912,451	40,005,463
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	76,398,321	37,730,836	75,327,250	37,420,261
8	うち、負債性有価証券の額	2,596,165	2,596,165	2,585,202	2,585,202
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		697,145		651,906
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,774,940	11,339,367	41,366,265	11,558,242
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,463,951	2,463,951	2,367,560	2,367,560
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	8,786	8,786	9,154	9,154
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,302,204	8,866,631	38,989,550	9,181,527
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,324,903	1,258,321	2,113,663	951,935
15	偶発事象に係る資金流出額	58,293,925	588,458	59,432,838	607,896
16	資金流出合計額		60,861,319		60,291,799
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,072,522	279,043	4,742,764	273,355
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,977,666	10,625,352	14,420,922	10,272,188
19	その他資金流入額	4,409,170	1,015,304	4,405,651	854,692
20	資金流入合計額	23,459,358	11,919,699	23,569,338	11,400,235
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		78,329,408		79,541,019
22	純資金流出額		48,941,619		48,891,564
23	連結流動性カバレッジ比率		160.0		162.6
24	平均値計算用データ数		59		62

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2016年	2017年	2018年	2019年~
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（244～249ページをご参照ください。）

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	58,763
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	40,825
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	30,517
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	310
ソブリン向けエクスポージャー	791
金融機関等向けエクスポージャー	2,323
居住用不動産向けエクスポージャー	3,538
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	730
その他リテール向けエクスポージャー	563
未決済取引に関連するエクスポージャー	11
その他資産に関するエクスポージャー	2,037
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	16,402
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,534
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,378
標準的手法が適用されるポートフォリオ	156
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,643
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,384
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	5,453
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	805
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,398
CVAリスクに対する所要自己資本の額	3,395
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	377
合計	71,578

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証(株)、ダイヤモンド信用保証(株)、大手町保証サービス(株)および新東京保証サービス(株)について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFU Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China)、Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、パーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規制の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
標準的方式	245
うち金利リスク	238
株式リスク	4
外国為替リスク	2
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—
内部モデル方式	500
合計	746

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレステスト・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
先進的計測手法	2,412
粗利益配分手法	—
基礎的手法	1,398
合計	3,810

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位: 億円)

	2016年度末
連結総所要自己資本額	73,568
うち信用リスク・アセットの額×8%	63,894
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	88
マーケット・リスク相当額	746
オペレーショナル・リスク相当額	3,810
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	5,116

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位: 億円)

	2016年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,260,517	313,861	47,030	2,222,495
標準的手法	192,844	40,063	5,839	297,188
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位: 億円)

	2016年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	847,149	293,554	35,666	1,704,110	16,290	
海外	606,212	60,370	17,203	815,573	3,005	
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683	19,296	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位: 億円)

	2016年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	203,374	3,025	6,940	243,845	8,282	
卸小売業	117,510	1,252	2,813	136,452	2,563	
建設業	15,969	96	135	17,689	248	
金融・保険業	189,529	7,591	24,539	246,123	132	
不動産業	106,977	1,405	1,395	110,471	409	
各種サービス業	72,926	972	1,420	77,876	782	
運輸業	46,791	782	2,776	54,534	678	
個人	187,053	—	11	187,963	2,691	
国・地方公共団体	221,563	297,409	292	932,314	—	
その他	291,665	41,388	12,544	512,411	3,507	
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683	19,296	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	2016年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	387,152	144,194	7,965	621,871
1年超3年以下	212,926	30,301	13,976	258,975
3年超5年以下	190,016	34,279	13,617	239,652
5年超7年以下	60,477	13,678	2,463	76,675
7年超	160,756	91,173	7,659	259,786
その他 ^(注3)	442,033	40,297	7,186	1,062,722
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	2016年度末	
		2015年度末比
一般貸倒引当金	615,906	135,953
個別貸倒引当金	179,716	△261,928
うち国内	77,977	△224,799
海外	101,739	△37,129
特定海外債権引当勘定	386	67
合計	796,010	△125,907

(業種別)

(単位：百万円)

	2016年度末	
		2015年度末比
一般貸倒引当金	615,906	135,953
個別貸倒引当金	179,716	△261,928
うち製造業	23,721	△224,512
卸小売業	27,125	△24,773
建設業	2,010	△1,912
金融・保険業	4,124	△4,892
不動産業	6,038	△2,544
各種サービス業	6,709	△5,146
運輸業	11,483	△7,554
個人	1,839	△1,055
国・地方公共団体	—	—
その他	96,663	10,463
特定海外債権引当勘定	386	67
合計	796,010	△125,907

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	2016年度
製造業	13,768
卸小売業	11,276
建設業	350
金融・保険業	△4
不動産業	499
各種サービス業	2,758
運輸業	1,418
個人	465
国・地方公共団体	—
その他	40,988
合計	71,520

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	2016年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	30,245	28,854
リスク・ウェイト：10%	2	—
リスク・ウェイト：20%	34,391	33,281
リスク・ウェイト：35%	36,921	—
リスク・ウェイト：50%	4,382	4,296
リスク・ウェイト：75%	20,151	—
リスク・ウェイト：100%	167,461	3,966
リスク・ウェイト：150%	310	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
合計	293,867	70,399

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,802
うちリスク・ウェイト：50%	166
リスク・ウェイト：70%	863
リスク・ウェイト：90%	730
リスク・ウェイト：95%	16
リスク・ウェイト：115%	145
リスク・ウェイト：120%	224
リスク・ウェイト：140%	326
リスク・ウェイト：250%	329
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,115
うちリスク・ウェイト：300%	136
リスク・ウェイト：400%	3,979

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	390,442	236,355	154,086	249,224	43.86%	44,774
債務者格付4～9	400,568	327,964	72,604	130,706	33.92%	28,268
債務者格付10～11	27,029	21,909	5,119	4,478	50.49%	2,858
債務者格付12～15	14,878	13,266	1,611	1,765	54.26%	653

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.68%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.62%	29.47%	—	43.18%
債務者格付10～11	9.67%	25.48%	—	115.06%
債務者格付12～15	100.00%	34.76%	31.57%	43.22%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,006,568	797,649	208,919	13,844	50.96%	201,863
債務者格付4～9	5,797	5,030	766	1,113	56.15%	141
債務者格付10～11	874	807	67	107	56.15%	7
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.84%	—	0.66%
債務者格付4～9	0.66%	31.30%	—	42.79%
債務者格付10～11	10.48%	10.78%	—	45.72%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	83,915	46,255	37,659	5,888	50.62%	34,678
債務者格付4～9	21,665	9,888	11,777	3,328	31.72%	10,721
債務者格付10～11	70	7	63	—	—	63
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.54%	—	24.81%
債務者格付4～9	0.27%	30.23%	—	33.86%
債務者格付10～11	12.21%	11.06%	—	51.17%
債務者格付12～15	100.00%	68.68%	65.10%	47.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

（単位：億円）

格付区分	2016年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	36,795	0.07%	110.01%
債務者格付4～9	9,779	0.40%	178.95%
債務者格付10～11	155	8.54%	546.52%
債務者格付12～15	783	100.00%	1,192.50%

（注）マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

（単位：億円）

	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	125,332	124,573	759	—	—	759
うち非デフォルト	123,837	123,089	747	—	—	747
デフォルト	1,495	1,484	11	—	—	11
適格リボルビング型リテール	13,532	6,675	6,857	29,425	23.31%	—
うち非デフォルト	13,519	6,661	6,857	29,407	23.32%	—
デフォルト	13	13	—	18	—	—
その他リテール（非事業性）	9,211	4,199	5,011	34,470	13.48%	365
うち非デフォルト	8,691	3,685	5,006	34,446	13.49%	360
デフォルト	519	514	5	24	—	5
その他リテール（事業性）	10,271	9,347	923	21,898	0.00%	923
うち非デフォルト	10,267	9,345	922	21,898	0.00%	922
デフォルト	3	2	1	—	—	1

	2016年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	73	2.06%	32.58%	—	27.27%
うち非デフォルト	56	0.88%	32.58%	—	27.27%
デフォルト	17	99.86%	32.26%	30.28%	26.83%
適格リボルビング型リテール	23	2.20%	77.28%	—	45.53%
うち非デフォルト	18	2.10%	77.30%	—	45.56%
デフォルト	5	100.00%	53.28%	52.16%	14.93%
その他リテール（非事業性）	83	6.62%	20.05%	—	20.32%
うち非デフォルト	45	1.03%	19.11%	—	20.13%
デフォルト	38	100.00%	35.86%	34.09%	23.52%
その他リテール（事業性）	25	3.10%	13.75%	—	19.71%
うち非デフォルト	17	3.06%	13.74%	—	19.71%
デフォルト	8	100.00%	50.45%	47.87%	34.16%

（注）購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
2012年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
2013年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
2013年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
2014年度 損失額の実績値	131,770	△148	—	894	△3,931	△188	3,748
2014年度 損失額の推計値	716,011	9,694	6,917	4,415	117,027	11,190	44,074
期初EAD	70,176,737	79,654,407	10,090,642	763,186	12,757,240	860,880	2,725,481
推計PD加重平均	3.26%	0.03%	0.21%	0.64%	2.80%	1.74%	6.04%
推計LGD加重平均	31.31%	36.40%	32.48%	90.00%	32.81%	74.78%	26.76%
2015年度 損失額の実績値	141,233	△225	—	22,089	4,377	△147	1,751
2015年度 損失額の推計値	708,389	8,775	6,820	21,668	100,415	9,762	37,939
期初EAD	78,439,632	88,905,035	11,462,042	5,592,206	12,558,698	891,381	2,598,872
推計PD加重平均	2.89%	0.03%	0.19%	0.43%	2.52%	1.49%	5.49%
推計LGD加重平均	31.25%	36.76%	32.07%	90.00%	31.74%	73.61%	26.59%
2016年中間期 損失額の実績値	△24,955	△127	—	10,323	2,505	0	1,875
2016年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	672,952	7,530	8,043	56,414	92,509	22,299	16,697
期初EAD	81,435,451	86,329,592	11,078,679	4,588,438	12,311,133	1,354,218	2,026,463
推計PD加重平均	2.56%	0.02%	0.22%	1.37%	2.33%	2.14%	5.33%
推計LGD加重平均	32.23%	37.27%	32.73%	90.00%	32.30%	76.77%	15.44%
2016年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 2016年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		64,788	3,183
うち事業法人向けエクスポージャー		50,275	2,955
ソブリン向けエクスポージャー		10,079	54
金融機関等向けエクスポージャー		1,270	173
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,162	—
標準的手法適用ポートフォリオ	2,163	2,203	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットिंगの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2016年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	47,973
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	52,932
うち外国為替関連取引および金関連取引	62,761
金利関連取引	28,334
株式関連取引	727
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	499
クレジット・デリバティブ取引	653
長期決済期間取引	62
一括清算ネットिंग契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△40,106
担保の額	10,807
うち預金	8,903
有価証券	1,374
その他	530
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	52,932
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	13,530
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,346
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,183
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,305

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	2016年度末		2016年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	8,816	—	23	—	5
アパートローン証券化	8,816	—	23	—	5
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー					
うち住宅ローン証券化	275,975	—	3,610	10,970	2,737
アパートローン証券化	444	—	0	4	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	39,880	—	337	2,532	350
リース料債権証券化	109,308	—	3,079	6,828	1,017
その他資産証券化	23,146	—	58	360	127
その他資産証券化	103,194	—	134	1,244	1,241
オリジネーター分合計	284,791	—	3,633	10,970	2,742

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

（単位：億円）

	2016年度	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
ABCPスポンサー		
うち住宅ローン証券化	1,536,156	—
アパートローン証券化	689	—
クレジットカード与信証券化	—	—
売掛債権証券化	149,261	—
リース料債権証券化	1,255,868	—
その他資産証券化	16,574	—
その他資産証券化	113,762	—
オリジネーター分合計	1,536,156	—

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、2016年度末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2016年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	52,154	6,500	—	—	22	143
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	—	—	0	143
うち住宅ローン証券化	4,781	—	—	—	0	143
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,500	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	407	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,553	2,544	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,936	3,189	—	—	—	—
リース料債権証券化	5,188	319	—	—	—	—
その他資産証券化	20,287	446	—	—	21	—
投資家分	27,708	—	190	—	116	
うち住宅ローン証券化	9,918	—	—	—	—	
アパートローン証券化	379	—	2	—	1	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	14,742	—	187	—	0	
その他資産証券化	2,668	—	—	—	114	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定開数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	52,154	6,500	951	47
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	352	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	665	—	27	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	3,657	—	248	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	392	—	51	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	65	—	24	—
リスク・ウェイト: 1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,500	599	47
うちリスク・ウェイト: 20%以下	42,776	6,406	266	43
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	1,441	68	38	1
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	2,097	7	124	0
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	905	17	138	2
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	130	0	31	0
リスク・ウェイト: 1,250%	21	—	—	—
投資家分	27,708	—	386	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	26,640	—	202	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	341	—	10	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	587	—	47	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	53	—	37	—
リスク・ウェイト: 1,250%	84	—	89	—

(単位: 億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	190	—	5	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	174	—	3	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	2	—	0	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	12	—	2	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

2016年度末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、2016年度中および2016年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2016年度末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、2016年度末は該当ありません。

(単位：億円)

	2016年度末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	204	—	/	—
うち住宅ローン証券化 ^(注1)	0	—	/	—
アパートローン証券化	0	—	/	—
クレジットカード与信証券化	1	—	/	—
コーポレートローン証券化	198	—	/	—
その他資産証券化	5	—	/	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、2016年度末は該当ありません。

(単位：億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	204	3	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	204	3	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
全体	76.9	183.1	36.7	51.2
金利	107.7	175.0	66.1	70.6
うち円	77.0	162.1	32.9	37.4
ドル	69.1	93.4	42.8	50.1
外国為替	80.0	167.2	44.9	53.0
株式	5.0	15.9	0.5	0.6
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果(△)	115.9	—	—	73.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	203.7	487.9	86.6	132.3

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

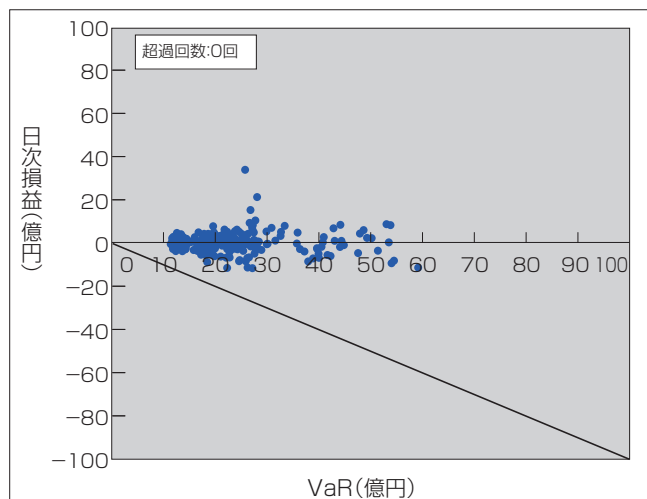
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2016年度は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

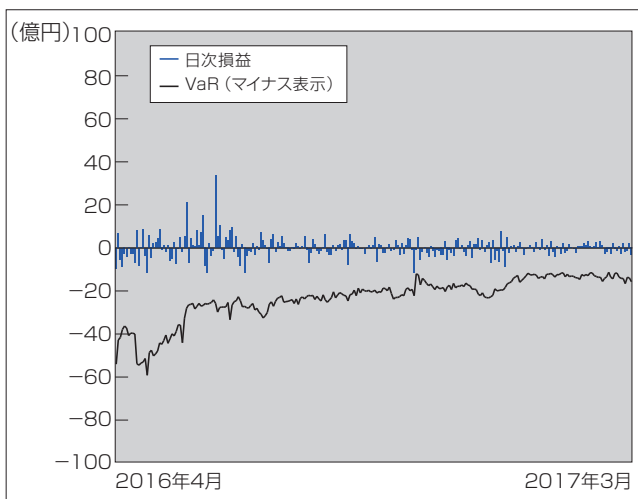
(2016年4月～2017年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年4月～2017年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2016年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	43,591	43,591
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,548	—
合計	45,139	—

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年度		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	142,947	△44,792	△2,060

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2016年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	22,929	43,591	20,661

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2016年度末は該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2016年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	19,148
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	19,051
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	20
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	24
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	52
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
金利全体	3,407	4,555	2,340	2,407
うち円	2,602	2,989	2,240	2,329
ドル	1,860	2,517	761	823
ユーロ	409	662	129	191
株式	2,149	2,409	1,743	2,353
全体	3,914	4,686	3,225	3,299

(算出の前提)
ヒストリカル・シミュレーション法
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	322
■ 別紙様式	329
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	330
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	331
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	331
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	331
■ 報酬等に関する事項	331
■ 【参考情報】	332

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,121,604		8,169,110	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,275,361		3,306,951	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	98,290		82,374	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,619,719	404,929	2,182,442	—
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,741,324		10,351,552	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	209,030	52,257	260,738	—
8	うち、のれんに係るものの額	4,447	1,111	5,014	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	204,582	51,145	255,723	—
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	123,268	30,817	79,431	—
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,440	2,860	14,639	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	149,844	37,461	194,298	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	493,583		549,107	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,247,740		9,802,445	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		810,000		1,090,000	
		—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602,000		452,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7		—	
	うち、為替換算調整勘定の額	7		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,412,007		1,542,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	253	63	367	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,971		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	1,111		—	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,860		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,225		367	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,407,781		1,541,632	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,655,522		11,344,078	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	731,000		1,114,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	997,229		593,708	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	200,222		159,547	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	200,222		159,547	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	239,418		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	208,075		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△4		—	
	うち、土地再評価差額金の額	31,347		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,167,871		1,867,256	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	7	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—		7	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,167,871		1,867,249	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,823,393		13,211,327	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	88,808		—	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	51,145		—	
	うち、前払年金費用の額	37,461		—	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	201		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	76,757,578		78,155,730	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.04%		12.54%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.88%		14.51%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.70%		16.90%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	568,066		517,254	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	316,842		423,081	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	200,222		159,547	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	404,269		369,335	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	778,825		623,060	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,104,598		883,678	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2016年度末、2017年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	3,275,361	3,306,951	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	8,219,894	8,251,484	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る額	8,219,894	8,251,484	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）		
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533			1a
うち、利益剰余金の額	3,275,361	3,306,951			2
うち、自己株式の額（△）	—	—			1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—			
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a	

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
無形固定資産	375,430	373,598	
上記に係る税効果	114,142	112,860	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	255,728	255,723	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
前払年金費用	270,907	280,049	
上記に係る税効果	83,601	85,751	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	187,305	194,298		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	354,803	442,022	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	120,147	112,872	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	114,142	112,860	
前払年金費用の税効果勘案分	83,601	85,751	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
繰延ヘッジ損益	154,038	79,485	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	154,085	79,431	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
特定取引資産	5,445,506	4,607,164	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	42,199,576	43,346,920	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	81,394,063	79,213,244	劣後ローン等を含む
その他資産	6,877,190	7,109,731	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	3,809,622	2,653,609	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	5,342,066	5,248,144	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	568,066	517,254		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	568,066	517,254		72
その他金融機関等（10%超出資）	317,159	423,456		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	317	367		40
Tier2相当額	—	7		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	316,842	423,081		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602,000	452,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
借入金	16,425,610	15,791,852	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	3,269,912	2,509,716	
合計	19,695,522	18,301,568	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	810,000	1,090,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	731,000	1,114,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	信用リスク	49,372,618		4,175,808	
2	うち、標準的手法適用分	—		—	
3	うち、内部格付手法適用分	47,083,072		3,992,644	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	2,289,546		183,163	
4	カウンターパーティ信用リスク	4,437,762		363,174	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,282,212		108,731	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	2,322,409		185,792	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	416,712		33,337	
	その他	416,427		35,313	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	30,534		2,589	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,227,015		188,850	
11	未決済取引	7,248		614	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,237,262		104,919	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	242,811		20,590	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	887,951		75,298	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,499		9,031	
16	マーケット・リスク	470,948		37,675	
17	うち、標準的方式適用分	63,087		5,046	
18	うち、内部モデル方式適用分	407,861		32,628	
19	オペレーショナル・リスク	3,464,190		277,135	
20	うち、基礎的手法適用分	77,183		6,174	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	3,387,006		270,960	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,043,763		88,511	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	12,664,734		1,013,178	
25	合計（スケールリングファクター勘案後）	78,155,730		6,252,458	

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	上方パラレルシフト	1,121,041	—	△146,082	—
2	下方パラレルシフト	△71,566	—	101,512	—
3	スティープ化	929,614	—		
4	フラット化	△1,428	—		
5	短期金利上昇	179,774	—		
6	短期金利低下	254,034	—		
7	最大値	1,121,041	—	101,512	
			ホ		ハ
			2017年度末		2016年度末
8	Tier1 資本の額		11,344,078		—

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2018年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本11兆3,441億円に対し最大リスク量は1兆1,210億円となります。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.2年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2018年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,461億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に1,015億円の期間収益の減少となります。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	2017年度第4四半期		2017年度第3四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	73,651,634		75,008,930	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	71,638,918	6,130,483	69,929,609	5,981,490
3 うち、安定預金の額	14,783,861	443,516	14,476,885	434,307
4 うち、準安定預金の額	56,855,056	5,686,967	55,452,724	5,547,184
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	68,750,940	34,926,897	67,446,245	34,314,451
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	66,226,338	32,402,294	64,943,001	31,811,207
8 うち、負債性有価証券の額	2,524,602	2,524,602	2,503,244	2,503,244
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		230,454		262,259
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,632,719	10,622,166	37,142,501	10,862,840
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,352,706	2,352,706	2,279,076	2,279,076
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	8,786	8,786	9,154	9,154
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,271,228	8,260,675	34,854,271	8,574,610
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,975,362	757,083	1,871,772	441,186
15 偶発事象に係る資金流出額	53,667,934	479,290	53,975,040	473,341
16 資金流出合計額		53,146,373		52,335,568
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	1,414,462	0	2,056,325	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	12,778,330	9,009,848	12,173,272	8,610,918
19 その他資金流入額	4,291,095	917,769	4,161,461	635,050
20 資金流入合計額	18,483,887	9,927,618	18,391,059	9,245,968
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		73,651,634		75,008,930
22 純資金流出額		43,218,755		43,089,599
23 単体流動性カバレッジ比率		170.4		174.0
24 平均値計算用データ数		59		62

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2016年	2017年	2018年	2019年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(244～249ページをご参照ください。)

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	42,815
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	41,437
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	30,728
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	310
ソブリン向けエクスポージャー	791
金融機関等向けエクスポージャー	2,998
居住用不動産向けエクスポージャー	3,345
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	730
その他リテール向けエクスポージャー	473
未決済取引に関するエクスポージャー	11
その他資産に関するエクスポージャー	2,046
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,378
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	13,602
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	20
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	12,926
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	655
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,484
CVAリスクに対する所要自己資本の額	3,133
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	334
合計	61,371

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
標準的方式	47
うち金利リスク	47
株式リスク	0
外国為替リスク	—
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—
内部モデル方式	359
合計	406

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
先進的計測手法	2,410
粗利益配分手法	—
基礎的手法	81
合計	2,492

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位: 億円)

	2016年度末
単体総所要自己資本額	61,406
うち信用リスク・アセットの額×8%	53,902
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	71
マーケット・リスク相当額	406
オペレーショナル・リスク相当額	2,492
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	4,604

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位: 億円)

	2016年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位: 億円)

	2016年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	670,896				15,108
中部	58,444				
西日本	113,988	293,530	35,677	1,736,742	
その他	5,998				
海外 北米	188,025				2,267
欧州	124,053				
アジア・オセアニア	118,732	20,309	11,402	543,400	
その他	—				
合計	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143	17,376

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位: 億円)

	2016年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	199,306	3,025	6,940	239,776	7,499
卸小売業	113,123	1,252	2,813	132,065	2,563
建設業	15,604	96	135	17,324	248
金融・保険業	202,194	7,591	24,588	295,850	132
不動産業	88,623	1,405	1,395	92,117	409
各種サービス業	66,306	972	1,420	71,340	782
運輸業	42,519	782	2,776	50,262	678
個人	146,124	—	11	147,033	2,293
国・地方公共団体	221,484	297,388	292	932,215	—
その他	184,852	1,324	6,704	302,155	2,768
合計	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143	17,376

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	2016年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	397,719	144,194	7,965	640,509
1年超3年以下	214,642	30,301	14,026	261,565
3年超5年以下	194,454	34,259	13,617	244,206
5年超7年以下	61,907	13,678	2,463	78,711
7年超	160,644	91,173	7,659	259,707
その他 ^(注3)	250,771	233	1,346	795,442
合計	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	2016年度末	
		2015年度末比
一般貸倒引当金	446,887	156,805
個別貸倒引当金	115,942	△259,245
うち国内	42,500	△32,597
東日本	9,937	△4,315
中部	21,036	△187,293
西日本	—	—
その他	—	—
海外	30,575	7,505
北米	7,686	△22,759
欧州	4,206	△19,785
アジア・オセアニア	—	—
その他	—	—
特定海外債権引当勘定	386	67
合計	563,216	△102,372

(業種別)

(単位：百万円)

	2016年度末	
		2015年度末比
一般貸倒引当金	446,887	156,805
個別貸倒引当金	115,942	△259,245
うち製造業	23,721	△224,512
卸小売業	27,125	△24,773
建設業	2,010	△1,912
金融・保険業	4,124	△4,892
不動産業	6,038	△2,544
各種サービス業	6,709	△5,146
運輸業	11,483	△7,554
個人	1,839	△1,055
国・地方公共団体	—	—
その他	32,889	13,146
特定海外債権引当勘定	386	67
合計	563,216	△102,372

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	2016年度
製造業	13,768
卸小売業	11,276
建設業	350
金融・保険業	△4
不動産業	499
各種サービス業	2,758
運輸業	1,418
個人	465
国・地方公共団体	—
その他	5,543
合計	36,075

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

2016年度末は該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,802
うちリスク・ウェイト：50%	166
リスク・ウェイト：70%	863
リスク・ウェイト：90%	730
リスク・ウェイト：95%	16
リスク・ウェイト：115%	145
リスク・ウェイト：120%	224
リスク・ウェイト：140%	326
リスク・ウェイト：250%	329
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	61
うちリスク・ウェイト：300%	8
リスク・ウェイト：400%	53

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	390,482	236,396	154,086	249,224	43.86%	44,774
債務者格付4～9	403,620	330,115	73,504	130,921	33.86%	29,169
債務者格付10～11	27,031	21,922	5,108	14,986	15.09%	2,847
債務者格付12～15	14,856	13,265	1,591	1,765	54.26%	633

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.68%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.62%	29.54%	—	43.50%
債務者格付10～11	9.67%	25.48%	—	115.06%
債務者格付12～15	100.00%	34.75%	31.57%	43.21%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けけた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,006,548	797,628	208,919	13,844	50.96%	201,863
債務者格付4～9	5,797	5,030	766	1,113	56.15%	141
債務者格付10～11	874	807	67	107	56.15%	7
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.84%	—	0.66%
債務者格付4～9	0.66%	31.30%	—	42.79%
債務者格付10～11	10.48%	10.78%	—	45.72%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	93,215	55,096	38,118	6,497	51.14%	34,795
債務者格付4～9	41,122	26,140	14,981	3,395	32.20%	13,888
債務者格付10～11	70	7	63	—	—	63
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.83%	—	25.52%
債務者格付4～9	0.19%	33.55%	—	30.81%
債務者格付10～11	12.21%	11.06%	—	51.17%
債務者格付12～15	100.00%	68.68%	65.10%	47.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	2016年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	49,221	0.08%	162.51%
債務者格付4～9	29,144	0.20%	244.96%
債務者格付10～11	155	8.54%	546.63%
債務者格付12～15	783	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	124,293	124,293	—	—	—	—
うち非デフォルト	123,089	123,089	—	—	—	—
デフォルト	1,204	1,204	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,532	6,675	6,857	29,425	23.31%	—
うち非デフォルト	13,519	6,661	6,857	29,407	23.32%	—
デフォルト	13	13	—	18	—	—
その他リテール（非事業性）	8,806	4,120	4,686	34,470	13.48%	40
うち非デフォルト	8,370	3,685	4,684	34,446	13.49%	38
デフォルト	436	434	1	24	—	1
その他リテール（事業性）	9,392	9,346	45	21,898	0.00%	45
うち非デフォルト	9,391	9,345	45	21,898	0.00%	45
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	2016年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	59	1.83%	32.55%	—	27.29%
うち非デフォルト	51	0.87%	32.63%	—	27.32%
デフォルト	8	99.83%	25.27%	23.43%	25.12%
適格リボルビング型リテール	22	2.20%	77.28%	—	45.53%
うち非デフォルト	18	2.10%	77.30%	—	45.56%
デフォルト	4	100.00%	53.28%	52.16%	14.93%
その他リテール（非事業性）	49	5.93%	18.76%	—	19.33%
うち非デフォルト	37	1.02%	18.35%	—	19.38%
デフォルト	12	100.00%	26.75%	25.36%	18.41%
その他リテール（事業性）	10	3.28%	14.19%	—	20.83%
うち非デフォルト	8	3.28%	14.18%	—	20.83%
デフォルト	2	100.00%	23.96%	22.27%	22.33%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
2012年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
2013年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
2013年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%
2014年度 損失額の実績値	131,904	△148	—	3,536	△105	—	2,926
2014年度 損失額の推計値	715,462	9,694	7,380	6,996	102,886	10,014	39,679
期初EAD	70,635,092	79,652,318	11,267,671	3,168,018	12,580,271	859,314	2,635,564
推計PD加重平均	3.23%	0.03%	0.20%	0.25%	2.49%	1.56%	5.77%
推計LGD加重平均	31.34%	36.40%	32.72%	90.00%	32.79%	74.75%	26.12%
2015年度 損失額の実績値	141,393	△225	—	22,089	381	—	1,040
2015年度 損失額の推計値	709,750	8,775	7,389	24,341	88,522	8,956	35,500
期初EAD	79,401,220	88,902,942	13,055,341	8,392,679	12,410,635	890,290	2,395,523
推計PD加重平均	2.85%	0.03%	0.17%	0.32%	2.25%	1.37%	5.45%
推計LGD加重平均	31.34%	36.76%	32.48%	90.00%	31.71%	73.59%	27.19%
2016年中間期 損失額の実績値	△24,962	△127	—	10,323	△135	—	1,436
2016年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	674,361	7,530	8,997	59,342	82,184	22,294	14,668
期初EAD	82,574,718	86,327,485	13,515,733	7,434,550	12,188,466	1,354,211	1,860,812
推計PD加重平均	2.53%	0.02%	0.20%	0.89%	2.09%	2.14%	5.25%
推計LGD加重平均	32.31%	37.27%	33.24%	90.00%	32.28%	76.77%	15.03%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 2016年中間期の損失額の推計値は、当初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
2012年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
2013年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
2013年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
2014年度 損失額の実績値	196,988	△147	—	3,536	30	—	3,275
2014年度 損失額の推計値	231,591	7,989	6,912	6,000	39,818	8,598	21,235
期初EAD	69,093,651	79,647,634	11,266,245	3,166,911	12,387,438	857,410	2,565,207
推計PD加重平均	1.07%	0.03%	0.19%	0.21%	0.98%	1.34%	3.18%
推計LGD加重平均	31.23%	36.40%	32.71%	90.00%	32.89%	74.81%	26.03%
2015年度 損失額の実績値	140,586	△113	—	2,284	542	—	2,122
2015年度 損失額の推計値	199,869	7,107	6,929	12,607	36,937	7,961	18,771
期初EAD	77,774,299	88,898,404	13,053,929	8,379,641	12,247,530	888,932	2,334,062
推計PD加重平均	0.82%	0.02%	0.16%	0.17%	0.95%	1.22%	2.96%
推計LGD加重平均	31.33%	36.76%	32.48%	90.00%	31.80%	73.63%	27.16%
2016年中間期 損失額の実績値	43,905	△38	—	61	8	—	1,605
2016年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	195,095	7,151	7,619	10,800	35,962	21,181	6,828
期初EAD	81,092,187	86,326,467	13,511,592	7,380,614	12,044,909	1,352,751	1,809,686
推計PD加重平均	0.75%	0.02%	0.17%	0.16%	0.92%	2.04%	2.57%
推計LGD加重平均	32.26%	37.27%	33.23%	90.00%	32.38%	76.80%	14.69%
2016年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 2016年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	64,788	3,183
うち事業法人向けエクスポージャー	50,275	2,955
ソブリン向けエクスポージャー	10,079	54
金融機関等向けエクスポージャー	1,270	173
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,162	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2016年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	43,990
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	47,079
うち外国為替関連取引および金関連取引	59,276
金利関連取引	25,871
株式関連取引	451
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	80
クレジット・デリバティブ取引	653
長期決済期間取引	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△39,252
担保の額	10,906
うち預金	9,002
有価証券	1,374
その他	530
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	47,079
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	13,518
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,335
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,183
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,305

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	2016年度末		2016年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	8,816	—	23	—	5
アパートローン証券化	8,816	—	23	—	5
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	275,975	—	3,610	10,970	2,737
うち住宅ローン証券化	444	—	0	4	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,880	—	337	2,532	350
売掛債権証券化	109,308	—	3,079	6,828	1,017
リース料債権証券化	23,146	—	58	360	127
その他資産証券化	103,194	—	134	1,244	1,241
オリジネーター分合計	284,791	—	3,633	10,970	2,742

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

（単位：億円）

	2016年度	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
ABCPスポンサー	1,536,156	—
うち住宅ローン証券化	689	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	149,261	—
売掛債権証券化	1,255,868	—
リース料債権証券化	16,574	—
その他資産証券化	113,762	—
オリジネーター分合計	1,536,156	—

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、2016年度末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2016年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	52,154	6,498	—	—	22	143
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	—	—	0	143
うち住宅ローン証券化	4,781	—	—	—	0	143
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,498	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	407	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,553	2,544	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,936	3,187	—	—	—	—
リース料債権証券化	5,188	319	—	—	—	—
その他資産証券化	20,287	446	—	—	21	—
投資家分	22,765	—	174	—	84	
うち住宅ローン証券化	9,918	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	12,171	—	174	—	—	
その他資産証券化	676	—	—	—	84	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	52,154	6,498	951	47
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	352	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	665	—	27	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	3,657	—	248	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	392	—	51	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	65	—	24	—
リスク・ウェイト: 1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,498	599	47
うちリスク・ウェイト: 20%以下	42,776	6,406	266	43
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	1,441	68	38	1
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	2,097	5	124	0
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	905	17	138	2
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	130	0	31	0
リスク・ウェイト: 1,250%	21	—	—	—
投資家分	22,765	—	232	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	22,344	—	133	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	337	—	10	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	84	—	89	—

(単位: 億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	174	—	3	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	174	—	3	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

2016年度末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、2016年度中および2016年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2016年度末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

2016年度末は該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、2016年度末は該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
全体	67.0	177.5	20.8	31.5
金利	100.7	173.1	59.8	61.6
うち円	77.1	162.3	32.9	37.4
ドル	62.3	88.9	39.7	43.7
外国為替	79.5	166.5	45.5	51.1
株式	4.7	16.2	0.2	0.7
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果 (△)	118.0	—	—	81.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	169.3	470.7	66.9	83.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

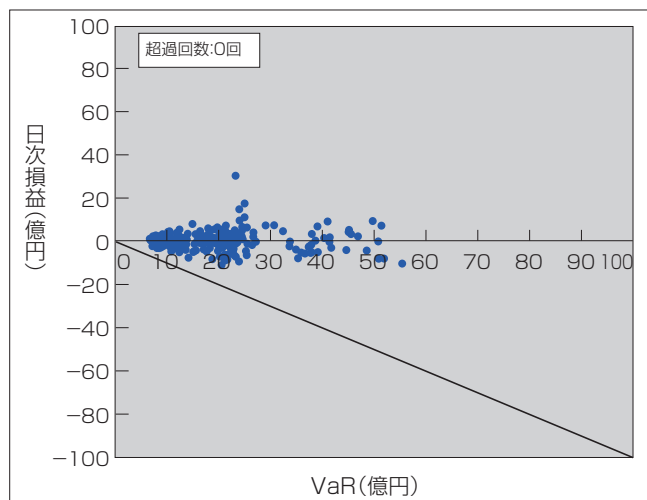
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2016年度は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

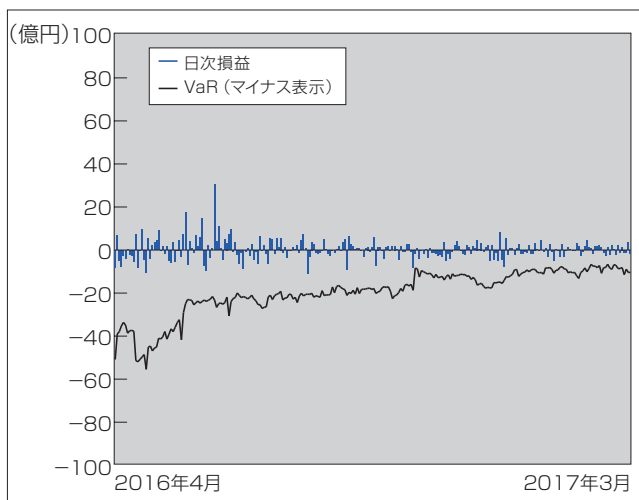
(2016年4月～2017年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年4月～2017年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2016年度末	
	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	43,438	43,438
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,413	—
合計	44,852	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年度		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	140,261	△44,045	△1,391

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2016年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	22,832	43,438	20,605

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2016年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	9,326	9,236	△89

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2016年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	19,428
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	19,097
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	132
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	24
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	174
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
金利全体	3,359	4,478	2,320	2,382
うち円	2,602	2,989	2,240	2,329
ドル	1,803	2,443	724	778
ユーロ	408	661	128	190
株式	2,149	2,409	1,743	2,353
全体	3,882	4,639	3,220	3,291

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	348
■ 自己資本の構成	349
■ 信用リスク	356
■ 別紙様式	359
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	384
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	385
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	385
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	386
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	386
■ 報酬等に関する事項	386
■ 【参考情報】	387

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2016年度末、2017年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2016年度末は51社、2017年度末は49社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2016年度末、2017年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2016年度末、2017年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要	2016年度末、2017年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2016年度末、2017年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,781,018		1,838,177	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717		768,045	
2	うち、利益剰余金の額	1,043,401		1,113,558	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	24,100		43,426	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	411,282	102,820	528,941	—
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	3,082		1,866	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	9,970		—	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	9,970		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,205,354		2,368,985	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	136,461	34,115	113,674	—
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	64,729	16,182	38,995	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	71,732	17,933	74,678	—
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	24	6	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	393	98	△ 10,677	—
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	139,505	34,876	205,880	—
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	276,384		308,878	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,928,970		2,060,107	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
31b		—	—	—	—
32		95,000	—	135,000	—
		—	—	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,971	—	10,670	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50,095	—	40,076	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	50,000	—	40,000	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	94	—	75	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	347	—	—	—
	うち、為替換算調整勘定の額	347	—	—	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	156,413	—	185,746	—
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	15,377	3,844	0	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	11,557	—	—	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	4,700	—	—	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	6,856	—	—	—
42	Tier2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	26,934	—	0	—
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	129,479	—	185,745	—
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,058,449	—	2,245,853	—
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	82,000	—	133,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,306	—	2,949	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	200,576	—	160,461	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	200,576	—	160,461	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	10,176	—	3,716	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	8	—	7	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	10,168	—	3,709	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	67,565		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	67,606		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△297		—	
	うち、土地再評価差額金の額	255		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	363,624		300,127	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	53	13	60	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	139	34	272	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	15,325		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	11,481		—	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	3,844		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	15,517		332	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	348,106		299,795	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,406,555		2,545,648	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	46,010		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	11,076		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	34,876		—	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	13		—	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	38		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	12,149,167		12,705,252	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.87%		16.21%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.94%		17.67%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.80%		20.03%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	84,499		194,862	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	69,936		61,351	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,466		127	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	8		7	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,985		3,364	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	10,168		3,709	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	54,982		57,221	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	50,095		40,076	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	50,094		60,113	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	200,576		160,461	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	28,168		18,275	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2016年度末、2017年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	437,438	443,766	
利益剰余金	1,043,401	1,113,558	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,805,119	1,881,603	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,805,119	1,881,603	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717	768,045		1a
うち、利益剰余金の額	1,043,401	1,113,558		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
無形固定資産	146,214	118,341	
有価証券	13,830,712	13,518,438	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	57,406	22,430	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	24,396	25,859	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	80,911	38,995		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	89,665	74,678	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
退職給付に係る資産	252,220	296,748	
上記に係る税効果	77,838	90,867	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	174,382	205,880		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
繰延税金資産	12,221	2,926	
繰延税金負債	231,918	238,942	
再評価に係る繰延税金負債	4,335	4,232	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	24,396	25,859	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	77,838	90,867	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	30	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	9,466	127	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,466	127		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△1,800	14,528	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	491	△10,677	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
特定取引資産	555,289	543,656	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	10,681	113,606	
有価証券	13,830,712	13,518,438	
貸出金	14,447,103	14,693,389	劣後ローン等を含む
その他資産	1,042,959	1,020,554	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	139,701	73,981	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	884,986	899,397	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	66	60		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	66	60		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	84,499	194,862		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	84,499	194,862		72
その他金融機関等（10%超出資）	89,332	61,623		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,222	0		40
Tier2相当額	173	272		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	69,936	61,351		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
非支配株主持分	167,404	153,855	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	3,082	1,866	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,971	10,670	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	3,306	2,949	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
借入金	2,558,367	3,660,901	
社債	872,719	725,802	
合計	3,431,086	4,386,704	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	95,000	135,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	82,000	133,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	13,873,242	7,076,324	14,220,550	35,170,117
海外 米州	1,126,743	1,164,055	830,978	3,121,777
欧州	755,595	874,016	217,542	1,847,154
アジア・オセアニア	425,773	684,739	362,351	1,472,864
合計	16,181,355	9,799,137	15,631,422	41,611,914

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	3,117,431	484,587	2,859	3,604,878
卸小売業	1,254,388	81,048	606	1,336,043
建設業	130,415	994	34	131,444
金融・保険業	2,678,876	376,666	12,318,307	15,373,850
不動産業	2,156,562	74,118	978	2,231,659
各種サービス業	1,279,006	156,004	1,086	1,436,097
運輸業	862,557	118,700	893	982,150
個人	1,639,814	—	96	1,639,910
国・地方公共団体	1,902,163	8,082,910	3,178,589	13,163,662
その他	1,160,139	424,106	127,970	1,712,216
合計	16,181,355	9,799,137	15,631,422	41,611,914

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	6,298,884	1,564,793	12,347,348	20,211,026
1年超3年以下	3,180,550	2,775,892	—	5,956,443
3年超5年以下	2,378,471	1,206,228	—	3,584,700
5年超7年以下	1,137,382	1,302,872	—	2,440,255
7年超	2,732,012	2,949,349	—	5,681,361
期間の定めのないもの等	454,054	—	3,284,073	3,738,127
合計	16,181,355	9,799,137	15,631,422	41,611,914

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2017年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
国内	37,191	14,299	4,723
海外 米州	—	—	—
欧州	—	—	—
アジア・オセアニア	513	249	—
合計	37,704	14,548	4,723

(業種別) (単位：百万円)

	2017年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	25,495	11,558	—
卸小売業	100	46	—
建設業	744	249	—
金融・保険業	—	—	—
不動産業	4,947	1,483	4
各種サービス業	228	35	—
運輸業	—	—	3,174
個人	6,188	1,174	0
国・地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	1,545
合計	37,704	14,548	4,723

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2017年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	424	424

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2017年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
29,669	29,669	—

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないこと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2017年度
内部格付手法	100.00%
事業法人等向け	91.61%
リテール向け	3.36%
株式等	3.43%
購入債権	1.43%
リース取引	—
その他	0.15%
標準的手法	—
合計	100.00%

- (注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	985,821
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	889,631
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	66,202
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	25,209
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4,778

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	信用リスク	6,488,135		547,628	
2	うち、標準的手法適用分	137,617		11,009	
3	うち、内部格付手法適用分	5,953,600		504,865	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	396,916		31,753	
4	カウンターパーティ信用リスク	428,905		35,357	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	116,331		9,864	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	197,372		15,789	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	13,876		1,110	
	その他	101,324		8,592	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	316,984		26,880	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,897,897		160,941	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	214,431		18,091	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	162,831		13,808	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	32,219		2,732	
15	うち、標準的手法適用分	13,371		1,069	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	6,009		481	
16	マーケット・リスク	1,649,059		131,924	
17	うち、標準的方式適用分	63,472		5,077	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,585,586		126,846	
19	オペレーショナル・リスク	874,196		69,935	
20	うち、基礎的手法適用分	256,645		20,531	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	617,550		49,404	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	147,231		12,485	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	164,693		13,175	
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	12,705,252		1,016,420	

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	15,359,457	15,359,457	159,402	—	—	—
コールローン	19,432	19,432	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	115,696	—	115,696	—	—	—
買入金銭債権	66,871	—	—	66,871	—	—
特定取引資産	543,656	—	82,462	—	543,656	—
金銭の信託	113,606	113,606	—	—	—	0
有価証券	13,518,438	12,271,610	6,726,484	1,224,530	—	22,762
貸出金	14,693,389	13,479,240	—	1,214,149	—	—
外国為替	93,483	93,483	—	—	—	—
その他資産	1,020,554	402,815	459,920	—	—	157,817
有形固定資産	180,839	180,839	—	—	—	—
建物	35,209	35,209	—	—	—	—
土地	95,853	95,853	—	—	—	—
リース資産	1,682	1,682	—	—	—	—
建設仮勘定	98	98	—	—	—	—
その他の有形固定資産	47,994	47,994	—	—	—	—
無形固定資産	118,341	27,097	—	—	—	91,244
ソフトウェア	67,969	18,009	—	—	—	49,959
のれん	16,742	176	—	—	—	16,565
リース資産	160	42	—	—	—	118
その他の無形固定資産	33,469	8,868	—	—	—	24,601
退職給付に係る資産	296,748	90,867	—	—	—	205,880
繰延税金資産	2,926	17	—	—	—	2,909
支払承諾見返	501,005	501,005	—	—	—	—
貸倒引当金	△33,607	△33,607	—	—	—	—
資産の部合計	46,610,840	42,505,866	7,543,967	2,505,551	543,656	480,614
負債						
預金	15,694,762	—	—	—	—	15,694,762
譲渡性預金	4,393,714	—	—	—	—	4,393,714
コールマネー	1,036,027	—	—	—	—	1,036,027
売現先勘定	5,081,985	—	5,081,985	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	746,767	—	746,767	—	—	—
コマースナル・ペーパー	531,309	—	—	—	—	531,309
特定取引負債	73,981	—	—	—	73,981	—
借入金	3,660,901	—	—	—	—	3,660,901
外国為替	42,216	—	—	—	—	42,216
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	725,802	—	—	—	—	725,802
信託勘定借	10,382,479	—	—	—	—	10,382,479
その他負債	899,342	—	—	—	—	899,342
賞与引当金	8,959	—	—	—	—	8,959
役員賞与引当金	210	—	—	—	—	210
株式給付引当金	6,333	—	—	—	—	6,333
役員退職慰労引当金	3,645	—	—	—	—	3,645
ポイント引当金	316	—	—	—	—	316
偶発損失引当金	13,447	—	—	—	—	13,447
繰延税金負債	238,942	—	—	—	—	238,942
再評価に係る繰延税金負債	4,232	—	—	—	—	4,232
支払承諾	501,005	—	—	—	—	501,005
負債の部合計	44,046,439	—	5,828,752	—	73,981	38,143,706

(注)本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	46,130,226	42,505,866	7,543,967	2,505,551	543,656
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,902,733	—	5,828,752	—	73,981
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	40,227,492	42,505,866	1,715,215	2,505,551	469,674
4	オフ・バランスシートの額	1,112,452	1,112,452	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△289,995	—	△289,995	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	3,337,584	—	3,337,584	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	37,846	37,846	—	—	—
8	その他 ^(注4)	△582,430	△553,899	—	△28,531	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	43,842,950	43,102,265	4,762,804	2,477,020	469,674

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. 口欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。
 二欄は、主に、証券化取引において、信用補完による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2017年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	37,163	13,430,251	32,400	13,435,014
2	有価証券 (うち負債性のもの)	0	9,799,137	—	9,799,137
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	109	15,631,312	101	15,631,320
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	37,273	38,860,701	32,502	38,865,472
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	405	668,277	520	668,162
6	コミットメント等	25	2,045,230	7,736	2,037,520
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	431	2,713,508	8,256	2,705,683
合計					
8	合計 (4+7)	37,704	41,574,210	40,758	41,571,155

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	12,211,473	1,223,541	415,160	174,013	—
2	有価証券 (負債性のもの)	9,799,137	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	15,631,298	22	22	0	—
4	合計 (1+2+3)	37,641,908	1,223,563	415,182	174,013	—
5	うちデフォルトしたもの	10,950	12,184	5,518	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度末							
		イ		ロ		ハ		ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)		
1	現金	67	—	67	—	—	—		
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,050,885	155,405	3,050,885	155,405	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	267,041	—	267,041	—	20	0.00%		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	9,500	—	9,500	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00%		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	308,795	318,988	308,795	49,359	72,215	20.16%		
12	法人等向け	25,793	45,151	25,793	39,551	65,344	100.00%		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	26	—	26	—	39	150.00%		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—		
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—		
22	合計	3,662,107	519,544	3,662,107	244,315	137,618	3.52%		

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		67	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,206,290	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		267,001	—	—	—	41	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		9,500	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	1	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	356,209	—	1,943	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,482,858	1	356,209	—	1,984	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	67
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,206,290
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	267,041
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	9,500
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	1
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		2	—	—	—	358,153
12	法人等向け		65,344	—	—	—	65,344
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	26	—	—	26
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—
22	合計		65,345	26	—	—	3,906,422

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2017年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20,992,731	94,817	—	21,087,540	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,137	—	—	1,137	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	15	—	—	15	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	20,993,884	94,817	—	21,088,693	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,117,926	12,028	59.97%	1,125,152	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	12,584	—	—	12,584	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	23,137	—	—	23,137	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,350	300	59.97%	5,529	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.11%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,347	—	—	3,347	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,162,346	12,328	59.97%	1,169,751	0.12%	0.2
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	8,393,738	1,571,876	50.47%	9,262,729	0.07%	1.5
2	0.15以上0.25未満	795,343	106,689	59.79%	862,917	0.20%	0.3
3	0.25以上0.50未満	249,386	54,120	58.57%	285,730	0.37%	0.2
4	0.50以上0.75未満	148,132	10,580	59.97%	154,477	0.66%	0.1
5	0.75以上2.50未満	630,273	83,049	59.21%	687,642	2.05%	0.1
6	2.50以上10.00未満	56,242	650	59.97%	56,632	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	45,259	37,737	59.97%	72,527	11.99%	0.1
8	100.00(デフォルト)	30,016	24	—	30,040	100.00%	0.0
9	小計	10,348,392	1,864,727	51.77%	11,412,697	0.59%	2.3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27,235	3,716	—	30,952	0.10%	0.1
2	0.15以上0.25未満	49,223	102	—	49,326	0.20%	0.1
3	0.25以上0.50未満	94,879	—	—	94,879	0.37%	0.1
4	0.50以上0.75未満	19,396	—	—	19,396	0.66%	0.1
5	0.75以上2.50未満	20,179	—	—	20,179	1.39%	0.1
6	2.50以上10.00未満	3,039	150	—	3,189	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,782	—	—	2,782	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	4,831	120	—	4,952	100.00%	0.0
9	小計	221,568	4,090	—	225,659	2.83%	0.6
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	382,692	50,682	59.97%	413,707	0.08%	0.1
2	0.15以上0.25未満	54,225	19,809	59.97%	66,105	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	91,137	45,661	59.97%	118,520	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	42,086	3,527	59.97%	44,201	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	62,938	16,998	59.97%	73,132	1.63%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	633,081	136,678	59.97%	715,667	0.33%	0.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	1,088,563	—	—	1,088,563	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	66,187	—	—	66,187	0.20%	0.2
3	0.25以上0.50未満	21,493	—	—	21,493	0.37%	0.1
4	0.50以上0.75未満	4,999	—	—	4,999	0.66%	0.1
5	0.75以上2.50未満	10,886	—	—	10,886	1.68%	0.1
6	2.50以上10.00未満	651	—	—	651	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	471	—	—	471	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	1,587	—	—	1,587	100.00%	0.0
9	小計	1,194,839	—	—	1,194,839	0.24%	1.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	101,591	6,611	—	108,203	0.07%	11.5
2	0.15以上0.25未満	1,062,531	460	—	1,062,992	0.22%	51.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,497	1	—	3,498	1.05%	0.6
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,985	12	—	3,998	27.37%	0.2
8	100.00(デフォルト)	3,987	44	—	4,031	100.00%	0.3
9	小計	1,175,593	7,130	—	1,182,723	0.64%	63.7
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	702	—	—	702	0.18%	0.7
3	0.25以上0.50未満	46,816	254	—	47,070	0.42%	1.4
4	0.50以上0.75未満	1,476	146	—	1,622	0.62%	0.1
5	0.75以上2.50未満	27,845	1,893	7.39%	29,041	0.89%	2.5
6	2.50以上10.00未満	7,095	444,912	0.05%	7,593	4.15%	10.4
7	10.00以上100.00未満	859	38	11.54%	875	21.36%	0.3
8	100.00(デフォルト)	2,681	114	9.51%	2,772	100.00%	0.3
9	小計	87,477	447,359	0.06%	89,678	4.17%	15.7
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	458,237	27,231	59.97%	483,249	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	10,093	—	—	10,093	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	27,231	—	—	27,231	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	4,053	—	—	4,053	0.66%	—
5	0.75以上2.50未満	15,263	—	—	15,263	2.06%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,171	—	—	1,171	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	13	—	—	13	100.00%	—
9	小計	516,065	27,231	59.97%	541,077	0.17%	0.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	232,483	—	—	232,483	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	51,481	—	—	51,481	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	4,511	—	—	4,511	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,606	—	—	5,606	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	25,189	—	—	25,189	2.11%	—
6	2.50以上10.00未満	651	—	—	651	6.39%	—
7	10.00以上100.00未満	400	—	—	400	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	377	—	—	377	100.00%	—
9	小計	320,701	—	—	320,701	0.42%	0.0
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36,653,952	2,594,364	42.13%	37,941,491	0.25%	83.9

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.59%	1.9	93,822	0.44%	81	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37.60%	1.8	503	44.28%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	37.60%	3.1	28	177.94%	0	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.59%	1.9	94,354	0.45%	84	26
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.40%	1.2	192,739	17.13%	308	
2	0.15以上0.25未満	37.18%	0.1	2,682	21.32%	9	
3	0.25以上0.50未満	37.60%	0.0	6,420	27.75%	32	
4	0.50以上0.75未満	35.56%	1.0	2,635	47.66%	12	
5	0.75以上2.50未満	37.60%	1.0	0	101.09%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	37.60%	1.0	6,135	183.28%	150	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.39%	1.2	210,614	18.01%	513	117
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	37.60%	2.8	2,140,745	23.11%	2,511	
2	0.15以上0.25未満	36.84%	2.5	337,045	39.06%	635	
3	0.25以上0.50未満	34.90%	2.1	133,948	46.88%	368	
4	0.50以上0.75未満	33.29%	2.5	95,013	61.51%	339	
5	0.75以上2.50未満	36.96%	1.9	664,396	96.62%	5,238	
6	2.50以上10.00未満	36.43%	3.2	81,298	143.56%	1,318	
7	10.00以上100.00未満	25.48%	1.9	82,010	113.07%	2,215	
8	100.00(デフォルト)	32.26%	—	13,072	43.52%	9,691	
9	小計	37.28%	2.7	3,547,530	31.08%	22,319	29,332
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.14%	3.6	8,579	27.72%	10	
2	0.15以上0.25未満	35.09%	4.0	21,526	43.64%	34	
3	0.25以上0.50未満	36.61%	3.8	54,307	57.24%	128	
4	0.50以上0.75未満	35.48%	4.2	14,210	73.26%	45	
5	0.75以上2.50未満	31.08%	2.8	13,824	68.51%	87	
6	2.50以上10.00未満	31.07%	4.4	4,069	127.59%	63	
7	10.00以上100.00未満	34.63%	4.0	4,734	170.14%	115	
8	100.00(デフォルト)	26.88%	—	3,460	69.88%	1,331	
9	小計	35.17%	3.8	124,712	55.27%	1,817	2,695
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	26.87%	4.3	100,086	24.19%	92	
2	0.15以上0.25未満	31.20%	4.3	27,503	41.61%	41	
3	0.25以上0.50未満	38.26%	4.5	86,199	72.73%	167	
4	0.50以上0.75未満	24.49%	4.6	27,339	61.85%	71	
5	0.75以上2.50未満	24.27%	3.8	50,279	68.75%	303	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	28.75%	4.3	291,408	40.72%	676	23

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,099,434	101.00%	683	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	90,224	136.32%	119	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	38,664	179.89%	71	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	11,283	225.68%	29	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	32,365	297.30%	164	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	2,979	457.62%	37	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	2,852	605.22%	50	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	17,855	1,125.00%	1,428	
9	小計	90.00%	5.0	1,295,658	108.44%	2,584	—
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	80.59%	—	13,119	12.13%	49	
2	0.15以上0.25未満	31.19%	—	141,533	13.31%	721	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	45.18%	—	2,028	57.98%	16	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	31.67%	—	7,318	183.03%	350	
8	100.00(デフォルト)	39.20%	—	—	—	1,580	
9	小計	35.78%	—	163,999	13.87%	2,717	3,983
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	264	37.69%	1	
3	0.25以上0.50未満	28.26%	—	8,649	18.38%	55	
4	0.50以上0.75未満	39.00%	—	511	31.54%	3	
5	0.75以上2.50未満	29.67%	—	8,505	29.29%	86	
6	2.50以上10.00未満	12.57%	—	1,394	18.37%	43	
7	10.00以上100.00未満	20.12%	—	411	46.96%	40	
8	100.00(デフォルト)	36.00%	—	—	—	997	
9	小計	28.30%	—	19,737	22.01%	1,230	1,744
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.60%	2.2	90,634	18.76%	122	
2	0.15以上0.25未満	37.60%	1.0	2,532	25.09%	7	
3	0.25以上0.50未満	37.60%	1.1	10,353	38.02%	37	
4	0.50以上0.75未満	37.60%	1.9	2,394	59.07%	10	
5	0.75以上2.50未満	37.60%	1.0	12,381	81.12%	118	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	37.60%	1.0	1,851	157.96%	52	
8	100.00(デフォルト)	25.90%	—	8	62.88%	3	
9	小計	37.60%	2.1	120,156	22.21%	352	452

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.60%	1.3	36,169	15.56%	68	
2	0.15以上0.25未満	37.60%	1.0	13,298	25.83%	38	
3	0.25以上0.50未満	37.60%	1.0	1,658	36.77%	6	
4	0.50以上0.75未満	37.60%	1.6	3,196	57.00%	13	
5	0.75以上2.50未満	37.60%	1.4	26,326	104.52%	199	
6	2.50以上10.00未満	37.60%	1.0	792	121.60%	15	
7	10.00以上100.00未満	37.60%	1.0	631	157.96%	18	
8	100.00(デフォルト)	25.90%	—	237	62.88%	97	
9	小計	37.59%	1.2	82,311	25.67%	458	69
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
合計（すべてのポートフォリオ）		38.88%	2.3	5,950,482	15.68%	32,756	38,445

CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2017年度末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー—FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー—AIRB	94,354	94,354
3	金融機関等向けエクスポージャー—FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー—AIRB	210,614	210,614
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）—FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）—AIRB	3,672,242	3,672,242
7	特定貸付債権—FIRB	—	—
8	特定貸付債権—AIRB	291,408	291,408
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	163,999	163,999
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	19,737	19,737
12	株式—FIRB	—	—
13	株式—AIRB	1,295,658	1,295,658
14	購入債権—FIRB	—	—
15	購入債権—AIRB	202,468	202,468
16	合計	5,950,482	5,950,482

CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストリング

（単位：％、件）

イ	ロ	2017年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)	債務者の数		期中に デフォルト した債務者 の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
PD 区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2016 年度末	2017 年度末				
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A+	0.00%	0.02%	126	122	-	-	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	A~BBB+	-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満	-	Ba2~Ba2	-	-	BBB~BBB	0.37%	0.37%	-	-	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	-	BBB~BB+	BBB~BBB-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B1~B1	-	BB~BB	BB+~BB+	-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満	-	B2~B2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	B~B-	B3~B3	-	-	-	11.99%	11.99%	1	3	-	-	3.41%
	100%（デフォルト）	CCC+~	Caa1~	-	BB~	BB~	-	-	2	-	-	-	-
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A+	0.07%	0.08%	123	144	-	-	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	A~BBB+	0.20%	0.20%	11	13	-	-	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	-	Ba2~Ba2	-	-	BBB~BBB	0.37%	0.37%	2	3	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	-	BBB~BB+	BBB~BBB-	0.66%	0.66%	4	2	-	-	0.00%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B1~B1	-	BB~BB	BB+~BB+	2.11%	2.11%	4	1	-	-	0.63%
	2.5%以上10%未満	-	B2~B2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	B~B-	B3~B3	-	-	-	11.99%	11.99%	4	4	-	-	3.41%
	100%（デフォルト）	CCC+~	Caa1~	-	BB~	BB~	-	-	-	-	-	-	-
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A+	0.07%	0.08%	2,367	2,591	-	-	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	A~BBB+	0.20%	0.20%	787	688	-	-	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	-	Ba2~Ba2	-	-	BBB~BBB	0.37%	0.37%	532	469	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	-	BBB~BB+	BBB~BBB-	0.66%	0.66%	308	241	-	-	0.00%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B1~B1	-	BB~BB	BB+~BB+	2.00%	1.72%	439	326	2	-	0.45%
	2.5%以上10%未満	-	B2~B2	-	-	-	6.39%	6.39%	112	87	3	-	1.67%
	10%以上100%未満	B~B-	B3~B3	-	-	-	11.99%	11.99%	130	107	1	-	3.41%
	100%（デフォルト）	CCC+~	Caa1~	-	BB~	BB~	100.00%	100.00%	83	64	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満						-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満						-	-	-	-	-	-	-
	100%（デフォルト）						-	-	-	-	-	-	-
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満						-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満						-	-	-	-	-	-	-
	100%（デフォルト）						-	-	-	-	-	-	-

(単位：％、件)

イ	ロ	2017年度末											
		ハ					二	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2016年度末	2017年度末	期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.07%	0.07%	9,931	12,040	1	—	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	54,572	51,060	38	—	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	99	84	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						1.05%	1.04%	701	600	4	—	1.07%
	2.5%以上10%未満						—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						27.37%	28.17%	178	220	14	—	18.63%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	296	313	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.18%	746	696	—	—	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						0.42%	0.42%	1,553	1,481	1	—	0.30%
	0.5%以上0.75%未満						0.62%	0.62%	117	102	—	—	0.48%
	0.75%以上2.5%未満						0.89%	1.37%	3,219	2,765	15	—	1.05%
	2.5%以上10%未満						4.15%	3.96%	12,084	10,868	62	—	3.91%
	10%以上100%未満						21.36%	21.01%	294	281	7	—	14.84%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	325	243	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2018年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2018年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2016年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2017年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：1.58%
 金融機関等：3.53%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：91.78%
 購入債権（リテール）：—
 適格リボルビング型リテール：—
 居住用不動産：2.75%
 その他リテール：0.33%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2017年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	4,451	—	70%	—	4,453	—	—	4,453	3,117	17
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		4,451	—	—	—	4,453	—	—	4,453	3,117	17

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		—	—	—		—	—

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	84,000	11,480	300%	95,481	286,443
簡易手法－非上場株式	7,635	—	400%	7,635	30,541
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	91,636	11,480	—	103,116	316,984

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—
--	---	---	------	---	---

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	72,815	247,512			306,483	116,331
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,456,321	101,324
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						217,656

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2017年度末	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	350,703	197,372
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	350,703	197,372

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額 (信用リスク削減効果助案後)									
		業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,088,793	0.00%	0.0	37.60%	5.0	202	0.00%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,088,793	0.00%	0.0	37.60%	5.0	202	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	356,949	0.08%	0.1	37.60%	1.8	81,278	22.77%
2	0.15以上0.25未満	2,351	0.20%	0.0	37.60%	0.6	669	28.46%
3	0.25以上0.50未満	16,140	0.37%	0.0	37.60%	4.9	15,325	94.95%
4	0.50以上0.75未満	260	0.66%	0.0	37.60%	1.0	131	50.40%
5	0.75以上2.50未満	13,744	2.09%	0.0	37.60%	1.5	14,594	106.18%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	20,942	11.99%	0.0	37.60%	1.5	38,047	181.67%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	410,389	0.76%	0.1	37.60%	1.9	150,045	36.56%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	216,474	0.07%	0.3	37.60%	1.0	28,453	13.14%
2	0.15以上0.25未満	9,094	0.20%	0.1	40.65%	3.3	4,709	51.78%
3	0.25以上0.50未満	3,304	0.37%	0.1	37.60%	1.5	1,537	46.52%
4	0.50以上0.75未満	1,184	0.66%	0.0	37.60%	4.0	975	82.41%
5	0.75以上2.50未満	1,275	2.09%	0.0	37.60%	2.1	1,431	112.22%
6	2.50以上10.00未満	127	6.39%	0.0	37.60%	3.7	214	168.39%
7	10.00以上100.00未満	13,280	11.99%	0.0	37.60%	1.5	22,498	169.41%
8	100.00(デフォルト)	22	100.00%	0.0	41.34%	—	10	48.59%
9	小計	244,764	0.75%	0.5	37.71%	1.2	59,831	24.44%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.07%	0.0	37.60%	1.8	0	14.50%
2	0.15以上0.25未満	108	0.20%	0.0	37.60%	4.4	53	48.86%
3	0.25以上0.50未満	170	0.37%	0.0	37.60%	4.6	103	60.61%
4	0.50以上0.75未満	3	0.66%	0.0	37.60%	1.5	1	43.72%
5	0.75以上2.50未満	15	2.11%	0.0	37.60%	3.3	13	87.51%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	299	0.40%	0.0	37.60%	4.4	172	57.48%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	15,028	0.09%	0.0	36.14%	4.8	5,513	36.69%
2	0.15以上0.25未満	2,749	0.20%	0.0	34.08%	4.6	1,319	47.97%
3	0.25以上0.50未満	779	0.37%	0.0	37.60%	5.0	571	73.27%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	18,557	0.12%	0.0	35.90%	4.8	7,404	39.90%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		4,762,804	0.10%	0.7	37.60%	4.5	217,656	4.57%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	251,624	—	42,154	746,767	115,696
2	現金 (外国通貨)	—	28,826	—	1,551	5,083,171	—
3	国内ソブリン債	3,142	—	10,389	—	55	1,676,478
4	その他ソブリン債	5,030	—	—	—	925,003	4,990,276
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	49,340
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	8,172	280,451	10,389	43,705	6,754,998	6,831,792

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末	
		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		13,876
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	80,845	1,489
3	（i）派生商品取引（上場以外）	29,184	1,167
4	（ii）派生商品取引（上場）	8,242	322
5	（iii）レボ形式の取引	43,419	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	90,951	3,630
9	事前拠出された清算基金	62,214	8,755
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	1,029,608	—	1,029,608
2	担保付住宅ローン	—	—	—	482,743	—	482,743
3	クレジットカード債権	—	—	—	122,003	—	122,003
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	424,862	—	424,862
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	97,992	—	97,992	1,349,418	—	1,349,418
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,205,072	—	1,205,072
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	54,364	—	54,364	85,680	—	85,680
10	その他のホールセール	43,627	—	43,627	58,666	—	58,666
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73,273	73,273	73,273	—	73,273	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,917	17,917	17,917	—	17,917	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,802	6,802	6,802	—	6,802	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	97,992	97,992	97,992	—	97,992	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	25,870	25,870	25,870	—	25,870	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,193	2,193	2,193	—	2,193	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,355,427	2,355,427	2,355,427	1,029,593	1,325,834	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,119	23,119	23,119	—	23,119	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	480	480	480	15	465	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,260,340	2,260,340	2,260,340	962,737	1,297,602	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	51,350	51,350	51,350	—	51,350	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	66,856	66,856	66,856	66,856	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	480	480	480	15	465	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	162,831	162,831	162,831	67,391	95,439	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	6,349	6,349	6,349	—	6,349	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	13,371	13,371	13,371	13,371	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	6,009	6,009	6,009	187	5,821	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,808	13,808	13,808	5,714	8,093	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	538	538	538	—	538	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,069	1,069	1,069	1,069	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	481	481	481	15	465	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2017年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	1,155
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	177
3	外国為替リスクの額	3,725
4	コモディティ・リスクの額	20
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	5,077

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2017年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
1	最大値	12,370
2	平均値	8,062
3	最小値	2,021
4	期末	12,139
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
5	最大値	34,705
6	平均値	23,231
7	最小値	5,647
8	期末	34,116
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

一般市場リスク（除く連結子会社）を対象に内部モデル方式を適用しています。
なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

(モデルの概要)

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

(バリュー・アット・リスク算出の前提)

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

(ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提)

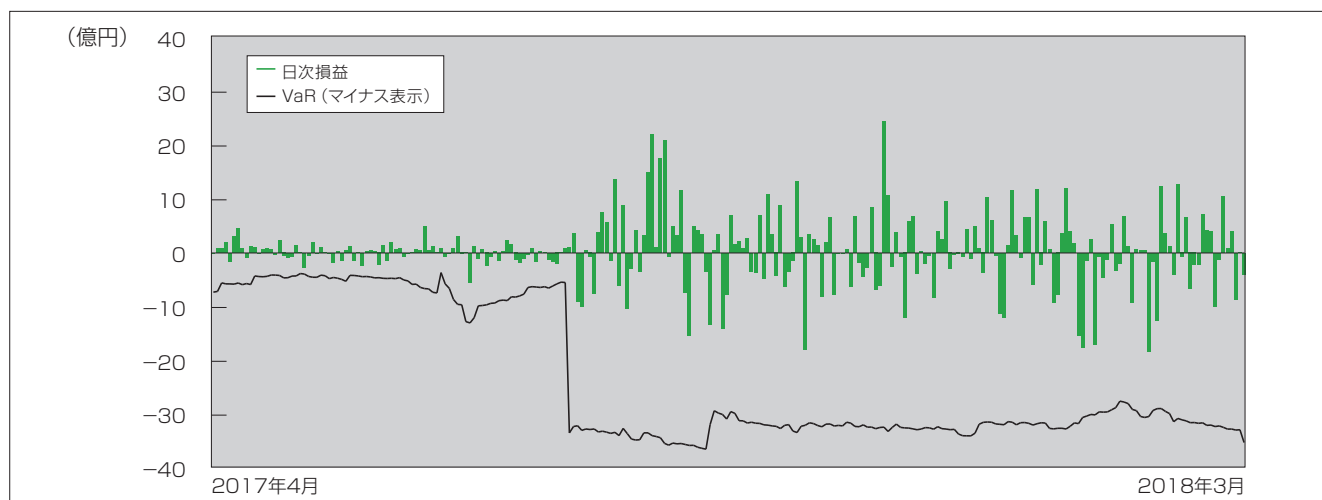
ストレス期間の選定方法については、2000年1月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	上方パラレルシフト	385,277	—	29,764	—
2	下方パラレルシフト	△333,669	—	△63,619	—
3	スティーブ化	172,744	—		
4	フラット化	△21,314	—		
5	短期金利上昇	112,084	—		
6	短期金利低下	9,468	—		
7	最大値	385,277	—	29,764	—
		ホ		ヘ	
8	Tier1 資本の額	2017年度末		2016年度末	
		2,245,853		—	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ信託銀行単体および一定以上の金利リスクを保有している連結子会社の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2018年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1 資本2兆2,459億円に対し最大リスク量は3,853億円となります。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.1年（内部管理数値に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2018年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に298億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に636億円の期間収益の増加となります。

(△NII算出の前提)

契約上満期のある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関を加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2016年度末	2017年度末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	43,372,784	45,368,697
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	44,591,967	46,610,840
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,219,182	1,242,142
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	302,926	319,555
3		オン・バランス資産の額 (イ)	43,069,857	45,049,141
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	228,100	334,134
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	349,567	376,098
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	166,323	116,616
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	11,805	29,281
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	732,185	797,567
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	241,371	180,787
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	53,455	77,520
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	294,826	258,308
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,186,620	3,072,451
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,759,391	1,536,843
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,427,229	1,535,607
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	2,058,449	2,245,853
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	45,524,098	47,640,626
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.52%	4.71%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると136%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2017年度第4四半期		2017年度第3四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	16,995,509		16,885,104	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,930,131	905,926	10,085,642	921,152
3 うち、安定預金の額	1,248,267	37,448	1,253,074	37,592
4 うち、準安定預金の額	8,681,864	868,478	8,832,567	883,560
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,403,477	14,331,699	15,612,578	14,478,623
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	106,924	26,731	102,078	25,519
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	13,049,090	12,057,504	13,554,213	12,496,816
8 うち、負債性有価証券の額	2,247,464	2,247,464	1,956,287	1,956,287
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		77,785		69,093
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,492,109	998,908	2,387,905	847,118
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	695,925	695,925	552,713	552,713
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,796,183	302,983	1,835,192	294,405
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,498,681	1,276,276	1,429,803	1,207,517
15 偶発事象に係る資金流出額	6,322,735	92,109	6,372,549	79,648
16 資金流出合計額		17,682,703		17,603,152
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	91,413	0	197,535	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,568,176	2,005,769	2,587,094	2,004,526
19 その他資金流入額	1,252,384	742,623	1,072,563	428,442
20 資金流入合計額	3,911,973	2,748,391	3,857,191	2,432,969
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		16,995,509		16,885,104
22 純資金流出額		14,934,312		15,170,183
23 連結流動性カバレッジ比率		113.8		111.3
24 平均値計算用データ数		59		62

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2016年	2017年	2018年	2019年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部に付き、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - ・当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」四半期次のデータを使用しています。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(244～249ページをご参照ください。)

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,750
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,444
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,517
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3
ソブリン向けエクスポージャー	44
金融機関等向けエクスポージャー	423
居住用不動産向けエクスポージャー	170
その他リテール向けエクスポージャー	33
未決済取引に関連するエクスポージャー	—
その他資産に関するエクスポージャー	252
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	166
証券化エクスポージャー ^(注4)	139
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	114
標準的手法が適用されるポートフォリオ	25
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,306
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	174
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	988
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	144
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	989
CVAリスクに対する所要自己資本の額	184
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	11
合計	8,242

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社、三菱UFJトラスト保証（株）及び（一社）レオネについて、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
標準的方式	53
うち金利リスク	10
株式リスク	3
外国為替リスク	40
コモディティ・リスク	0
オプション取引	—
内部モデル方式	420
合計	474

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
先進的計測手法	480
粗利益配分手法	—
基礎的手法	193
合計	674

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位: 億円)

	2016年度末
連結総所要自己資本額	9,719
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,754
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	36
マーケット・リスク相当額	474
オペレーショナル・リスク相当額	674
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	816

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位: 億円)

	2016年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
内部格付手法	219,170	105,069	4,166		453,532
標準的手法	5,276	1,555	498		35,409
合計	224,447	106,624	4,664		488,941

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位: 億円)

	2016年度末				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	192,606	78,762	3,773	414,438	1,102
海外	31,841	27,861	891	74,503	4
合計	224,447	106,624	4,664	488,941	1,107

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位: 億円)

	2016年度末				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	29,629	4,487	328	41,333	942
卸小売業	12,258	944	53	13,957	13
建設業	1,265	10	9	1,579	7
金融・保険業	97,938	3,880	3,327	218,743	4
不動産業	21,479	683	219	23,093	68
各種サービス業	12,840	952	58	14,094	8
運輸業	8,670	1,252	146	11,336	2
個人	12,362	—	—	12,363	58
国・地方公共団体	19,005	90,509	—	133,803	—
その他	9,000	3,902	520	18,635	1
合計	224,447	106,624	4,664	488,941	1,107

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位: 億円)

	2016年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	72,995	15,674	1,763	203,081
1年超3年以下	34,176	34,878	1,491	70,546
3年超5年以下	28,031	16,764	787	45,715
5年超7年以下	14,904	10,002	136	25,053
7年超	32,742	29,304	486	62,793
その他 ^(注3)	41,597	—	—	81,751
合計	224,447	106,624	4,664	488,941

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位: 百万円)

	2016年度末	
	2016年度末	2015年度末比
一般貸倒引当金	58,398	32,039
個別貸倒引当金	1,491	△9,917
うち国内	1,491	△9,917
海外	—	—
特定海外債権引当勘定	1	1
合計	59,891	22,123

(業種別)

(単位: 百万円)

	2016年度末	
	2016年度末	2015年度末比
一般貸倒引当金	58,398	32,039
個別貸倒引当金	1,491	△9,917
うち製造業	192	△9,390
卸小売業	40	8
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	76	△138
各種サービス業	42	△23
運輸業	—	—
個人	11	△305
国・地方公共団体	—	△7
その他	1,127	△59
特定海外債権引当勘定	1	1
合計	59,891	22,123

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位: 百万円)

	2016年度
製造業	323
卸小売業	—
建設業	—
金融・保険業	—
不動産業	27
各種サービス業	—
運輸業	—
個人	2
国・地方公共団体	—
その他	33
合計	386

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	2016年度末	
	うち外部格付によりリスク・ウェイト決定	
リスク・ウェイト：0%	28,796	3,544
リスク・ウェイト：10%	0	—
リスク・ウェイト：20%	2,661	2,661
リスク・ウェイト：35%	—	—
リスク・ウェイト：50%	22	22
リスク・ウェイト：75%	—	—
リスク・ウェイト：100%	1,531	0
リスク・ウェイト：150%	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
合計	33,012	6,227

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	55
うちリスク・ウェイト：50%	—
リスク・ウェイト：70%	55
リスク・ウェイト：90%	—
リスク・ウェイト：95%	—
リスク・ウェイト：115%	—
リスク・ウェイト：120%	—
リスク・ウェイト：140%	—
リスク・ウェイト：250%	—
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	679
うちリスク・ウェイト：300%	660
リスク・ウェイト：400%	19

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	79,214	70,687	8,527	12,068	46.38%	2,929
債務者格付4～9	55,511	49,391	6,119	9,608	47.11%	1,593
債務者格付10～11	1,575	1,191	384	227	60.12%	247
債務者格付12～15	1,016	1,009	6	—	—	6

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.01%	—	25.67%
債務者格付4～9	0.52%	35.94%	—	49.81%
債務者格付10～11	9.08%	32.51%	—	146.88%
債務者格付12～15	100.00%	31.18%	26.80%	58.26%

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	236,185	200,930	35,254	0	—	35,254
債務者格付4～9	388	388	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.62%	—	0.20%
債務者格付4～9	0.10%	37.63%	—	20.42%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	199.40%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	10,981	8,625	2,355	47	60.39%	2,326
債務者格付4～9	5,469	3,599	1,870	23	60.39%	1,856
債務者格付10～11	352	44	308	—	—	308
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.41%	—	21.24%
債務者格付4～9	0.24%	37.86%	—	36.04%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	192.53%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	2016年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	8,091	0.08%	107.10%
債務者格付4～9	2,226	0.33%	150.39%
債務者格付10～11	15	8.29%	539.55%
債務者格付12～15	21	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	12,137	12,054	82	—	—	82
うち非デフォルト	12,098	12,015	82	—	—	82
デフォルト	39	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	156	144	11	24	14.94%	7
うち非デフォルト	146	135	10	24	14.95%	7
デフォルト	9	8	0	0	12.02%	0
その他リテール（事業性）	840	826	14	—	—	14
うち非デフォルト	820	805	14	—	—	14
デフォルト	20	20	0	—	—	0

	2016年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.59%	37.57%	—	14.76%
うち非デフォルト	14	0.26%	37.56%	—	14.81%
デフォルト	7	100.00%	41.62%	41.62%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.85%	33.31%	—	36.15%
うち非デフォルト	12	3.91%	32.20%	—	38.53%
デフォルト	6	100.00%	50.10%	50.10%	—
その他リテール（事業性）	6	3.21%	27.32%	—	21.91%
うち非デフォルト	4	0.77%	27.26%	—	22.46%
デフォルト	2	100.00%	29.71%	29.71%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
2012年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
2013年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
2013年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
2014年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	77	2
2014年度 損失額の推計値	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
2015年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	45	△82
2015年度 損失額の推計値	47,011	145	3,484	3,341	2,903	1,757
期初EAD	13,517,050	19,232,265	1,627,019	1,071,408	1,136,521	128,290
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.60%	0.35%	0.65%	4.74%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.71%	90.00%	39.44%	28.90%
2016年中間期 損失額の実績値	620	△7	—	—	△43	△117
2016年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	41,835	47	2,923	2,348	2,885	1,738
期初EAD	13,551,350	23,336,565	1,842,014	964,215	1,206,322	115,256
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.42%	0.27%	0.61%	5.19%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.42%	90.00%	39.07%	29.08%

2016年中間期 要因分析 デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 2016年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		3,717	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,711	—
ソブリン向けエクスポージャー		0	—
金融機関等向けエクスポージャー		5	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,781	—	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2016年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	3,926
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,665
うち外国為替関連取引および金関連取引	6,721
金利関連取引	1,625
株式関連取引	16
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引	—
長期決済期間取引	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△3,697
担保の額	1,281
うち預金	—
有価証券	429
その他	851
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,665
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	2016年度末		2016年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,248	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	810	—	—	—	—
リース料債権証券化	68	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,248	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	2016年度	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
ABCPスポンサー	7,432	—
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
売掛債権証券化	6,021	—
リース料債権証券化	—	—
その他資産証券化	1,411	—
オリジネーター分合計	7,432	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2016年度末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2016年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	986	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	986	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	578	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	51	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	15,139	—	—	—	16	
うち住宅ローン証券化	3,500	—	—	—	—	
アパートローン証券化	266	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,498	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,493	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,381	—	—	—	16	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	986	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	986	—	20	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	819	—	9	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	99	—	2	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	67	—	7	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	15,139	—	119	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	14,912	—	96	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	190	—	6	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	20	—	0	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	16	—	16	—

(単位: 億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

2016年度末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、2016年度中および2016年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2016年度末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

2016年度末は該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、2016年度末は該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年度			2016年度末
	日次平均	最大	最小	
全体	17.5	30.2	6.8	9.9
金利	1.8	3.8	0.8	2.1
うち円	1.5	2.7	0.8	1.8
ドル	0.9	3.4	0.2	1.4
外国為替	17.7	30.9	6.6	10.0
株式	0.1	1.2	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	2.2	—	—	2.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2016年度			2016年度末
	日次平均	最大	最小	
ストレス・バリュー・アット・リスク	94.1	126.0	43.0	69.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

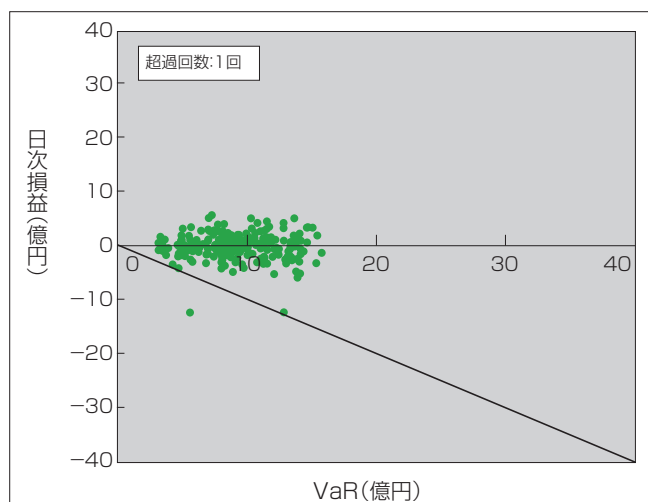
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2016年度は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

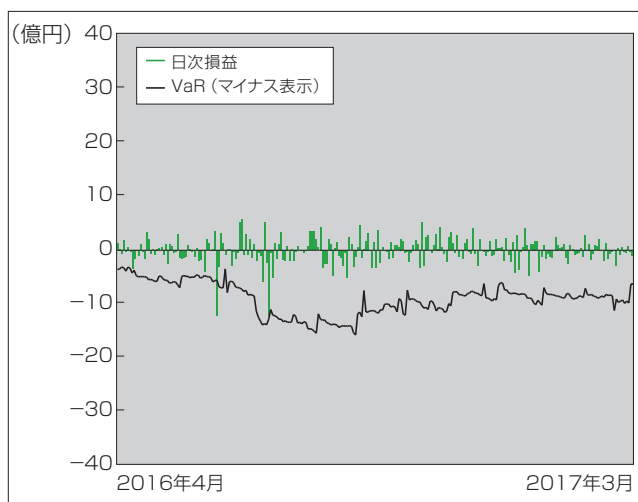
(2016年4月～2017年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年4月～2017年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2016年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	10,394	10,394
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	224	—
合計	10,619	—

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年度		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	20,273	△2,643	△243

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2016年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	4,860	10,394	5,534

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2016年度末は該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2016年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	8,720
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	8,153
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	343
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	224
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	0

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
金利全体	761	1,055	426	518
うち円	386	686	114	128
ドル	392	474	238	424
ユーロ	257	510	118	124
株式	234	399	108	270
全体	899	1,179	627	685

(算出の前提)
ヒストリカル・シミュレーション法
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	402
■ 別紙様式	409
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	410
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	411
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	411
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	411
■ 報酬等に関する事項	411
■ 【参考情報】	412

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,702,119		1,773,769	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362		749,544	
2	うち、利益剰余金の額	979,856		1,067,651	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	24,100		43,426	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	420,735	105,183	530,765	—
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,122,854		2,304,534	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	34,430	8,607	46,196	—
8	うち、のれんに係るものの額	334	83	388	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	34,096	8,524	45,808	—
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	410	102	△10,702	—
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	150,414	37,603	211,279	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	185,255		246,774	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,937,599		2,057,760	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	95,000		135,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50,000		40,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	145,000		175,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	15,377	3,844	0	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	187		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	83		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	104		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	15,565		0	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	129,434		175,000	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,067,034		2,232,760	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	82,000		133,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	200,576		160,461	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	9,661		3,305	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	9,661		3,305	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	67,296		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	67,337		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△297		—	
	うち、土地再評価差額金の額	255		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	359,534		296,767	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	85	21	211	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	85		211	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	359,448		296,555	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,426,482		2,529,316	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	50,816		—	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	8,419		—	
	うち、前払年金費用の額	37,603		—	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	4,768		—	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	24		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,844,894		12,716,634	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.35%		16.18%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.45%		17.55%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.48%		19.88%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	80,022		191,360	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	128,578		82,520	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2016年度末		2017年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	9,661		3,305	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	58,557		60,205	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	50,000		40,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	49,999		59,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	200,576		160,461	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	28,168		18,275	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2016年度末、2017年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	422,083	425,265	
利益剰余金	979,856	1,067,651	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,726,219	1,817,196	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,726,219	1,817,196	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362	749,544		1a
うち、利益剰余金の額	979,856	1,067,651		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
無形固定資産	62,020	65,777	
上記に係る税効果	18,790	19,311	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	42,620	45,808	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
前払年金費用	271,938	304,525	
上記に係る税効果	83,920	93,245	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	188,018	211,279		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	229,884	240,817	
再評価に係る繰延税金負債	4,335	4,232	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	18,790	19,311	
前払年金費用の税効果勘案分	83,920	93,245	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△1,778	14,503	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	512	△10,702	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
特定取引資産	553,416	542,572	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	10,681	113,606	
有価証券	13,825,380	13,660,778	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	14,283,249	14,514,713	劣後ローン等を含む
その他資産	827,574	869,371	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	139,686	73,981	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	660,310	726,002	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	80,022	191,360		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	80,022	191,360		72
その他金融機関等（10%超出資）	147,908	82,733		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,222	0		40
Tier2相当額	107	211		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	128,578	82,520		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50,000	40,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年度末	2017年度末	備考
借入金	2,661,461	3,752,381	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	872,719	725,802	
合計	3,534,180	4,478,184	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年度末	2017年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	95,000	135,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	82,000	133,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

△EVEについて

2018年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本2兆2,328億円に対し最大リスク量は3,853億円となります。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.1年(内部管理数に基づき計算)として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2018年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に298億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に636億円の期間収益の増加となります。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド(約定金利と参照金利の差)等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産(分子)と資金流出額(分母)が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、単体の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると162%程度となります。

(単位:百万円、%、件)

項目	2017年度第4四半期		2017年度第3四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	14,445,143		14,329,799	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,930,131	905,926	10,085,642	921,152
3 うち、安定預金の額	1,248,267	37,448	1,253,074	37,592
4 うち、準安定預金の額	8,681,864	868,478	8,832,567	883,560
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,459,271	11,467,685	12,657,158	11,599,762
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,211,807	9,220,221	10,700,871	9,643,475
8 うち、負債性有価証券の額	2,247,464	2,247,464	1,956,287	1,956,287
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	77,785		69,093	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,486,541	996,681	2,382,405	844,918
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	695,925	695,925	552,713	552,713
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,790,615	300,756	1,829,692	292,205
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	510,350	297,792	490,205	273,479
15 偶発事象に係る資金流出額	6,322,735	92,109	6,372,549	79,648
16 資金流出合計額	13,837,978		13,788,052	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	42,301	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,339,610	1,791,195	2,355,981	1,788,647
19 その他資金流入額	1,203,052	742,623	875,027	428,442
20 資金流入合計額	3,584,963	2,533,818	3,231,008	2,217,090
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	14,445,143		14,329,799	
22 純資金流出額	11,304,160		11,570,963	
23 単体流動性カバレッジ比率	127.7		123.8	
24 平均値計算用データ数	59		62	

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2016年	2017年	2018年	2019年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「営業の譲渡に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(244～249ページをご参照ください。)

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,572
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,457
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,525
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3
ソブリン向けエクスポージャー	44
金融機関等向けエクスポージャー	436
居住用不動産向けエクスポージャー	169
その他リテール向けエクスポージャー	32
未決済取引に関連するエクスポージャー	—
その他資産に関するエクスポージャー	245
証券化エクスポージャー ^(注4)	114
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,753
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	331
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,153
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	268
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,005
CVAリスクに対する所要自己資本の額	175
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6
合計	8,514

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
標準的方式	10
うち金利リスク	10
株式リスク	0
外国為替リスク	0
コモディティ・リスク	0
オプション取引	—
内部モデル方式	420
合計	430

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2016年度末
先進的計測手法	434
粗利益配分手法	—
基礎的手法	0
合計	434

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	2016年度末
単体総所要自己資本額	9,475
うち信用リスク・アセットの額×8%	8,031
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	40
マーケット・リスク相当額	430
オペレーショナル・リスク相当額	434
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	579

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	2016年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	227,541	105,069	4,330	463,751

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	2016年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	181,944				1,099
中部	3,834				
西日本	11,927	78,461	3,906	397,528	
その他	—				
海外 北米	9,625				4
欧州	13,030				
アジア・オセアニア	7,179	26,607	423	66,223	
その他	—				
合計	227,541	105,069	4,330	463,751	1,104

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	2016年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	29,626	4,487	328	41,329	942
卸小売業	12,252	944	53	13,950	13
建設業	1,265	10	9	1,579	7
金融・保険業	104,197	3,873	3,410	223,919	4
不動産業	21,479	683	219	23,394	68
各種サービス業	12,840	952	58	14,096	8
運輸業	8,670	1,252	146	11,336	2
個人	12,352	—	—	12,353	55
国・地方公共団体	16,043	88,962	—	105,007	—
その他	8,815	3,902	103	16,784	0
合計	227,541	105,069	4,330	463,751	1,104

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	2016年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	77,451	14,173	1,428	203,036
1年超3年以下	34,154	34,871	1,491	70,518
3年超5年以下	28,061	16,716	787	45,696
5年超7年以下	14,903	10,002	136	25,053
7年超	32,735	29,304	486	62,786
その他 ^(注3)	40,235	—	—	56,660
合計	227,541	105,069	4,330	463,751

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	2016年度末	
		2015年度末比
一般貸倒引当金	58,395	32,040
個別貸倒引当金	908	△9,820
うち国内 東日本	837	△9,868
中部	—	△0
西日本	70	48
その他	—	—
海外 北米	—	—
欧州	—	—
アジア・オセアニア	—	—
その他	—	—
特定海外債権引当勘定	1	1
合計	59,306	22,222

(業種別)

(単位：百万円)

	2016年度末	
		2015年度末比
一般貸倒引当金	58,395	32,040
個別貸倒引当金	908	△9,820
うち製造業	192	△9,390
卸小売業	40	8
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	76	△138
各種サービス業	42	△23
運輸業	—	—
個人	11	△305
国・地方公共団体	—	△7
その他	545	38
特定海外債権引当勘定	1	1
合計	59,306	22,222

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	2016年度
製造業	323
卸小売業	—
建設業	—
金融・保険業	—
不動産業	27
各種サービス業	—
運輸業	—
個人	2
国・地方公共団体	—
その他	—
合計	353

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

2016年度末は該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	55
うちリスク・ウェイト：50%	—
リスク・ウェイト：70%	55
リスク・ウェイト：90%	—
リスク・ウェイト：95%	—
リスク・ウェイト：115%	—
リスク・ウェイト：120%	—
リスク・ウェイト：140%	—
リスク・ウェイト：250%	—
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,115
うちリスク・ウェイト：300%	548
リスク・ウェイト：400%	566

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	79,211	70,684	8,527	12,068	46.38%	2,929
債務者格付4～9	55,732	49,461	6,271	9,623	47.13%	1,736
債務者格付10～11	1,575	1,191	384	227	60.12%	247
債務者格付12～15	1,016	1,009	6	—	—	6

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.01%	—	25.67%
債務者格付4～9	0.52%	35.94%	—	49.80%
債務者格付10～11	9.08%	32.51%	—	146.88%
債務者格付12～15	100.00%	31.18%	26.80%	58.26%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	236,185	200,930	35,254	0	—	35,254
債務者格付4～9	388	388	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.62%	—	0.20%
債務者格付4～9	0.10%	37.63%	—	20.10%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	199.40%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	11,244	8,625	2,618	47	60.39%	2,590
債務者格付4～9	5,985	3,625	2,359	66	20.80%	2,345
債務者格付10～11	352	44	308	—	—	308
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2016年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.42%	—	21.19%
債務者格付4～9	0.23%	37.84%	—	34.86%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	192.53%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	2016年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	8,456	0.08%	107.83%
債務者格付4～9	3,001	0.30%	158.39%
債務者格付10～11	44	10.79%	658.12%
債務者格付12～15	21	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	12,129	12,053	76	—	—	76
うち非デフォルト	12,092	12,015	76	—	—	76
デフォルト	37	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	154	144	10	24	14.94%	6
うち非デフォルト	145	135	9	24	14.95%	5
デフォルト	9	8	0	0	12.02%	0
その他リテール（事業性）	840	825	14	—	—	14
うち非デフォルト	820	805	14	—	—	14
デフォルト	20	19	0	—	—	0

	2016年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.57%	37.57%	—	14.76%
うち非デフォルト	14	0.26%	37.56%	—	14.81%
デフォルト	7	100.00%	41.64%	41.64%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.70%	33.04%	—	35.97%
うち非デフォルト	12	3.93%	32.00%	—	38.26%
デフォルト	6	100.00%	49.33%	49.33%	—
その他リテール（事業性）	6	3.15%	27.32%	—	21.93%
うち非デフォルト	4	0.77%	27.26%	—	22.46%
デフォルト	2	100.00%	29.72%	29.72%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
2012年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
2013年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
2013年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
2014年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	99	△58
2014年度 損失額の推計値	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%
2015年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	46	△65
2015年度 損失額の推計値	47,016	145	3,565	3,832	2,785	1,720
期初EAD	13,520,502	19,232,265	1,814,951	1,171,512	1,135,038	128,028
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.55%	0.36%	0.62%	4.66%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.79%	90.00%	39.45%	28.86%
2016年中間期 損失額の実績値	620	△7	—	—	△42	△99
2016年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	41,851	47	2,992	2,821	2,766	1,675
期初EAD	13,570,737	23,336,565	2,003,629	1,093,757	1,205,050	114,917
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.40%	0.29%	0.59%	5.03%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.46%	90.00%	39.08%	29.02%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 2016年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
2012年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
2013年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
2013年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
2014年度 損失額の実績値	15,030	—	—	—	63	32
2014年度 損失額の推計値	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%
2015年度 損失額の実績値	73	—	—	—	30	52
2015年度 損失額の推計値	25,293	141	3,565	2,439	1,264	441
期初EAD	13,458,601	19,232,252	1,814,951	1,169,964	1,131,181	123,610
推計PD加重平均	0.53%	0.00%	0.55%	0.23%	0.28%	1.25%
推計LGD加重平均	35.17%	36.44%	35.79%	90.00%	39.44%	28.61%
2016年中間期 損失額の実績値	1,385	—	—	—	—	81
2016年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	22,774	38	2,992	1,949	1,338	395
期初EAD	13,518,410	23,336,543	2,003,629	1,092,789	1,201,397	110,517
推計PD加重平均	0.46%	0.00%	0.40%	0.20%	0.29%	1.24%
推計LGD加重平均	36.50%	37.82%	37.46%	90.00%	39.07%	28.77%

2016年中間期 要因分析 デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 2016年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2016年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	3,717	—
うち事業法人向けエクスポージャー	3,711	—
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2016年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	3,941
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,330
うち外国為替関連取引および金関連取引	6,835
金利関連取引	1,625
株式関連取引	16
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引	—
長期決済期間取引	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△4,146
担保の額	1,281
うち預金	—
有価証券	429
その他	851
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,330
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	2016年度末		2016年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,248	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	810	—	—	—	—
リース料債権証券化	68	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,248	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

（単位：億円）

	2016年度	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
ABCPスポンサー	7,432	—
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
売掛債権証券化	6,021	—
リース料債権証券化	—	—
その他資産証券化	1,411	—
オリジネーター分合計	7,432	—

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、2016年度末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2016年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	986	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	986	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	578	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	51	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	14,584	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	2,961	—	—	—	—	
アパートローン証券化	266	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,498	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,493	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,364	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	986	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	986	—	20	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	819	—	9	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	99	—	2	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	67	—	7	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	14,584	—	94	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	14,373	—	87	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	190	—	6	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	20	—	0	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	0	—	0	—

(単位: 億円)

	2016年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

2016年度末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、2016年度中および2016年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2016年度末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

2016年度末は該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、2016年度末は該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2016年度末は該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
全体	17.5	30.2	6.8	9.9
金利	1.8	3.8	0.8	2.1
うち円	1.5	2.7	0.8	1.8
ドル	0.9	3.4	0.2	1.4
外国為替	17.7	30.9	6.6	10.0
株式	0.1	1.2	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	2.2	—	—	2.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2016年度			
	日次平均	最大	最小	2016年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	94.1	126.0	43.0	69.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

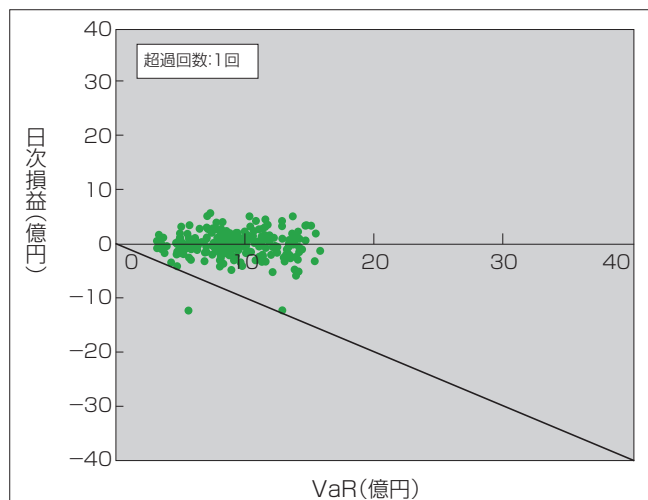
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2016年度は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

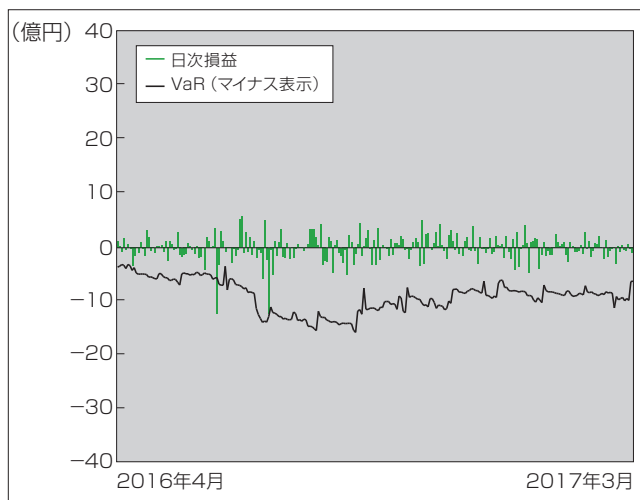
(2016年4月～2017年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年4月～2017年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2016年度末	
	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	10,370	10,370
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	219	—
合計	10,589	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年度		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	20,191	△2,620	△243

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2016年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	4,856	10,370	5,513

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2016年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	523	857	334

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2016年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	9,311
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	8,744
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	343
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	224
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	0

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2016年度			2016年度末
	日次平均	最大	最小	
金利全体	761	1,055	426	518
うち円	386	686	114	128
ドル	392	474	238	424
ユーロ	257	510	118	124
株式	234	399	108	270
全体	899	1,179	627	685

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等（法第52条の25に規定する子会社等（法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）をいう。以下この項において同じ。）の経営管理に係る体制を含む。）	4、5
2. 資本金及び発行済株式の総数	95
3. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	96
(2) 各株主の持株数	96
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	96
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	2、3
5. 会計監査人の氏名又は名称	73

銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	4～9、11～17、19～23
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	6～9
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	6～9
(3) 資本金又は出資金	6～9
(4) 事業の内容	6～9
(5) 設立年月日	6～9
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	6～9
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	6～9

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 38～51
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	72
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	72
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	72
(4) 包括利益	72
(5) 純資産額	72
(6) 総資産額	72
(7) 連結自己資本比率	72

銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書（これらに類する事項を含む。6.において同じ。）	73～75
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	94
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	94
(2) 延滞債権に該当する貸出金	94
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	94
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	94
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	43～67、77、202～266
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	242、243
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	91～93
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	73
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	202

報酬等（報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	244～249
特例企業会計基準等適用法人等にあつては、その採用する企業会計の基準	—

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 経営の組織	12、13	20
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	146	200
(2) 各株主の持株数	146	200
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	146	200
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	10、11	18
4. 会計監査人の氏名又は名称	118	166
5. 営業所の名称及び所在地	24~41	24~41
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項		
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	33	—
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	31~33	—
銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む。)	11	19
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 38~51、131~134	(本編) 38~51、178~181
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	117	165
(2) 経常利益又は経常損失	117	165
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	117	165
(4) 資本金及び発行済株式の総数	117	165
(5) 純資産額	117	165
(6) 総資産額	117	165
(7) 預金残高	117	165
(8) 貸出金残高	117	165
(9) 有価証券残高	117	165
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	117	165
(11) 配当性向	117	165
(12) 従業員数	117	165
(13) 信託報酬(信託業務を営む場合)		165
(14) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		165
(15) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		165
(16) 信託財産額(信託業務を営む場合)		165
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ. 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	131	178
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	131、133	178、180
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	131、132	178、179
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	132	179
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	117	165
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	117	165
ロ. 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	141	194
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	141	194
ハ. 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	135	188
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	135	188
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	136、140	189、193
(4) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	136	189

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	136	189
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	136	189
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	137	190
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	142	195
二. 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	139	192
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	138	191
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	142	195
ホ. 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		182
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		184
(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		184
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		184
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		185
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		185
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		185
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		186
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		186
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		186
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		186
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		187
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. リスク管理の体制	45～67	45～67
2. 法令遵守の体制	68～70	68～70
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	(本編) 60、61	(本編) 60、61
4. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	70	70
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	118～120	166～168
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	137	190
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	137	190
(2) 延滞債権に該当する貸出金	137	190
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	137	190
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	137	190
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		186
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	43～67, 121, 322～346	43～67, 169, 404～428
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	330, 331	412, 413
6. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	124～126	172～174
(2) 金銭の信託	127	174
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	128～130	175～177
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	137	190
8. 貸出金償却の額	137	190
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	118	166
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	322	404
報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	244～249	244～249

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	11~17	19~23
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	15~17	22, 23
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	15~17	22, 23
(3) 資本金又は出資金	15~17	22, 23
(4) 事業の内容	15~17	22, 23
(5) 設立年月日	15~17	22, 23
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	15~17	22, 23
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	15~17	22, 23
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 38~51	(本編) 38~51
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	98	148
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	98	148
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	98	148
(4) 包括利益	98	148
(5) 純資産額	98	148
(6) 総資産額	98	148
(7) 連結自己資本比率	98	148
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。6.において同じ。)	99~101	149~151
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	116	164
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	116	164
(2) 延滞債権に該当する貸出金	116	164
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	116	164
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	116	164
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	43~67, 103, 268~320	43~67, 153, 348~402
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	305, 306	387, 388
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	114, 115	162, 163
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	99	149
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	268	348
報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	244~249	—
特例企業会計基準等適用法人等にあつては、その採用する企業会計の基準	—	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	138	187, 191
2. 危険債権	138	187, 191
3. 要管理債権	138	187, 191
4. 正常債権	138	187, 191

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（2018年3月31日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第2条

(以下のページに掲載しています)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	322~325	402~405
定性的な開示事項		
1. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。第10条第4項第1号ニ(1)、第12条第4項第2号ニ(1)及び第15条第4項第2号ニ(1)並びに別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ 金利リスクの算定手法の概要	57、58	57、58
2. 貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	326~328	406~408
定量的な開示事項		
1. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成するものとする		
OV1：リスク・アセットの概要	329	409
IRRBB1：金利リスク	329、330	409、410

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	328	408

平成26年金融庁告示第7号 第4条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	269~272	349~352
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	268	348
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	268	348
ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	268	348
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	268	348
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	268	348
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	43、44	43、44
3. 連結グループ（自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。第7号ハにおいて同じ。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	45~48	45~48
4. 信用リスク（第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	48、49	48、49
ロ 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	49~52、103、104、277	49~52、153、357
ハ 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	53	53
ニ 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項		
(1) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。以下（1）において同じ。）がEADの総額に占める割合	278	358
(2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	53	53
(3) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要 (i) 資産区分ごとの格付付与手続 (ii) パラメーター推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制 (iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	49、50	49、50
(4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、次に掲げる事項 一 使用する内部格付手法の種類 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類 五 内部格付手法の適用を除外する事業単位（多数である場合にあっては、主な事業単位）又は資産区分の範囲	53	53
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（次号において「派生商品取引及びレボ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	55	55
6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）	55	55

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項		
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	53、54	53、54
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	53	53
ハ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	53、54	53、54
ニ 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	—	—
ホ 証券化取引に関する会計方針	54	54
ヘ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	53	53
ト 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—	—
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	56～61	56～61
ロ 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	57～61	57～61
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	63～67	63～67
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）	66	66
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
(1) 当該手法の概要	66、67	66、67
(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む。）	66	66
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	56	56
11. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。第10条第4項第1号二(1)、第12条第4項第2号二(1)及び第15条第4項第2号二(1)並びに別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56～61	56～61
ロ 金利リスクの算定手法の概要	57、58	57、58
12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	273～275	353～355
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	280、281	360、361
定量的な開示事項		
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	268	348
2. 信用リスク（第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	276	356
(1) 地域別	276	356
(2) 業種別	276	356
(3) 残存期間別	276	356
ロ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	277	357
(1) 地域別	277	357
(2) 業種別	277	357
ハ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	277	357
ニ 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	277	357

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 次のイ又はロに掲げる銀行の区分に応じ、当該イ又はロに定める額		
イ 標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額	—	—
ロ 内部格付手法採用行 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーの額	278	358
4. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成するものとする		
OV1：リスク・アセットの概要	279	359
LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	280	360
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	281	361
CR1：資産の信用の質	281	361
CR3：信用リスク削減手法	281	361
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	282	362
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	283	363
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	284～289	364～369
CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	289	369
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト	290、291	370、371
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	292	372
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	293	373
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課	293	373
CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	293	373
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	294、295	374、375
CCR5：担保の内訳	295	375
CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	296	376
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	296	376
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	297	377
SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	297	377
SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	298、299	378、379
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	300、301	380、381
MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	302	382
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	302	382
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	303	383
IRRBB1：金利リスク	303	383
連結レバレッジ比率に関する開示事項		
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	304	384
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—	—
平成26年金融庁告示第7号 第6条		
	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	275	355

自己資本の構成に関する開示事項

203~207

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
イ 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	202
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	202
ハ 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	202
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	202
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	202
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	43、44
3. 持株会社グループ（持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。第7号ハにおいて同じ。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	45~48
4. 信用リスク（第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	48、49
ロ 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	49~52、77、78、212
ハ 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	53
ニ 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
(1) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。以下（1）において同じ。）がEADの総額に占める割合	213
(2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	53
(3) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	49、50
(i) 資産区分ごとの格付付与手続	
(ii) パラメーター推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制	
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	
(4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、次に掲げる事項	53
一 使用する内部格付手法の種類	
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	
五 内部格付手法の適用を除外する事業単位（多数である場合にあっては、主な事業単位）又は資産区分の範囲	
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（次号において「派生商品取引及びレボ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	55
6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）	55
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	53、54
ロ 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで（持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	53
ハ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	53、54
ニ 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	—
ホ 証券化取引に関する会計方針	54
ヘ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	53
ト 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	56~61
ロ 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	57~61
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	63~67
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）	66
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
(1) 当該手法の概要	66、67
(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む。）	66
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャーという。」）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	56
11. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。第10条第4項第1号二(1)、第12条第4項第2号二(1)及び第15条第4項第2号二(1)並びに別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61
ロ 金利リスクの算定手法の概要	57、58
12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	208~210
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	215、216
定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	202
2. 信用リスク（第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	211
(2) 業種別	211
(3) 残存期間別	211
ロ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	212
(2) 業種別	212
ハ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	212
ニ 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	212
3. 次のイ又はロに掲げる銀行持株会社の区分に応じ、当該イ又はロに定める額	
イ 標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額	—
ロ 内部格付手法採用行 信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーの額	213

4. 第1項の国際統一基準持株会社のうち、イの額を直近に終了した事業年度末の為替レートでユーロに換算して得られたものが2,000億ユーロを超えるもの及びこれに準ずる国際統一基準行として金融庁長官が指定するものにおいて、次に掲げる事項	
イ 次に掲げる額の合計額	240
(1) オン・バランス資産の額（連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに(2)及び(3)に掲げる事項に関して連結貸借対照表に計上されている額を控除した額をいう。）	240
(2) デリバティブ取引等（先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。以下イにおいて同じ。）に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。））及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。）及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。）	240
(3) レポ形式の取引に関する額（レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）の合計額をいう。）	240
(4) オフ・バランス取引（デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。）に関する額（取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。）	240
ロ 金融機関等（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第9項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。以下ロ、ハ及びチにおいて同じ。）向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額	240
(1) 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）	240
(2) 金融機関等が発行した有価証券（担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。二において同じ。）の保有額	240
(3) 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る。）	240
(4) 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場（ハ及びチにおいて「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る。）	240
ハ 金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額	240
(1) 金融機関等からの預金及び借入金の額（コミットメントの未引出額を含む。）	240
(2) 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る。）	240
(3) 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る。）	240
ニ 発行済の有価証券の残高	240
ホ 直近に終了した事業年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	240
ヘ 信託財産及びこれに類する資産の残高	240
ト 直近に終了した事業年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額	240
チ 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	240
リ 次に掲げる有価証券（流動性が高いと認められるものを除く。）の残高の合計額	240
(1) 売買目的有価証券	240
(2) その他有価証券	240
ヌ 観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	240
ル 対外与信の残高	240
ロ 対外債務の残高	240

5. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成するものとする	
OV1：リスク・アセットの概要	214
LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	215
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	216
CR1：資産の信用の質	216
CR3：信用リスク削減手法	216
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	217
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	218
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	219～224
CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	225
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト	225、226
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	227
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	228
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課	228
CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	228
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	229、230
CCR5：担保の内訳	230
CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	231
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	231
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	232
SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	232
SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	233、234
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	235、236
MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	237
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	237
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	238
IRRBB1：金利リスク	238

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	239
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

平成26年金融庁告示第7号 第9条

自己資本調達手段に関する契約内容	210
------------------	-----

平成27年金融庁告示第7号 第2条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	330	410
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	331	411
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	331	411
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	331	411
単体流動性リスク管理に係る開示事項		
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	62	62
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	62	62
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	62	62

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	330	411

平成27年金融庁告示第7号 第4条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	305	385
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	305	385
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	306	386
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	306	386
連結流動性リスク管理に係る開示事項		
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	62	62
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	62	62
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	62	62

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	305	385

平成27年金融庁告示第7号 第7条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	242
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	242
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	243
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	243
連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	62
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	62
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	62

平成27年金融庁告示第7号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	242

1. 目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

2. 基本的な考え方

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

(1) 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

(2) 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまにとってわかりやすい情報開示を行うよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

(3) 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

(4) ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

3. MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわれる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

- (1) 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
- (2) 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
- (3) ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

4. 重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時

期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、コーポレート・コミュニケーション部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改訂および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通じて総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

5. 情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

6. 資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

(1) 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないように、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

(2) 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 A (FITCH)、AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111 (代表)		
資本金	2兆1,415億円	URL	https://www.mufg.jp/

株式会社三菱UFJ銀行*

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	http://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111 (代表)		
資本金	1兆7,119億円		

* 2018年4月1日に「株式会社三菱東京UFJ銀行」から「株式会社三菱UFJ銀行」へ商号変更

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	https://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211 (代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550 (代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA- (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111 (代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	1971年(昭和46年)4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付	A3 (Moody's)、A- (S&P)、 AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(6865)3000 (代表)		
資本金	331億円	URL	http://www.lf.mufg.jp/

2018年3月末現在
(長期格付は2018年6月1日現在)

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。





株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話03-3240-8111(代表)

URL:<https://www.mufg.jp/>

2018年7月 発行